事務事業マネジメントシート

1. 子ども・学び・文化

平成 31 年度事後評価	<u> </u>	<u>7</u>	<u> 丰度 事務</u>	<u> 尹未</u>	<u>: イイン</u>	<u>ノメン</u>	ト <u>ン</u> ー	卜 令和	和2年(5 <u>月作风</u>
事務事業名 夢育で・たちかわー	<u> そども21</u> フ	プラン	の推進(事業)	施関		子ども家原		課長名	五箇野 豊	出記
政策名 子ども・学び・文化	I				所属課	子育て推	進課	係名	子育て推	
施策名 子ども自らの育ちの	の推進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 2
基本事業名 子どもの権利の尊重	É		(次包含	施形態		#委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成17 年度~	年度 .	根拠		ちかわ	子ども21フ	プラン				
	^{年度} O	去令等	于							
1 現状把握の部 (1)事務事業	•	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 「第3次夢育て・たちかわ子ども	⑤対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
21プラン」が掲げる「子どもの権	ア市民			人	179,796					
利を尊重します」を柱とした6つの施策目標の実現を目指し、市	イ 18歳			人	28,644					
民や事業者とともに、さまざまな		め 下。	77-28	八	20,071	40,100	40,101	40,101	40,741	
取組みを進める。	ウ				07左座	-00左曲	00年亩	20年亩	01左曲	0.左曲
	⑥活動			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アーテど回数		利啓発事業実施	口	3	6	4	4	3	
市民等との協働により、プランの	イを対応回	も・子育	育て支援事業実	回	4	2	2	2	1	
基本理念である「子どもたちの 笑顔があふれ、歓声が聞こえる	ウ	<u></u>								
まち」に近づける。		北海		14 / 1	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑦成果		利政政軍業参加	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア岩数	ひりが	利啓発事業参加	人	55	255	180	285	540	
子どもの権利が尊重され、自己肯定感が高められることで施策	 イ 子ど 加者		育て支援事業参	人	363	306	246	329	171	
の成果向上につながる。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
①亚成31年度宝績(事業活動)	(2)事:	業の=			実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) ・「地方自治と子ども施策」全国	(2)事:	業の= 財	国庫支出金	千円	実績 ()	実績 0	実績 0	実績 0	実績 ()	計画 0
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1		財源		千円	実績	実績	実績	実績	実績 ()	計画
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2	1	財源内	国庫支出金都支出金	千円 千円 千円	実績 0 72	実績 0 72 0	実績 0 62 0	実績 0 36 0	実績 0 24 0	計画 0 68 0
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて	①事業	財源	国庫支出金 都支出金 地方債	千円	実績 0 72 0	実績 0 72 0	実績 0 62 0	実績 0 36 0	実績 0 24 0	計画 0 68 0
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク	① 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 72 0 0	実績 0 72 0 0	実績 0 62 0 0	実績 0 36 0 0	実績 0 24 0 0	計画 0 68 0 0 146
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて	①事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円	実績 0 72 0 0 54	実績 0 72 0 72 72 72	実績 0 62 0 0 84	実績 0 36 0 0 81	実績 0 24 0 0 959	計画 0 68 0
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて	①事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 72 0 0 54 126 196 64.3%	実績 0 72 0 0 72 144 213 67.6%	実績 0 62 0 0 84 146 215 67.9%	実績 0 36 0 0 81 117 212 55.2%	実績 0 24 0 959 983 2,017 48.7%	計画 0 68 0 0 146 214 —
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 九行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 72 0 54 126 64.3% 0.55 0.00 0.00	実績 0 72 0 72 144 213 67.6% 0.55 0.00 0.00	実績	実績	実績 0 24 0 959 983 2,017 48.7% 0.75 0.00 0.90	計画
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて	①事業費 ②人	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 72 0 54 126 196 64.3% 0.55 0.00 0.00 4,950	実績	実績 0 62 0 84 146 215 67.9% 0.55 0.00 4,950	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 0.55 0.0 0.0 4,950	実績 0 24 0 959 983 2,017 48.7% 0.75 0.00 0.90 6,750	計画 0 68 0 0 146 214 — - 0.75 0.00 0.00
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて	①事業費	財源内訳 報 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 大行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 72 0 54 126 64.3% 0.55 0.00 4,950 0	実績 0 72 0 0 72 144 213 67.6% 0.55 0.00 0.00 4,950 0	実績	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 0.55 0.0 4,950 0	実績 0 24 0 959 983 2,017 48.7% 0.75 0.00 6,750 1,350	計画 0 68 0 146 214 — - 0.75 0.00 0.00 6,750
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 順託 臨時 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円	実績 0 72 0 54 126 64.3% 0.55 0.00 4,950 4,950	実績 0 72 0 72 144 213 67.6% 0.55 0.00 0.00 4,950 4,950	実績 0 62 0 84 146 215 67.9% 0.55 0.00 4,950 4,950	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 0.55 0.00 0.00 4,950 4,950	実績 0 24 0 959 983 2,017 48.7% 0.75 0.00 6,750 1,350 8,100	計画 0 68 0 0 146 214 — - 0.75 0.00 0.00 6,750 0
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 大行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 72 0 54 126 64.3% 0.55 0.00 4,950 0	実績 0 72 0 72 144 213 67.6% 0.55 0.00 0.00 4,950 4,950	実績	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 0.55 0.0 4,950 0	実績 0 24 0 959 983 2,017 48.7% 0.75 0.00 6,750 1,350	計画 0 68 0 146 214 — 0.75 0.00 0.00 6,750
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて ばこ(10月)	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 報 再 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 順託 臨時 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人円 千円 千円 千円 千円	実績 0 72 0 54 126 64.3% 0.55 0.00 4,950 5,076	実績 0 72 0 72 144 213 67.6% 0.55 0.00 0.00 4,950 4,950	### Company of the c	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 0.55 0.0 4,950 4,950 5,067	実績 0 24 0 959 983 2,017 48.7% 0.75 0.00 0.90 6,750 1,350 8,100 9,083	計画 0 68 0 0 146 214 — - 0.75 0.00 0.00 6,750 0,964
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて ばこ(10月)	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·3	財源内訳 戦 再 総 善	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 順託 臨時 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 十円 十円	実績 0 72 0 54 126 196 64.3% 0.55 0.00 4,950 5,076	実績 0 72 0 0 72 144 213 67.6% 0.55 0.00 0.00 4,950 0 5,094	実績	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 0.55 0.0 4,950 4,950 5,067	実績 0 24 0 959 983 2,017 48.7% 0.75 0.00 0.90 6,750 1,350 8,100 9,083	計画 0 68 0 0 146 214 0.75 0.00 0.00 6,750 0 6,750 6,964
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて ばこ(10月) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ ②改 章 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型 型	財源内訳 戦 再 総 善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 千円 分率性	実績 0 72 0 54 126 64.3% 0.55 0.00 4,950 5,076	実績	実績	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 0.55 0.0 4,950 5,067	実績 0 24 0 959 983 2,017 48.7% 0.75 0.00 0.90 6,750 1,350 8,100 9,083	計画 0 68 0 0 146 214 — - 0.75 0.00 0.00 6,750 0,964
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて ばこ(10月)	①事業費 ②人件費 ③ ② ② 3 3 3 3 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	財源内訳 職 再 総 善 イ・ジー・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 が対しています。	千千千千 千	実績 0 72 0 0 0 54 126 196 64.3% 0.55 0.00 0.00 4,950 5,076	実績	実績	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 0.55 0.0 4,950 5,067	実績 0 24 0 959 983 2,017 48.7% 0.75 0.00 0.90 6,750 1,350 8,100 9,083	計画 0 68 0 0 146 214 0.75 0.00 0.00 6,750 0 6,750 6,964
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて ばこ(10月) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 (課題がある場合にチェック) 「地方自治と子ども施策」全国自治 夢育て・たちかわ子ども21プランドイルを作成した事例報告を行い、	①事業費 ②人件費 ③ ・ご シ会 ・ 強 単 が 後 進 り が き う う き う う き う う き う き う う き う き う き	財源内訳 職 再 総 善 イ ジ子	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 大行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 が、プロリーを開いる。 が、プロリーを開いる。	千円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	実績 0 72 0 54 126 64.3% 0.55 0.00 4,950 5,076 日本:公	実績	実績	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 0.55 0.0 4,950 5,067 (2) 事業	実績	計画 0 68 0 146 214 0.75 0.00 0.00 6,750 0 6,750 4,964
・「地方自治と子ども施策」全国 自治体シンポジウム2019立川(1 月)・子どもの権利啓発事業(2 月 学童保育所2か所でワーク ショップ開催)・シネマのたまて ばこ(10月) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 「地方自治と子ども施策」全国自治 夢育て・たちかわ子ども21プランジ	①事業費 ②人件費 ③ 本・ご シ会もの が を を も が き も が き も り る り る り る り る り る り る り る り る り る り	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 が、対策を表すす取り組み	千千千千年% 人円円円 付もかを (権力)	実績	実績	実績	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 4,950 4,950 5,067 (2) 事業 成果 低	実績	計画
・「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2019立川(1月)・子どもの権利啓発事業(2月学童保育所2か所でワークショップ開催)・シネマのたまてばこ(10月) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) 「地方自治と子ども施策」全国自治を子ども施策」全国自治を手がわ子ども21プランドイルを作成した事例報告を行い、利について周知を進めた。	①事業費 ②人件費 ③ 本・ご シ会もの が を を も が き も が き も り る り る り る り る り る り る り る り る り る り	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 が、対策を表すす取り組み	千千千千年% 人円円円 付もかを (権力)	実績	実績	実績	実績 0 36 0 81 117 212 55.2% 4,950 4,950 5,067 (2)事業 成果 成果 低下	実績	計画

プランの基本的な視点である「子どもの権利の尊重」について広く一般に周知を進め、市民等との協働により、子どもの意見を行政や地域課題の解決に生かす仕組みづくりを模索する。令和2年度は「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」を開催(予定)し、子どもの意見を生かす取り組み、子どもの主体的な活動を応援する地域づくりを進める。

平成 31 年度事後評価	令和 2	2 年	三度 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	トシー	卜令	和 2 年	6 月作成
事務事業名 夢育で・たちかわる 運営関連)	Fども21フ	ランの	り推進(推進・)	組織	所属部	子ども家原	 室部	課長名	五箇野	豊
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子育て推	進課	係名	子育て推	進係
施策名 子ども自らの育ちの	つ推進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 2番号 2
基本事業名 子どもの権利の尊重	Ĩ		実加	を形態	全部	『委託	一部委託	補助	・助成	連携∙協働
事業期間期間限定複数年度		根拠	次世代育			法				
平成27 年度~ 平成31		长 令等	子ども・子 [*] 夢育て・た			プラン				
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的·			1 5 8217	, , , , ,				
①事業概要	(5)対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
子どもの権利の尊重や意識の 醸成等に取り組みながら、第3			 の委員数	人	実績 27	実績	実績	実績	実績	計画
次夢育て・たちかわ子ども21プ										
ラン(以下、第3次夢たちプラン) を推進し、進捗管理を進める。	イ推進	会議の	委員数 —————	人	25	25	27	27	27	27
また、第4次プランの策定に向	ウ									
けた議論を進める。	⑥活動:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア推進	 劦議会	の開催回数	回	1	0	0	(
推進会議から、意見や提言が活			ラン推進本部・	回	0	0	0) 4	2
発に出されることによって、庁内 関係各課及び市民が連携して、			の開催回数			-			10	
夢たちプランの推進に取り組			開催回数	回	3 27年度	5 28年度	6 29年度	30年度	31年度	7 2 年度
む。	⑦成果			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア推進	劦議会	の委員出席率	%	59.2	-	_		_	_
子どもの権利が尊重され、自己肯定感が高められることで施策	イ 推進	会議の	委員出席率	%	79.9	62.4	73.0	65.0	71.4	
の成果向上につながる。	ウ									
	(2)事業	<u></u> ⊭ω¬	フ L	24 /L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)争》	トリー		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)		B→	国庫支出金	千円	0	0	0	0		_
推進会議を下記のとおり実施した。		財源	都支出金	千円	0	0	0	(, and the second
・(第2期)第9~11回推進会議	事	内	<u>地方債</u> その他	千円	0	0	0	(_	
(5~7月 市民意向調査の検証 他)	十二	訳	一般財源	千円	947	1,003	1,104	756	-	
・(第2期)第3回企画部会(7月 第4次プラン策定について他)	費		*************************************	千円	947	1,003	1,104	756	+	
•(第2期)第12回推進会議(9月		_	予算額(B)	千円	1,203	1,982	1,818	1,609	· ·	•
理念・プランの基本的な考え方 他)		執	行率(A)/(B)	%	78.7%	50.6%	60.7%	47.0%	78.2%	-
·(第3期)第1~2回推進会議	2	職員	数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.55 0.00 0.05	0.70 0.00 0.00
(10·11月 体系案、施策案 他) ·(第3期)第1·2回企画部会(12	人		E規職員分	千円	6,300	6,300	6,300	6,300		
月 施策案の修正について 他)	件 費		用·嘱託·臨時等		0	0	0	(
・(第3期)第3回推進会議(1月 素案について 他)			、件費計(C)	千円	6,300	6,300	6,300	6,300	- '	
2 評価の部	(3)	総事第	美費(A)+(C)	千円	7,247	7,303	7,404	7,056	6,336	8,178
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	善(3	課題•反省点)	改善	きや見直しを図	引った	(2)事	業の方針	
※課題の有無		イ:有		効率性	工: 2	·····································			٦.	スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)		4						T		持 増加
夢育て・たちかわ子ども21プラン も21プランの素案を策定した。	推進会議	での諱	議論を踏まえ答り	申を行	い、第4次	夢育て・たる	ちかわ子ど	向		
も21ノノンの糸糸を水足した。								成組果持		
								果 持 低		
								下		
								(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				197 -		W. M. V 1		4.7 -		
推進会議を定期的に開催し、策算	正した第4	次夢育	すて・たちかわ子	-とも2	1ブランの?	産運に向け	て議論を近	≛ める。		

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2	牛	<u>度 事務</u>	事	ミマネン	<u>ノメン</u>	トンー	卜 令	和 2 年	<u>6 月作成</u>
事務事業名子ども委員会運営						所属部	子ども家原	庭部	課長名	竹内 佳浩	냨
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子ども育ら		係名	子ども育り	
施策名 子ども自らの育ちの	り推進					予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 7 番号 7
基本事業名 子どもの権利の尊重	Ē			(複数	地形態	✓ 全部	<u> </u>	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	左曲	根	!拠	立川市子と	さる	員会設置要	契綱				
平成15 年度~	年度	法令	令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要	・目	的・糸	吉果・活動・成	果						
①事業概要 公募により委嘱された子ども委	⑤対	象数(の推	移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
員(小学4年生~概ね18歳まで)	ア子。	ども委	 5員数		人	10			12		
が身の回りのことや市政について、子どもならではの視点で議	1										
論を行い、意見を表明する。	ゥ										
		a. II.			***	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活	助指	'標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)				延べ出席者数	人	53	62	75	69	31	65
子ども自身の目線で意見表明を行うことで、市政への子どもの参		員会り を含む		女(意見表明の	口	7	7	7	7	7	7
加や意見の反映を図ることによ	ウ										
り、子どもの権利を尊重する。	⑦成!	果指	·標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	っ 意	見発え	表の場	景への委員	□	<u>実績</u>	実績	実績	実績 ₁	実績	<u>計画</u> 1
市政への子どもの参加や意見	• 0)	参加回		131.18 42 14 14		10	0.1	00	0.5	0.0	
の反映が図られ、その活動や実		以寺′	/\(())	計提案件数	件	19	21	23	25	26	27
績を通じ、子どもの自己肯定感 の向上につなげる。	ウ										
	(2)事	業(のコス	K F	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事	業の		国庫支出金	単位 千円	27年度 実績 0	実績	実績	30年度 実績 0	実績	計画
公募による7名の子ども委員が、	(2)事	ļ	財			実績	実績	実績 0	実績	実績 0	計画 0
公募による7名の子ども委員が、 今年度のテーマ「交通安全」に ついて、合計6回の子ども委員	1	月沙	財原内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 291 0	実績 0 300 0	実績 0 302 0	実績 0 300 0	実績 0 305 0	計画 0 324 0
公募による7名の子ども委員が、 今年度のテーマ「交通安全」に ついて、合計6回の子ども委員 会を開催した。会議室での議論	〔]	りには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これ	財	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 291 0 0	実績 0 300 0	実績 0 302 0 0	実績 0 300 0 0	実績 0 305 0	計画 0 324 0 0
公募による7名の子ども委員が、 今年度のテーマ「交通安全」に ついて、合計6回の子ども委員 会を開催した。会議室での議論 のほかに、第3回目には立川警 察署から講師を招き、立川警察	1	月沙戸言	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 291 0 0 307	実績 0 300 0 0 300	実績 0 302 0 0 302	実績 0 300 0 0 302	実績 0 305 0 0 305	計画 0 324 0 0 324
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員会を開催した。会議室での議論のほかに、第3回目には立川警察署から講師を招き、立川警察署での事故の状況や交通安	① 事 業	月沙戸言	財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 291 0 0 307 598	実績 0 300 0 0 300 600	実績 0 302 0 0 302 604	実績 0 300 0 0 302 602	実績 0 305 0 0 305 610	計画 0 324 0 0 324
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員会を開催した。会議室での議論のほかに、第3回目には立川警察署から講師を招き、立川警察署管内の事故の状況や交通安全のルールなどを教えてもらい、5回目には街頭での交通安	① 事 業	月沙戸言	財源内訳事予	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 291 0 0 307	実績 0 300 0 0 300 600	実績 0 302 0 0 302 604 611	実績 0 300 0 0 302	実績 0 305 0 0 305 610 631	計画 0 324 0 0 324 648 —
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員会を開催した。会議室での議論のほかに、第3回目には立川警察署から講師を招き、立川警察署管内の事故の状況や交通安全のルールなどを教えてもら	(<u>1</u> 事業 費		財源内訳事予執行	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 291 0 0 307 598 626 95.5%	実績 0 300 0 0 300 600 621 96.6%	実績 0 302 0 0 302 604 611 98.9%	実績 0 300 0 0 302 602 611 98.5%	実績 0 305 0 0 305 610 631 96.7%	計画 0 324 0 0 324 648 —
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員会を開催した。会議室での議論のほかに、第3回目には立川警察署から講師を招き、立川警察署管内の事故の状況や交通安全のルールなどを教えてもらい、5回目には街頭での交通安全にかかわる調査活動も行った。また意見表明の場として、令和2年2月1日開催の立川市青	①事業費 ②人	月沙 下言 一 職 一	財源内訳事予行数正	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・算額(B) 「率(A)/(B) 「で(正規 嘱託 臨時) 規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 291 0 0 307 598 626 95.5%	実績 0 300 0 0 300 600 621 96.6%	実績 0 302 0 0 302 604 611 98.9%	実績 0 300 0 0 302 602 611 98.5%	実績 0 305 0 0 305 610 631 96.7%	計画 0 324 0 0 324 648 —
公募による7名の子ども委員が、 今年度のテーマ「交通安全」に ついて、合計6回の子ども委員 会を開催した。会議室での議 察署から講師を招き、立川警察 署管内の事故の状況や交通安 全のルールなどを教えてもら い、5回目には街頭での交通安 全にかかわる調査活動も行っ た。また意見表明の場として、令 和2年2月1日開催の立川市青 少年健全育成研究大会で、子 ども委員会の活動及びまとめた	①事業費 ②人件		財源内訳事予代職員正用	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・質額(B) 「率(A)/(B) 「率(A)/(B) ・「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 291 0 307 598 626 95.5% 0.51 0.00 4,590 0	実績 0 300 0 0 300 600 621 96.6% 0.16 0.00 0.00 1,440 0	実績 0 302 0 302 604 611 98.9% 0.16 0.00 0.1440 0	実績 0 300 0 302 602 611 98.5% 0.21 0.00 1,890 0	実績 0 305 0 0 305 610 631 96.7% 0.21 0.00 1,890 0	計画 0 324 0 0 324 648 — 0.21 0.00 0.00 1,890
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員員会を開催した。会議室での議論のほかに、第3回目には立川警察署から講師を招き、立川警察署管内の事故の状況や交通安全のルールなどを教えてもらい、5回目には街頭での交通安全にかかわる調査活動も行った。また意見表明の場として、令和2年2月1日開催の立川市青少年健全育成研究大会で、子	(1事業費 ②人件費	り いっぱん りょうしん りょうしん りょうしん りょうしん りょうしん りょうしん はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい しゅうしん しゅうしゅう しゅう	財源内訳事、執負正用作	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・算額(B) 「率(A)/(B) 「(正規 嘱託 臨時) 規職員分 ・嘱託・臨時等 牛費計(C)	千円 十二 十二 <t< td=""><td>実績 0 291 0 307 598 626 95.5% 0.51 0.00 4,590 4,590</td><td>実績</td><td>実績</td><td>実績 0 300 0 302 602 611 98.5% 0.21 0.00 1,890 1,890</td><td>実績</td><td>計画 0 324 0 0 324 648 — - 0.21 0.00 0.00 1,890 0</td></t<>	実績 0 291 0 307 598 626 95.5% 0.51 0.00 4,590 4,590	実績	実績	実績 0 300 0 302 602 611 98.5% 0.21 0.00 1,890 1,890	実績	計画 0 324 0 0 324 648 — - 0.21 0.00 0.00 1,890 0
公募による7名の子ども委員が、 今年度のテーマ「交通安全」に ついて、合計6回の子ども委員 会を開催した。会議室での議論 のほかに、第3回目には立川警 察署から講師を招き、立川警察 署管内の事故の状況や交通安 全のルールなどを教えてもら い、5回目には街頭での交通安 全にかかわる調査活動も行っ た。また意見表明の場として、令 和2年2月1日開催の立川市青 少年健全育成研究大会で、よ き き き き き り き き り を を を を を を を を を を を	(1事業費 ②人件費	り いっぱん りょうしん りょうしん りょうしん りょうしん りょうしん りょうしん はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい しゅうしん しゅうしゅう しゅう	財源内訳事、執負正用作	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・質額(B) 「率(A)/(B) 「率(A)/(B) ・「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、「成別、	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 291 0 307 598 626 95.5% 0.51 0.00 4,590 0	実績 0 300 0 0 300 600 621 96.6% 0.16 0.00 0.00 1,440 0	実績 0 302 0 302 604 611 98.9% 0.16 0.00 0.1440 0	実績 0 300 0 302 602 611 98.5% 0.21 0.00 1,890 0	実績 0 305 0 0 305 610 631 96.7% 0.21 0.00 1,890 0	計画 0 324 0 0 324 648 — - 0.21 0.00 0.00 1,890 0
公募による7名の子ども委員が、 今年度のテーマ「交通安全」に ついて、合計6回の子ども委員 会を開催した。会議室での議 察署から講師を招き、立川警察 署管内の事故の状況や交通安 全のルールなどを教えてもら い、5回目には街頭での交通安 全にかかわる調査活動も行っ た。また意見表明の場として、令 和2年2月1日開催の立川市青 少年健全育成研究大会で、子 ども委員会の活動及びまとめた	(1事業費	り 事 集 記 一 職 一 再 総 窓	財源内訳事予行数正用作事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・算額(B) 「率(A)/(B) 「球(A)/(B) 規職員分 ・嘱託・臨時等 件費計(C) 費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 291 0 307 598 626 95.5% 0.51 0.00 4,590 5,188	実績	実績	実績 0 300 0 302 602 611 98.5% 0.21 0.00 1,890 2,492	実績	計画 0 324 0 0 324 648 — - 0.21 0.00 0.00 1,890 0
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員論のほかに、第3回目には立川警察署での連続警署管内の事故の状況や交通らい、5回目には街頭での交通を全のルールなどを教えてもらい、5回目には街頭での交通を全にかかわる調査活動も行った。また意見表明の場として、令和2年2月1日開催の立川市青少年健全育成研究大会で、かかち委員会の活動及びまとめた意見を発表した。	①事業費 2人件費 3 改革・	り	財源内訳事予行数正用人業・③	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・算額(B) 「率(A)/(B) 規職員分 ・嘱託・臨時等 特費計(C) 費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 291 0 307 598 626 95.5% 4,590 0,51 0,00 4,590 5,188	実績 0 300 0 300 600 621 96.6% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,440 2,040	実績	実績 0 300 0 302 602 611 98.5% 0.21 0.00 1,890 2,492	実績	計画
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員論会を開催した。会議室での議論警察署から講師を招き、立川警察署管内の事故の状況や交通安全のルールなどを教えてもらい、5回目には街頭での交通安全にかかわる調査活動も行った。また意見表明の場として、令和2年2月1日開催の立川市青少年健全育成研究大会で、大き委員会の活動及びまとめた意見を発表した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②楽課題の有無(課題がある場合にチェック))(事業の成果)	(1事業費 (2)人件費 (3) 当性 (2) 当性	り	財源内訳事、執員正用人業等、有効	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・質額(B) ・事(A)/(B) ・環託・臨時等 ・費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点	千千千千千%人千千千	実績	実績	実績	実績 0 300 0 302 602 611 98.5% 0.21 0.00 1,890 2,492 (2)事業	実績	計画
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員論のほかに、第3回目には立川警察署管内の事故の状況や交通安全のルールなどを教えてもらい、5回目には街頭での交通がい、5回目には街頭での交通を全にかかわる調査活動も行った。また意見表明の場として、令和2年2月1日開催の立川市青少年健全育成研究大会で、かおる場合に野びまとめた意見を発表した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②深課題の有無 (課題がある場合にチェック)	(1事業費 (2)人件費 (ご) 単・ 一		財源内訳事、執員正用人業・有とこれのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・質額(B) ・事(A)/(B) ・環制 員分 ・嘱託・臨時等 件費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点 がは、子ども委員	千千千千千 6 4 千千千 か	実績	実績	実績	実績 0 300 0 302 602 611 98.5% 0.21 0.00 1,890 2,492 (2)事業	実績	計画
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員が、ついて、合計6回の子ども委員が、のほかに、第3回目には、第3回目には一次で、会議警察署でのの事故の状況や交通らい、5回目には街頭での交通でのかかわる調査活動も行った。また意見表明の場として、令和2年2月1日開催の立川市子とも委員会の活動及びまとめた意見を発表した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)、「実際というには、第2年とのができた。) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)、「実際というには、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のは、第2年のより、第2年のよりには、第2年のは、第2年のよりには、第2年のよ	(1事業費 (2)人件費 (ご) 単・ 一		財源内訳事、執員正用人業・有とこれのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・質額(B) ・事(A)/(B) ・環制 員分 ・嘱託・臨時等 件費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点 がは、子ども委員	千千千千千 6 4 千千千 か	実績	実績	実績	実績 0 300 0 302 602 611 98.5% 0.21 0.00 1,890 2,492 (2) 事業	実績	計画
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ともを選別にの子ともを開催した。会議をは立川警察署でのより、第3回目にはは可いるとを開催した。当時を対して、第3回目には街頭でのを対してものより、5回目には街頭での場として、一つのよりでは、10年は一つのまとのでで、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのおりでは、一つのよりによりでは、一つのよりによりでは、一つのよりによりでは、一つのよりによりでは、一つのよりには、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は	(1事業費 (2)人件費 (ご本) おおおお 単一 おおおおい おおおい はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はい		財源内訳 事 執員 正用 人業 ③ 効 で足	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・算額(B) 「李(A)/(B) 「現場「嘱託 「臨時」 規職託・臨時等 特費計(C) 関係(A)+(C) 課題・反省点 であるこ	千千千千千 6 4 千千千 9 かってとで、	実績	実績	実績	実績	実績	計画
公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員が、で会議をした。会議をした。会議をは立川警察署でのよりで、第3回目には近野でを対して、第3回目には街頭での交通をとい、5回目には街頭でので、10世の	(1事業費 (2)人件費 (ご本) おおおお 単一 おおおおい おおおい はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はい		財源内訳 事 執員 正用 人業 ③ 効 で足	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) ・算額(B) 「李(A)/(B) 「現場「嘱託 「臨時」 規職託・臨時等 特費計(C) 関係(A)+(C) 課題・反省点 であるこ	千千千千千 6 4 千千千 9 かってとで、	実績	実績	実績	実績 0 300 0 302 602 611 98.5% 0.21 0.00 1,890 2,492 (2)事事 成果 成果 人工 (上維持低下	実績	計画

「夢育て・たちかわ子ども21プラン」に設置が明記されており、今後も子ども自身の意見発表の場を確保しつつ、民間のノウハウを有効に活用し、業務委託により継続実施することが望ましい。ただし、テーマに対する議論を深め、意見内容までを子ども自身で決めていくには一定の参加者と時間が必要である。子ども委員として参加を希望する子どもの数が減少していること、類似事業も実施されていることから、事業の改善を検討していく。

平成 31 年度事後評価	令和	<u>n</u> 2	<u></u> 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 2 年 6	6 月作成_
事務事業名 第4次夢育で・たち	かわ	子ど	&21 7	プラン策定事業		所属部	子ども家庭	 主部	課長名	五箇野 5	典
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子育て推	進課	係名	子育て推	進係
施策名 子ども自らの育ちの	り推進	İ				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 21
基本事業名 子どもの権利の尊重	Ĺ			実加	地形態	全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間期間限定複数年度		7	根拠	次世代育品			法				
事業別間 平成30 年度~ 令和2 市長公約 主要施策	午度		令等				プラン				
1 現状把握の部(1)事務事業) Eの概	要・	目的	- 11		, = 0117	·				
①事業概要 令和2年度~6年度までを計画	⑤ \$	寸象数	数の打	准移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
期間とする『第4次夢育て・たち	アオ	生進る	会議の		人	25	25	27	27	27	27
かわ子ども21プラン』を策定す る。	1										
	ゥ										
		てモレナ	·E.J.		34 / T	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		5動技			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)				開催回数	口	3	5	6	6	10	7
同推進会議、庁内関係各課と調整を図りながら、第4次プランの				ラン推進本部・ の開催回数	口	0	0	0	2	4	2
策定に取り組む。	ウ										
	(7)瓦		指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アキ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	÷議σ		%	<u>実績</u> 79.9	実績 62.4	実績 73.0	実績 65.0	<u>実績</u> 71.4	計画 70.0
第4次プランの策定、印刷・製本	1	<u>ш</u> .« д	- 100 - 2	- ДДШ//// 1	70	10.0	02.1	10.0	00.0		10.0
と関係者への配布。 プランに基づき、子どもと子育て家庭の支											
援を行う。	ウ										
	(2)	事業	€の=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
会議を下記のとおり実施した。 ・(第2期)第9~11回推進会議(5			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	Ŭ.
~7月 市民意向調査の検証		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	_
他) •(第2期)第3回企画部会(7月 第		事業	訳	その他	千円	0	0	0	0 2 2 2 7	0	U
4次プラン策定について他)		費		│ 一般財源 ■業費計(A)	千円	588 588	0	0	3,307 3,307	3,155 3,155	
・(第2期)第12回推進会議(9月 理念・プランの基本的な考え方		-	7	予算額(B)	千円	588	0	0	7,366		
他)		ŀ	執	1行率(A)/(B)	%	100.0%	, and the second	- J	44.9%	100.0%	_
・(第3期)第1~2回推進会議 (10・11月 体系案、施策案 他)		2	職員	数 (正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.60 0.00 0.05	0.30 0.00 0.00
•(第3期)第1•2回企画部会(12		人	Ī	E規職員分	千円	900	0	0	3,600	5,400	2,700
月 施策案の修正について 他)・(第3期)第3回推進会議(1月 素		件 <u> </u>		用·嘱託·臨時等		0	0	0	0	75	0
案について 他) ・答申(1月)				(件費計(C)	千円	900	0	0	3,600	5,475	
2 評価の部		(3)%	総事 3	業費(A)+(C)	千円	1,488	0	0	6,907	8,630	4,691
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	- 改	善.(3)課題•反省点))	改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア・日的妥	_				効率性		◇平性			٦,	スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)	•				•					削減維	持 増加
市民意向調査の結果および推進を図りながら関係各課と連携し、					長期絲	合計画・往	後期基本計	・画との整合	向		
と四万ながり民体も株と足功(して)	17 10()	<i>,</i> , ,	211.21	REAKALOTCO					成維		
									果 持 低		
									下	(1.1.518.4.)	1=1 -==)
(2) 今後の声光のナウ料 /コヒザ	: . ⊐ <i>F</i> ≥	白安 ^	≠ \						(廃止・	休止の場合は	ュ記人个要)
(3)今後の事業の方向性(改革パブリックコメントの実施を経て、				喜音で・たたかか	ユビも	91プランオ	を発行する	~レで木車	坐 け終了!	ナンス	
ファファーティーマス大地ではくい	, ₁₁ , 12, 10	1-27	エレヘジ	> 10 \ 10.014-47	, _ 0	/ V 7	ニノロ 1	ここくがず	>>100m; 1 C	- 00	

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>Z</u> 1	<u> 丰度 事務</u>	事 录	<u> : イイ:</u>	<u> ノア フ</u>	<u> トンー</u>	P 令	和 2 年 (<u> 3 月作成</u>
事務事業名私立児童館運営補	助金				所属部	子ども家原	连 部	課長名	竹内 佳淵	Ė
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども育用	 成課	係名	子ども育用	
施策名 子ども自らの育ちの	つ推進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 8番号 8
基本事業名 地域における子ども	の居場所	斤づくり	(複 巻	を形態		『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携∙協働
事業期間単年度繰返	左应	根拠	立川市私	立児童	館運営補	助金交付要	要綱			
昭和32 年度~	年度	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	きの概要	·目的		果						
①事業概要 地域の児童健全育成活動を推	⑤ 対象	数の	 推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
進する私立の児童館に対して、	ア開館	 日数		日	290			284		
運営費を助成する。	1									
	1									
	ウ				07年亩	28年度	29年度	30年度	31年度	0.午亩
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	実績	実績	実績	実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア私立	児童館	首	館	1	1	1	1	1	1
児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図る	1									
とともに情操を豊かにする。保護	ウ									
者が安心して子育てができるようにする。	⑦成果	上指煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	ア利用				実績	実績	実績	<u>実績</u>	実績	計画 25,000
③結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの居場所の充実など地域		1		人	23,260	24,806	25,644	27,623	23,031	25,000
による子育ての取り組み・活動	1									
が増加することで施策の成果向上につながる。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事		コスト 国庫支出金	単位 千円		実績			実績	
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円	実績	実績 ()	実績	実績	実績 ()	計画 0 0
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営してお	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0 0
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営してお り、地域における子どもの居場	① 事	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営してお	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 8,564	実績 0 0 0 0 8,564	実績 0 0 0 0 8,564	実績 0 0 0 0 8,564	実績 0 0 0 0 8,564	計画 0 0 0 0 0 8,809
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場 所づくりには欠かせない施設と	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 8,564 8,564	実績 0 0 0 0 8,564 8,564	実績 0 0 0 0 8,564 8,564	実績 0 0 0 0 8,564 8,564	実績 0 0 0 0 8,564 8,564	計画 0 0 0 0
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場 所づくりには欠かせない施設と	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 8,564	実績 0 0 0 0 8,564	実績 0 0 0 0 8,564	実績 0 0 0 0 8,564	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 8,564	計画 0 0 0 0 0 8,809
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場 所づくりには欠かせない施設と	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0%	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0%	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 8,564	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0%	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0%	計画 0 0 0 0 8,809 8,809 —
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場 所づくりには欠かせない施設と	①事業費 ②人	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0%	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0%	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 100.0%	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0%	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0%	計画 0 0 0 0 8,809 8,809 — - 0.06 0.00 0.00
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場 所づくりには欠かせない施設と	①事業費 ②人件	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 大行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.05 0.10 450 350	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 0.02 0.03 0.02 0.03 0.05 0.05 105	実績 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.02 0.03 105	実績 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.05 0.0 0.00 450	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 0.05 0.00 450 0	計画 0 0 0 8,809 8,809 0.06 0.00 0.00 540
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場 所づくりには欠かせない施設と	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 再任	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	千円円千円千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円 十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.05 0.10 450 800	実績	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.02 0.03 105 285	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.05 0.00 450 450	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.05 0.00 0.00 450 0 450	計画 0 0 0 8,809 8,809 0.06 0.00 0.00 540
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場 所づくりには欠かせない施設と なっている。	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 再任	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 大行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.05 0.10 450 350	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 0.02 0.03 0.02 0.03 0.05 0.05 105	実績 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.02 0.03 105	実績 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.05 0.0 0.00 450	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 0.05 0.00 450 0	計画 0 0 0 8,809 8,809 0.06 0.00 0.00 540
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場 所づくりには欠かせない施設と	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 大行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千千円千円千円 千八千千千円	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 450 350 800 9,364	実績	実績 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.02 0.03 0.02 0.03 105 285 8,849	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 450 0 450 9,014	実績 0 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.05 0.00 0.00 450 0 450	計画 0 0 0 8,809 8,809 0.06 0.00 0.00 540
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の 開館日数・開館時間・事業内容 で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場 所づくりには欠かせない施設と なっている。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無	①事業費 ②人件費 ③ む ず・ひ	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千千円千円千円 千八千千千円	実績	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 0.02 0.03 0.00 180 105 285 8,849	実績 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 0.02 0.03 0.02 0.03 105 285 8,849	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 450 0 450 9,014	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の開館日数・開館時間・事業内容で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場所づくりには欠かせない施設となっている。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)) (事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ ②改革···	財源内訳 総善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千 千千 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績	実績	実績	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 450 0 450 9,014	実績	計画 0 0 0 8,809 8,809 0.06 0.00 0.00 540 9,349
②平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の開館日数・開館時間・事業内容で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場所づくりには欠かせない施設となっている。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)) 「実際の成果)」 運営費を助成することで、他の児	①事業費 ②人件費 ③ 革 に 同	財源内訳 戦 再 総 善 イ: の	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 場行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千千 《人千千千 》 如 》 、	実績	実績	実績	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 450 0 450 9,014	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の開館日数・開館時間・事業内容で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場所づくりには欠かせない施設となっている。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)) (事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ 立 立 立 は に に に に に に に に に に に に に	財源内訳 戦 再 総 善 イ の同様と	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 が対しております。	千千千千千千,人千千千	実績	実績	実績	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 450 0 450 9,014	実績	計画
②平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の開館日数・開館時間・事業内容で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場所づくりには欠かせない施設となっている。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック))。 (課題がある場合にチェック))。また、平成31年度からは市内	①事業費 ②人件費 ③ 立 立 立 は に に に に に に に に に に に に に	財源内訳 戦 再 総 善 イ の同様と	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 が対しております。	千千千千千千,人千千千	実績	実績	実績	実績 0 0 0 8,564 8,564 8,564 100.0% 450 9,014 (2)事業	実績	計画
②平成31年度実績(事業活動) 市直営当時の児童館と同等の開館日数・開館時間・事業内容で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場所づくりには欠かせない施設となっている。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)運営費を助成することで、他の児た。また、平成31年度からは市内	①事業費 ②人件費 ③ 立 立 立 は に に に に に に に に に に に に に	財源内訳 戦 再 総 善 イ の同様と	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 が対しております。	千千千千千千,人千千千	実績	実績	実績	実績 0 0 0 8,564 8,564 100.0% 450 9,014 (2)事 成果 成果 (E)	実績	計画

助成対象の西立川児童会館は、他の児童館と同等の運営を行っており、安全安心な子どもたちの居場所、児童健全育成の場所として機能している。また、地域における子どもの居場所づくりには欠かすことができない施設ともなっているため、運営状況を把握しながら、効率的・効果的な運営ができるよう適切な支援を行う。

平成 31 年度事後評価	令和	1 2	年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	10 2 年 6	3 月作成
事務事業名 たまがわ・みらい	ペーク	活用	事業			所属部	子ども家庭	圣 部	課長名	五箇野 豊	豊
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子育て推	進課	係名	子育て推	進係
施策名 子ども自らの育ちの	の推進	隹				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 11
基本事業名 地域における子ども	の居	場所	づくり	実加	施形態 (新選択可)	✓ 全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返	h di	1	拫拠	たまがわ・	みらい	パーク運営	はに関する	ペートナーミ	ノップ協定	書	
平成19 年度~	年度		令等	-							
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の根	要•	目的·結	课・活動・成	隶						
①事業概要 旧多摩川小学校跡施設の特別	(5)	対象数	数の推利		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
教室棟(B棟)において、「子ども	ア	施設禾	1用者数	(子ども)	人	4,147	5,621	6,420	7,771	6,771	
を中心に様々な人が集い、楽し み学びあう場」をコンセプトに、	1	施設禾	1用者数	(大人)	人	20,373	30,626	28,660	31,024	27,522	
市民協働による有効活用を目指す。運営は、市民団体「たま	ウ										
がわ・みらいパーク企画運営委		舌動扌	上抽		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
員会」に委託している。				会実施のプロ		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	 	グラム	数		14	771	1,267	1,297	1,443	1,723	
市民との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ	1	施設禾	川用件数		件	1,983	3,130	3,283	3,840	3,512	
学び合う場」としての施設活用 が進む。	ウ	企画道	運営委員	会・三役会	口	35	31	33	31	27	
<i>N</i> -√Œ-67 °	7		旨標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	プログ	ラムへの	参加者数	人	13,370	20,611	18,458	22,258	23,902	
地域における子どもの居場所の確保。	1	施設禾	川用者数		人	24,520	36,247	35,080	38,795	34,293	
地域特性を生かした自主活動	ウ										
の推進。	(2)	/ 車 型	のコス	.	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	\ <u></u>	/ -				実績	実績	実績	実績	実績。	計画
④平成31年度実績(事業活動)・定期総会(4月)			財	国庫支出金 都支出金	千円	573	790	892	913	851	0 851
・たまみらキャラバン隊(6月)	Ш		源	地方債	千円	0	0	0.002	0	0	0
・たまみら♥子ども食堂(4月、7 ~8月)	Ш	① 事	内 — 訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
たまがわ・みらいパークまつり(10月)	Ш	業		一般財源	千円	2,657	3,159	3,119	3,194	3,322	3,421
・たまみら・冬まつり(2月)	Ш	費		費計(A)	千円	3,230	3,949	4,011	4,107	4,173	4,272
その他、各種プログラムの実施、企画運営委員会の開催など	Ш			算額(B)	千円	3,234	3,949	4,011	4,107	4,173	_
を実施した。	H			率 (A)/(B) 正規 嘱託 臨時)	从	99.9%	100.0% 0.35 0.00 0.00	100.0%	100.0%	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
		② 人		現職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	1,800	1,800
		件		嘱託・臨時等		0	0	0	0	0	0
		費	人件	·費計(C)	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	1,800	1,800
		3#	総事業費	(A)+(C)	千円	6,380	7,099	7,161	7,257	5,973	6,072
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	う つ オ オ	吉. 2/5	美.②調	9期. 反少占)	一一山山	きや見直しを図	10t	(2) 東業	の方針	
			ー **** イ:有効性		<i>)</i> 効率性		マ性 ノ	1 7/2	(2) 7 7	コフ	 スト
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	→ <u>'</u> +L		1.13/01	±	%) - ⊥		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			削減 維	
引き続き、学校の長期休み期間に									向上		
委員を配置した。また、役員会の がわ・みらいパークまつり」を開催									成 維		
につながった。 (課題・反省点)									果 持		
利用者に地域的な偏り(近隣)が	ある。								下		
(2) 会後の声業の士力性/コヒサ	5 . ab 3	主字^	* \						(廃止・	休止の場合に	ま記人不要)
(3)今後の事業の方向性(改革たちかわ創造者と連携し、子ども				ーニー	ュグラム	を実施し	全市的な利	川用につか	げ、新たた	治い手の	掘り起し等
により、多くの子どもたちの利用と							_ /9 04.1	.,	. , ,,,,,, = 5		
				に合ったプロ	ュグラム	を実施し、	全市的な利	川用につな	げ、新たな	ねい手の	掘り起し等
により、多くの子どもたちの利用と	連宮	体制の	の強化に	こつなげる。							

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 :	年度 事務	事 業	マネン	ノメン	トシー	卜 令	10 2 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名 児童館民間運営事	業				所属部	子ども家庭	達部	課長名	竹内 佳浩	î
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども育品	戊課	係名	子ども育原	戈係
施策名 子ども自らの育ちの	り推進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 5	事業 1番号
基本事業名 地域における子ども	の居場	所づく	り実力	施形態	✓ 全部	『委託	一部委託	補助•		連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市児		• •					
平成21 年度~	年度	法令		の施設	指定管理	者の指定手	-続等に関	する条例		
1 現状把握の部 (1)事務事業	•	- 目的	────┃ カ・結果・活動・成	 t.果						
①事業概要		象数の		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
児童館事業の充実・拡大等の サービスの向上や、地域との連			生数(5/1時点)		実績	実績	実績	実績	実績	計画
携強化を図るため、指定管理者				人	8,625		8,613	,	,	
制度を導入した。現在は指定管理者の創意工夫により、小学生		或中学	生数(5/1時点)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,750
のみならず、中高生の居場所と	ウ									I
して、また、地域の子育て支援 拠点としても機能している。	⑥活	動指標	Į.	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア紙・	<u></u> ビ開館	日数	B	2,664	2,664				
児童に健全な遊びを提供するこ					,		<u> </u>		,	
とにより、児童の健康増進を図る		事実施	<u> </u>	口	1,759	1,916	1,965	1,914	1,570	1,950
とともに情操を豊かにする。保護 者が安心して子育てができるよ	ウ					20 5 5	00 to the	2055		
うにする。	⑦成!	果指標	Į	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア延	べ利用	者数	人	182,667	197,636	202,167	196,708	170,796	198,000
子どもの居場所の充実など地域	1									
による子育ての取り組み・活動 が増加することで施策の成果向	ウ									
上につながる。						20/5/#	20/5 #	20/5 #		0.F. #
	(2)事	業の	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	22,370	27,627	22,202	21,560	23,849	28,847
市内全8館が指定管理者により 運営され、各児童館とも地域交		財	m-//	千円	41,163	49,309	36,328	44,345	45,222	56,566
流会や児童館運営委員会等を	1)	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
開催し、地域との連携を推進した。また、全8児童館および西立	事			千円	0	0	155	0	455	
川児童会館1館によるドッジ	第	, —	一般財源	千円	320,895	311,163		323,685		
ボール大会を開催し、児童館相互の連携も深めるとともに、錦児			事業費計(A) 予算額(B)	千円	384,428 384,452	388,099 388,187	385,972 386,065	389,590 390,728	398,725 422,137	390,992
童館および上砂児童館の指定		4	<u> </u>	%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	94.5%	_
管理者更新準備を行った。また、児童館で行っているランドセ		Rath S	数 (正規 嘱託 臨時)						1.25 0.05 0.00	1.25 0.05 0.00
ル来館事業を西立川児童会館	② 人	/	正規職員分	千円	6,750	7,650	7,650	11,250	11,250	11,250
でも委託事業としてスタートさせた。	伯	再任	£用·嘱託·臨時等	千円	2,100	1,750	1,750	175	175	210
/ <u>~</u> 0	引		人件費計(C)	千円	8,850	9,400	9,400	11,425	11,425	11,460
		3総事	業費(A)+(C)	千円	393,278	397,499	395,372	401,015	410,150	402,452
2 評価の部	シャキ	35 羊。	②無時 5 年少上	1	7-b ¥	5 W E I # 1	7 . 4	(2) 車業	美の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥						や見直しを図	国つに 	(Z) 	ファーコス	7 L
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)	=1±[1:1	有効性 ウ::	効率性[\平性				持 増加
児童館運営ノウハウのある事業者	作に任せ	ること	で、地域と小中学	校との	連携も更に	こ強化され	、中高生の	向		
居場所としての機能も果たせた。 ける子どもの居場所づくりを進める				ドセル	来館事業な	バスタートし	、地域にお	〕 │		
() (3) C (0) / (1 / m) / (1 / v / v / m / v / v / v / v / v / v / v	2000	C @ / Co	,					成維持		
								低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	改善	案等)								
西立川児童会館を除く市内8つの									ハウを学び	あい、地
域特性を活かした創意工夫による	bサービ	ス水準	: の の上を図るとと	こもに、	持続 可能/	よ児重館連	「宮を目指し	ンて <i>い</i> く。		

平成 31 年度事後評価	令	和 2	2	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 <u>月作成</u>
事務事業名放課後居場所づ	くり事	業				所属部	子ども家庭	主部	課長名	竹内 佳浩	Ė
政策名 子ども・学び・文化	<u>د</u>					所属課	子ども育原	戈課	係名	待機児童対	
施策名 子ども自らの育ち	の推	進				予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 1	事業 5番号
基本事業名 地域における子ど	ものり	居場所 [·]	づくり	実	施形態	全部	『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成19 年度~	年度		根拠	立川 市 扮			美等実施要 生進事業実	 綱(国)(都 施亜綱)		
市長公約 主要施策	年 度	法	令等				業補助金2				
1 現状把握の部 (1)事務事		概要・	目的·			101 - 10 -	/ IIII-/4>	<u> </u>			
①事業概要 子どもたちの安全安心な居場所	<u> </u>	対象	数の排	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポー		小学村	交数		校	20	20	20	19	19	
ツ・文化活動、地域住民との交流活動等を実施することにより、 子どもたちが地域社会の中で、		/ 児童(5/1時	:点)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,650
心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。			指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)) ブ	放課領		も教室	日	1,231	1,032	1,004	980	903	1,050
地域の力による安全安心な居場所を確保するとともに、運動・	1	処* ^ ラ	長肥 □	<u> </u>	1 1						
学習•文化活動•異世代交流等	4	7									
の機会の提供を行う。	7	成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	7	延参加	口児童	も教室 数	人	59,297	60,096	65,495	65,070		
子どもの居場所の充実など地域 による子育ての取り組み・活動	الم	放課後	後子ど	も教室 ッフ数(大人)	人	9,157	9,171	9,053	8,745	8,038	9,200
が増加することで施策の成果向	ı d										
上につながる。	(2)事業	€のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
市内全小学校で実施されている			財	都支出金	千円	16,727	16,678	18,257	19,807	17,843	19,807
放課後子ども教室や市内4か所で行われている地域居場所づく		1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
り事業では、放課後や週末の安		事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
全安心な子どもの居場所を設け、遊び、学習、運動・文化活		業		一般財源	千円	8,488	8,943	11,305	10,699	12,100	12,818
り、遊び、字音、運動・又化活 動、地域住民との交流活動等に	_	費	事	業費計(A)	千円	25,215	25,621	29,562	30,506	29,943	32,625
取組んだ。また、学童保育所待				予算額(B)	千円	29,888	28,989	30,084	33,317	33,262	<u> </u>
機児童対策の一環である二小放課後ルームを継続開設するこ	.		執	行率(A)/(B)	%	84.4%	88.4%	98.3%	91.6%	90.0%	-
とで、放課後の児童の安全安心		2		数(正規 嘱託 臨時	/ / /			0.30 0.55 0.00		0.70 0.15 0.00	
な居場所を確保した。		人		E規職員分	千円	1,620	2,250	2,700	6,300	6,300	
		│ 件 │ │ 費 │		用•嘱託•臨時等		1,750	1,925	1,925	525	525	630
				、件費計(C)	千円	3,370	4,175	4,625	6,825	6,825	
		3	総事第	美費(A)+(C)	千円	28,585	29,796	34,187	37,331	36,768	39,555
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・	② 社	* 生。	羊. (?	○		一一。	手や見直しを図	7 -+-	(2) 重当	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的3					_		マ性 ノ		(4)	٦,	スト
(事業の成果)			ر اید	· vii/, A (d. 14)		3 3 3 a - - 3 11/4 -	· - 4	1	』	削減 維	持 増加
様々な体験学習等も実施される もたちが地域社会の中で、心豊									- │ │ │ 上		0
ルーム事業についても継続実施									成維		
(課題・反省点)								-	果 持 低		
放課後子ども教室は、運営スター 人材確保や運営方法の検討が				、数不足、サー	ビス提り	共の地域程	を たどの記	果題があり、	下	生止の担合	· = = ==

放課後の安全安心な居場所を求めるニーズの高まりを受け、子どもたちの居場所を確保するため地域居場所づくり事業と放課後ルーム事業は継続していく。また、放課後子ども教室事業が放課後の居場所としてさらに充実していくよう、地域や学校等の意見を踏まえ、教育委員会と連携しながら今後の方向性を検討していく。

平成 31 年度事後評価	令和 2	2 年	度 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	トシー	卜 令和	和 2 年 6	3 月作成_
事務事業名 青少年問題協議会						子ども家庭			竹内 佳浩	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども育原	戈課	係名	青少年係	
施策名 子ども自らの育ちの)推進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 6	事業 番号
基本事業名 青少年の育成・支援	호		(複数	色形態		『委託	一部委託	補助•	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 昭和29 年度~	左	根拠	地方青少年			Ø ÆI				
市長公約 主要施策		5令等	立川市青生立川市青生							
1 現状把握の部(1)事務事業	€の概要・	目的・				<u></u>				
①事業概要 青少年問題協議会を開催し、青	⑤ 対象	数の推	主移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
少年の指導、育成、保護及び矯	ア協議会	会委員	数	人	40	39	39	40		39
正に関する基本的、総合的な施策に関する調査審議を行う。青	イ補導	車絡会		人	255	255	255	254	253	253
少年補導連絡会は、地域少年	ウ	工//ii	× × ×						= - :	·
の問題行動等の情報交換、研 究を行い、学校と連携した非行		15 lag		L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
防止を図る。	⑥活動:			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア協議会			口	2	2	2	2	2	
家庭、地域、学校等と連携した 取り組みの充実を図り、青少年	イ補導は数	車絡会	委員会開催回	口	1	1	1			
の健全な育成を推進する。		重絡会' ^粉	常任委員会開	口	3	3	3	3	2	_
	⑦成果:			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア協議会	会出席	率	%	天根 78.8	天 稹 80.8	天 稹	天限 78.8	天 稹 85.9	<u> </u>
青少年が人に対する思いやり・	イ補導	 車絡会	 出席率	%	60.2	53.5	61.3	58.0	71.7	_
社会性をもち、自ら生きてゆく力を身につける。	ウ	T/10	H//// 1	, ~					, = -	
ES/10 21/ 00				\sqsubseteq	- 02左帝	- ^ ^ 左 由	- ^ ^ 左 亩	-00年由	04年度	- 0 左 莊
	(2)事第	きのコ.	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)		7.	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
○青少年問題協議会 2回開催(7月、2月)		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
○補導連絡会委員会·研修会	1	内	地方債 その他	千円	0	0	0	0	0	0
1回開催(6月) ○補導連絡会常任委員会	事業	訳	 一般財源	千円	0 405	0 814	0 467	458	502	611
2回開催(7月、12月) ※3月は中止	費	事	業費計(A)	千円	405	814	467	458	502	611
次3月14十二		_	予算額(B)	千円	610	988	610	610	610	_
		執	行率(A)/(B)	%	66.4%	82.4%	76.6%	75.1%	82.3%	_
	2		数(正規 嘱託 臨時)				0.71 0.00 0.00			0.71 0.00 0.00
	人		規職員分	千円	6,300	6,300	6,390	6,390	6,390	6,390
	件 費		用・嘱託・臨時等		6 200	6 200	6 200	6 200	6 200	6 200
			.件費計(C) :費(A)+(C)	千円	6,300 6,705	6,300 7,114	6,390 6,857	6,390 6,848	6,390 6,892	6,390 7,001
2 評価の部		心争木	(A) T (U)	十口	0,700	7,114	0,001	0,040	0,034	7,001
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革∙改	善。③	課題·反省点))	✓ 改善	きや見直しを図	! った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無(課題がある場合にチェック)	当性	イ:有効	効性 ウ:3	効率性	エ:公	、平性				スト
(事業の成果)		- I. I	10.14.) 小事事	I-+	+n4 1-7	いた「事心	一种人士	向	削減 維	持 増加
子どもを取り巻く環境の変化に対 成市民行動方針」を策定し、周知		₫•大∧	、地域か埋携・	協力し	実践する。	より、「育少	牛健全肎			
(改革・改善)		- 173L	口齿类点 苯二	<u>-</u> Ц1	. .			成 維果 持		
補導連絡会常任委員会を夜間開	1作にした	_ C (L	13届学は、石丁	同上し	7 こ。			低		
								(廃止・	休止の場合に	+記 7 不更)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改盖室:	走)						()死业。	个皿 ツノ物 ロ い	よ記八小女/
(ひ))以のナルのカーコエ、一	- 40 - 10	7 /								
青少年の健全育成を推進するた		[庭•地	垣・学校・関係	機関の)連携が必	要であり、	今後も補導	連絡会、	 手少年健全	:育成地

|区委員会で情報の共有を進めていく。

平成 31 年度事後評価	令和	<u>П</u>	<u> </u>	F度 事務·	事 耒	ミマイン	ノアノ	トンー	卜 令和	102年(5 月作成
事務事業名青少年健全育成技	進 事	業				所属部	子ども家庭		課長名	竹内 佳浩	Ī
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子ども育品	戊課	係名	青少年係	
施策名 子ども自らの育ちの	の推進	生				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 6	事業 2番号 2
基本事業名 青少年の育成・支持	爰			(複巻	他形態 ^{企選択可)}			一部委託	✓ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 昭和32 年度~	左庇	:	根拠	東京都青生					H Hil		
	年度 O		去 令等	東京都青生	が中の	健主な目別	以に関する	余例 他 17 为	克則		
1 現状把握の部 (1)事務事業	_	要・	目的	 ·結果·活動·成	:果						
①事業概要 青少年健全育成市民運動推			数の打		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
進・研究大会を開催し、「青少年		地区	 委員会	 :委員数	人	850	847	多祖 841	836	843	
健全育成市民行動方針」を周知する。青少年健全育成地区委		吉小名	年(7~	-18歳)の数	人	18,367	18,396	18,455	18,381	18,304	18,304
員会と学校との連携により中学	ゥ	<u> </u>		10/// 10///		10,001	10,030	10,100	10,001	10,001	10,001
生の主張大会の開催や子ども 110番事業、さわやかあいさつ						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
運動などを推進する。	6)	活動:	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	地区	委員会	等業参加人数	人	13,278	17,705	14,372	14,526	14,642	14,642
家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童・生徒、青少年が				《事業実施回数	口	152	145	138	183	184	184
健全に育つ環境づくりを推進す		市民i 数	運動推	進大会参加人	人	123	96	101	102	126	-
る。	_	成果:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	中学生	生の主	張大会応募率	%	89.9	89.9	89.3	83.6	85.6	
青少年が人に対する思いやり・	1	青少的	建プー	・ル参加人数	人	1,988	1,999	1,726	572	1,329	-
社会性をもち、自ら生きていく力を身につける。	ウ	子ども	110番	 登録件数	件	1,720	1,812	1,664	1,420	1,629	1,629
						07左连	28年度	29年度	20年度	01左曲	2年度
	(2)事第	業の=	スト	単位	27年度			30年度	31年度	
① 亚成21年度宝结(東業活動)	(2 Г)事第	美の =		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) ○青少年健全育成市民運動推	(2)事第		国庫支出金	千円	実績 0	実績 ()	実績 ()	実績 ()	実績 ()	計画 0
〇青少年健全育成市民運動推 進大会:6月実施	(2		財源	国庫支出金都支出金	千円 千円	実績	実績	実績	実績	実績	計画
○青少年健全育成市民運動推 進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2	(2	1	財源内	国庫支出金	千円 千円 千円	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	計画 0 0 0
○青少年健全育成市民運動推 進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2 月実施 ○中学生の主張大会:11月実	(2	① 事業	財源	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0 0 0
○青少年健全育成市民運動推 進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2 月実施 ○中学生の主張大会:11月実 施	[(2	① 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成	[① 事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 5,986	実績 0 0 0 0 5,998	実績 0 0 0 0 5,963	実績 0 0 0 0 5,813	実績 0 0 0 0 5,829	計画 0 0 0 0 6,278 6,278
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会		① 事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4%	実績 0 0 0 0 5,998 5,998 6,550 91.6%	実績 0 0 0 5,963 5,963 6,309 94.5%	実績 0 0 0 5,813 5,813 6,310 92.1%	実績 0 0 0 0 5,829 5,829 6,273 92.9%	計画 0 0 0 0 6,278 6,278 -
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会 ○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委	(2	① 事業	財源内訳 事 彰員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 0.00	実績	実績 0 0 0 5,963 6,309 94.5% 1.02 0.00 0.00	実績 0 0 0 5,813 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.00 0.00	実績	計画
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会 ○青少年健全育成地区委員会	(2	①事業費 ②人	財源内訳 事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460	実績 0 0 0 5,998 6,550 91.6% 0.94 0.00 8,460	実績 0 0 0 5,963 6,309 94.5% 1.02 0.00 9,180	実績 0 0 0 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.00 9,180	実績 0 0 0 5,829 6,273 92.9% 1.02 0.00 9,180	#画 0 0 0 0 6,278 6,278 - - 1.02 0.00 0.00 9,180
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会 ○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委	(2	①事業費 ②人件	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460 0	実績 0 0 5,998 6,550 91.6% 0.94 0.00 8,460 0	実績 0 0 0 5,963 6,309 94.5% 1.02 0.00 9,180 0	実績 0 0 0 5,813 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.00 9,180 0	実績	計画 0 0 0 6,278 6,278 1.02 0.00 0.00 9,180
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会 ○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委	(2	①事業費 ②人件費	財源内訳 事 彰員 1任人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 0.00 8,460 0 8,460	実績 0 0 0 5,998 5,598 6,550 91.6% 0.94 0.00 8,460 0 8,460	実績 0 0 0 5,963 5,963 6,309 94.5% 1.02 0.00 9,180 0 9,180	実績 0 0 0 5,813 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.00 9,180 0 9,180	実績 0 0 0 5,829 5,829 6,273 92.9% 1.02 0.00 9,180 0 9,180	#画 0 0 0 0 6,278 6,278 1.02 0.00 0.00 9,180 0 9,180
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○市少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会 ○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会	(2	①事業費 ②人件費	財源内訳 事 彰員 1任人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460 0	実績 0 0 5,998 6,550 91.6% 0.94 0.00 8,460 0	実績 0 0 0 5,963 6,309 94.5% 1.02 0.00 9,180 0	実績 0 0 0 5,813 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.00 9,180 0	実績	#画 0 0 0 0 6,278 6,278 - - 1.02 0.00 0.00 9,180 0
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会 ○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委		①事業費 ②人件費 ③約	財源内訳 報 再 率	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円4千円千円千円千円	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460 14,446	実績 0 0 0 5,998 5,598 6,550 91.6% 0.94 0.00 8,460 0 8,460	実績 0 0 0 5,963 6,309 94.5% 1.02 0.00 9,180 15,143	実績 0 0 0 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.00 9,180 14,993	実績 0 0 0 5,829 5,829 6,273 92.9% 1.02 0.00 9,180 0 9,180	#画 0 0 0 0 6,278 6,278 1.02 0.00 0.00 9,180 0 9,180
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会 地区委員会 ○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会 付)全体総括(①事業の成果・②、では、1)全体総括(①事業の成果・②、では、1)全体総括(①事業の成果・②、では、1)を対象を表す。	2改章	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 報 再 率	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円4千円千円千円千円	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460 14,446	### Second Research	実績 0 0 0 5,963 6,309 94.5% 1.02 0.00 9,180 15,143	実績 0 0 0 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.00 9,180 14,993	実績	計画
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会地区委員会 ○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会	②改 ^造 当性[①事業費 ②人件費 ③ 改 む	財源内訳 職 再 窓 善・ イ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千%人开开开	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460 14,446	実績 0 0 0 5,998 5,998 6,550 91.6% 0.94 0.00 0.00 8,460 0 8,460 14,458	実績	実績 0 0 0 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.00 9,180 14,993	実績	計画 0 0 0 6,278 6,278 - - 1.02 0.00 0.00 9,180 0 9,180 15,458
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施○青少年健全育成研究大会:2月実施○中学生の主張大会:11月実施○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会地区委員会○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) (事業の成果) 地域、行政、協働で行う事業と役	②改 ^造 当性[①事業費 ②人件費 ③ 改 む	財源内訳 職 再 窓 善・ イ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千%人开开开	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460 14,446	実績 0 0 0 5,998 5,998 6,550 91.6% 0.94 0.00 0.00 8,460 0 8,460 14,458	実績	実績 0 0 0 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.0 9,180 0 9,180 14,993 (2) 事業	実績	計画
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会地区委員会 ○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会	②改 ^造 当性[①事業費 ②人件費 ③ 改 む	財源内訳 職 再 窓 善・ イ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千%人开开开	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460 14,446	実績 0 0 0 5,998 5,998 6,550 91.6% 0.94 0.00 0.00 8,460 0 8,460 14,458	実績	実績 0 0 0 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.0 9,180 0 9,180 14,993 (2) 事業	実績	計画
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施○青少年健全育成研究大会:2月実施○中学生の主張大会:11月実施○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会地区委員会○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) (事業の成果) 地域、行政、協働で行う事業と役	②改 ^造 当性[①事業費 ②人件費 ③ 改 む	財源内訳 職 再 窓 善・ イ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千%人开开开	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460 14,446	実績 0 0 0 5,998 5,998 6,550 91.6% 0.94 0.00 0.00 8,460 0 8,460 14,458	実績	実績 0 0 5,813 6,310 92.1% 1.02 0 9,180 14,993 (2)事業 向上維持低	実績	計画 0 0 0 6,278 6,278
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施○青少年健全育成研究大会:2月実施○中学生の主張大会:11月実施○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会地区委員会○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) (事業の成果) 地域、行政、協働で行う事業と役	②改 ^造 当性[①事業費 ②人件費 ③ 改 む	財源内訳 職 再 窓 善・ イ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千%人开开开	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460 14,446	実績 0 0 0 5,998 5,998 6,550 91.6% 0.94 0.00 0.00 8,460 0 8,460 14,458	実績	実績 0 0 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.00 9,180 14,993 (2)事業 成果 成果 成果 (下	実績	計画
○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施 ○青少年健全育成研究大会:2月実施 ○中学生の主張大会:11月実施 ○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会地区委員会 ○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会	②改革 当性[①事業費 ②人件費 ③紅 を	財源内訳 単 戦員 1 任人 事・で 有・、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千%人开开开	実績 0 0 0 5,986 5,986 6,619 90.4% 0.94 0.00 8,460 14,446	実績 0 0 0 5,998 5,998 6,550 91.6% 0.94 0.00 0.00 8,460 0 8,460 14,458	実績	実績 0 0 5,813 6,310 92.1% 1.02 0.00 9,180 14,993 (2)事業 成果 成果 成果 (下	実績	計画

地区委員会の市の青少年健全育成推進事業への参加や東京都が実施する青少年健全育成事業の活用等をすることで、従来活動の継続・発展に努め、活動の意義・必要性を周知する。

平成 31 年度事後評価	令和	2 年	度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令	<u>和 2 年 6</u>	3 月作成
事務事業名子ども育成活動事	業				所属部	子ども家原	庭部	課長名	竹内 佳浩	Ħ
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども育り	 成課	係名	青少年係	
施策名 子ども自らの育ちの	の推進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 6	事業 番号 3
基本事業名 青少年の育成・支払	爱 		(複数	色形態		『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成15 年度~		根拠	子ども育成	活動	事業費補助	か金交付要	:綱			
市長公約 主要施策	平及 🧎	去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	≰の概要∙	目的·	結果·活動·成	果						
① 事業概要 子ども会等の少年団体が実施	⑤対象	数の推	移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
する、子ども居場所づくり、体験	ア子ど	も会数		人	97	89		85		
活動、社会奉仕活動などに対し助成し、少年団体の活動を支援	イ 子ど	も会加ノ	 \率	%	24.2	24.0	23.6	22.8	19.6	19.6
する。	ウ									
		+比+無		** /*	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動	拍標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア交付	申請団	体数	団体	52	54	54	51	53	
子どもたちにとって魅力ある事 業展開を行うことにより、子ども	1									
会等の少年団体活動の活性化	ウ									
を図る。	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アーテビア回数	ら会補助	力対象行事実施	回	85			91	72	
子ども会等の少年団体と地域の	ノ 子ど	ら会補助	力対象行事参加	人	5,445	5,151	5,397	5,606	7,088	
活性化と子どもの健全育成の推進につなげる。	1 _{人数} ウ			/\	0,110	0,101	0,00.	0,000	1,000	
座に グなり、300							a suffer plan	a a fee pir	· for the	- 1
	(2)事	業のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
○地区の子ども会連合会及び 単位子ども会、ボーイ・ガールス		財源	都支出金	千円	1,257	1,238	1,148	1,178	1,114	· ′
カウト育成会から実施予定事業	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
に係る補助金の交付申請書類 の提出:5月	事業	訳	その他 一般財源	千円	1,258	1,238	Ů	1 170	0	Ŭ
○申請書類を審査し、補助金を	費			千円	2,515	2,476	1,147 2,295	1,179 2,357	1,114 2,228	2,607
支給:6月 〇各団体で事業を実施:通年		_	<u> </u>	千円	2,600	2,600		2,600	2,600	
○各団体から実施事業の活動 実績報告書類の提出:次年度4		執	行率(A)/(B)	%	96.7%	95.2%	88.3%	90.7%		-
月	2	職員数	枚(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00
○報告書類を審査し、確定:4 月~5月	人		規職員分	千円	2,250	2,250	2,610	2,610	2,610	2,610
71 071	件 費		用・嘱託・臨時等		0	0.050	0 010	0 010	0 010	0 010
			件費計(C) 費(A)+(C)	千円	2,250 4,765	2,250 4,726		2,610 4,967	2,610 4,838	,
L		心于木	:貝(ハ/ 1 (0)	111	4,700	4,720	4,500	4,301	4,030	0,211
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	₹善3	課題·反省点))	改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ: 有刻	効性 🗸 ウ:3	効率性	エ:公	〉平性]			スト
(事業の成果) 補助金交付により地域住民が自		労士ス	てい! 今竿の汗	動の気		がった		向	削減量	持 増加
(課題・反省点)			丁とも云寺の位	1男月マノド	体形じに、フル	.N3~2/Co		上 成 維		
子ども会の加入促進を行い継続	実施に努る	める。								
								低		
								下 (廃止・	休止の場合に	よ記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	查∙改善案	等)								
子ども会の継続実施に向け、市	ていた 今油		った他区子どもご	会連合	合会を支援し	し、地域の	つながりをえ	舌かした子	どもにとつ゛	 て魅力あ
る子ども会活動につなげていく。	丁乙 も云座			~~ 1						-,,

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>n 2</u>	<u>年</u>	<u> </u>	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	<u>トシー</u>	ト _令 和	1 2 年 6	;月作成
事務事業名 少年団体リーダー	研修事	事業				所属部	子ども家庭		課長名	竹内 佳浩	î
政策名 子ども・学び・文化	ı					所属課	子ども育品	戈課	係名	青少年係	
施策名 子ども自らの育ちの	の推進					予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 1	事業 番号 3
基本事業名青少年の育成・支援	爰			実施	を形態	✓ 全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成8 年度~	年度		根拠								
	年度	法	令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概	要・	目的·	結果·活動·成	果						
①事業概要 立川市レクリェーション協会に委	⑤ 対	才象 数	数の推	養	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
託し、子ども会等の少年団体が	アヨ	そども	会数		団体	97	89	89	85	79	79
活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダー(JL)を養成	1 -	子ども	会加力	 人数	%	24.2	24.0	23.6	22.8	19.6	19.6
する。	ウ										
		5動打	に抽		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	13			-ダー研修(年		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	 ア _/ 」	少)受	講人数	Į.	人	242	226	203	186	248	-
中高生等がグループ活動を通 して仲間との協力・協調の大切				ーダー研修(中・ 構人数	人	34	29	51	18	57	_
さ、リーダーとして必要な知識、	ウ								_		
技術を学び、少年団体に必要な JLとしての活動につなげる。	⑦成	以果 排	旨標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アシ	ブユニ	ア・リー	-ダー登録人数	人	237	220	文 根 257	大順 252	文 根 247	
研修修了者がJLとして活動する	1										<u> </u>
ことで、子ども会等の少年団体 や地域が活性化する。	ウ									1	<u>. </u>
「「近火の竹口工」ロッツ。						fee str	a a fee pip			- · b= ===	
	(2)	事業	きのコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
○小学4~6年生、中学生、高校 生を対象とした2段階のジュニ			財源	都支出金	千円	1,000	986	1,000	1,000	1,000	1,000
ア・リーダー研修を委託し、実施		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
○立川市レクリェーション協会、 立川市子ども会連合会による		事業	訳	その他 一般財源	千円	6,670	6,296	8,401	8,892	9,307	10,239
ジュニア・リーダー研修事業推		費	 事		千円	7,670	7,282	9,401	9,892	10,307	11,239
進委員会が、研修事業を企画、 立案、運営		-		<u> </u>	千円	7,670	7,350	10,605	10,523	10,367	—
			執	行率(A)/(B)	%	100.0%	99.1%	88.6%	94.0%	99.4%	-
		2	職員	枚(正規 嘱託 臨時)	人	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00
		人		規職員分	千円	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420
		件 <u> </u> 費		用・嘱託・臨時等		0	0	0	0	0	0
				件費計(C) 費(A)+(C)	千円	3,420 11,090	3,420 10,702	3,420 12,821	3,420 13,312	3,420 13,727	3,420 14,659
		O IIVI	シザ オ	(A) F(O)	(I L	11,000	10,102	12,021	10,012	10,141	14,000
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	• 改	善-③	課題·反省点)	改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	(の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性		イ: 有:	効性 ウ:3	効率性	工:公	平性			J/J/2 1 44	
(事業の成果)		11. <u>. 2</u>	→	中としたわ り	上 与) / テトカ マ. L	シュ ナーナ ふご ヨ	- n 쏨사/>>	向	削減 維	持 増加
年少リーダー研修については、元 体験を通して楽しく学べる機会と			У — ₂	甲心としにみか	キュノ	ムにより丁と	こもにりかぇ	ドロ 吊 ロソル	上		
									成 維 果 持		
									低		
									(廃止・	休止の場合に	計記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	≛∙改善	字案等	车)							1122	AHU/ - 1 - 1
ジュニア・リーダー研修(中高生)	につい	いては	t、地l							年リーダー	-のインス
トラクターを中心に組んだカリキュ	ュラムを	基に	実践	することで、将え	来の地	域社会を担	旦う人材の・	育成につな	げる。		

平成 31 年度事後評価	令和	2	年度 事務	争兼	マネン	ノメン	トンー	卜 令	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名 青少年活動奨励事	業				所属部	子ども家原	庭 部	課長名	竹内 佳浩	i
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども育月		係名	青少年係	
施策名 子ども自らの育ちの	り推進				予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 1	事業 4
基本事業名 青少年の育成・支援	至		実加	も形態	✓ 全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根	地域子ども							
ず (型型 (型型) 日本 (工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	年度	法令		会指導	掌活動事業	美委託実施	要綱			
1 現状把握の部(1)事務事業		5・日白	 的•結果•活動•成	果						
①事業概要			の推移	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
育成会の指導活動及び資料作成、ジュニア・リーダーの養成	ア子。	ども会		団体	実績 97	実績 89	実績 89	実績 85	実績 79	計画 79
等、情報提供活動を立川市子ど も会連合会、地区子ども会連合				%	24.2	24.0		22.8	19.6	19.6
会に委託することにより、子ども		205	加八平	/0	24.2	24.0	23.0	22.0	19.0	19.0
会活動の活性化を図る。	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活	動指標	票	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア育	成者研	肝修会参加人数	人	145	150	157	156	275	_
育成者の養成を行い子ども会活動の活性化を図る。	イ地	区別懇	恳談会参加人数	人	330	318	330	306	247	-
男が石田生化を囚る。	ウ									
	⑦成	果指棒		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			補助対象行事実施		実績 85	実績 90	実績 91	実績 91	実績 72	計画
育成会の指導活動等を地区子	7	数ども会	補助対象行事参加							
ども会連合会に委託することに	1 人			人	5,445	5,151	5,397	5,606	7,088	-
より子ども会の活性化を図る。	ウ									
	(2)	事業の)コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
					美領	天 領	夫 賴	天 領	美額	計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	実績 0	実績 0	実績 0	実績 0	実績 0	<u>計画</u> 0
各地区の子ども会連合会で、		具	都支出金							0
各地区の子ども会連合会で、 ○育成者研修会:5月~6月 ○ジュニア・リーダーの養成、育		源	都支出金地方債	千円 千円 千円	0 504 0	0 503 0	0 504 0	0 503 0	0 503 0	0 503 0
各地区の子ども会連合会で、 〇育成者研修会:5月~6月 〇ジュニア・リーダーの養成、育 成会の指導活動及び資料作成	事	源 次	オ 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	0 504 0	0 503 0	0 504 0 0	0 503 0	0 503 0	0 503 0
各地区の子ども会連合会で、 ○育成者研修会:5月~6月 ○ジュニア・リーダーの養成、育	(1) 事業	がは、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	***	千円 千円 千円 千円	0 504 0 0 527	0 503 0 0 533	0 504 0 0 530	0 503 0 0 521	0 503 0 0 535	0 503 0 0 535
各地区の子ども会連合会で、 ○育成者研修会:5月~6月 ○ジュニア・リーダーの養成、育 成会の指導活動及び資料作成 ○地区別懇談会:11月	事業	がは、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	0 504 0 0 527 1,031	0 503 0 0 533 1,036	0 504 0 0 530 1,034	0 503 0 0 521 1,024	0 503 0 0 535 1,038	0 503 0 0 535
各地区の子ども会連合会で、 ○育成者研修会:5月~6月 ○ジュニア・リーダーの養成、育 成会の指導活動及び資料作成 ○地区別懇談会:11月	事業	がは、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円	0 504 0 0 527 1,031 1,042	0 503 0 0 533 1,036 1,042	0 504 0 0 530 1,034 1,042	0 503 0 0 521 1,024 1,042	0 503 0 0 535 1,038 1,040	0 503 0 0 535
各地区の子ども会連合会で、 ○育成者研修会:5月~6月 ○ジュニア・リーダーの養成、育 成会の指導活動及び資料作成 ○地区別懇談会:11月	事業 費	源	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 504 0 0 527 1,031	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4%	0 504 0 0 530 1,034	0 503 0 0 521 1,024 1,042 98.3%	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8%	0 503 0 0 535 1,038 —
各地区の子ども会連合会で、 ○育成者研修会:5月~6月 ○ジュニア・リーダーの養成、育 成会の指導活動及び資料作成 ○地区別懇談会:11月	事業	源内部	************************************	千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 504 0 0 527 1,031 1,042 98.9%	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4%	504 0 0 530 1,034 1,042 99.2%	0 503 0 0 521 1,024 1,042 98.3%	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8%	0 503 0 0 535 1,038
各地区の子ども会連合会で、 ○育成者研修会:5月~6月 ○ジュニア・リーダーの養成、育 成会の指導活動及び資料作成 ○地区別懇談会:11月	事業費 (②人作	源	## お支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(IT規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 504 0 0 527 1,031 1,042 98.9%	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.00 0.00	504 0 0 530 1,034 1,042 99.2%	0 503 0 0 521 1,024 1,042 98.3%	503 0 0 535 1,038 1,040 99.8%	0 503 0 0 535 1,038 — - 0.06 0.00 0.00
各地区の子ども会連合会で、 ○育成者研修会:5月~6月 ○ジュニア・リーダーの養成、育 成会の指導活動及び資料作成 ○地区別懇談会:11月	事業費(②人件費	源	都支出金地方債 その他一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 嶋紅 臨時) 正規職員分 任用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 504 0 527 1,031 1,042 98.9% 0.19 0.00 0.00 1,710 0	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.00 0.00 1,710 0	0 504 0 530 1,034 1,042 99.2% 0.06 0.00 0.00 540	0 503 0 521 1,024 1,042 98.3% 0.00 0.00 0.00 540	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8% 0.06 0.00 0.00 540	0 503 0 0 535 1,038 - 0.06 0.00 0.00 540
各地区の子ども会連合会で、 ○育成者研修会:5月~6月 ○ジュニア・リーダーの養成、育 成会の指導活動及び資料作成 ○地区別懇談会:11月 を実施	事業費(②人件費	源	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 任用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 504 0 0 527 1,031 1,042 98.9% 0.19 0.00 0.00 1,710	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.00 0.00 1,710	0 504 0 530 1,034 1,042 99.2% 0.06 0.00 0.00 540	0 503 0 0 521 1,024 1,042 98.3% 0.00 0.00 0.00	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8% 0.06 0.00 0.00 540	0 503 0 0 535 1,038 - 0.06 0.00 0.00 540
各地区の子ども会連合会で、 〇育成者研修会:5月~6月 〇ジュニア・リーダーの養成、育 成会の指導活動及び資料作成 〇地区別懇談会:11月 を実施	事業費	源	都支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分任用・嘱託・臨時等人件費計(C) 事業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人円 千円 千円 千円 千円	0 504 0 0 527 1,031 1,042 98.9% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,741	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.0 0.00 1,710 0 1,710 2,746	0 504 0 530 1,034 1,042 99.2% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,574	0 503 0 0 521 1,024 1,042 98.3% 0.00 0.00 540 0 1,564	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8% 0.06 0.00 0.00 540 0,540 1,578	0 503 0 0 535 1,038 - 0.06 0.00 0.00 540
各地区の子ども会連合会で、 〇育成者研修会:5月~6月 〇ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動及び資料作成 〇地区別懇談会:11月 を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	事業を	源 時 再 総 善	都支出金地方債 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 事業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人円 千円 千円 千円 千円	0 504 0 527 1,031 1,042 98.9% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.00 0.00 1,710 0	0 504 0 530 1,034 1,042 99.2% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,574	0 503 0 0 521 1,024 1,042 98.3% 0.00 0.00 540 0 1,564	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8% 0.06 0.00 0.00 540	0 503 0 0 535 1,038 - 0.06 0.00 0.00 540 0 1,578
各地区の子ども会連合会で、 〇育成者研修会:5月~6月 〇ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動及び資料作成 〇地区別懇談会:11月 を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)	事業費 (②人作費) (②) 当性	源内部 職 再 総 善 イ	都支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分任用・嘱託・臨時等人件費計(C) 事業費(A)+(C) ・③課題・反省点:有効性 ウ:3	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 小 本性	0 504 0 0 527 1,031 1,042 98.9% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,741	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,746	0 504 0 530 1,034 1,042 99.2% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,574	0 503 0 0 521 1,024 1,042 98.3% 0.06 0.0 0.00 540 1,564	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,578	00503 000535 1,038
各地区の子ども会連合会で、 〇育成者研修会:5月~6月 〇ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動及び資料作成 〇地区別懇談会:11月 を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	事業費 (②人作費) (②) 当性	源内部 職 再 総 善 イ	都支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分任用・嘱託・臨時等人件費計(C) 事業費(A)+(C) ・③課題・反省点:有効性 ウ:3	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 小 本性	0 504 0 0 527 1,031 1,042 98.9% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,741	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,746	0 504 0 530 1,034 1,042 99.2% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,574	0 503 0 0 521 1,024 1,042 98.3% 0.00 0.00 540 0 1,564	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,578	00503 000535 1,038
各地区の子ども会連合会で、 〇育成者研修会:5月~6月 〇ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動及び資料作成 〇地区別懇談会:11月 を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)	事業費 (②人作費) (②) 当性	源内部 職 再 総 善 イ	都支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分任用・嘱託・臨時等人件費計(C) 事業費(A)+(C) ・③課題・反省点:有効性 ウ:3	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 小 本性	0 504 0 0 527 1,031 1,042 98.9% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,741	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,746	0 504 0 530 1,034 1,042 99.2% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,574	0 503 0 521 1,024 1,042 98.3% 0.06 0.0 0.00 540 1,564 (2)事業	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,578	00 503 00 535 1,038 - 0.06 0.00 0.00 540 0 1,578
各地区の子ども会連合会で、 〇育成者研修会:5月~6月 〇ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動及び資料作成 〇地区別懇談会:11月 を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)	事業費 (②人作費) (②) 当性	源内部 職 再 総 善 イ	都支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分任用・嘱託・臨時等人件費計(C) 事業費(A)+(C) ・③課題・反省点:有効性 ウ:3	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 小 本性	0 504 0 0 527 1,031 1,042 98.9% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,741	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,746	0 504 0 530 1,034 1,042 99.2% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,574	0 503 0 521 1,024 1,042 98.3% 000 000 540 0 1,564 (2)事業	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,578	00 503 00 535 1,038 - 0.06 0.00 0.00 540 0 1,578
各地区の子ども会連合会で、 〇育成者研修会:5月~6月 〇ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動及び資料作成 〇地区別懇談会:11月 を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)	事業費 (②人作費) (②) 当性	源内部 職 再 総 善 イ	都支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分任用・嘱託・臨時等人件費計(C) 事業費(A)+(C) ・③課題・反省点:有効性 ウ:3	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 小 本性	0 504 0 0 527 1,031 1,042 98.9% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,741	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,746	0 504 0 530 1,034 1,042 99.2% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,574	0 503 0 521 1,024 1,042 98.3% 540 0 540 1,564 (2)事業	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,578	0 503 0 0 535 1,038 - 0.06 0.00 0.00 540 1,578
各地区の子ども会連合会で、 〇育成者研修会:5月~6月 〇ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動及び資料作成 〇地区別懇談会:11月 を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)	事業を		都支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分任用・嘱託・臨時等人件費計(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) で3課題・反省点 は では、 は では おきま は できま かきま かきま かきま かきま かきま かきま かきま かきま かきま か	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 小 本性	0 504 0 0 527 1,031 1,042 98.9% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,741	0 503 0 0 533 1,036 1,042 99.4% 0.19 0.00 0.00 1,710 0 1,710 2,746	0 504 0 530 1,034 1,042 99.2% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,574	0 503 0 521 1,024 1,042 98.3% 540 0 540 1,564 (2)事業	0 503 0 0 535 1,038 1,040 99.8% 0.06 0.00 0.00 540 0 1,578	0 503 0 0 535 1,038 - 0.06 0.00 0.00 540 0 1,578

地区子ども会連合会等に委託し、それぞれの地域の特色を活かした活動をとおして、子どもたちにとって魅力ある事業の展開や子ども会への加入促進を進める。

平成 31 年度事後評価	<u> 令和</u>	<u> 1 2 </u>	牛	<u>度 事務</u>	事 	ミマネン	ノメン	トンー	卜 令	1 2 年 6	月作成
事務事業名 成人を祝うつどい	事業					所属部	子ども家庭		課長名	竹内 佳浩	i
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子ども育原		係名	青少年係	
施策名 子ども自らの育ちの	つ推進					予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 2	事業 9番号
基本事業名青少年の育成・支援	호			実加	も形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根	圳几	国民の休日							
昭和27 年度~	年度	法令		立川市成。	人を祝	うつどい実	行委員会記	没置要綱			
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	を の概!	要•日	的。	 結果・活動・成	里						
①事業概要		· 象数(単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
新成人に社会的責任の自覚と自ら力強く生きていくよう、祝い				.10		実績	実績	実績	実績	実績	計画
励ますために実施。「成人の日」		成人数	汉		人	1,847	1,842	1,846	1,919	1,868	1,829
にたましんRISURUホールで、市 長の祝辞や新成人代表の言葉	1										
などを中心とした式典とアトラク	ウ										
ションなどの記念事業を実施する。	⑥活	動指	標		単位	27年度	28年度 実績	29年度	30年度	31年度 実績	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	7 4	字 実行委員数				実績 24		実績 22	実績 26	天 根 27	計画 23
未来を担う新成人が「成人を祝	7	,実行委員のうち、若者の人									
うつどい」に参加し、社会的責任	1 数				人	8	6	7	11	13	9
の自覚と、自ら力強く生きていくよう、祝い励ます。	ウ										
	⑦成	果指	標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア当	日参加	加率		%	66.1		53.4	52.1	51.6	52.0
新成人が社会的責任を自覚し、	イ 业	日参加	111 人 對	 \$t	人	1,221	1,184	1,079	1,073	1,069	951
自ら力強く生きていく力を身につける。			747 (9	<u> </u>		1,221	1,101	1,010	1,010	1,000	
J(), J ₀	ウ										- 1
	(2)	事業0	クコス	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
青少年健全育成地区委員会からの選出と一般公募の方々(新			財原	都支出金	千円	0		0	0	0	0
成人含む)で構成された実行委	(1) [7]	内	地方債	千円	0		0	0	0	0
員会を月1回開催し、記念式 典、アトラクション等の企画、検	-	事 言業	沢	その他	千円	0		0	0	0	0
討、運営を行った。		来 費 ┣━	由	一般財源	千円	1,372	1,368	1,401	1,342	1,407	1,504
○式典:二十歳の誓い等 ○アトラクション:ダンスショウ、				業費計(A) P算額(B)	千円	1,372	1,368	1,401 1,500	1,342 1,511	1,407 1,496	1,504
和太鼓演奏、クイズ大会、中学				ァ テ率(A)/(B)	%	1,527 89.8%	1,478 92.6%	93.4%	88.8%	94.1%	_
校恩師ビデオメッセージ放映 〇その他:無料喫茶コーナー等		◎ 職						0.50 0.00 0.00		0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
〇〇〇一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		② ^職 人		規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	1	件 再	任用	•嘱託•臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	-	費 ┗	人	件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
		③総3	事業	費(A)+(C)	千円	5,872	5,868	5,901	5,842	5,907	6,004
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	かみな	- 과羊	<u>.</u>	钿蛄. 口少占	١		きや見直しを図	7 - +-	(2) 車場	の方針	
※課題の有無 マロウジ			_		<i>)</i> 効率性		・ で見直しを区	国つ <i>に</i>	(2) +3	コフ	۲ ا
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善)	=1±[_	1	: 1 3 X	加主 り:>	勿平注[X+1±				· 持
新成人実行委員自らが企画した							トラクション	の出演順	向上		
序を見直し、多くの新成人に最後	だでま	典を	楽しん	しでもらうこと が	ぶできた	-0					
									成維持		
									低下		
									(廃止・	木止の場合に	は記入不要)
			`								
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善	案等))								
(3) 今後の事業の方向性(改革 新成人を含む実行委員会の意見				が参加しやすく	、楽し	めるようなこ	工夫を凝ら	していく。			
				が参加しやすく	、楽し	めるようなこ	工夫を凝ら	していく。			

平成 31 年度事後評	平価 2	令和	1 2	2	F度 事	務事	業	マネシ	ジメン	トシー	 	令和	和 2 至	‡ (6 月作成
事務事業名こんにちは	赤ちゃん	事業	i i					所属部	福祉保健	部	課長	長名	鈴木貞	眞理	1
政策名 子ども・学び	ブ・文化							所属課	健康推進	課	係	 名	母子伊	マイ	係
施策名 家庭や地域	成の育てる	る力の	り促え	進				予算科目	会計 1	款 3	項	2	目	1	事業 番号 16
基本事業名 母と子どもの	つ健康支担	爰				実施刑	態	全音	『委託	一部委託	T i	補助・	助成		連携・協働
車 単年度繰返	<u></u>			TC TPU	児童科	<u>福教選出</u> 福祉法	무ਜ਼)								l.
事業期間 平中及線 平成24 年度~		F度		根拠 ミ令等		保健法									
市長公約 主要抗					立川正			全戸訪問	(こんにち)	は赤ちゃん	事業(実施	要綱		
1 現状把握の部 (1)事 (1)事業概要	₿務事業 Т							27年度	28年度	29年度	30年	审	31年	审	2年度
○生後4か月までの乳児	のいる	(5)対	才象 数	数の打	准移	単	位	実績	実績	実績	実統		実績		計画
全ての家庭を保健師や助		ア出	出生数	汝		,	人	1,506	1,423	1,430	1.	,453	1,	325	
が訪問し、体重測定や育談、産婦の健康相談を実		1													
る。また、子育てに関する	情報を	・ウ													
提供する。○関係機関とi て、養育困難家庭等の早		7				_		07左座	00左座	00左座	00/5		01/=1		0左座
見・早期支援に取り組む。		6 注	動	指標		単	位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年		31年月 実績		2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にし		ア	方問家	家庭数	Ţ	1	牛	1,473	1,356	1,402	1.	,407	1,	310	
赤ちゃん訪問を通じて乳重測定や育児相談、産婦		イ 道	直携会	会議			П	12	12	12		12		11	
康相談等を実施し、育児	への不	ウラ	フォロ	一家原	 廷数	1	牛	180	173	264		275		212	
安の解消と安心した育児るよう支援する。	をじさ	⑦成	は果ま	指標		単	位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年		31年月 実績		2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付	寸けるか)	ア記	方問率	輕		C	%	97.8	95.3			96.8		98.9	ніш
安心して出産し、子どもを	育てる	1													
ことができるようにする。		ウ													
		(2)	事業	€のコ	スト	単	位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年		31年月		2年度計画
④平成31年度実績(事業	美活動)				国庫支出	出金十	円	694	三人根 551			915		112	2,983
○赤ちゃん連絡票収受、				財	都支出		円	2,675	2,434			609	-	747	2,984
担当者(訪問指導員等)記	調整		1	源中	地方值	責	円	0	0	0		0		0	0
○各家庭訪問○子育てに関する相談、	要支援		① 事	内訳	その他	也千	円	0	0	0		0		0	0
家庭の把握と支援実施			業	Д, ,	一般財	源千	円	1,790	1,741	1,358	1,	662	1,5	535	0
○連携会議開催 ○研修実施			費	事	業費計(A	4) T	円	5,159	4,726	4,934	5,	186	5,3	394	5,967
○スーパーバイザーによ	る事例				予算額(B)	Ŧ	円	5,408	5,147	5,174	5,	,355	5,	614	_
検討会開催				執	に行率(A)/(E	B) 9	%	95.4%	91.8%			6.8%		5.1%	_
		(2		数(正規 嘱託		`	0.34 2.33 0.10		0.72 2.08 0.00					1.24 1.23 0.00
			人		E規職員分		円	3,060	3,060			480	11,		11,160
			件 費		用・嘱託・臨		円	8,305	8,305			280		305	5,166
					、件費計(C		円	11,365	11,365			760	15,4		16,326
の一部体の部			(3)糸	総事業	業費(A)+ ((C) T	円	16,524	16,091	18,694	18,	946	20,8	359	22,293
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の	成果•②	改革	. 改	善.(:	3)課題•反名	省点)		✓ 改善	や見直しを図	図った	(2)	事業	美の方針	計	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)						ロ 灬 / ウ:効率	区性			1	,_,	1		٦,	スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)平成31年月	 度より全て	_ の産	婦を	対象	にエジンバ					- 産後の初其	月	1	削減	維	持 増加
段階における産婦のメンク	タルヘル	ス対領	策を引	強化し	たこと、また	た、スー	パー	・バイザー	の活用を関	開始したこと	۵ ا	向上			
で、配慮を要する産婦をで、配慮を要する産婦をで、											成	上維			
(改革・改善)産婦支援台	帳を作成											持			
実現する仕組みを構築し (課題・反省点)産後の初		- 字位	さた 心	人面し	する宏庭は	计单加位	i台)	・あスたみ	重わる产	後古垤のも		低下			
り方を検討する必要がある		-又货	えど 火	ン安と	りつ豕姓に	小目川便	(LEI)	-0)01C(V)	、史はる座	仮义仮りぬ		_	休止の場	易合に	は記入不要)

スーパーバイザーによる事例検討や研修会などを通じて職員の更なる資質向上に取組む。また、子ども部門や医療機関との連携を通じて、適切な支援を早期に展開していく。なお、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組む。

新型コロナウイルス感染症対策としては、訪問する職員の体調を訪問前に伝えるとともに、産婦の体調も確認し、徹底した対策を講じていく。

平成 31 年度事後評価	令和		2 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 未熟児等養育医療	費助	成	事業			所属部	子ども家庭	 主部	課長名	五箇野 島	豊
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	費給付係
施策名 家庭や地域の育て	る力の	の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 19
基本事業名 母と子どもの健康支	援			実	施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成25 年度~	年度	:	根拠	母子保健		美 去医皮	弗田比市型	美実施要綱			
市長公約 主要施策	十人又	沒	5.令等	<u> </u>	ポソし す	(民日 (公原)	貝切八寸牙	大心女 們			
1 現状把握の部 (1)事務事業	きの概	₹要・	目的	·結果·活動·瓦	果						
① 事業概要 未熟児等で生まれた1歳未満の	⑤ \$	付象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
児童を対象に、指定養育医療 機関の医師の診断により、入院	ア	対象	者数		人	31	46	35	36	44	34
にかかる保険診療自己負担の	1										
一部を助成する。	ウ										
	6 %	舌動:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	対象	者数		人	31	46	文 模	36		34
入院にかかる医療費を助成する ことにより、保護者の経済的な負	13	延べる	支払月	数	件	103	115	108	97	130	103
担を軽減し、未熟児等の健康を	ウ	医療	費		千円	10,461	11,805	11,529	12,932	14,168	11,047
保持・増進する。	7 5		指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アコ	1人当	iたりの	医療費	千円	337	257	329	359		325
未熟児等の健康を保持・増進す	1										
ることは、乳幼児期からの途切 れのない成長支援につながる。	ウ										
		(中 4	美の =	L	24 /L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)	 -	€ 07=		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) ①出生時2kg以下②けいれん			財	国庫支出金 都支出金	千円	4,246 2,123	4,720 2,360	4,297 2,149	5,482 2,741	5,651 2,826	5,021 2,510
や運動異常、低体温、呼吸器等		(源	地方債	千円	2,123	2,300	2,149	2,741	2,820	2,510
の異常、強い黄疸のいずれかの 症状があり医師が要入院と認め		① 事	内訳	その他	千円	1,788	15	9	50	ŭ	1
た1歳未満の乳児に対し、申請		業	D/\	一般財源	千円	2,321	2,326	2,348	2,584		3,533
の受付・審査・認定、社会保険 診療報酬支払基金や国民健康		費	事	 業費計(A)	千円	10,478	9,421	8,803	10,857	11,330	11,065
保険連合会への医療費・審査				予算額(B)	千円	12,623	10,496	8,852	15,053	11,793	_
支払手数料の支払いを行った。			幇	l行率(A)/(B)	%	83.0%	89.8%	99.4%	72.1%	96.1%	ı
		2		数(正規 嘱託 臨時	, , ,	0.05 0.20 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00
		人		E規職員分	千円	450	0	0	0	0	0
		件費		用・嘱託・臨時等		700	875	875	875	875	1,050
	- 1			(件費計(C)	千円	1,150	875	875	875	875	1,050
		3)1	総事	業費(A)+(C)	千円	11,628	10,296	9,678	11,732	12,205	12,115
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	かる	5. 24	·盖•(*	3) 理題 • 反 名 占)	改善	きや見直しを図	1-t-	(2)	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥					<i>'</i> 効率性		・ ・ 死 直 し を を	9 2/ 2	(2) 7 7		スト
(課題がある場合にチェック) ノ・日間安 (事業の成果)	=11		11.19	<u>мн</u> 7.	劝平压		· TIE[持 増加
■ 医療費を助成することにより、未	熟児	等の	健康	の保持・増進に	つなが	った。			向		
									上 成 維		
									果持		
									低		
									(肉上)	休止の場合に	おりてまり
(2) 今後の車業の士白州 (3) 学	. ⊐ ⊬ ≐	车安/	生)						(死业•1	下止ソグがロリ	サルハハ安)
(3)今後の事業の方向性(改革受給資格者のより正確な資格管理				を	出出年	!ァ リーブ の+I	日出た黒キ	坐 数压索	准性化	1の#左 ፣	主致ミットナ
上のための効果的、効率的なチェ											〒4万ベクツ]

新春事業名 医療的ケア以及技術選挙等 野属 保全	平成 31 年度事後評価	令:	和 2	2 左	年度	事務	事業	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
藤童名 京庭や地域の育てろ力の低進 東瀬村 会計 1 数 3 項 2 目 1 東東 23 東東 24 1 東東 24 1 東東 24 1 東東 24 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事務事業名医療的ケア児支援	受関連	車事務	Ę				所属部	福祉保健	部	課長名	鈴木 眞珠	里
本事業期間 年度	政策名 子ども・学び・文化	í						所属課	健康推進	課	係名	保健指導	係
事業期間	施策名 家庭や地域の育て	てる力	」の促	進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 23
事業機関 振長 振長 振長 振長 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大	基本事業名 母と子どもの健康支	支援				(複 巻	(正保野	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事務会称 主要議策		左曲		根拠	<u></u>	児童福祉	去						
□ 要求		午及											
接座的ケア児の用域性目落支 操するため、保険、原性、医性、医性 原体、影響、医療 日本会・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・		業の権	概要•	目的	· 結果	·活動·成	果						
接するから、保険、医院、原音 1,430		(5)	対象	数の	推移		単位						
福祉、保育、教育等の財保機関 等が行っている支援に関する政 の組みを共有し、心身の状況に 定覚上交換を行う。 ②自的(対象をとの353(場所に上に)のか 医療を要する及(医療的ケア 別) 皮びその体部がで生活 を含むための親地について、行 検験関や事業所等が、意見女 機を情報よ方を図る。 ②結果としような構態には付けるか ににより、地域で安心・安全に存しに続けることができる。 とにより、地域で安心・安全に存しによりのかでなる。 とにより、地域で安心・安全に存しにより、地域で安心・安全に存しに続けることができる。 の学展31年度実績(事業活動) ○立川市医療的ケア児を支援する関係 後間の取り組みが共有されること とにより、地域で安心・安全に存し、により、地域で安心・安全に存し、に対り、地域で安心・安全に存し、 を消しま物 ○か川市医の医療的ケアを必要とする 多に利しま物 こか川市医の医療的ケアを必要とする まではかが7月の大強に関わる選をと、 変がするがと関わる選をと、 変がするがと関わる選をと、 変がするがというな様に関わる選を、 を凝めりた。 の予機に関わる選を、要が 数が行車(A)(B) 96 179 87 11.010 - 事業費計(A) 平円 0 0 0 3,330 3,30 3,300		ア	出生				Д						
対別の表現人に、心多の状況に に立た適切な支援策等について で意見交換を行う。 で記見を換を行うといって、行 技術との事業が作業が、意見交 技術とであったが表現とはがけるかと 医変的ケア児の支援の実金がお客にはがけるかと 医変的ケアリスを受ける関係を変している市民の割合 とにより、地域で安心・安全に答し、 に対けることができる。 ②主義果企のような縁果は終けるかと 医変的ケアルスを検討できる。 ②主義果企のような縁果は終けるかと とにより、地域で安心・安全に答し、 しに続けることができる。 ②上ではお子様に関するアア・ム 役とするお子様に関するアア・ム 役とするお子様に関するアア・会 の一に医療的ケアを必要とする お子様の支援に関わる事業所 来が、まが、 第個の形態に写めた。 ②上でのお子に、に関するア・ 来が、 第四の形態に関するア・ 本が表別の主義と、 第個の形態に写めた。 第個の形態に写めた。 第個の形態に写めた。 ②主義の把値に努めた。 ②主義の理解に関するア・ 本が表別の、 本が表別の 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が表別の、 本が、 本が、 本が、 本が、 本が、 本が、 本が、 本が							, ,	1,000	1,120	1,100	1,100	1,020	
にした。他の中で大き機会等について、できた機会をしない。	等が行っている支援に関する取												
②目的(#素をどのより短枝繁にLLNOP) ②目的(#素をどのより短枝繁にLLNOP) ② 次でその保護者が在空を活 を含むための影照について、 ② 教皇、アの大学の保護者が在空を活 を含むための影照について、 ② 教皇、アの大学に受した。 ※ 教育・神経・中でいる。 ② 教皇、アの大学に受した。 ※ 教育・神経・中でいる。 ② 教皇、アの大学に受した。 ※ 教育・神経・中でいる。 ② 教皇、アの大学に受して、		ウ						07.左连	00左连	00左连	20左座	01左座	0左座
医療を要する児(医療的ケア 別) 及びその保護者が任宅生活		6	活動	指標			単位						
別入以下その除護者が在宅生活 を管すための課題について、行 政機関や事業所等が、意見交 機や下機共有を図る。 3結果に図めまみ結果は両は関わるか 医療的ケア児を支援する関係 機関の取り組みが共有されるとことにより、地域で安心・安全に暮 らし続けることができる。 0 平成31年度実績(事業活動)	②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	会議	開催数	汝		口					4	4
を含さための課題について、行政機関や事業所等が、意見交換や情報共有を図る。 ③ 結果(とのような機製に輸出が付けるか) 医療的ケア児を支援する関係機関の取り組入が共有される。とにより、地域で安心・安全に暮らし続けることができる。 ④ 平成31年度実績(事業活動) 〇 立川市医療的ケア児支援関係者会議1回(実施) 大学技術を必要とするお子様に関するアンケートの集計と分析、課題の取り組入がよれ方もあり、要素が、要素質 大学技術・関するアンケートの集計と分析、課題の形態に努めた。 ② 野種の地態に努めた。 ② 野種のの部 (1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 大件費計(②) 大件費) (②) ないましまいましまいましまいましまいましまいましまいましまいましまいましまいまし		1											
放機関や事業所等が、意見交換や情報共有を図る。													
② 結果 (2のような結果) (電が付けるか) 医療的ケア児を支援する医院 (2)事業のコスト 単位 27年度 28年度 実績				华 煙			畄位		28年度	29年度	30年度	31年度	
(2) 事業の力入 (3) 章権の (3) 章権の (3) 章権の (3) 章権の (3) 章権の (3) 章権の (3) 章権を関係を (3) 章権の (4) 章権の		H			さかを産る	み育てること	· -	実績	実績	実績	実績		
大学語の取組みが共有されることにより、地域で安心・安全に暮らし続けることができる。 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			ができ	ると感	じている	市民の割合	%					81.2	
(2) 事業のコスト 単位 27年度 28年度 30年度 30年度 30年度 30年度 31年度 2年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30		1											
(2)事業のコスト 単位 27年度 実績 28年度 30年度 実績 31年度 実績 計画 (3)平成31年度実績(事業活動) ○立川市医療的ケア児支援関係者会議4回(その他に庁内会議4回)実施 地方債 干円 カ		ウ											
(4)平成31年度実績(事業活動) ○立川市医療的ケア児支援関係者会議4回(その他に庁内会 議4回)実施 ○立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる事業の成果・②改革・改善業費 (A)十(C) 千円 0 0 0 830 1,254 万余の関係機関の協議の場を設け、立法に関わる事業をの成果・②の本・改善業費 (A)十(C) 千円 0 0 0 0 3,330 3,330 3,330 (事業の成果・① 1市医療的ケア児支援関格者会議を但更施し、定療的ケア児支援関わる調査・医療的ケアと必要とするお子様の支援に関わる事業での関係機関の協議の場を設け、立法に関する方と、定義を関すると、定義を定義を関すると、定義を定義を関すると、定義を関すると、定義を関すると、定義を関すると、定義を関すると、定義を関すると、定義を定義を使用すると、定義を定義を関すると、定義を定義を使用すると、定義を関すると、定義を定義を関すると、定義を定義を定義を使用すると、定義を定義を使用すると、定義を定義を定義を定義を使用すると、定義を定義を使用すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、定義を対すると、を、定義を定義を定義を、定義を、定義を、と、定義を、定義を、定義を、定義を、定義を、定義を、定義を、定義を、定義を、定義を	りし形につることができる。	(2	2)事業	業の=	コスト		単位						
○立川市医療的ケア児支援関係者会議4回(その他に庁内会議4回)を変とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアの支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施。調査とアンケートの集計と分析、課題の把握に努めた。	④ 平成31年度宝績(重業活動)					亩 古 出 全		夫 績	美額	美積	美積	美 積	計画
係者会議4回(その他に庁内会 議4回)実施 の立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするながら、立川市の医療的ケアを必要とするながら、公用のととのではに関わる調査・医療的ケアを必要とするながら、立川市の医療的な変換に関わる事業所調査をそれぞれ実施。調査とアンケートの集計と分析、課題の把握に努めた。 *** ** ** ** ** ** ** ** **	_			財								830	1,254
○立川市民の医療的ケアを必要とするアケート、医療的ケアを必要とするといるでは、関わる事業所調査をそれぞれ実施。調査・医療的ケアを必要とするといる。 ま業費計(A) 千円 0 0 0 830 1,254 事業費計(A) 5 算額(B) 千円 1,040 一 執行率(A)/(B) 96 79.8% - 位置とアンケートの集計と分析、課題の把握に努めた。			1										,
要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケア見の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施。調査とアンケートの集計と分析、課題の把握に努めた。 事業費計(A) 千円 0 0 0 830 1,254 1,040 一	○立川市民の医療的ケアを必		事		-	その他	千円						
お子様の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施。調査とアンケートの集計と分析、課題の把握に努めた。 本業費計(A)					_	·般財源	千円					0	0
業所調査をそれぞれ実施。調査とアンケートの集計と分析、課題の把握に努めた。 数行率(A)/(B) 96	お子様の支援に関わる調査・医		貝	틕				0	0	0	0		1,254
査とアンケートの集計と分析、課題の把握に努めた。 取員数に規し環託 臨時				-									
正規職員分 干円 0 0 0 3,330 3,330 4件費	査とアンケートの集計と分析、課												
作 費	題の把握に努めた。		_					0	0	0	0		
費 人件費計(C) 千円 0 0 0 3,330 4,160 4,584 2 2 事業の左右 2 10 4,160 4,584 4 5 4 5 10 4,584 4 5 10 3,584 10 2 3 2 3 2 3 3,330 3,330 3,584 2 3 4 5 4 5 4 5 4 4 5 4 4 5 4 4 5 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4									_			-	•
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)立川市医療的ケア児支援関係者会議を4回実施し、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設け、立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施した。 (課題・反省点)アンケートの結果・分析を踏まえて、立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に共有し今後どう取り組んでいくかを検討する必要がある。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今			費					0	0	0	0	3,330	3,330
(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) 「事業の成果)立川市医療的ケア児支援関係者会議を4回実施し、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設け、立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケアとの支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施した。 (課題・反省点)アンケートの結果・分析を踏まえて、立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に共有し今後どう取り組んでいくかを検討する必要がある。 (2)事業の方針 コスト 削減 維持 増加 に共有したとの要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる事業所調査をそれぞれまた。 (課題・反省点)アンケートの結果・分析を踏まえて、立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、機能・休止の場合は記入不要) (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今			3	総事	業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	4,160	4,584
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 (事業の成果) 立川市医療的ケア児支援関係者会議を4回実施し、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設け、立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施した。 (課題・反省点)アンケートの結果・分析を踏まえて、立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に共有し今後どう取り組んでいくかを検討する必要がある。 (廃止・休止の場合は記入不要) (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今		0-1-		* /	O	4. 1.					(- \ + 4	16 - - 1- A I	
(課題がある場合にチェック) ノ・日的を当住	ツ無時の大無			_			_			つた	(2)事第		7
等の関係機関の協議の場を設け、立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケア見の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施した。 (課題・反省点)アンケートの結果・分析を踏まえて、立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に共有し今後どう取り組んでいくかを検討する必要がある。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今	(課題がある場合にチェック)			4	-					/n /> +/L-/>			
れ実施した。 (課題・反省点)アンケートの結果・分析を踏まえて、立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に共有し今後どう取り組んでいくかを検討する必要がある。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今											向	111///	110
(課題・反省点)アンケートの結果・分析を踏まえて、立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に共有し今後どう取り組んでいくかを検討する必要がある。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今		支援に	に関わ	つる調	查•医	療的ケアリ	見の支	援に関わる	5事業所調	査をそれそ	· <u> 上</u> 成 維		
に共有し今後どう取り組んでいくかを検討する必要がある。 「本」 「大」 「原止・休止の場合は記入不要) (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今	40夫虺した。										果 持	()
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今							療的ケ	ア児の支持	爰体制の課	関を明確			
立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今	10万円 10万円 10円円 10円円 10円円 10円円 10円円 10円円	~~ <u>~</u> 1	火口1 9	· (3)北)	·女//*0	v)′aJ ₀						休止の場合に	は記入不要)
						協議の場で	で共有	した上で、	外部委員の	の意見を参	考にしなか	ら、立川市	うとして今

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	丰度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 母子健康手帳交付	事業				所属部	福祉保健	部	課長名	鈴木 眞理	1
政策名 子ども・学び・文化					所属課	健康推進	課	係名	母子保健	係
施策名 家庭や地域の育て	る力の位	足進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 4 番号 4
基本事業名 母と子どもの健康支	援		実加	も形態	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	母子保健活		12.11					
平成4 年度~	年度	法令等				相則				
1 現状把握の部(1)事務事業	~	•目的			一一版文门	からなり				
①事業概要 妊産婦や乳幼児の健康の保	⑤対象	数の	 推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
持・増進のため、妊娠届に基づ	ア妊娠	 長届出者		人	1,507	1,510	1,556	1,425	2	пш
き母子健康手帳や産科等の医 療機関で妊婦健康診査等を受	1 妊娠	属出者		人			_	1,537	1,370	
診するための受診票を交付す る。妊娠届出時等の際に、妊	ウ妊婦			人		337	279	634		
娠・出産、子育てに関する相談	6活動		Che ii	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
や情報提供を実施する。			 での届出件数	件	実績	実績	実績	実績	実績 335	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ○妊娠・出産・育児に関する情			で 通田件数 を接を要する妊婦		57	319	279	396		
報を母子健康手帳を活用して管理することができる。		区はハ(一)	(抜を安りの灶畑	人	_	122	199	139	130	
○妊婦や乳幼児の健康の保	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
持・増進につなげる。	⑦成男	!指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 11退	見未満⊄)届出数	%	90.4	92.0	93.4	93.9	93.2	
安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	イ妊妊婦	晶面接到		%	_	22.3	17.9	41.3	46.4	
	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	119		61
○妊娠届·母子健康手帳交付 めば見出ポール 五様なるいての		財源	都支出金	千円	0	0	0	119	266	14,591
や妊婦サポート面接についての 周知	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
○妊娠届の受理、母子健康手	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	Ů	0
帳の交付 ○妊婦サポート面接の実施	業費		一般財源	千円	0	1,155	1,093	1,269		968
○妊娠届や妊婦健康診査受診		-	事業費計(A)	千円	0	1,155	1,093	1,507	1,165	15,620
票を踏まえて必要に応じて支援 する。		±	予算額(B)	千円	0	1,374	1,096	1,524		
, 40		中日	执行率(A)/(B) .数(正規 嘱託 臨時)	从	0.00 0.00 0.00	84.1%	99.7% 0.88	98.9%	99.0%	0.96 1.12 0.00
	2		· 類(正規)嘱託)臨時) 正規職員分	千円	0.00 0.00 0.00	1,890	7,920	7,920	7,740	7,740
	人 件		正戏戦員刀 ·用·嘱託·臨時等		0	1,025	2,415	2,415		4,746
	費		人件費計(C)	千円	0	2,915	10,335	10,335		12,486
	<u> </u>		* (A) + (C)	千円	0	4,070	11,428	11,842	12,860	28,106
2 評価の部						,	,	,	,	,
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・	汝善•(3課題・反省点)	✓ 改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ:	可効性 ウ:3	効率性	工:公	、平性				スト ## 1 ####
(事業の成果)妊娠届出時に実施の健康状態等を的確に把握する								一向	削減 稚	持 増加
産に対する不安の軽減・解消につ	つなげた。)						上		
(改革・改善)医療機関や市内公した。また東京都の制度設計を関							周知を強化	成維果持		
(課題・反省点)妊娠の確定診断	を受けた	場合に	は健康会館に妊娠	辰届を	提出するよ		たが、妊婦	低		_
面接実施率は若干向上した程度								一一下	 休止の場合に	+記 ス ズテサザ\
								()発止•1	小皿の場合に	よ記八个安/

妊婦面接率を向上するため、面接を受けた妊婦には育児パッケージを贈呈することで、より多くの妊婦が面接を受けるようよう取組む。 さらに、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 1	丰度 事務	事	ミマネン	ノメン	<u>トシー</u>	卜 令	和 2 年 6	<u> 3 月作成</u>
事務事業名 母子保健関連事業	É				所属部	福祉保健	部	課長名	鈴木 眞理	<u> </u>
政策名 子ども・学び・文化					所属課	健康推進	課	係名	母子保健	係
施策名 家庭や地域の育て	る力の位	足進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 5番号 5
基本事業名 母と子どもの健康支	援		実加	も形態	全部	8委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	児童福祉		•					
平成9 年度~	年度	法令等	女子休健/		: A D + W	सम् १०४				
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業		• 日 的			食品支給	安				
①事業概要	5 対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
○保健師・助産師等の専門職を 対象に研修を実施し、母子保健			16.15		実績	実績	実績	実績	実績	計画
に関する資質の向上を図る。○	ア出生	三数		人	1,506	1,423	1,430	1,453	1,325	
母子保健連絡協議会を通じて 専門家の意見を踏まえた母子	イミル	ク支給	申請者数(延数)	人	80	97	90	72	126	
保健制度設計を構築する。○経	ウ									
済的理由で生活に困っている 妊産婦にミルクを支給する。	⑥活 重	力指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	7 17.	7. / 只 <i>松</i> 卦 7.	 开修実施回数	□	実績	実績	実績 1	実績 1	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ○母子保健を担当する職員の	<u> </u>		π修美旭回剱 車絡協議会の開		1	1		-	1	
資質の向上を図る。○生活に	1 催			回	2	2	0	0	2	
困っている妊産婦および乳幼児 を対象にミルクを支給し、経済	ウミル	ク支給	回数(延数)	人	71	87	81	52	88	
的負担の軽減を図る。	⑦成男	見指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア母司	子保健研	开修満足度	%	100.0		100.0	100.0	100.0	
安心して出産し、子どもを育てる		ク支給	率(支給数/申請	%	88.8	89.7	90.0	72.2	69.8	
ことができるようにする。	1 数) ウ									
	.7									
	(2)事	業の:	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
○保健師・助産師等を対象とした研修の実施		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
○母子保健連絡協議会の開催	1		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
○母子栄養食品(ミルク)の支給	事	ш, ,	その他	千円			0	0		
	業		一般財源	千円	0	0	504	331	602	626
		-	事業費計(A)	千円	0	0	504	331	602	626 —
		±	予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円 %	0	0	505 99.8%	495 66.9%	635 94.8%	
		啦号	(1) 平 (A)/(D) 数 (正規 嘱託 臨時)		0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			0.05 0.00 0.00	
	② 人		正規職員分	千円	0	0	450	450	450	450
	件	再任	用•嘱託•臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	0	0	450	450	450	450
	3	総事:	業費(A)+(C)	千円	0	0	954	781	1,052	1,076
2 評価の部	S7L# :					5.1. D 1. 4. D	- /	1/0/車署	* • + •	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 マスロウジ		_				きや見直しを図	引った I	(2)事录	美の方針 	スト
※ 課題の 有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) ○母子保健研修等		_		めを はままない かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう しゅうしゅう いまれる はいない しゅうしゅう しゅう		マンウッド	りぶら しょ			持 増加
これまで以上に的確な支援を行う	ことが可	能とな	った。〇母子保	建連絡	路議会を	通じて専門	家等の意	向		
見を聴取することで、子育て世代にミルクを支給することで、経済的				よがつ	た。〇要件	を満たす世	世帯に適切	成 維		
(改革・改善)複雑化する母子支持				い研	修を継続す	~る。		果 持)
(課題・反省点)								低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改善第	ミ等)								
妊産婦や乳幼児を取り巻く環境に		化して	いるため、母子の	呆健の	流れや支持	援を要する	妊産婦等~	への望まし	ハ対応手法	まについて
継続して理解を進めることが必要 経済的に苦しい妊産婦等へは必		て適り	切にミルクを支給	してい	. <.					

平成 31 年度事後評価	令和	2	年度 事	′ 務爭耒	マネン	ノメン	トンー	卜 令和	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名 妊婦健康診査事業	É				所属部	福祉保健	部	課長名	鈴木 眞理	1
政策名 子ども・学び・文化					所属課	健康推進	課	係名	母子保健	係
施策名 家庭や地域の育て	る力の	促進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 6
基本事業名 母と子どもの健康支	援			実施形態	全音	『委託 』	一部委託	補助•	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 平成9 年度~	年度	根拠		R健法						
市長公約 主要施策		法令	·等 ———							
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要	・目的	的·結果·活動	カ・成果	07.左连	20左座	00左座	00左座	0.1左座	0左座
①事業概要 妊婦の健康面をケアするととも	⑤ 対象	象数の	D推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
に、妊婦健診に対する経済面の 軽減を図ることで、安心して出	ア妊妊	辰届出	者数	人	1,507	1,510	1,556	1,425	1,257	
産できるようにする。	1									
(妊婦健康診査受診14回分、超音波健康診査1回分、子宮頸が	ウ									
ん検診1回分の公費負担)	。 ⑥活動	動指標	======================================	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			延受診者数	人	実績 16,432	実績 16,072	実績 16,354	実績 16,137	実績 14,150	計画
安心して妊婦健診を受診するこ	イ里が	帚り出済	産費用助成者	数人	248		264	266		
とが出来るようにする。また、妊婦健診に要する経済的負担を	ウ積材	極的に	支援を要する	妊婦 人	_	122	199	139	130	
軽減する。	⑦成!	果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア積	極的に	 支援を要するタ	妊婦 人	<u> </u>	122	199	139	2 4	пе
安心して出産し、子どもを育てる	1									
ことができるようにする。	ウ									
	(O) #	- ** ~	1	*** (1	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)事	業の	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出	出金 千円	実績 0	実績 ()	実績 ()	実績 ()	実績 ()	計画 0
④平成31年度実績(事業活動) ○妊婦健診に対する公費負担 の実施	(2)事	業の	国庫支出	出金 千円 金 千円	実績 0 0	実績 0	実績 0 0	実績 0 0	実績 0	計画 0 0
○妊婦健診に対する公費負担の実施○里帰り出産に要する費用の一	1		国庫支出 都支出 地方債	出金 千円 金 千円 1 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0 0
○妊婦健診に対する公費負担の実施○里帰り出産に要する費用の一部助成○医療機関から届く妊婦健康診	1	財源	国庫支出 都支出 地方債 その他	出金 千円 金 千円 も 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0
○妊婦健診に対する公費負担の実施○里帰り出産に要する費用の一部助成○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要	1	財源 内部	国庫支出 都支出 地方債	出金 千円 金 千円 も 千円 た 千円 源 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0 0 98,353	計画 0 0 0 0 0 109,573
○妊婦健診に対する公費負担の実施○里帰り出産に要する費用の一部助成○医療機関から届く妊婦健康診	〔① 事	財源 内部	国庫支出 都支出 地方侵 その他 一般財	出金 千円 金 千円 も 千円 た 千円 源 千円	実績 0 0 0 0 101,922	実績 0 0 0 0 111,258	実績 0 0 0 0 112,628	実績 0 0 0 0 111,654	実績 0 0 0 0 98,353	計画 0 0 0 0 0 109,573
○妊婦健診に対する公費負担の実施○里帰り出産に要する費用の一部助成○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要	〔① 事	財源内部	国庫支出 都支出 地方信 その他 一般財 事業費計(A 予算額(B) 執行率(A)/(E	出金 千円 金 千円 責 千円 b 千円 源 千円 () 千円	実績 0 0 0 101,922 101,922 103,437 98.5%	実績 0 0 0 0 111,258 111,258 116,503 95.5%	実績 0 0 0 112,628 112,628 113,319 99.4%	実績 0 0 0 0 111,654 111,654 116,492 95.8%	実績 0 0 0 98,353 98,353 113,498 86.7%	計画 0 0 0 0 109,573 109,573 —
○妊婦健診に対する公費負担の実施○里帰り出産に要する費用の一部助成○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要	〔① 事	財源内部	国庫支出 都支出: 地方億 その他 一般財: 事業費計(A 予算額(B) 執行率(A)/(E	出金 千円 金 千円 責 千円 カ 千円 源 千円 ・ 千円 ・ 千円 ・ 千円 ・ 3) %	実績 0 0 0 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 0.00	実績 0 0 0 0 111,258 116,503 95.5% 0.06 0.95 0.07	実績 0 0 0 0 112,628 113,319 99.4% 0.14 0.40 0.00	実績 0 0 0 111,654 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.40 0.00	実績 0 0 0 0 98,353 113,498 86.7% 0.11 0.00 0.00	計画 0 0 0 0 109,573 109,573 0.11 0.00 0.00
○妊婦健診に対する公費負担の実施○里帰り出産に要する費用の一部助成○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要	①事業費	財源内訴職	国庫支出 地方信 その他 一般財 事業費計(A 予算額(B) 執行率(A)/(E 員数(正規 嘱託 正規職員分	出金 千円 金 千円 責 千円 也 千円 派 千円 十円 千円 3) %	実績 0 0 0 101,922 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 1,890	実績 0 0 0 0 111,258 116,503 95.5% 0.06 0.95 0.07 540	実績 0 0 0 112,628 112,628 113,319 99.4% 0.14 0.40 0.00 1,260	実績 0 0 0 0 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.40 0.00 1,260	実績 0 0 0 0 98,353 113,498 86.7% 0.11 0.00 0.00 990	計画 0 0 0 109,573 109,573 0.11 0.00 0.00
○妊婦健診に対する公費負担の実施○里帰り出産に要する費用の一部助成○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要	①事業費	財源内部 職 再	国庫支出 都支出: 地方値 その他 一般財 事業費計(A 予算額(B) 執行率(A)/(E 員数(正規 嘱託 正規職員分 任用・嘱託・臨	出金 千円 金 千円 も 千円 源 千円 が 千円 ・ 千円 3) % 。 (株)	実績 0 0 0 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 1,890 0	実績 0 0 0 111,258 116,503 95.5% 0.06 0.95 0.07 540 3,430	度積 0 0 0 112,628 112,628 113,319 99.4% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400	実績 0 0 0 111,654 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400	実績 0 0 0 98,353 113,498 86.7% 0.11 0.00 990 0	計画 0 0 0 109,573 109,573 0.11 0.00 0.00 990
○妊婦健診に対する公費負担の実施○里帰り出産に要する費用の一部助成○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要	①事業費 2人件費	り	国庫支出 都支出: 地方値 その他 一般財: 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(E 員数(正規 嘱託 正規職員分任用・嘱託・臨に人件費計(C	出金 千円 金 千円 責 千円 地 千円 が 千円 3) 60 千円 3) 70 千円 時等 千円 け 千円	実績 0 0 0 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 1,890 1,890	実績 0 0 0 0 111,258 116,503 95.5% 0.06 0.95 0.07 540 3,430 3,970	実績 0 0 0 0 112,628 113,319 99.4% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400 2,660	実績 0 0 0 111,654 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400 2,660	実績 0 0 0 0 98,353 113,498 86.7% 0.11 0.00 990 0 990 990	計画 0 0 0 109,573 109,573
○妊婦健診に対する公費負担の実施○里帰り出産に要する費用の一部助成○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要	①事業費 2人件費	り	国庫支出 都支出: 地方値 その他 一般財 事業費計(A 予算額(B) 執行率(A)/(E 員数(正規 嘱託 正規職員分 任用・嘱託・臨	出金 千円 金 千円 責 千円 b 千円 が 千円 3) 40 1 (8 時) 人 1 1 (8 時) 十円 1 (8 時) 千円	実績 0 0 0 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 1,890 0	実績 0 0 0 111,258 116,503 95.5% 0.06 0.95 0.07 540 3,430	度積 0 0 0 112,628 112,628 113,319 99.4% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400	実績 0 0 0 111,654 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400	実績 0 0 0 98,353 113,498 86.7% 0.11 0.00 990 0	計画 0 0 0 109,573 109,573
 ○妊婦健診に対する公費負担の実施 ○里帰り出産に要する費用の一部助成 ○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要に応じた支援を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② 	①事業費 ②人件費 一〇	財源内部 職 再	国庫支出 地方億 その他 一般財 事業費計(A 予算額(B) 執行率(A)/(E 員数(正規 嘱託 正規職員分 任用・嘱託・臨 人件費計(C 事業費(A)+(出金 千円 金 千円 も 千円 か 千円 か 千円 3) % 臨時 人 い 千円 6) 千円 C) 千円	実績 0 0 0 101,922 103,437 98.5% 0.21 1,890 1,890 103,812	実績 0 0 0 0 111,258 116,503 95.5% 0.06 0.95 0.07 540 3,430 3,970	度績 0 0 0 112,628 112,628 113,319 99.4% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400 2,660 115,288	実績 0 0 0 111,654 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.00 1,260 1,400 2,660 114,314	実績	計画 0 0 0 109,573 109,573 0.11 0.00 0.00 990 0 990 110,563
 ○妊婦健診に対する公費負担の実施 ○里帰り出産に要する費用の一部助成 ○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要に応じた支援を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) 	②人件費 ②人件費 ② 改性 □	りょう 一	国庫支出 おった おった おった おった おった おった かった で かん で で かん で で が で が で が で が で が で が で が で が で が	出金 千円 金 千円 地 千円 地 千円 い 千円 3) % 臨時 人 千 千円 3) % 日 千円 C) 千円 C) 千円	実績 0 0 101,922 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 0.00 1,890 0 1,890 103,812	実績 0 0 0 111,258 111,258 116,503 95.5% 0.06 0.95 0.07 540 3,430 3,970 115,228	実績 0 0 0 112,628 112,628 113,319 99.4% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400 2,660 115,288	度積 0 0 0 111,654 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400 2,660 114,314	実績	計画 0 0 0 109,573 109,573
○妊婦健診に対する公費負担の実施 ○里帰り出産に要する費用の一部助成 ○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要に応じた支援を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)最大14回分の妊婦	(1事業費) (2人件費) (2人件費) (2)当健診・一次・一次・一次・一次・一次・一次・一次・一次・一次・一次・一次・一次・一次・	りょう 一	国庫支出: 地方信	金 千 千 千 千 千 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 0 0 101,922 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 0.00 1,890 0 1,890 103,812	実績	実績	実績 0 0 0 111,654 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400 2,660 114,314	実績	計画 0 0 0 109,573 109,573 0.11 0.00 0.00 990 0 990 110,563
○妊婦健診に対する公費負担の実施 ○里帰り出産に要する費用の一部助成 ○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要に応じた支援を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)最大14回分の妊婦済的負担を軽減し、安心して妊婦連携や返戻された妊婦健康診査	(1事業費 (2)人件費 (2) 当 健健 (2) 学をを	Name	国庫支出 地方信 その他 一般財 事業費 部 (A) 大変 (B) 執行率(A) / (E) 最	は金 千円 金 千円 千円 千円 千円 3) % は	実績 0 0 0 101,922 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 0.00 1,890 0 1,890 103,812	実績	実績	実績 0 0 0 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.40 0.00 1,260 1,400 2,660 114,314 (2) 事業	実績	計画 0 0 0 109,573 109,573
○妊婦健診に対する公費負担の実施 ○里帰り出産に要する費用の一部助成 ○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要に応じた支援を実施 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)最大14回分の妊婦済的負担を軽減し、安心して妊婦連携や返戻された妊婦健康診査た。	①事業費 ②人件費 び 性 診診 票 で 一 やを 要 で 一 や を 要 で 一 や を 要 で 一 や を 要 で 一 や を 要 で 一 や を 要 で す し や を 要 で し や を を を を を を を を を を を を を を を を を を	 	国庫支出 地方信 その他 一般財 事業費計(A 予算(A)/(E 規 嘱託 正規 職託・	金 千 千 千 千 千 十 千 十 千 千 十 千 千 十 千 千 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 0 0 101,922 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 0.00 1,890 0 1,890 103,812 レ 改善 エ:公 き費用を公達 た。また、産 態を把握し	実績	実績	実績	実績	計画
○妊婦健診に対する公費負担の実施 ○里帰り出産に要する費用の一部助成 ○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要に応じた支援を実施 (までした支援を実施)を確認し、必要に応じた支援を実施 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥(課題がある場合にチェック) (事業の成果)最大14回分の妊婦済的負担を軽減し、安心して妊婦済動の大婦健康であると判断した場合は、関係部門やことのと判断した場合は、関係部門やことのとものとものとものとものとものとものとものとものとものとものとものとものとも	①事業費 ②人件費 ② 当 健健診 を療い を療い 通機		国庫支出: 地方信 その他 一般財 事業 第 (A) / (E 規 嘱託 正規 職託 計 (C 工規) 一般財 で 一般 で 一般	金 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 0 0 0 101,922 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 0.00 1,890 1,890 103,812 レ 改善 エ:公 た。健診末に た。健診末に た。健診末に た。健診末に た。健診末に	実績	実績	実績 0 0 0 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.00 1,260 1,400 2,660 114,314 (2) 事業 成果 低	実績	計画
○妊婦健診に対する公費負担の実施 ○里帰り出産に要する費用の一部助成 ○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要に応じた支援を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)最大14回分の妊婦済的負担を軽減し、安心して妊婦連携や返戻された妊婦健康診査た。(改革・改善)妊婦台帳等による管では、	①事業費 ②人件費 ② 当 健健診 を療に明める である である である である である である は でも でも でも でも でも でも でも かん		国庫支出: 地方信 その他 一般財 事業 第 (A) / (E 規 嘱託 正規 職託 計 (C 工規) 一般財 で 一般 で 一般	金 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 0 0 0 101,922 101,922 103,437 98.5% 0.21 0.00 0.00 1,890 1,890 103,812 レ 改善 エ:公 た。健診末に た。健診末に た。健診末に た。健診末に た。健診末に	実績	実績	実績 0 0 0 111,654 116,492 95.8% 0.14 0.00 1,260 1,400 2,660 114,314 (2)事業	実績	計画

んでいく。

妊婦健診の必要性、重要性を周知し、受診率の向上を図る。また、医療機関との連携強化、他事業との連携をさらに強化し、安心して 出産できるよう支援する。また、健康会館は妊婦からの相談や支援を行っている施設・組織であるということの情報発信強化にも取り組

平成 31 年度事後評価	介 和	<u> 1</u> 2	<u></u> 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト _令 ォ	和 2 年 6	<u> 8 月作成</u>
事務事業名新生児等聴覚検査	 £事業	48)				所属部	福祉保健	部	課長名	鈴木 眞理	<u> </u>
政策名 子ども・学び・文化						所属課	健康推進	課	係名	母子保健	係
施策名 家庭や地域の育て	る力の	の促済	焦			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 7
基本事業名 母と子どもの健康支	援			実加	施形態	全部	『委託 ●	/ 一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		*	退拠	立川市新生	生児等	聴覚検査	事業実施要	E 綱			<u> </u>
平成14 年度~	年度		飞 <u>炒</u> 令等	E							
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	上の概	· 要•F	目的	 •結里•活動•成	尹						
①事業概要		d 対象数			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
○都内指定医療機関で実施した た聴覚検査費用の一部を負担				出行タ		実績	実績	実績	実績	実績	計画
することで、受診率を向上させ、		出生数	ζ		人	1,506	1,423	1,430	1,453	1,325	
乳児の聴覚障害を早期発見し、 適切な療育につなげる。	1										
週切な療育につなける。	ウ		_								
覚検査費用の一部を助成する。	⑥ 济	舌動指	旨標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		市内医診者数		機関聴覚検査受	人	天順 718	697	大順 712		979	
聴覚障害を早期発見し早期支	_ E	里帰り	による	5医療機関聴覚	人	178	199	208	266	183	
援、早期療育につなげ、言葉の 発達を促す。		検査申	請者	数	'`					100	
光連を10kg。	ウ					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑦ 瓦		旨標		単位	実績	28年度 実績	29年度 実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		穂覚検			%	59.5	63.0	64.3	66.3	87.7	
安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。		検査で ローし		が発見されフォ る数	人	4	5	11	8	14	
CCN+ C C'√J& J(C y '√J)	ウ		<u> </u>	V 30A							
	(2)	事業	のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	()	()	0	0	0	
○新生児聴覚検査について周			財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
知啓発 ○都内指定医療機関で受診す		1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
る費用を一部公費負担		事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
○里帰り出産による乳児の聴覚 検査費用を助成		業 費 -		一般財源	千円	2,836	2,836	2,904	3,139	3,814	
○リファーの場合は精密健康診		負		工業費計(A)	千円	2,836	2,836	2,904	3,139	3,814	· ·
査の受診を促し、継続した支援 を実施				予算額(B)	千円	2,831	2,913	2,972	3,217	3,909	
を天心				l行率(A)/(B)	%	100.2%	97.4%	97.7%	97.6%	97.6%	
				数(正規 嘱託 臨時)		0.26 0.00 0.00				0.09 0.00 0.00	
		人 件 :		E規職員分 用·嘱託·臨時等	千円	2,340	990 875	1,260	1,260	810	
		rr 費		用・嘱託・脳吁 <u>等</u> 	千円	2,340	1,865	175 1,435	175 1,435	810	
		(3)終		と	千円	5,176	4,701	4,339	4,574	4,624	
		Ο ην.)] ~		1 1 3			1,000	1,011	1,021	0,110
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	≛• 改	善.	3課題•反省点)	改善	きや見直しを図	ふった	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性		イ:有	効性 ウ:3	効率性	エ:公	平性				スト
(事業の成果)妊娠届出時等に聴										削減 維	持 増加
上につながり、聴覚障害の早期系及び保護者を適切に支援した。	ễ見、-	早期次	台寮(に至った。 さらに	フォロ	一台帳を追	通じて、リフ	アーの乳児			<u> </u>
次 ()									成維		
									成 排		
									下		
		to	*- \						(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				. "							
制度の周知をさらに強化し受診率	丝(/) [印]	上心	つない	ける。							

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 :	年度 事務	爭業	ミマネシ	グメン	<u>トシー</u>	卜 令	和 2 年 (3 月作成
事務事業名 乳児・産婦健康診	查事業				所属部	福祉保健	部	課長名	鈴木 眞理	Į.
政策名 子ども・学び・文化					所属課	健康推進	課	係名	母子保健	係
施策名 家庭や地域の育て	る力の	促進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 8 番号 8
基本事業名 母と子どもの健康支	援		実	施形態	全部	『委託 』	✓ 一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成9 年度~	F III	根拠	母子保健	法第12	2条•13条					
市長公約 主要施策	年度	法令								
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要	- 目的	・結果・活動・月	戓果						
①事業概要 乳児の健やかな発育・発達と疾	⑤対	象数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
病の予防・早期発見のため、3	ア 3~ 者		児健康診査対象	人	1,517	1,438		1,473		
~4か月児を対象に内科健診や 身体計測、個別相談等を集団	イ	汉								
で実施する。同時に産婦健診、	ゥ									
経過観察健診も実施する。		타나노래		** / T	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	3~	動指標	! 児健康診査受診	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		数		人	1,461	1,414	1,434	1,458		
乳児の発育・発達、産婦の健康 や子育て支援の必要性を確認	イ個別	別相談	数(延べ数)	人	814	820	810	897	674	
し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導に	ウ健	診実施	可数	旦	24	24	24	24		
より健全な育成を推進する。	_	果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 3~ 率	-4か月	児健康診査受診	%	96.3	98.3	99.1	99.0	98.5	
安心して出産し、子どもを育てる ことができるようにする。		受診者:	状況把握率	%	100.0	97.9	100.0	100.0	100.0	
CCM (COOL) (C 9 00	ウ									
	(2)事	業の	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事	業の	コスト 国庫支出金		27年度 実績 0	実績	29年度 実績 0	30年度 実績 0	実績	計画
○健診案内の発送	(2)事	財	国庫支出金		実績	実績 0	実績	実績	実績 0	計画 0
○健診案内の発送○集団健診の実施(月2回、原則第2・3水曜日)	(1	財源	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0	実績 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0 0
○健診案内の発送○集団健診の実施(月2回、原則第2・3水曜日)○必要に応じて経過観察健診	1	財源内証	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円千円千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0
○健診案内の発送○集団健診の実施(月2回、原則第2・3水曜日)○必要に応じて経過観察健診を実施○子育てに悩み等がある場合	(1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 5,589	実績 0 0 0 0 5,719	実績 0 0 0 0 5,825	実績 0 0 0 0 5,484	計画 0 0 0 0 0 5,782
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題があ	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 5,589 5,589	実績 0 0 0 0 5,719 5,719	実績 0 0 0 0 5,825	実績 0 0 0 0 5,484 5,484	計画 0 0 0 0 0 5,782
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題があ る場合は、健診後も継続して フォローする。	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 5,589 5,589	実績 0 0 0 0 5,719	実績 0 0 0 0 5,825	実績 0 0 0 0 5,484 5,484 5,806	計画 0 0 0 0 0 5,782
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題があ る場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コロナウイルス感染予防	(<u>1</u> 事業 費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 5,589 5,589 5,685 98.3%	実績 0 0 0 0 5,719 5,800	実績 0 0 0 5,825 5,870 99.2%	実績 0 0 0 0 5,484 5,484 5,806 94.5%	計画 0 0 0 0 5,782 5,782 —
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題があ る場合は、健診後も継続して フォローする。	(1事業費) (2人)	財源内訳 職	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 5,589 5,589 5,685 98.3%	実績 0 0 0 0 5,719 5,719 5,800 98.6%	実績 0 0 0 5,825 5,870 99.2%	実績 0 0 0 0 5,484 5,806 94.5% 1.76 1.12 0.00	計画 0 0 0 5,782 5,782
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題があ る場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コロナウイルス感染予防 対策のため、3月期の健診を延	(1事業費) (2)人件	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 嘱託 臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0.84 1.45 0.13 7,560 5,270	実績 0 0 0 5,589 5,589 5,685 98.3% 0.84 1.45 0.26 7,560 5,465	実績 0 0 0 5,719 5,800 98.6% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270	実績 0 0 0 5,825 5,825 5,870 99.2% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270	実績 0 0 0 5,484 5,806 94.5% 1.76 1.12 0.00 15,840 3,920	計画 0 0 0 5,782 5,782 — - 1.76 1.12 0.00 15,840 4,704
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題があ る場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コロナウイルス感染予防 対策のため、3月期の健診を延	(1事業費 ②人件費	財源内訳 職 再任	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等	千円千円千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0.84 1.45 0.13 7,560 5,270 12,830	実績 0 0 0 5,589 5,685 98.3% 0.84 1.45 0.26 7,560 5,465 13,025	実績 0 0 0 5,719 5,800 98.6% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270 17,050	実績 0 0 0 5,825 5,870 99.2% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270 17,050	実績 0 0 0 0 5,484 5,806 94.5% 1.76 1.12 0.00 15,840 3,920 19,760	計画 0 0 0 5,782 5,782 - 1.76 1.12 0.00 15,840 4,704 20,544
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題があ る場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コロナウイルス感染予防 対策のため、3月期の健診を延 期	(1事業費 ②人件費	財源内訳 職 再任	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 嘱託 臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0.84 1.45 0.13 7,560 5,270	実績 0 0 0 5,589 5,589 5,685 98.3% 0.84 1.45 0.26 7,560 5,465	実績 0 0 0 5,719 5,800 98.6% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270	実績 0 0 0 5,825 5,825 5,870 99.2% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270	実績 0 0 0 0 5,484 5,806 94.5% 1.76 1.12 0.00 15,840 3,920 19,760	計画 0 0 0 5,782 5,782 - 1.76 1.12 0.00 15,840 4,704 20,544
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題があ る場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コロナウイルス感染予防 対策のため、3月期の健診を延	(1事業費	財源内訳 職 再 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0	実績 0 0 0 5,589 5,685 98.3% 0.84 1.45 0.26 7,560 5,465 13,025	実績 0 0 0 5,719 5,800 98.6% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270 17,050 22,769	実績 0 0 0 5,825 5,825 5,870 99.2% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270 17,050 22,875	実績 0 0 0 0 5,484 5,806 94.5% 1.76 1.12 0.00 15,840 3,920 19,760	計画 0 0 0 0 5,782 5,782 —
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題がある場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コロナウイルス感染予防 対策のため、3月期の健診を延期	(1事業費	財源内訳 職 再 総 善	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 嘱託 臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0.84 1.45 0.13 7,560 5,270 12,830 12,830 改善	実績 0 0 0 5,589 5,685 98.3% 0.84 1.45 0.26 7,560 5,465 13,025 18,614	実績 0 0 0 5,719 5,800 98.6% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270 17,050 22,769	実績 0 0 0 5,825 5,825 5,870 99.2% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270 17,050 22,875	実績 0 0 0 5,484 5,484 5,806 94.5% 1.76 1.12 0.00 15,840 3,920 19,760 25,244	計画 0 0 0 5,782 5,782 1.76 1.12 0.00 15,840 4,704 20,544 26,326
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題がある場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コロナウイルス感染予防 対策のため、3月期の健診を延期 第次である場合にチェック (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善)乳児	(1事業費 (2)人件費 (ご) 単一で で 発 (1) 単一で で 発 (1) で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	財源内訳 職 再 総 善 パ 産	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 執知で規制 順託 臨時 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 前効性 ウの確認、疾病の	・ 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 5,589 5,589 5,685 98.3% 0.84 1.45 0.26 7,560 5,465 13,025 18,614 年性 保護者の 保護者の	実績	実績 0 0 0 0 5,825 5,870 99.2% 1.42 1.22 0.00 4,270 17,050 22,875 (2) 事業	実績 0 0 0 5,484 5,484 5,806 94.5% 1.76 1.12 0.00 15,840 3,920 19,760 25,244	計画 0 0 0 5,782 5,782 - 1.76 1.12 0.00 15,840 4,704 20,544 26,326
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題がある場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コロナウイルス感染予防 対策のため、3月期の健診を延期 第個の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	(1事業費 (2) 人件費 (2) 当 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	財源内訳 職 再 総 善・ 発子	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 執知で規制 順託 臨時 任用・噴計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 有効性 できる	千千千千千千千千 %人 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	実績	実績	実績	実績 0 0 0 5,825 5,825 5,870 99.2% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270 17,050 22,875	実績	計画 0 0 0 5,782 5,782 1.76 1.12 0.00 15,840 4,704 20,544 26,326
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題がある場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コロナウイルス感染予防 対策のため、3月期の健診を延期 (1)全体総括(①事業の成果・(深課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善)乳児 で、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と	(1事業費 (2)人件費 (ご) 革 () 育心技術 () 本 () 育心技術 () 本 () 有い技術 () 本 () 有い技術 () 本 () 和 ()	財源内訳 職 再 総 善 イ 発子強	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数に規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 のででこと とすること	千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	実績	実績	実績	実績 0 0 0 5,825 5,825 5,870 99.2% 1.42 1.22 0.00 12,780 4,270 17,050 22,875	実績	計画 0 0 0 5,782 5,782 1.76 1.12 0.00 15,840 4,704 20,544 26,326
○健診案内の発送 ○集団健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題である場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コナウイルス感染予防 対策のため、3月期の健診を延 期 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善) 別児 把握と相談支援を実施するこでの終 での育児状況に関するとで、 をの育児状況に関連とした。 (課題・反省点)新型コロナウイル	② 当の *** と	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費額(B) 執行率(A)/(B) 致証規 嘱託 臨 及 規職 員分 任用・嘱計(C) 業費(A)+(C) 業費(A)+(C) 3 課題・反 疾一でなると育でなるとです。 なるとですることでであり、 として3月よ	千千千千千千 9 4 千千千千 か 対 予な 次等 降、 対 予な な 条 健	実績	実績	実績	実績 0 0 0 5,825 5,825 5,870 99.2% 1.42 1.22 0.00 4,270 17,050 22,875 (2) 事	実績	計画
○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原 則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診 を実施 ○子育てに悩み等がある場合 や乳児の成長・発達に課題がある場合は、健診後も継続して フォローする。 ○新型コロナウイルス感染予防 対策のため、3月期の健診を延期 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善) ことである場合にチェック) (事業と相談支援を実施するこでの終 をという。という。というである。 では、健認がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善) 乳児では、 に関連がある場合にチェック) に関連がある場合にチェック) の音に対した。 を対した。	② 当の *** と	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費額(B) 執行率(A)/(B) 致証規 嘱託 臨 及 規職 員分 任用・嘱計(C) 業費(A)+(C) 業費(A)+(C) 3 課題・反 疾一でなると育でなるとです。 なるとですることでであり、 として3月よ	千千千千千千 9 4 千千千千 か 対 予な 次等 降、 対 予な な 条 健	実績	実績	実績	実績 0 0 5,825 5,870 99.2% 1.42 1.22 0.00 17,050 22,875 (2) 事業	実績	計画

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。新型コロナウイルス感染予防対策として、現在実施している市内小児科等の医療機関での健診受診に加えて、対象者数を限定した集団健診の再開について検討を進める。

古水古米力	年度事後評価				/	177	<u> </u>		マネジメントシー 所属部 福祉保健部				<u>6 月作成</u>
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	6・9か月児健康診	金 事業	<u> </u>									鈴木 眞理	
政策名	子ども・学び・文化							所属課	健康推進		係名	母子保健	• •
施策名	家庭や地域の育て	る力の	促進					予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 9 番号 9
基本事業名	母と子どもの健康支	援			- 1	実施	形態	✔ 全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間		年度		拠	母子供	呆健法	Š						
市長公約 1 現状把握	主要施策	きつ 押す	5. P	65.	針甲. 洋電	:h . =t;	₽						
1事業概要								27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
乳幼児の健や	やかな発育・発達と	⑤対:					単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
	早期発見のため、 び9か月児を対象	ア _李	*/-		健康診査対		人	1,517	1,438	1,447	1,473	1,394	
こ内科健診や	や身体計測等を都 幾関で実施する。	イ ⁹ [~]	~10か 数	月月4	足健康診査	対象	人	1,517	1,438	1,447	1,473	1,394	
		⑥活	動指	標			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画
2)目的(対象をよ	ごのような状態にしたいのか)			月児	健康診査受	受診	人	1,391	1,398	1,340	1,348		пш
	通じて乳幼児の発	9~	~10カ	月 月	見健康診査	受診	人	-				-	
育・発達を確	認し、疾病や虐待 見を行うとともに適	日	イ 者数					1,333	1,376	1,342	1,294	1,304	
刃な助言・指 成を推進する	導により健全な育)。	⑦成:						27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
3結果(どのよ	うな結果に結び付けるか)		ア 6~7か月児健康診査受診率					91.7	97.2	92.6	91.5	97.7	
安心して出産 ことができるよ	し、子どもを育てる らにする。	イ ^{9~} 率	年 9~10か月児健康診査受診 率					87.9	95.7	92.7	87.8	93.5	
		ウ											
		(2)	事業(カコ	スト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
4)平成31年	度実績(事業活動)				国庫支出	出金 :	千円	0	0	0	0	0	
	か月児健康診査			財	都支出	金 :	千円	0	0	0	0	0	
受診票の発送) 都内委託院	左 医療機関での健診	(1		原内	地方債	責 :	千円	0	0	0	0	0	
の実施		事		訳	その化	<u>t</u> :	千円	0	0	0	0	0	
	た費用の支払 いら届く受診結果を	美			一般財	源	千円	0	18,736	18,073	17,815	18,144	18,8
を認し必要に]		事	業費計(A	()	千円	0	18,736	18,073	17,815	18,144	18,8
					予算額(B)		千円	0	18,738	18,734	18,083	18,522	_
					行率(A)/(E		%		100.0%	96.5%	98.5%		-
		2			文 (正規 嘱託		• •			0.04 0.18 0.00			
)			規職員分		千円	90	90	360	360		36
					月•嘱託•臨		千円	0	0	630	630	0	
					件費計(C		千円	90	90	990	990		36
- 証圧の如		(3)総基	事業	費(A)+((C)	千円	90	18,826	19,063	18,805	18,504	19,20
	舌(①事業の成果・②			_		省点)		改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
く課題の有無 課題がある場合!	そう ア:目的妥	当性		: 有刻	防性	ウ:効	率性	工:公	、平性				スト
(事業の成果)(改革•改善)乳児	の発育	や発	達の	確認、疾病						一向	削減 維	持 増7
	受害を実施することでき機関と連携することできます。									こ。また、小	上		
課題·反省点	点)健診結果を確認[し、また	必要							成長•発達、	成維		
支援者の早期発見・早期支援を行った。											果 持 低		
											下		
											(廃止・	休止の場合は	は記入不顕
(A) 人 (4) (A 目	事業の方向性(改革	****	室笙)									
3) 学後の引	F未の刀門は(以手	- W = :	不可	•									

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	丰度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令?	和2年(6 月作成
事務事業名 1歳6か月児健康語						福祉保健		課長名		
政策名 子ども・学び・文化					所属課	健康推進	課	係名	母子保健	係
施策名 家庭や地域の育て	る力の仮	進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 10
基本事業名 母と子どもの健康支	援		実加	施形態 (新選択可)	全部	『委託 6	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	母子保健	法第12	条•13条					
昭和56 年度~ 市長公約 主要施策	年度 ;	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要	- 目的	 ·結果·活動·成	果						
①事業概要 幼児の健やかな発育・発達と疾	⑤ 対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
病の予防・早期発見のため、1			見健康診査対象	人	1,496	1,489				
歳6か月児を対象に内科健診や 身体計測、個別相談等を集団	者数									
で実施する。										
	ウ				07左座	00左曲	00左曲	20左座	01左座	0左座
	⑥活動			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 治歳6 者数	5か月り ·	見健康診査受診	人	1,404	1,451	1,461	1,395	1,268	
健康診査を通じて幼児の発育・			女(延べ数)	人	1,574	1,454	1,710	1,535	1,353	
発達を確認し、疾病や虐待等の 早期発見を行うとともに適切な	ウ健診	実施回		口	24	24	24	24	22	
助言・指導により健全な育成を 推進する。	⑦成果			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			見健康診査受診	%	実績 93.9	実績 97.5	実績 95.5	実績 97.1	実績 96.4	計画
安心して出産し、子どもを育てる		診者出	 *\?\:	%	97.3	92.3	94.2	98.6	88.7	
ことができるようにする。	ウ	. H> LI V	()0100E	70	01.0	02.0	01.2	00.0	00.1	
					27/5	20/5 #	20/5/#	20/5 #	0.4 57 55	0/5/#
	(2)事	業の= -		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)○健診案内の発送		財	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
○集団健診の実施(月2回、原		源	都支出金 地方債	千円	0	0	0	0	0	
則第2・4木曜日) ○子育てに悩み等がある場合	事	内訳	その他	千円	_	_	0	0		
や幼児の成長・発達に課題があ	業	ום	一般財源	千円	0	9,051	8,965	9,050	8,386	9,151
る場合等は、健診後も継続してフォローする。	費	-	事業費計(A)	千円	0	9,051	8,965	9,050	8,386	9,151
○新型コロナウイルス感染予防			予算額(B)	千円	0	9,167	9,212	9,096	9,197	_
対策のため、3月期の健診を延期		载	九行率(A)/(B)	%		98.7%	97.3%	99.5%		-
//·	2		数(正規 嘱託 臨時)			1.36 1.22 0.26				
	人		正規職員分	千円	12,240		13,410	13,410	· ·	· ·
	件 費		用·嘱託·臨時等 人件費計(C)	千円	4,660 16,900	4,660 16,900	4,270 17,680	4,270 17,680	4,270 17,680	5,124 18,534
	3		<u>、</u> 業費(A)+(C)	千円	16,900	25,951	26,645	26,730	26,066	27,685
2 評価の部		400 J. 2	* £ (/// 1 (O/	1 1 1 3	10,000	20,001	20,010	20,100	20,000	21,000
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	ሏ善•	3課題・反省点)	改善	₿や見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥 (課題がある場合にチェック)				効率性		〉平性				スト *** 1 ## ##
(事業の成果)(改革・改善)1歳6 の予防と早期発見、保護者の育り	か月児に	なった	と時期に、その年	手齢に ア	むじた発育	や発達の	確認、疾病	向	削減 維	持 増加
助となるような事業展開を行った。	また、継	続支担	爰を要する場合の	の管理	を強化する	5ことで、寄	り添った支	<u> </u> 上		
援を実現した。さらに、「子供へのる保護者への支援と未受診者の										
し、健診結果に基づく支援などを								低低		

め、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見や早期予防、育児状況の把握に支障が生じた。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいくさらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。新型コロナウイルス感染予防対策として、現在実施している市内小児科等の医療機関での健診受診に加えて、対象者数を限定した集団健診の再開について検討を進める。

(廃止・休止の場合は記入不要)

がある。新型コロナウイルス感染症予防対策として3月以降、健康会館での集団健診を延期しているた

平成 31 年度事後評価	令和	2 £	丰度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成		
事務事業名 3歳児健康診査事	業				所属部	福祉保健	部		課長名 鈴木 眞理			
政策名 子ども・学び・文化					所属課	健康推進	課	係名	母子保健	係		
施策名 家庭や地域の育て	る力の仮	進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 11		
基本事業名 母と子どもの健康支	援		実加	も形態	全部	『委託 ●	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働		
事業期間 単年度繰返		根拠	母子保健沒	去第12	条•13条							
平成9 年度~ 市長公約 主要施策	年度	去令等										
1 現状把握の部 (1)事務事業	<u> </u>	- 目的	<u> </u>	.果								
①事業概要 幼児の健やかな発育・発達と疾	⑤ 対象	-		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画		
病の予防・早期発見のため、3	ア 3歳	 児健康		人	1,508	1,491	1,539	1,511	1,362			
歳児を対象に内科健診や身体 計測、個別相談等を集団で実	1		<u> </u>				•					
施する。												
	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度		
	⑥活動	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 3歳	凡健康	診査受診者数	人	1,422	1,421	1,464	1,475	1,298			
健康診査を通じて幼児の発育・ 発達を確認し、疾病や虐待等の	イ個別	相談数	女(延べ数)	人	1,477	1,083	1,247	1,270	1,030			
早期発見を行うとともに適切な	ウ健診	実施回]数	口	24	24	24	24	22			
助言・指導により健全な育成を 推進する。	⑦成果	:指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画		
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 3歳	尼健康	診査受診率	%	94.3	95.3	95.1	97.6				
安心して出産し、子どもを育てる ことができるようにする。	イ未受	診者場	 穴把握率	%	97.2	92.9	87.3	103.7	85.7			
CCM (COOK) (C 9 000	ウ											
	(2)事	 業の=	コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度		
	(_, ,		国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	実績 ()	実績	実績 ()	<u>計画</u> 0		
○健診案内の発送		財	都支出金	千円	0		1,827	1,847	1,883	1,157		
○集団健診の実施(月2回、原	1	源中	地方債	千円	0	0	0	0		0		
則第2・4火曜日) ○子育てに悩み等がある場合	事	内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
や幼児の成長・発達に課題がある場合等は、健診後も継続して	業		一般財源	千円	0	8,358	6,670	6,737	6,310	9,368		
つ場合寺は、健砂俊も極続しくフォローする。	費	哥	事業費計(A)	千円	0	8,358	8,497	8,584	8,193	10,525		
○新型コロナウイルス感染予防			予算額(B)	千円	0	8,427	8,539	8,649	8,824	_		
対策のため、3月期の健診を延期			4行率(A)/(B)	%		99.2%	99.5%	99.2%	92.8%	-		
	2		数(正規 嘱託 臨時)	, ,						2.04 1.14 0.00		
	人件		正規職員分	千円	12,240		13,230	13,230		18,360		
	費		用·嘱託·臨時等 人件費計(C)	千円	4,345 16,585	4,345 16,585	4,270 17,500	4,270 17,500	3,990 22,350	4,788 23,148		
	3		<pre></pre>	千円	16,585	24,943	25,997	26,084	30,543	33,673		
		心事之	★貝 (A) T (U)		10,000	27,343	20,331	20,004	00,040			
(1)全体総括(①事業の成果・②	2 改革・3	攻善・〔	3課題•反省点)	改善	きや見直しを図	回った	(2)事第	きの方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	【 イ∶有	ī効性 ウ:タ	効率性	工: 2	〉平性				スト		
(事業の成果)(改革・改善)3歳に	こなった時	芽期に	、その年齢に応し	ごた発	育や発達の	の確認、疾	病の予防と	一向	削減 維	持 増加		
早期発見、保護者の育児状況のうな事業展開を行った。また、継続	だ姪と相 売支援を	欧文년 要する	gを夫爬りること 場合の管理を強	ご、女 化する	心して士育 Sことで、寄	ョ(じさる) おり添った支	ーーリンとなるよ [援を実現し	`丨丨 丨上				
た。さらに、「子供への虐待の防」	上等に関っ	する条	例(東京都)」を	踏まえ	、育てにく	さ等を感じ	る保護者へ					
の支援と未受診者の育児状況把 果に基づく支援などを避ける傾向								低				
型コロナウイルス感染症予防対策								一下				

の発育・発達の確認、疾病の早期発見や早期予防、育児状況の把握に支障が生じた。

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。新型コロナウイルス感染予防対策として、現在実施している市内小児科等の医療機関での健診受診に加えて、対象者数を限定した集団健診の再開について検討を進める。

(廃止・休止の場合は記入不要)

平成 31	年度事後評価	令和	1 2	左	F度事	務事	業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年	6 月作成
事務事業名	乳幼児発達健康診	企事	業					所属部	福祉保健	部	課長名	鈴木 眞理	Į.
政策名	子ども・学び・文化							所属課	健康推進	課	係名	係	
施策名	家庭や地域の育て	る力の)促i	隹				予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 12
基本事業名	母と子どもの健康支	.援				実施規	移態	全部	8委託 (/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間	単年度繰返		+	: H +bп	母子伢	· 健法	<u> お 可)</u>		<u> </u>				<u> </u>
		年度		艮拠 :令等	F								
市長公約	主要施策 (の部(1)事務事業					+ - cl; ⊞	3						
1 現状形態	の部(I/事務事業 							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
乳幼児の健々	やかな発育・発達の	⑤対		奴のす	准移	月	单位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
	健康診査の結果な 情神の発達が気に	ア健	健診対象者数				人	167	168	183	182	159	
	その保護者を対象	1											
に、専門医に	よる健診を実施す	ゥ											
る。								27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		⑥活	動指	旨標		単	单位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
	ごのような状態にしたいのか)	ア受	:診者	針			人	136	134	152	145	138	
	こよる健診を通じ 期発見、早期治療	イ受	:診率	3			%	81.4	79.8	83.1	79.7	86.8	
につなげる。	-7917G7G, —7911G7A	ウ健	診集	尾施回	】数		口	24	24	28	28	28	
		⑦成	果扣	旨標		単	单位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
3結果(どのよ	うな結果に結び付けるか)	アダダ	等につなかっていない幼児					0			0		
	し、子どもを育てる	1											
ことができるよ	こうにする。	-											
		ウ											
		(2)	事業	のコ	スト	耳	单位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	度実績(事業活動)				国庫支出	H 金 H	f円	0	0	0	0	0	0
○健診案内の				財源	都支出:	金日	f円	0	351	398	379	362	406
9・12・3月期	極(原則月2診。6・ のみ月3診)		1	源内	地方債		f円	0	0	0	0	0	0
○健診後も総	 継続してフォローす	4	事	訳	その他	ㅂ ㅋ	f円	0	0	0	0	0	C
る。			業 費 -		一般財	源日	f円	0	779	901	871	883	C
]	₹		業費計(A) F	f円	0	1,130	1,299	1,250	1,245	406
					予算額(B)		f円	0	1,132	1,304	1,255	1,256	_
				執	l行率(A)/(B	3)	%		99.8%	99.6%	99.6%	99.1%	
			2		数(正規 嘱託		/ \			0.22 0.15 0.00			
			人		E規職員分		戶円	3,690			1,980		
			牛 貴		用・嘱託・臨日		f円	75	75	525	525	245	
					、件費計(C		f円	3,765		2,505	2,505		· ·
	R		る総	5事多	業費(A)+((U) F	門	3,765	4,895	3,804	3,755	3,290	2,500
	。 5(①事業の成果・②	革伤(2	· 内:	善。(*	3)課題•反4	当点)		改善	きや見直しを図	図った	(2)事当	<u></u> 美の方針	
						ョ <i>灬 /</i> ウ:効 ^፮	家性		マ 生		,_,,,,		スト
(課題がある場合)	# ア:目的妥 Cチェック))乳幼児健康診査の) 注里名	>/足							や悩みの解	<u>.</u>		· 持 増加
決などを図り	、安心して子育てでき	きるよう	にし	た。									
	点)乳幼児健診等で店 いもあり、その点で課										<u>上</u> 成 維		
	さもめり、その点で課 :見されたが、保護者										果持		
を行った。								,			低下		
												 休止の場合に	よ記入不要)
/ = \ A //: = =	主業の古向性(改革	L -	<u></u>	/- \							,,,,,,,,,,,	., —	- ,, - 1 - 2/

乳幼児健診等の精度を向上させ、課題のある乳幼児を的確に本健診につなげるようにする。また、医療機関を紹介した場合は、その受診状況を把握し課題のある乳幼児への支援が途切れないようにする。保護者の同意が得られた場合には、関係機関と連携し支援や方向性についての情報共有を行うことでより有意義な支援を行えるようにする。

				ス テ	<u> 刃 </u>	\ \ \ \ \ \ \ \		トシー	卜 令和	和2年6	<u> </u>
事務事業名 親と子の健康相談	事業					所属部	福祉保健	部	課長名	鈴木 眞理	!
政策名 子ども・学び・文化						所属課 健康推進課			係名 母子保健係		
施策名 家庭や地域の育て	る力の)促注	隹			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 13
基本事業名 母と子どもの健康支	援			3	実施形態	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 昭和62 年度~	年度		艮拠 令等	母子保住	建法						
市長公約 主要施策 主要施策	* O +01										
1 現状把握の部 (1)事務事第 ①事業概要						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
健康会館や西砂学習館、砂川	_	象数			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
学習館において、保健師、助産師、看護師、心理相談員、栄養	アカカ		灭少七(¹	各年1月1日明	人	10,299	10,403	10,422	10,428	10,244	
士、歯科衛生士が乳幼児の身	1										
長や体重測定、発育や発達、育児、母乳や離乳食、歯科などの	ウ										
相談を実施する。		動指	 信標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アオ	※館者	数		人	2,323	2,347	2,326	2,416	2,124	
乳児から就学前までの子どもの 身長や体重を測定し、また、妊	1 相	目談者	数		人	1,093	952	919	996	869	
婦や子育て中の保護者の育児	ウ	尾施 回	数		会	23	23	23	23	23	
に対する疑問の解決や不安の 軽減を図る。	⑦成				単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)				青等がないこと るとみなす)	** %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
安心して出産し、子どもを育てる	1	7,20		3 - 7 - 7 - 7							
ことができるようにする。	ウ										
	(2)	事業	のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出:	金 千円	0	0	0	0	0	0
○市ホームページや妊娠届出 時、赤ちゃん訪問時、乳幼児健			源 内	都支出金		0	0	0	0	0	0
診時等に事業を案内。		1		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
○乳幼児の身長・体重の測定 ○相談事業の実施(保育・母		事業	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
乳·栄養相談等)(原則月2回)		** 費 -	=	一般財源	3 1	_	1 100	1 400	1 500	ŭ	1 000
	1	貝	#			0	1,460	1,477	1,523	1,438	
		貝 -		業費計(A)	千円	0	1,460	1,477	1,523	1,438 1,438	
		貝		業費計(A) 予算額(B)	千円 千円	_	1,460 1,493	1,477 1,482	1,523 1,532	1,438 1,438 1,534	
		-	執	業費計(A)	千円 千円 %	0	1,460	1,477 1,482 99.7%	1,523 1,532 99.4%	1,438 1,438	1,606 1,606 — - 0.74 1.06 0.00
		_	執職員	業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B)	千円 千円 %	0	1,460 1,493 97.8%	1,477 1,482 99.7%	1,523 1,532 99.4%	1,438 1,438 1,534 93.7%	1,606 — - 0.74 1.06 0.00
		②人件:	執職員	業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 殿	千円 千円 % 編時) 人 千円	0 0 0 0.07 0.78 0.26	1,460 1,493 97.8% 0.07 0.78 0.26	1,477 1,482 99.7% 0.76 1.17 0.00	1,523 1,532 99.4% 0.76 1.17 0.00	1,438 1,438 1,534 93.7% 0.74 1.06 0.00 6,660	1,606 — 0.74 1.06 0.00 6,660
		② 人件費	執職員工事任人	「業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 財 E規職員分 用・嘱託・臨時、件費計(C)	千円 千円 % (編時) 人 (千円 (等) 千円 千円	0 0 0 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750	1,460 1,493 97.8% 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750	1,477 1,482 99.7% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935	1,523 1,532 99.4% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935	1,438 1,438 1,534 93.7% 0.74 1.06 0.00 6,660 3,710 10,370	1,606 0.74 1.06 0.00 6,660 4,452 11,112
		② 人件費	執職員工事任人	「業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 B E規職員分 用・嘱託・臨時	千円 千円 % (編時) 人 (千円 (等) 千円 千円	0 0 0.07 0.78 0.26 630 3,120	1,460 1,493 97.8% 0.07 0.78 0.26 630 3,120	1,477 1,482 99.7% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095	1,523 1,532 99.4% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095	1,438 1,438 1,534 93.7% 0.74 1.06 0.00 6,660 3,710 10,370	1,606 0.74 1.06 0.00 6,660 4,452 11,112
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・)		②人件費	執 職員 耳 再任 人	章業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 留 E規職員分 用・嘱託・臨時 、件費計(C) 、性費(A)+(C	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0 0 0 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750 3,750	1,460 1,493 97.8% 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750 5,210	1,477 1,482 99.7% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,412	1,523 1,532 99.4% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,458	1,438 1,438 1,534 93.7% 0.74 1.06 0.00 6,660 3,710 10,370 11,808	1,606 0.74 1.06 0.00 6,660 4,452 11,112
(1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無	2改革	② 人件費 ③ 総	執職員 再任り 人 多事・	議費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 監 臣規職員分 用・嘱託・臨時 、件費計(C) を費(A)+(C	チ円 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0 0 0 0 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750 3,750	1,460 1,493 97.8% 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750 5,210	1,477 1,482 99.7% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,412	1,523 1,532 99.4% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,458	1,438 1,438 1,534 93.7% 0.74 1.06 0.00 6,660 3,710 10,370	1,606 0.74 1.06 0.00 6,660 4,452 11,112 12,718
(1)全体総括(①事業の成果・ ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	2改革	②人件費 ③統・改計	執	業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 留 E規職員分 用・嘱託・臨時 、件費計(C) 、費(A)+(C	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0 0 0 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750 3,750	1,460 1,493 97.8% 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750 5,210	1,477 1,482 99.7% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,412	1,523 1,532 99.4% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,458	1,438 1,438 1,534 93.7% 0.74 1.06 0.00 6,660 3,710 10,370 11,808	1,606 0.74 1.06 0.00 6,660 4,452 11,112 12,718
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)乳幼児の身長や体 解消することで、安心した子育て	2 改革 当性 か 重を のツー	② 人件費 ③ ***・改き、 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ に り り り り り り り り り り り り り り り り り り り	執員 耳任人事・ インドー おんこう	・業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 爾	千円 ・千円 ・% ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,460 1,493 97.8% 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750 5,210 きや見直しを図 マーヤ	1,477 1,482 99.7% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,412	1,523 1,532 99.4% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,458	1,438 1,438 1,534 93.7% 0.74 1.06 0.00 6,660 3,710 10,370 11,808	1,606 0.74 1.06 0.00 6,660 4,452 11,112 12,718
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)乳幼児の身長や体解消することで、安心した子育で (課題・反省点)育児に対する疑所 新型コロナウイルス感染症予防薬	2) 改革 当性 (のツー で い の い で 不	② 人件費 ③ ** ・	執員』任人事・一・有に配消	業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 歐 E規職員分 用・嘱託・臨時 件費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省 効性 に、 計測、展示とが を図ることが	千円 ・千円 ・96 ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,460 1,493 97.8% 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750 5,210 きや見直しを図 マー生	1,477 1,482 99.7% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,412	1,523 1,532 99.4% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,458	1,438 1,438 1,534 93.7% 0.74 1.06 0.00 6,660 3,710 10,370 11,808	1,606 0.74 1.06 0.00 6,660 4,452 11,112 12,718
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)乳幼児の身長や体解消することで、安心した子育て (課題・反省点)育児に対する疑	2) 改革 当性 (のツー で い の い で 不	② 人件費 ③ ** ・	執員』任人事・一・有に配消	業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 歐 E規職員分 用・嘱託・臨時 件費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省 効性 に、 計測、展示とが を図ることが	千円 ・千円 ・96 ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,460 1,493 97.8% 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750 5,210 きや見直しを図 マー生	1,477 1,482 99.7% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,412	1,523 1,532 99.4% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,458 (2)事業	1,438 1,438 1,534 93.7% 0.74 1.06 0.00 6,660 3,710 10,370 11,808 *の方針 河流 雑	1,606 0.74 1.06 0.00 6,660 4,452 11,112 12,718
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)乳幼児の身長や体解消することで、安心した子育で (課題・反省点)育児に対する疑所 新型コロナウイルス感染症予防薬	2) 改革 当性 (のツー で い の い で 不	② 人件費 ③ ** ・	執員』任人事・一・有に配消	業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 歐 E規職員分 用・嘱託・臨時 件費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省 効性 に、 計測、展示とが を図ることが	千円 ・千円 ・96 ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,460 1,493 97.8% 0.07 0.78 0.26 630 3,120 3,750 5,210 きや見直しを図 マー生	1,477 1,482 99.7% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,412	1,523 1,532 99.4% 0.76 1.17 0.00 6,840 4,095 10,935 12,458 (2)事業 向上維持低下	1,438 1,438 1,534 93.7% 0.74 1.06 0.00 6,660 3,710 10,370 11,808 *の方針 河流 雑	1,606 0.74 1.06 0.00 6,660 4,452 11,112 12,718

子育て中の保護者からの母乳や栄養、成長に対する多数の相談をしたいといった要望に対応するため、赤ちゃん訪問時や乳幼児健診の機会を通じて、本事業の周知啓発を強化し利用者を増加させるなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信を強化する。

平成 31 年度事後評価	令和 2	2 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成	
事務事業名すこやか相談事業					所属部	福祉保健	部	課長名 鈴木 眞理			
政策名 子ども・学び・文化					所属課	健康推進	課	係名 母子保健係		係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 14	
基本事業名 母と子どもの健康支	援		実加	地形態	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働	
事業期間 単年度繰返		根拠	母子保健剂	去	•						
平成25 年度~		去令等	<u> </u>								
1 現状把握の部(1)事務事業	•	目的	<u> </u> ·結果·活動·成	.果							
①事業概要 言葉の遅れや心理面で経過観	⑤対象			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
察を必要とされた幼児及び保護者に対し、臨床心理士による心	ァ 2歳児 象者	きすころ	か心理相談対	人	101	105	107	141	136		
理相談を通じて、健全な育成を	人 個別	すこや 歳児心	か心理相談対象	人	219	257	254	200	165		
図る。	上 個別	すこや 歳未満	か心理相談対象	人	204	169	191	220	170		
	⑥活動			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			やか心理相談受	人	97	95	92	123	112		
乳幼児健診において経過観察 を必要とされた幼児を対象に、	1 者(3	歳児心	か心理相談受診 ^{い理)}	人	157	200	193	131	117		
心理相談等を通じて発育・発達の確認、適切な助言・指導を実		すこや 歳未清	か心理相談受診 前)	人	158	153	156	171	132		
施し健全な育成を推進する。	⑦成果			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 丁者		か心理相談終	人	47	35	49	57	46		
安心して出産し、子どもを育てる ことができるようにする。	1 者(3	歳児心	か心理相談終了 ・理)	人	53	83	78	59	30		
		また 歳未清	か心理相談終了 i)	人	37	32	41	60	37		
	(2)事第	業の□	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
○すこやか相談事業を案内。○相談事業実施。		財 源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
○必要に応じて継続してフォ	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
ローする。	事業	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	費	-=	一般財源	千円	0	1,072	1,109	1,326	1,341	1,369	
			禁費計(A)	千円	0	1,072	1,109	1,326	1,341	1,369	
			予算額(B) .行率(A)/(B)	千円 %	0	1,085	1,109 100.0%	1,334 99.4%	1,342 99.9%		
		-	51 辛 (A)/(D) 数(正規 嘱託 臨時)		0 37 0 20 0 13	98.8%	0.44 0.05 0.00			0.44 0.36 0.00	
	2		E規職員分	千円	3,330	3,330	3,960	3,960	3,960	3,960	
	人 件		用·嘱託·臨時等	千円	895	895	175	175	1,260	1,512	
	費		、件費計(C)	千円	4,225	4,225	4,135	4,135	5,220	5,472	
	(3):		美費(A)+(C)	千円	4,225	5,297	5,244	5,461	6,561	6,841	
2 評価の部	<u> </u>	1.0. 1. >	(2)		1,110	3,201	3,211	0,101	0,001	0,011	
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	善.	課題•反省点)	改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	きの方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ:有	効性 ウ:3	効率性	工:公	平性				スト	
(事業の成果)乳幼児健康診査の			からの相談を踏	まえて	、成長にお	がける不安	や悩みの解		削減 維	持 増加	
決などを図り、安心して子育てでは (課題・反省点)予約してから受診			・更] て] すらか、	ースむ#	カ目さわて	いろーち	で連絡かく	向			
来館されないことや前日・当日の									(
状況も多く発生している。								果 持			

相談を要する幼児は増加傾向にあるなかで、適切に相談を受けることができるよう、複数ある心理相談事業を効果的に活用していく。 一方で、直前のキャンセル等が増加傾向にあるため、通知に加えて電話連絡などにより指定した受診を促す取組を強化し、受診枠を 有効に活用していく。

(廃止・休止の場合は記入不要)

平成 31 年度事後評価	令和 2	2 左	F度 事	务事業	マネシ	ジメン	トシー	ト _令	11 2 年 (6 月作成	
事務事業名 パパママ学級事業					所属部	福祉保健	部	課長名 鈴木 眞理			
政策名 子ども・学び・文化					所属課	健康推進	課	係名 母子保健係		係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 15	
基本事業名 母と子どもの健康支	援			実施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働	
事業期間 単年度繰返 平成9 年度~		根拠		建法							
市長公約 主要施策		去令等									
1 現状把握の部(1)事務事業					07年度	20年亩	20年度	20年度	21年度	0 年 度	
①事業概要 妊娠中の不安を軽減し、安心し	⑤対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
て妊娠期をすごし出産できるよう、妊婦とその配偶者やパート	ア妊娠	届出数	女	人	1,507	1,510	1,556	1,425	1,257		
ナーを対象とした参加型の教室	1										
を開催する。また、仲間づくりの 機会とする。	ウ										
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア開催	回数		口	27		27	28	26		
初めて出産を予定している妊婦 とそのパートナーを対象に、仲	イ延参	加者数	¢	人	552	576	595	631	696		
間作りをしながら妊娠・出産・育	ウ参加を	妊産婦	景数(実数)	人	175	181	195	247	258		
児について学ぶ。	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア参加	満足度	Ę	%	89.4	94.8	98.1	100.0	100.0		
安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。			婦の夫(パート ・)/妊婦	%	85.7	85.0	87.7	91.1	89.3		
	ウ										
	(2)事美	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出:	金千円	0	0	0	0	0	0	
○事業案内(妊娠届出時、ホームページ等)		財 源	都支出金		0		0	0	0	0	
○教室開催(4回コース:5回、	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
土曜日半日コース:7回) 助産師、保健師、臨床心理	事業	訳	その他	千円	0		170	563	522	0	
士、栄養士、歯科衛生士による	費		┃ 一般財源 ■業費計(A)	千円千円	0	464 464	470 470	563	522	571 571	
講義等を開催 ○新型コロナウイルス感染拡大			予算額(B)	千円	0	464	471	568	569		
防止のため、3月の教室を中止			<u> </u>			100.0%	99.8%	99.1%	91.7%	-	
	2	職員	数 (正規 嘱託 图	高時) 人	0.44 0.44 0.06	0.44 0.44 0.06	0.47 0.40 0.00	0.47 0.40 0.00	0.47 0.40 0.00	0.47 0.40 0.00	
		Ī	正規職員分	千円	3,960	3,960	4,230	4,230	4,230	4,230	
	件	再任	用•嘱託•臨時	等千円	1,630	1,630	1,400	1,400	1,400	1,680	
	費)	人件費計(C)	千円	5,590	5,590	5,630	5,630	5,630	5,910	
	3	総事業	業費(A)+(C) 千円	5,590	6,054	6,100	6,193	6,152	6,481	
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2. 本本	* 美。(*	②钾顆. 反少	占)	✓ 水 э̀	きや見直しを図	70tc	(2) 重業	(の方針		
				<i>灬 ⁄</i> b∶効率性		マ性 マルー	1 J/C	(2) ਜ਼ੜ	-	スト	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)核家族化の進展等	ョエ <u>[</u> ミにより赤な	11.79 586	と触れ合った	_			 5由 沐浴を	/		持 増加	
験や栄養、心理面の変化などの た。さらに、出産を控えている妊娠	講話を通じ	こて、と	出産や子育で	について	理解を深る	めていただ	くことができ				
できた。								成維			
(課題・反省点)休日の申し込みに申し込みは定員に到達しない状況			、キャンセルを	と希望する	が発が発	生する一	万、半日の	果 持			
102-710/2001-01											
TOZINIA ZA TIZO AT INI								(廃止・	木止の場合に	†記入不更)	

休日の参加希望が多いことから教室開催のあり方について近隣自治体の事例などを参考に検討を進め、令和2年度より、多くの希望者が参加できる形態に変更した。さらに、参加希望の少ない平日のコースを廃止し、歯科・栄養など単発の教室に見直しを行った。なお、新型コロナウイルス感染予防対策として、参加者数を限定せざるを得ない状況にあり、この状況下での事業のあり方を模索する必要がある。

平成 31 年度事後評価	令和	П 2	2 年	F度 事	務事業	マネシ	ジメン	トシー	ト 令	和 2 年	6 月作成	
事務事業名 離乳食準備教室						所属部	福祉保健	部	課長名	課長名 鈴木 眞理		
政策名 子ども・学び・文化						所属課	健康推進	課	係名	母子保健	係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	の促	進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 16	
基本事業名 母と子どもの健康支	援				実施形態	全部	8季託	一部委託	補助	助成	連携・協働	
事業期間 単年度繰返		+	根拠	母子伢	是健法					·	-	
平成20 年度~	年度		令等									
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	<u> </u> きの概	要•	日的•	・結里・活動	h• 成里							
①事業概要			数の割		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	
○離乳食の進め方や作り方を 学ぶ教室を開催する。				E19		実績	実績	実績	実績	実績	計画	
十の牧主を開催する。	ア	出生数			人	1,506	1,423	1,430	1,453	1,325		
	イ											
	ゥ											
	⑥泪	5動技	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		参加系 り保護		1~5か月児	とそ組	190						
○4~5か月児の保護者がス	1	多加る	皆数(8	3~10か月児	とそ組	_	_	_	150	119		
ムーズに離乳食を始められるよう支援する。○8~10か月児の	上	り保護 開催回	ョ数(≗	準備教室と後	·	12	12	12				
保護者に離乳食について理解			か合計	·)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	
を深めてもらう。	(7) 月	 大果排	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	多加清		:	%	_	100.0	100.0	100.0	100.0		
安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	1											
CCM (CMA)(C 9 %)	ウ											
	(2)	事業	€のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画	
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出	金 千円	<u> </u>	天 根 ()		天 根 ()			
○事業案内(こんにちは赤ちゃ			財	都支出:		0	0	0	0	0	0	
ん訪問時、乳幼児健診時、ホームページ等)		1	源 地方	地方債		0	0	0	0	0	0	
○教室開催(準備教室・・月1		事		その他	1 千円	0	0	0	0	0	0	
回、後期教室・・原則月1回) ○栄養士による講義と養育者向		業費		一般財	源 千円	0	133	131	133	128	148	
けの試食等を開催		〔	事	業費計(A) 千円	0	133	131	133	128	148	
				予算額(B)	千円	0	137		136			
				,行率(A)/(B			97.1%		97.8%			
				数(正規 嘱託				0.10 0.29 0.00				
		人 件		E規職員分 用·嘱託·臨		1,025	540 1,025		3,600 175	*		
		費し		·哈克·哈克·哈克·哈克·哈克·哈克·哈克·哈克·哈克·哈克·哈克·哈克·哈克·		1,565	1,565		3,775			
	-	(3)糸		*		1,565	1,698		3,908	 		
2 評価の部		<u> </u>	.O. J. 21	(1)	-/ 1 1 3	1,555	1,000	,	3,000	_,		
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革	•改	善-③	課題•反省	(点)	改善	きや見直しを[図った	(2)事美	業の方針		
※課題の有無 ア:目的妥(課題がある場合にチェック)	当性		イ:有:	効性	ウ:効率性	エ: 4	〉平性]			スト	
(事業の成果)少子化・核家族化											持 増加	
離乳食を作る際のポイントをわかをいただくことができた。さらに、考									[¹] 上			
うことで、疑問の解決などに寄与す	するこ	とがと	出来た	-0					成維果持)	
(改革・改善)参加希望者が増加(課題・反省点)施設の収容数や									」 低			
症予防対策として3月以降、教室									门【下		1313	
									(廃止・	休止の場合に	は記入不要)	

核家族化の進展からか、離乳食の作り方・与え方に関する問い合わせは増加傾向にあるため、より多くの希望者が教室に参加できる 仕組みを検討し、そのなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信にも取り組 んでいく。なお、新型コロナウイルス感染症予防対策として、離乳食準備教室は定員を限定しているため、希望者が参加できるよう実 施回数を増やすなどの対策を講じていく。

野展報 福祉保険部 野展報 福祉保険部 課長名 鈴木 原理 歌葉 名 元子保険保 日本	平成 31 年度事後評価	令和 2	2 年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 2 年 6	6 月作成
施策名 家庭や地域の育て3力の促進 実施移数 1 数 4 項 1 目 2	事務事業名 妊婦歯科健康診査	李業			所属部	福祉保健	部	課長名	鈴木 眞理	Į
事業期間 単年度様医 年成 1	政策名 子ども・学び・文化				所属課	健康推進	課	係名	母子保健	係
事業期間 単年度様医 年成 1	施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 17
事業期 東級 東級 東級 東級 東級 東級 東級 東	基本事業名 母と子どもの健康支	援	実	施形態	✓ 全部	『委託	一部委託	補助•	助成	
事務の	# # HIGH	左京			/ *	大松亚 柳				
現状形態の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果				帰圏科	健康 診 盆	天 他安裥				
京都の自科疾患の早別発見・早かけが後、また前の自人を図るため、妊婦債を対している。	1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	目的·結果·活動·瓦	 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、						
照治療、また歯科保険に対する 意識の自上を図ろため、移植の (を)活動指標 単位 27年度 28年度 実績 30年度 実績 大震		⑤ 対象	数の推移	単位						
意識の向上を図るため、妊婦性 う費用を公費負担する。 ②目的(頻繁を2のお9は駅にたいのか) 音科症味診査を支添加したいのか) 音科症味診査を支添加したいのか) 音科症味診査を支添加したいのか) 音科症味診査を支添加したいのか) 音科症味診査を表加してると で、妊婦の自身性に対する意 識の向上を図る。 ③動種果にありな縁果に凝切付めあか 安心して出産し、子どもを育てる ことができるようにする。 ① (2) 事業のコスト ■位 27年度 実施	期治療、また歯科保健に対する	ア妊娠		人						ш
		1								
(6)活動指標 単位 27年度 実績 実績 実績 実績 実績 実績 対数 388 388 388 388 388 388 388 388 388 38										
②目的(対象とのような映像にしたいのか)					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本				単位						
で、妊婦の歯科保健に対する意識の向上を図る。 ② 結果(どのよな結果に構取付けるか) でないて出産し、子どもを育てることができるようにする。 ② 新果(どのよな結果に構取付けるか) でないて出産し、子どもを育てることができるようにする。 ④ 平成31年度実績(事業活動) 〇 対象所品 出時に歯科健康診査 (力) クロ			幽科健康 診貧気診有	人	353	369	412	396	398	
②結果 (とのような類単に結び付けるか) 文の		1								
③結果(どのような結果に低び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。 ② 不力には、子どもを育てることができるようにする。 ② 平成31年度実績(事業活動) ○ 妊娠届出時に歯科健康診査の無料受診券を交付する。		ウ								
②結果(どのような相果に結び付付るか) 安心して出産し、子どもを育てる ことができるようにする。 (2)事業のコスト 単位 27年度 28年度 実績		⑦成果:	指標	単位						
②平成31年度実績(事業活動) ○妊娠届出時に歯科健康診査の無料受診券を交付する。 ○首科健診を実施した市内歯科医療機関に経費を負担する。 ■位 27年度 実績	③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア妊婦で	歯科健診受診率	%		2 7.27			2 4	#1 [
② 平成31年度実績(事業活動) ○妊娠届出時に歯科健康診の無料受診券を交付する。 ○値科性診を実施した市内歯科医療機関に経費を負担する。 ・		1								
(2)事業のコスト 単位 27年度 実績 30年度 実績 31年度 2年度 実績 29年度 実徒 29年度 実績 29年度 実徒 29年度 実績 29年度 29年度 29年度 29年度 29年度 29年度 29年度 29年度	ことができるようにする。									
② 平成31年度実績(事業活動) ○ 妊娠届出時に歯科健康診査の無料受診券を交付する。 ○ 歯科健診を実施した市内歯 科医療機関に経費を負担する。 ○ 歯科健診を実施した市内歯 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			W		27年度	20年度	20年度	20年度	21年度	2年度
 ○妊娠届出時に歯科健康診査の無料受診券を交付する。 ○歯科健診を実施した市内歯科医療機関に経費を負担する。 ○歯科健診を実施した市内歯科医療機関に経費を負担する。		(2)事第	美のコスト 	単位						
の無料受診券を交付する。 ○歯科健診を実施した市内歯 科医療機関に経費を負担する。 「事業費」(A) 〒円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					ŭ	ŭ	_	_		
○ 歯科健診を実施した市内歯科医療機関に経費を負担する。 本の他 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0			酒 一部入田並			, and the second	-			
#	○歯科健診を実施した市内歯	1	内 ^{地刀頂}		ŭ	, ,	_		Ü	
事業費計(A) 千円 0 2,553 2,841 2,691 2,726 2,845 予算額(B) 千円 0 2,944 2,847 2,739 2,748 一執行率(A)/(B) % 86.7% 99.8% 98.2% 99.2% 一 職員数に規し職託し臨時 人 0.06 0.25 0.00 0.05 0.24 0.00 0.25 0.24 0.00 0.25 0.24 0.00 0.25 0.24 0.00 0.25 0.24 0.00 0.25 0.24 0.00 0.25	件医療機関に軽負を見担する。	す 業								
予算額(B) 千円 0 2,944 2,847 2,739 2,748		費		_	Ü	-				
職員数(正規 順託 臨時) 人 0.06 0.25 0.00 0.06 0.24 0.00 0.05 0.24 0.			予算額(B)	千円	0		2,847	2,739	2,748	_
正規職員分 千円 540 540 450 450 450 450 450 450 450 450			執行率(A)/(B)							-
作費 再任用・嘱託・臨時等 千円 875 875 840 840 1,008 1,008 1,415 1,415 1,415 1,290 1,290 1,290 1,458 1,415 3,968 4,131 3,981 4,016 4,303 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 改善や見直しを図った (2)事業の方針 コスト (1)実験がある場合にチェック) (1)実験がある場合にチェック) (1)実験の有無 でまることができた。 (注題がある場合にチェック) (2)事業の方針 コスト 前減 維持 増加 単加 上につながり、妊娠中における歯科疾患の予防に寄与することができた。 (注題・反省点) つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題・反省点) つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題・反省点) つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題・反省点) つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題・反省点) つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題・反復に下しては、		2		1 ' '						
費 人件費計(C) 千円 1,415 1,290 1,290 1,290 1,290 1,290 1,290 1,290 1,458 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 立場 (2)事業の方針 ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)妊娠届出時等に歯科健診費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、妊娠中における歯科疾患の予防に寄与することができた。 (課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題・反復点										
②総事業費(A)+(C) 千円 1,415 3,968 4,131 3,981 4,016 4,303 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 コスト 削減 維持 増加上につながり、妊娠中における歯科疾患の予防に寄与することができた。 (課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題・反復 無 持 の 上 の 大 の 大 の 大 の 大 の 大 の 大 の 大 の 大 の 大				_						
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 改善や見直しを図った (2)事業の方針 ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)妊娠届出時等に歯科健診費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、妊娠中における歯科疾患の予防に寄与することができた。 (課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題である。 1スト 削減 維持 増加		3)1								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 妊娠届出時等に歯科健診費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、妊娠中における歯科疾患の予防に寄与することができた。 (課題・反省点) つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題である。 コスト 削減 維持 増加						,	,		·	,
(課題がある場合にチェック) / 1 日前	ツーの大何		෭善・③課題・反省点) _			つた	(2)事業		<u>.</u>
上につながり、妊娠中における歯科疾患の予防に寄与することができた。 (課題・反省点) つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題である。	(課題がある場合にチェック)		· —	_			m4 1.			
(課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題である。 本						ることで受	診率の向		日1//线 小庄	1寸 2日711
	(課題・反省点)つわり等により歯					率を確保す	ることは課	上		
The state of th	起じめる。							果持		
(廃止:									木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										
妊娠期の歯の健康は、体の健康にも影響が生じることから、引き続き事業を継続する。なお、受診率向上のため、様々な手法を通じて	妊娠期の歯の健康は、体の健康周知・啓発に取り組む。	にも影響か	が生じることから、引き	続き事	業を継続で	する。なお、	受診率向	上のため、	様々な手法	去を通じて
周知・2004年 1月11日 11日 11	/PJ /P /ロ フロ (┗4Xソ/ID/U o									

平成 31 年度事後評価	令和 :	2 左	<u> 丰度 事務</u>	<u>事業</u>	ミマネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	ト _令	和 2 年 6	3 月作成	
事務事業名幼児歯科相談事業	É				所属部	福祉保健	部	課長名 鈴木 眞理			
政策名 子ども・学び・文化					所属課	所属課 健康推進課			係名 母子保健係		
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業 番号 18	
基本事業名 母と子どもの健康支	基本事業名 母と子どもの健康支援 実施形態 (選換選択司)								助成	連携∙協働	
事業期間 単年度繰返 平成24 年度~		根拠			2条 -相談実施要綱						
市長公約 主要施策): 	去令等	Ŧ	, , , ,	THE COMPANY						
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	目的	·結果·活動·成	果	03左座	20左座	00左座	00左座	0.4左连	0左座	
①事業概要 幼児を対象に歯科健康診査・指	⑤ 対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
導等を実施し、口腔の健全な発達を促すことで、心身の健康増	ア 2歳児	見歯科/	健診対象者数	人	1,456	1,495	1,520	1,465	1,308		
進を図る。またあわせて、フッ素	イ くり返	し健診		人	873	974	1,006	978	853		
塗布を実施する。	ウ										
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 2歳児	見歯科	健診受診者数	人	873	974	1,006	978	853		
幼児の歯科健診や相談を実施 することで、口腔の健全な発達を	イ くり返	し健診	沙受診者数	人	434	546	634	648	490		
促し、心身の健康増進を図る。	ウ フッ素	 養布	実施者数	人	1,075	1,268	1,377	1,356	1,125		
	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 2歳児	見歯科	健診受診率	%	60.0		66.2	66.8			
安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	イ 2歳児	見歯科.	虫歯罹患率	%	3.0	2.8	2.0	1.9	1.2		
	ウ キラジ (親子	Fラ歯で 子歯み:	育て参加者数 がき教室)	人	287	298	320	252	244		
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
○受診対象者に案内通知○幼児を対象とした口腔内診		財源	都支出金	千円	0	2,000	1,608	1,626	1,657	2,032	
査・歯科保健指導・フッ素塗布	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
の実施 ○1~1歳2か月児を対象とした	事業	訳	その他	千円	0	Ů	0	0	V	0	
歯みがき教室の実施	費	-	一般財源	千円	0	2,632	3,056	3,110		2,626	
		月	事業費計(A) 予算額(B)	千円	0	4,632 4,679	4,664 4,682	4,736 4,792		4,658	
			 ↓行率(A)/(B)	тп %	0	99.0%	99.6%	98.8%			
			数 (正規 嘱託 臨時)		0.07 0.60 0.00				0.06 0.24 0.00	0.06 0.24 0.00	
	2		正規職員分	千円	630	630	540	540	540	540	
	件	再任	用·嘱託·臨時等	千円	2,100	2,100	840	840	840	1,008	
	費)	人件費計(C)	千円	2,730	2,730	1,380	1,380	1,380	1,548	
0 = T/T 0 tr	3	総事	業費(A)+(C)	千円	2,730	7,362	6,044	6,116	5,674	6,206	
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	が、おんの	7盖 • (*	3] 理題 • 反省占)	改章	きや見直しを図	₹	(2)事業	美の方針		
※課題の有無 ア・日的平		_		⁄ 効率性		、平性		(=/ -/)	77	スト	
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)歯科疾患の予防と							I 施すること	1		持 増加	
で、安心して子育てできる一助とれ	なるような	事業原	展開を行った。								
(課題・反省点)新型コロナウイル					康会館で	の集団健認	ジを 延期して	成維			
2 > (19/0/1/19 > ERT 1 1// (19/0/19/2)	/ /	-,-,-	. ,, ,, 10/0					果 持 低			
								下			
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革	* 改盖室	等)									

健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信を強化し、そのなかで歯科健診の受診者や歯みがき教室の参加者を増加させる取組を推進する。

平成 31 年度事後評価	令和	<u>2</u> 左	F度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名 風しん対策事業					所属部	福祉保健	部	課長名	田村 信行	亍
政策名 子ども・学び・文化					所属課	健康推進	課	係名	予防健診	係
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 3	事業 番号 22
基本事業名 母と子どもの健康支	援		(複数	地形態 「選択可)		『委託 ▶	1	補助・	助成	連携·協働
	年度	根拠								
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業				里						
1 現状化性の部(1)事務事業	5 対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
19歳以上の妊娠を予定または					実績	実績	実績	実績	実績	計画
希望する女性等に対し、抗体検査受検の費用、及び、検査の結	ア抗体	検査対	け象者数(設定)	人	2,400	2,350	2,060	3,760	3,430	
果、低抗体の者が受ける予防接種の費用補助を行う。抗体検査及び予防接種は立川市医師会	イ 予防 ウ	接種素	対象者数(設定)	人	2,400	2,350	2,060	3,760	3,430	
へ委託する。	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア抗体	— 検査受	 於 計 者 数	人	132	166	89	671	331	
風しんの抗体が低い者を減ら し、先天性風しん症候群の発症	-	接種被	按種者数	人	130	114	103	382	247	
を防止する。	ウ				- 0.7 左 帝	- ^ ^ 左 亩	- ^ ^ 左 由	-00年毎	04年度	- 2左帝
	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア抗体	- 検査受	於率	%	5.5	7.1	4.3	17.8	9.7	
子どもの健康に影響を与える母親の疾病を予防し、健やかな子どもの養育を支援する。		接種接	接種率	%	5.4	4.9	5.0	10.2	7.2	
ともり食用な人抜りる。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
業務委託による抗体検査と予防 接種の実施(東京都、立川市医		財源	都支出金	千円	1,227	1,443	743	4,776	2,497	0
師会)	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	_
事業の周知東京都への報告、請求	事	訳		千円	0	0	0	0	0	V
果果師への報告、語来事業実績報告	業費		一般財源	千円	251	188	295	1,147	808	5,570
			事業費計(A)	千円	1,478	1,631	1,038	5,923	3,305	5,570
		4.1	予算額(B) l行率(A)/(B)	千円 %	3,111 47.5%	1,909 85.4%	1,417 73.3%	5,923 100.0%	4,214 78.4%	_
		_	数(正規 嘱託 臨時)		0.24 0.00 0.00				0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	2		正規職員分	千円	2,160	1,260	1,260	1,260	990	990
	件		用·嘱託·臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	2,160	1,260	1,260	1,260	990	990
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	3,638	2,891	2,298	7,183	4,295	6,560
2 評価の部									I AI	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無						や見直しを図 	つた	(2)事業	きの方針	
(課題がある場合にチェック)				効率性[コス 削減 維	スト 持 増加
(事業の成果)妊娠希望の女性ととともに、生まれてくる子どもの健				引居者	の風しん~	への抵抗力	を催保する	向	171/1% NE	10 200
(改革・改善)平成31年度より開始	した一定	年齢	成人男性への風					´ L 上 成 維		_
を図るため、説明資料を作成し医	療機関に	周知`	するとともに、ホー	ームペ	ージ等にて	て周知を行	った。	果持)
								低		
								 下 (廃止・	休止の場合に	は記入不要)
								())[.11.	1122777711	XIII/ (1 X/

平成30年度後半からの流行は収まってきているが、引き続き警戒が必要。平成31年度より令和3年度までの時限措置として進められる風しん第5期定期接種事業との整合を図りながら、先天性風しん症候群の発症防止のため、引き続き事業を展開していく。

平成 31 年度事後評価	令和	1 2	<u> </u>	F度 事務·	<u> 争</u>	<u> </u>	<u>ノ </u>	トンー	卜 令	和 2 年 6	5 月作成
事務事業名小児初期救急平日	準夜	間診	療事	業		所属部	福祉保健	部	課長名	鈴木 眞珠	里
政策名 子ども・学び・文化						所属課	健康推進	課	係名	業務係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の)促i	進			予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 7	事業 4番号 4
基本事業名 母と子どもの健康支	泛援				も形態	全部	多 話	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		‡	根拠	医療法		•					
平成26 年度~	年度		令等	立川市小り	尼初期	救急平日	準夜間診療	逐事業実施	要綱		
□ 市長公約 ○ □ 主要施策 □1 現状把握の部 (1)事務事業	きの畑	声 。	日的	. 純里。活動。成	: 里						
1事業概要						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
市内の医療機関に委託して、平	(5) Xī	了家贫	数の排	生 移	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
日(月~金曜日)の準夜間帯に あたる午後7時30分~10時30分	ア 15	5歳以	人下の	市民	人	23,893	23,989	24,058	23,966	23,716	
の間、「小児初期救急平日準夜	1										
間診療室(立川市・立川病院こ ども救急室)」を開設し、15歳以	ゥ										
下の市民を対象に初期救急診	· ⑥活	- 番h 七	上插		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
療を行う。					中世	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア影	沙療室	区開設	台数	日	144	146	143	236	240	243
平日の準夜間帯における小児の診療施設を確保し、急な発熱	イ										
や腹痛などに対する診療を行っ	ウ										
て、15歳以下の市民の生命と健康を守る。	⑦成	里均	占煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
				+ v)(//		実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		沙獠至	医受診	:者数 ————————————————————————————————————	人	333	389	305	507	469	
平日の準夜間帯における小児 の初期救急診療の体制が整うこ	イ										
とにより、市民が健康で安心した	ゥ										
生活を送ることができるようになる。	(2)	車 業	້ອ	スト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	\ <u>~</u> /	ナヘ			中山	実績	実績	実績	実績	中体	計画
O										実績。	
④平成31年度実績(事業活動)			B J	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
④平成31年度実績(事業活動) 市と立川病院が連携して、月~ 金曜日(祝日および年末・年始			財源	都支出金	千円	0 2,679	0 2,646	0 3,047		0	0 4,410
市と立川病院が連携して、月~ 金曜日(祝日および年末・年始 を除く)の準夜間帯に、「小児初	(1	源内	都支出金 地方債	千円	0 2,679 0	0 2,646 0	0 3,047 0	0 2,646 0	0 4,410 0	0 4,410 0
市と立川病院が連携して、月~ 金曜日(祝日および年末・年始	-	事	源	都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	0 2,679 0 0	0 2,646 0 0	0 3,047 0 0	0 2,646 0	0 4,410 0 0	0 4,410 0 0
市と立川病院が連携して、月~ 金曜日(祝日および年末・年始 を除く)の準夜間帯に、「小児初 期救急平日準夜間診療室(立		①事業費	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	0 2,679 0 0 14,437	0 2,646 0 0 14,610	0 3,047 0 0 14,876	0 2,646 0 0 14,556	0 4,410 0 0 16,392	0 4,410 0 0 22,192
市と立川病院が連携して、月~ 金曜日(祝日および年末・年始 を除く)の準夜間帯に、「小児初 期救急平日準夜間診療室(立 川市・立川病院こども救急室)」		事業	源内訳	都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	0 2,679 0 0	0 2,646 0 0 14,610	0 3,047 0 0	0 2,646 0	0 4,410 0 0	0 4,410 0 0
市と立川病院が連携して、月~ 金曜日(祝日および年末・年始 を除く)の準夜間帯に、「小児初 期救急平日準夜間診療室(立 川市・立川病院こども救急室)」		事業	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円	0 2,679 0 0 14,437 17,116	0 2,646 0 0 14,610 17,256	0 3,047 0 0 14,876 17,923	0 2,646 0 0 14,556 17,202	0 4,410 0 0 16,392 20,802	0 4,410 0 0 22,192
市と立川病院が連携して、月~ 金曜日(祝日および年末・年始 を除く)の準夜間帯に、「小児初 期救急平日準夜間診療室(立 川市・立川病院こども救急室)」		事業費	源内訳事執	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 2,679 0 0 14,437 17,116 17,588 97.3%	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562	0 3,047 0 0 14,876 17,923 18,042 99.3%	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5%	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9%	0 4,410 0 0 22,192 26,602 —
市と立川病院が連携して、月~ 金曜日(祝日および年末・年始 を除く)の準夜間帯に、「小児初 期救急平日準夜間診療室(立 川市・立川病院こども救急室)」		事業費	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 2,679 0 0 14,437 17,116 17,588 97.3%	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3%	0 3,047 0 0 14,876 17,923 18,042 99.3%	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5%	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9%	0 4,410 0 0 22,192 26,602 —
市と立川病院が連携して、月~ 金曜日(祝日および年末・年始 を除く)の準夜間帯に、「小児初 期救急平日準夜間診療室(立 川市・立川病院こども救急室)」		事業費 ②人件	源内訳事執員	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 2,679 0 0 14,437 17,116 17,588 97.3%	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00	0 3,047 0 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5%	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00	$\begin{array}{c} 0 \\ 4,410 \\ 0 \\ 0 \\ 22,192 \\ \hline 26,602 \\ \hline - \\ \hline 0.17 & 0.00 & 0.00 \\ \end{array}$
市と立川病院が連携して、月~ 金曜日(祝日および年末・年始 を除く)の準夜間帯に、「小児初 期救急平日準夜間診療室(立 川市・立川病院こども救急室)」	((事業費 ②人件費	源内訳 事 執員 正人	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 2,679 0 0 14,437 17,116 17,588 97.3% 0.07 0.00 0.00 630 0	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00 810 0	0 3,047 0 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00 1,080 0	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5% 0.12 0.00 0.00 1,080 0	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00 1,530 0	$\begin{array}{c} 0\\ 4,410\\ 0\\ 0\\ 22,192\\ 26,602\\ -\\ -\\ 0.17 \mid 0.00\mid 0.00\\ 1,530\\ 0\\ 1,530\\ \end{array}$
市と立川病院が連携して、月〜金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で240日開設した。	((事業費 ②人件費	源内訳 事 執員 正人	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 % 人 千円	0 2,679 0 14,437 17,116 17,588 97.3% 0.07 0.00 0.00 630	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00 810 0	0 3,047 0 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00 1,080	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5% 0.12 0.00 0.00 1,080	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00 1,530	$\begin{array}{c} 0 \\ 4,410 \\ 0 \\ 0 \\ 22,192 \\ \hline -26,602 \\ - \\ \hline -0.17 & 0.00 & 0.00 \\ \hline 1,530 \\ 0 \\ \end{array}$
市と立川病院が連携して、月~金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で240日開設した。	(事業費 ②人件費 ③絲	源内訳 職 再 等	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 、費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 八円 千円 千円 千円 千円	0 2,679 0 14,437 17,116 17,588 97.3% 0.07 0.00 0.00 630 0 17,746	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00 810 0 810 18,066	0 3,047 0 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00 1,080 0 1,080	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5% 0.12 0.0 0.00 1,080 1,080	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 22,332	$\begin{array}{c} 0\\ 4,410\\ 0\\ 0\\ 22,192\\ 26,602\\ -\\ -\\ 0.17 \mid 0.00\mid 0.00\\ 1,530\\ 0\\ 1,530\\ \end{array}$
市と立川病院が連携して、月~金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で240日開設した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2改革	事業費②人件費③※・改一・	源内訳事執員。「任人事	都支出金 地方債 その他 一般財源 等業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 養費(A)+(C)	千千千千 千 % 人 千 千 千 千 千 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 2,679 0 14,437 17,116 17,588 97.3% 0.07 0.00 0.00 630 0 17,746	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00 810 0 810 18,066	0 3,047 0 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00 1,080 0 1,080	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5% 0.12 0.0 0.00 1,080 1,080	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 22,332	$\begin{matrix} & & & & & & & & & & & \\ & 4,410 & & & & & & \\ & & & & & & & \\ & & & & $
市と立川病院が連携して、月~金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で240日開設した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) 「押金では、日本のでは、「おります」では、日本のでは、日本のでは、「まずします」では、日本のは、日本のでは、日本のは、日本のでは	2改革	事業費②人件費③※・改一・	源内訳事執員。「任人事	都支出金 地方債 その他 一般財源 等業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 養費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 八円 千円 千円 千円 千円	0 2,679 0 14,437 17,116 17,588 97.3% 0.07 0.00 0.00 630 0 17,746	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00 810 0 810 18,066	0 3,047 0 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00 1,080 0 1,080	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5% 0.12 0.0 0.00 1,080 1,080	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 22,332	$\begin{array}{c} 0\\ 4,410\\ 0\\ 0\\ 22,192\\ 26,602\\ -\\ -\\ 0.17 \mid 0.00\mid 0.00\\ 1,530\\ 0\\ 1,530\\ \end{array}$
市と立川病院が連携して、月~金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で240日開設した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) (事業の成果) 年間で240日開設し、469人の診	2改革	事業費②人件費③・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	源内訳事執員「任人事・そ有	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 養費(A)+(C)	千千千千 千 % 人 千 千 千 千 千 % 人 円 円 円 円 件 件 十 千 千 千 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	0 2,679 0 14,437 17,116 17,588 97.3% 0.07 0.00 0.00 630 0 17,746	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00 810 0 810 18,066	0 3,047 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00 1,080 1,080 19,003	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5% 0.12 0.0 0.00 1,080 1,080 18,282	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 22,332	0 4,410 0 0 22,192 26,602 - 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 28,132
市と立川病院が連携して、月~金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で240日開設した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)年間で240日開設し、469人の診ちだ。	2改革	事業費 ②人件費 ③ 。	源内訳事執員「任人事・そ有	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 養費(A)+(C)	千千千千 千 % 人 千 千 千 千 千 % 人 円 円 円 円 件 件 十 千 千 千 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	0 2,679 0 14,437 17,116 17,588 97.3% 0.07 0.00 0.00 630 0 17,746	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00 810 0 810 18,066	0 3,047 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00 1,080 1,080 19,003	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5% 0.12 0.00 0.00 1,080 0 1,080 18,282	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 22,332	0 4,410 0 0 22,192 26,602 - 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 28,132
市と立川病院が連携して、月~金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で240日開設した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(專業の成果)年間で240日開設し、469人の診に、(改革・改善)市ホームページの内容を分かりをで		事業費 ②人件費 ③・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	源内訳事執員「任人事」で有まれ	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 養費(A)+(C) ご課題・反省点 効性 ッ ウ:3	千千千円 千円	0 2,679 0 14,437 17,116 17,588 97.3% 0.07 0.00 0.00 630 0 17,746	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00 810 0 810 18,066 まや見直しを図 な救急医療の	0 3,047 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00 1,080 1,080 19,003	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5% 0.12 0.0 0.00 1,080 1,080 18,282	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 22,332	0 4,410 0 0 22,192 26,602 - 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 28,132
市と立川病院が連携して、月~金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で240日開設した。 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(課題がある場合にチェック) に改革・改善)市ホームページの内容を分かりを(課題・反省点)	() () () () () () () () () (事業費 ②人件費 ③ ・改一・などである。	源内訳事動員「任人事」で有かると	都支出金 地方債 その他 一般財源 等費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 養費(A)+(C) 意費(A)+(C)	千千千千9人千千千) かめの 増	0 2,679 0 14,437 17,116 17,588 97.3% 0.07 0.00 0.00 630 0 17,746 レ 改善	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00 810 0 810 18,066	0 3,047 0 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00 1,080 1,080 19,003	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5% 0.12 0.0 0.00 1,080 0 1,080 18,282	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 22,332	0 4,410 0 0 22,192 26,602 - 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 28,132
市と立川病院が連携して、月~金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で240日開設した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)年間で240日開設し、469人の診だ。(改革・改善)市ホームページの内容を分かりを		事業費 ②人件費 ③ ・ つ	源内訳事動員「任人事」で有ない。	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C) 意理・反省点 効性 ノ ウ:3	千千千千年 人 千千千) 効率 の 増 ムー の 増 ペー	0 2,679 0 14,437 17,116 17,588 97.3% 0.07 0.00 0.00 630 0 17,746 レ エ: 公	0 2,646 0 0 14,610 17,256 17,562 98.3% 0.09 0.00 0.00 810 0 810 18,066 まや見直しを図 次平性	0 3,047 0 0 14,876 17,923 18,042 99.3% 0.12 0.00 0.00 1,080 1,080 19,003	0 2,646 0 0 14,556 17,202 17,649 97.5% 0.12 0.00 0.00 1,080 0 1,080 18,282 (2)事業	0 4,410 0 0 16,392 20,802 21,702 95.9% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 22,332	0 4,410 0 0 22,192 26,602 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 28,132

広報紙や市ホームページ等でPRを進めることにより利用を促し、費用対効果を上げるように努める。また、周辺においては小児初期 救急平日準夜間診療事業を実施していない自治体が多いため、改めて連携による運営についての申し入れを行い、経費の削減が 図れるよう努力していく。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>2</u> 结	F度 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	トシー	卜 令	11 2 年 6	3 月作成
事務事業名 職員児童手当					所属部	子ども家庭		課長名	五箇野 島	<u>典</u> 艺
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	費給付係
施策名 家庭や地域の育て	る力の低	2進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 2番号 2
基本事業名 家庭や地域におけ	る子育ての	の支援	実加	も形態	全部	8季託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返		根拠	児童手当治							
昭和46 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令等								
□ □ 艮公利 □ □ □ 土	*の概要	- 目的			况則					
①事業概要	(5)対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
15歳に達する日が属する年度 末までの児童を養育する職員に			1117		実績	実績	実績	実績	実績	計画
対し、児童の年齢等に応じ、児	ア対象	児重		人	438	427	433	420	415	427
童一人当たり、月額10千円又は 15千円を支給する。ただし、所	1									
得制限額以上の職員に対して	ウ									
は、児童一人当たり、月額5千	⑥活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
円を支給する。	ア受給				実績	実績	実績	実績	実績	計画 262
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭等における生活の安定に		4 数		人	266	269	271	264	260	202
寄与するとともに、次代の社会を										
担う児童の健全な育成及び資 質の向上を図る。	ウ									
貝の円上を凶る。	⑦成果	:指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア支給	·回数		□	<u>大順</u> 4	大根 4		大順 3		3
手当の支給を通じて、子育てに	1									
伴う経済的な負担を軽減する。										
	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
15歳に達する日が属する年度 末までの児童を養育する職員に		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
対し、申請・現況届・変更届の	1	内内	地方債	千円	0	0	_	0	0	0
受付、定例(6月・10月・2月)の 手当の支払いを行った。	事	訳	その他	千円	0	Ü	Ů	0	0	Ů
子ョの又がで打った。	業費	<u> </u>	一般財源	千円	56,460	·		54,455		
		-	事業費計(A) 予算額(B)	千円	56,460 65,979		54,550	54,455 55,042	53,045 55,042	54,650
		去:	 执行率(A)/(B)	тп %	85.6%			98.9%	96.4%	_
		+ -	数(正規 嘱託 臨時)			0.10 0.00 0.00				0.10 0.00 0.00
	2 人		正規職員分	千円	450		900	900	900	900
	件		用·嘱託·臨時等		0	0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	450	900	900	900	900	900
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	56,910	56,460	55,450	55,355	53,945	55,550
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	かみ 生 . コ	h 羊 . ()	の細野 - 巨少占	<u> </u>	⊐h ¥	善り見直しを図	71 - + ·	(2) 車 署	美の方針	
				<i>)</i> 効率性		・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	当つ に	(2) # 3	コブ	۲ ۱
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	=11[7.7	까 다 Iエ[X T II				·: 持 増加
手当の支給を通じて、子育てに	伴う経済	的な負	負担の軽減するこ	とで、	児童の生活	舌の安定等	≅に寄与し	向		
た。								成維		
								果 持		
								低下		
									木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	2 改善案	等)								
		_		_						
人事担当課と常に連絡を取り合い		請等	が漏れることのた	よいよう	職員に向	けた案内を	行う。			
人事担当課と常に連絡を取り合い		請等	が漏れることのた	よいよう	職員に向	けた案内を	行う。			

平成 31	年度事後評価	令和	<u>n 2</u>	<u></u> 左	F度 事	務	事業	マ	ネミ	ブメ	ン	トシ	<u>/—</u>	١	令和	1 □ 2 :	年 6	月作成
事務事業名	子育て支援啓発事	業(-	子育、	て支	援情報提	供)		所原	属部	子ど	も家庭	医部		課	長名	初鹿	俊彦	:
政策名	子ども・学び・文化							所	属課	子ども	家庭	支援セ	ンター	- 俘	名	子ども家	庭支援	受センター係
施策名	家庭や地域の育て	る力の	の促:	進				予算	[科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業 番号 3
基本事業名	家庭や地域における	る子育	ての	支援	2	実力	拖形態	П	全音	『委託		一部	委託		補助•	助成	-	車携•協働
事業期間	単年度繰返			根拠	立川	市子	ども家庭	主支援	受セン	ター	事業多	 尾施要	網					
		年度		成7处 5.令等	<u> </u>													
市長公約	主要施策 (の部(1)事務事業	O				新。d	; #											
1 現仏托旗	の部(I/争份争注 					到 · DX		27年	度	28年	度	29年	度	30年	F度	31年	度	2年度
保護者の不知	安感を軽減し、子育			数の	性 19 -トボランテュ	ア江	単位	実		実		実			績	実統	責	計画
て力の向上を	と目指すため、子ど を付、子育て応援			ヘクー ベ人数		イノイム	人		121		135		122		130		122	
ブックの発行	や、ブックスタート	1	子育で	て応援	受ブックの作	成	₩	4	1,000	4	1,000	13	3,000	1	3,000	13	,000	
事業などを通 う。	して情報提供を行			度まで	では子育て	便利												
<i>)</i> •		III-	_{長)} 舌動技	七抽			単位	27年	度	28年	度	29年	度	30至	丰度	31年	度	2年度
								実	績	実		実	績		績	実統	責	計画
	どのような状態にしたいのか)				保護者世初		世帯	15	5,783	14	1,002	14	1,002	1	4,002	14	,002	
	育てに関して十分 と受けることで、子				国勢調査1 員のいる一般													
育てに対する	不安や負担感が	ウ																
軽減され、いて子育てでき	きいきと自信をもっ	7) F	戈果 扌	治 煙			単位	27年		28年		29年			丰度	31年		2年度
_					1分十七年	+: 平L		実		実		実			績	実統		計画
	うな結果に結び付けるか)	-			- ト絵本手源 相談受付σ		件		,469		1,413]	,430		1,450	1	,271	
まるようにする	もを育てることがで S。	イ) と 数	小心 口	1日欧文门。)· \IT	件		363		350		393		436		370	
		ウ																
		(2)	事業	€の=	コスト		単位	27年 実績		28年 実		29年 実		30 ^年 実	F度 績	31年 実約		2年度 計画
④平成31年	度実績(事業活動)				国庫支	出金	千円		0		0		0		0		0	0
	て情報を集約した			財	都支出	出金	千円		0		0		0		0		0	0
	ブックHi(はい) 行した。ブックス		1	源内	地方	債	千円		0		0		0		0		0	0
タート事業とし	して、3~4か月健		事	訳	その	他	千円		0		0		0		0		0	0
	-へ市民ボランティ の読み聞かせと子		業費		一般則	才源	千円		0		0		0		0		0	0
育て支援情報	服の案内を行った。		貝		事業費計(千円		0		0		0		0		0	0
	目談受付では、保護 な相談に応じ、保				予算額(B		千円		0		0		0		0		0	_
	るに寄り添いなが	H			九行率(A)/		%											-
	じて適切な機関に				数(正規 嘱託		/ `	0.00 0.0		0.00 0.0		0.00 0.0		0.00 0.	0.00	0.00		0.00 0.00
つないだ。			人 件		正規職員名		千円		0		0		0		0		0	0
			費		用·嘱託·蹈 人件費計(千円		0		0		0		0		0	0
			(3)£		N件負訂(業費(A)+		千円		0		0		0		0		0	0
L 2 評価の部				ᅲ	不 吳 (八)	(0)	1 1 3		U		U		U		U		U	U
(1)全体総持	舌(①事業の成果・②	2)改革	改・	善•(3課題•反	省点)	V	' 改善	や見直	しを図	った		(2)事業	美の方:	針	
※課題の有無 (課題がある場合)	天 ア:目的妥	当性		イ:有	対性 /	ウ:3	効率性		工:公	平性						de	コス	
(事業の成果	()(改革・改善)子ども													1_	向	削減	維	寺 増加
	も総合相談を利用し)周知を行った。 なお														上			
月のブックス	タート事業も中止とな	こった	(絵本	には別	[]途郵送)。	子育	て応援								推		С	
	づくりとして、コラムで 点)子ども総合相談に							ナィヘフ	ていス	ため	ユゾ	よがを	軽ルー		<u>持</u> 低			_
	う周知していく必要な			守ノ へ.	, √	-1 HD < 1√1 °	1.0.0	ムノ (· v · a	,, CV)	, , _	JUX	VTI IC		下			
														(廃止・	休止の場	易合は	記入不要)

地域の子育て支援情報を集約しながら、民間企業と協働で、引き続き子育て応援ブックの発行を行う。子ども総合相談受付について、保護者向けに、3~4か月健診やおしゃべり会、子育てひろばなどの保護者が集う場所での周知を行う。今後は、来所しなくても気軽に相談できるよう、メール相談の導入について検討を行うとともに、子ども自身が相談できるように子ども総合相談についての周知を図っていく。

平成 31 年度事後評価	<u> </u>	<u> </u>	<u>F度 事務</u>	<u>事</u> 業	ミマイン	<u> ノメン</u>	<u>トンー</u>	卜 令和	10 2 年 6	<u> </u>
事務事業名子育で支援啓発事	業(保護	者支	援)		所属部	子ども家庭	主 部	課長名	初鹿 俊	爹
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭支	援センター係
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 3
基本事業名 家庭や地域における	る子育ての	り支援	(海	施形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
	年度 法	根拠 去令等		ども家原	庭支援セン	ター事業等	実施要綱_			
□ 市長公約 □ □ □ 主要施策 □ (1 現状把握の部(1)事務事業	O "	日的	 •結里•活動•F	サ里 ニュー						
①事業概要	⑤対象			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
子育てに何らかの不安を感じて いる保護者に子育て講座の開	アス哲	て中の	保護者世帯数	世帯	15,783	14,002	14,002	14,002	14,002	前凹
催などを通して、不安感の軽減と意識啓発を行う。当事者同士が関わり、情報を共有することで、アローはも変更の不安はなる。	(22.2	27年度	国勢調査18歳のいる一般世		10,100	11,002	11,002	11,002	11,002	
で、孤立感や育児の不安感を軽減し、子育て力の向上を目指	<u>/</u> ⑥活動:	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
す。 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	フノーバ	ディース	、 、ハ゜ーフェクト講座参 そかま***		実績 22(140)	実績 22(130)	実績 12(66)	実績 18(115)	実績 12(76)	計画
子育てに何らかの不安を感じている子育て中の保護者が孤立	加相		参加者数) 泛流会実施回数	□	38	38	36	36		
せず、育児の負担感や不安が	ウ									
軽減されることで、安心して子育 てできる。	⑦成果			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アノーバンケー	ディース ートで <i>0</i>	゙゙゙゙゙゙゙゚゙゙゙゚ゕ゚゚゚゚゠ヷェクト講座ア D良かった答え	人	回答数22のうち22	回答数22のうち22	回答数10のうち10	回答数18のうち18	回答数12のうち12	
安心して子どもを育てることがで きるようにする。		者別交	泛流会参加者数	人	511	546	454	439	432	
	ウ									
				_						
	(2)事第	業のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事訓		スト 国庫支出金							
保護者支援講座として、新規に	(2)事	財	国庫支出金 都支出金	千円	実績	実績 ()	実績	実績	実績	計画
保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 9 1,455 0	実績 0 1,420 0	実績 0 1,407 0	実績 0 1,422 0	実績 0 1,378 0	計画 14 522 0
保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェクト(NP)講座(全7回)を実	① 事	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 9 1,455 0	実績 0 1,420 0 0	実績 0 1,407 0 19	実績 0 1,422 0 20	実績 0 1,378 0 57	計画 14 522 0 0
保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェクト(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 9 1,455 0 0 342	実績 0 1,420 0 365	実績 0 1,407 0 19 396	実績 0 1,422 0 20 346	実績 0 1,378 0 57 440	計画 14 522 0 0 1,583
保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェクト(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円	実績 9 1,455 0 0 342 1,806	実績 0 1,420 0 0 365 1,785	実績 0 1,407 0 19 396 1,822	実績 0 1,422 0 20 346 1,788	実績 0 1,378 0 57 440 1,875	計画 14 522 0 0 1,583
保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェ外(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、そ	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 9 1,455 0 0 342 1,806 2,188	実績 0 1,420 0 0 365 1,785 2,198	実績 0 1,407 0 19 396 1,822 1,895	実績 0 1,422 0 20 346 1,788 1,883	実績 0 1,378 0 57 440 1,875 2,036	計画 14 522 0 0 1,583
保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェ外(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、その内、多胎児おしゃべり会は西	①事業費	財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 9 1,455 0 0 342 1,806	実績 0 1,420 0 365 1,785 2,198 81.2%	実績 0 1,407 0 19 396 1,822 1,895 96.1%	実績 0 1,422 0 20 346 1,788 1,883 95.0%	実績 0 1,378 0 57 440 1,875	計画 14 522 0 0 1,583 2,119 —
保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェ外(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、そ	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 八	実績9 $1,455$ 0342 $1,806$ $2,188$ 82.5% 1.09 1.61 0.00	実績0 $1,420$ 0 0 365 $1,785$ $2,198$ 81.2% 1.09 1.64 2.00	実績	実績 0 1,422 0 20 346 1,788 1,883 95.0% 0.90 1.90 0.00	実績 0 1,378 0 57 440 1,875 2,036 92.1% 0.90 1.90 0.00	計画 14 522 0 0 1,583 2,119 - 0,90 1,90 0,00
保護者支援講座として、新規にペプレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェ外(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、その内、多胎児おしゃべり会は西砂学習館に2回出張開催した。また、発達が気になる子の保護者、多胎児保護者の交流会の	①事業費 ②人件	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人	実績 9 1,455 0 342 1,806 2,188 82.5%	実績 0 1,420 0 365 1,785 2,198 81.2%	実績 0 1,407 0 19 396 1,822 1,895 96.1%	実績 0 1,422 0 20 346 1,788 1,883 95.0%	実績 0 1,378 0 57 440 1,875 2,036 92.1%	計画 14 522 0 0 1,583 2,119 - 0.90 1.90 0.00 8,100
保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェ外(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、その内、多胎児おしゃべり会は西砂学習館に2回出張開催した。また、発達が気になる子の保護	①事業費 ②人	財源内訳 執員 任	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 順託 臨時 E規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人	実績 9 1,455 0 342 1,806 2,188 82.5% 1.09 1.61 0.00 9,810	実績0 $1,420$ 0 0 365 $1,785$ 2,198 81.2% 1.09 1.64 2.00 9,810	実績	実績 0 1,422 0 20 346 1,788 1,883 95.0% 0.90 1.90 0.00 8,100	実績 0 1,378 0 57 440 1,875 2,036 92.1% 0.90 1.90 0.00 8,100	計画 14 522 0 0 1,583 2,119 - 0.90 1.90 0.00 8,100 7,980
保護者支援講座として、新規にペプレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェ外(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、その内、多胎児おしゃべり会は西砂学習館に2回出張開催した。また、発達が気になる子の保護者、多胎児保護者の交流会の周知及び保護者支援を目的として、	①事業費 ②人件費	財源内訳 事 執員 耳任人	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 E規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 9 1,455 0 342 1,806 2,188 82.5% 1.09 1.61 0.00 9,810 5,635	### Test	実績	実績 0 1,422 0 20 346 1,788 1,883 95.0% 0.90 1.90 0.00 8,100 6,650	### Test	計画 14 522 0 0 1,583 2,119 - 0.90 1.90 0.00 8,100 7,980 16,080
保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェ外(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、その内、多胎児おしゃべり会はで、発達が気になる子の保護者、多胎児保護者の交流会のよた、発達が気になる子の保護者、多胎児保護者支援を目的として、関連講座を実施した。	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 順託 臨時 E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	実績 9 1,455 0 342 1,806 2,188 82.5% 1.09 1.61 9,810 5,635 15,445 17,251	実績 0 1,420 0 365 1,785 2,198 81.2% 1.09 1.64 2.00 9,810 8,740 18,550 20,335	実績 0 1,407 0 19 396 1,822 1,895 96.1% 1.06 2.00 9,540 7,000 16,540 18,362	実績 0 1,422 0 20 346 1,788 1,883 95.0% 0.90 0.90 8,100 6,650 14,750 16,538	実績 0 1,378 0 57 440 1,875 2,036 92.1% 0.90 1.90 0.90 1.90 6,650 14,750 16,625	計画 14 522 0 0 1,583 2,119 - 0.90 1.90 0.00 8,100 7,980 16,080
保護者支援講座として、新規にペプレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・ハーフェ外(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、大西砂学習館に2回出張開催した。また、発達が気になる子の保護者、多胎児保護者の交流会の周知及び保護者支援を目めとして、関連講座を実施した。	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·改	財源内訳 事 執員 1 任人 3	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 順託 臨時 民規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人 千円 千円 千円 ※ 十一 千円 ※ 千円 ※ 千円 千円 ※ 千円 千円 ※ 千一円 ※ 千一一 ※ 千一一 ※ 千一一 ※ 千一一 ※ 千一一 ※ 千一一 ※ 千一一 ※ 千一一 ※ 千一一 ※ 千一一 ※ 十一一 ※ 十一一 ※ 十一一 ※ 十一一 ※ 十一一 ※ 十一一 ※ 十一一 ※ 十一一 ※ 十一一 ※ 十一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	実績 9 1,455 0 342 1,806 2,188 82.5% 1.09 1.61 0.00 9,810 5,635 15,445 17,251	実績 0 1,420 0 365 1,785 2,198 81.2% 1.09 1.64 2.00 9,810 8,740 18,550 20,335	実績 0 1,407 0 19 396 1,822 1,895 96.1% 1.06 2.00 9,540 7,000 16,540 18,362	実績 0 1,422 0 20 346 1,788 1,883 95.0% 0.90 0.90 8,100 6,650 14,750 16,538	実績	計画 14 522 0 0 1,583 2,119 0.90 1.90 0.00 8,100 7,980 16,080 18,199
保護者支援講座として、新規にペプレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・ハーフェ外(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、との内、多胎児おしゃべり会は西砂学習館に2回出張開催した。また、発達が気になる子の保護者、多胎児保護者の交流会の周知及び保護者支援を目的として、関連講座を実施した。	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·改	財源内訳 職 再 総 善・で 有	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 順託 臨時 E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人 千千円 千円 % 十千円 千円 が 千千円	実績 9 1,455 0 342 1,806 2,188 82.5% 1.09 1.61 0.00 9,810 5,635 15,445 17,251	実績 0 1,420 0 365 1,785 2,198 81.2% 1.09 1.64 2.00 9,810 8,740 18,550 20,335	実績 0 1,407 0 19 396 1,822 1,895 96.1% 1.06 2.00 0.00 9,540 7,000 16,540 18,362	実績 0 1,422 0 20 346 1,788 1,883 95.0% 0.90 0.90 8,100 6,650 14,750 16,538 (2) 事業	実績	計画 14 522 0 0 1,583 2,119 0.90 1.90 0.00 8,100 7,980 16,080 18,199
保護者支援講座として、新規にペプレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・ハーフェ外(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、での内、多胎児おしゃべり会はある場所をである。また、発達が気になる子の保護者、多胎児保護者の交流会の周知及び保護者支援を目のとして、関連講座を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②深課題の有無に課題がある場合にチェック) (1)を対して、関連は、10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・1	①事業費 ②人件費 ③ ・改 ・ひ でつながり	財源内訳 職 再 総 善・ご 有 ク目	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 順託 臨時 E規職員分 用・嘱責 (C) 業費(A)+(C) の は で、NP: 的としており、サ	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人円 千円 本 千円 か 千円 か 千円 か 千円	実績 9 1,455 0 342 1,806 2,188 82.5% 1.09 1.61 0.00 9,810 5,635 15,445 17,251	実績	実績	実績 0 1,422 0 346 1,788 1,883 95.0% 0.90 1.90 6,650 14,750 16,538 (2) 事業	実績	計画 14 522 0 0 1,583 2,119 0.90 1.90 0.00 8,100 7,980 16,080 18,199
保護者支援講座として、新規にペプレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーハディーズ・ハーフェ外(NP)講座(全7回)を表して、新規では、当事者同士での気別交流との場合になる子の保護者、多胎児保護者、少とり発施し、なる子の大きの大きを毎月定期になる子の大きを毎月になる子の大きを毎月になる子の大きを毎月になる子の大きを毎月になる子の大きを毎月になる子流会の大きを一般では、発達が気になる子流会の大きをでは、発達が気になる子流会の大きを表して、関連講座を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)と明神では、保護者では保護者では、保護者では、保護者では、保護者では、保護者では、保護者では、保護者では、保護者では、より会では、また、当事者の目のでは、また、当事者の目のでは、は、は、対して、は、対し、は、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	① 事業費 ② 人件費 ③ さ ・ さ でつみを協力 は でつると	財源内訳	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 E規職(最) (C) 大件費(A)+(C) 業費(A)+(C) でシとり、護費(A)+(C)	千千円円 千千円円 千千円円 千千円円 千千円円 分 千千円円 本 本座クだっ はルだっ	実績 9 1,455 0 342 1,806 2,188 82.5% 1.09 1.61 0.00 9,810 5,635 15,445 17,251 ✓ 改善 ご、参加者会 登録にそのラ た講座を分 た講座を分	実績	実績	実績 0 1,422 0 346 1,788 1,883 95.0% 0.90 0.90 8,100 6,650 14,750 16,538 (2) 事業	実績	計画
保護者支援講座として、新規にペプレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーハディーのを、継続してノーハディーのを、継続してノーハディーの気力 講座(全7回)を、継続して、一方での大きを、一方での場合である。のは、多いでは、多いでは、多いでは、多いでは、多いでは、多いでは、多いでは、多いで	① 事業費 ② 人件費 ③ さ ・ ひ 性 アつみと 方から からいが打力の で ここではなり 度	財源内訳	国庫支出金 地方他 一般財(A) 一般財(A) 一般財(B) 一般 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千十十十十十十	実績 9 1,455 0 0 342 1,806 2,188 82.5% 1.09 1.61 0.00 9,810 5,635 15,445 17,251 ✓ 改善	実績	実績	実績 0 1,422 0 346 1,788 1,883 95.0% 0.90 1.90 6,650 14,750 16,538 (2)事業	実績	計画
保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェ外(NP)講座(全7回)を表して、新規でで全7回)を大きり、当事者に対象者の共有の場としなる子の保護者、多別を毎月定期を加え、多胎児保護者、多別を毎月定期になる子の大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの	① 事業費 ② 人件費 ③ さ ・ ひ 性 アつみと 方から からいが打力の で ここではなり 度	財源内訳	国庫支出金 地方他 一般財(A) 一般財(A) 一般財(B) 一般 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千十十十十十十	実績 9 1,455 0 0 342 1,806 2,188 82.5% 1.09 1.61 0.00 9,810 5,635 15,445 17,251 ✓ 改善	実績	実績	実績 0 1,422 0 346 1,788 1,883 95.0% 8,100 6,650 14,750 16,538 (2)事業	実績	計画

潜在的なリスクを抱えた子育て世帯の心理的負担軽減に向け、継続して親支援講座と当事者同士の交流会を行い、子育て家庭の孤立と、虐待の発生を防止していく。また、生涯学習推進センター、健康推進課、当事者団体と連携した事業も実施する。

平成 31 年度事後評価	4	令和	2 -	年度	事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 会	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 子育で支援啓列金)	各事	業(子育	で支	接情報	最局運営	補助		子ども家原			初鹿 俊	
政策名 子ども・学び・文	化						所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭支	援センター係
施策名 家庭や地域の育	育てる	る力の低	建				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 3番号 3
基本事業名 家庭や地域にお	ける	子育で	の支持	爰	実加	も形態	✓ 全部	部委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返			根拠	ı	立川子育~	て支援	サイト「いオ	1たち・ね <i>っ</i>	と」運営事	業補助金	交付要綱	
平成18 年度~ 市長公約 主要施策	年 C	F度	法令									
1 現状把握の部 (1)事務	·		· 目的	<u>_</u>]•結果	· 活動· 成	.果						
①事業概要		⑤ 対象				単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
子育て・いれかわりたちかわり 行委員会へ補助金を交付し、		ア会議		,,,,		回	実績 13	実績 16	実績 18	実績 18	実績 16	計画
民ニーズの把握と当事者性を	確				Li Met						10	
保しながら、子育て家庭に向いて情報提供や子育て団体等が		イ 講座	・イベ	ント開催	筆数 	回	6	6	6	5	7	
交流する機会を設けることを目	1	ウ										
的とした当団体の事業に対し 力を行う。	筋	⑥活動	指標			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいの	か)	ア子育	て中の	の保護者		世帯	15,783		14,002	14,002		
子育て中の保護者のニーズを					周査18歳							
捉えた情報を提供する。また、 子育てに関わる人・団体等が		・未満ウ	世帯」	員のいる	5一般世							
携し、互いの強みを活かした。							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
援の輪をつくる。		⑦成果	指標			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるだ	(יל	ア講座	参加	者数		人	385	393	460	469	403	
安心して子どもを育てることが きるようにする。	で	イ サイ	トアク・	セス数		口	12,363	17,169	19,954	25,913	0	
さるようにする。		ウ										
		(2)事	業の:	コスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画
④平成31年度実績(事業活動	動)			国	車支出金	千円	()		()	()		<u>計画</u>
補助金の交付を行い、子育て	中		財		支出金	千円	120	120	120	120	120	120
の保護者が実行委員会形式で会議を開催しながら、子育てい		1	源内	ţ	也方債	千円	0	0	0	0	0	0
の保護者たちの希望する講座	<u> </u>	事	訳	2	その他	千円	0	0	0	0	0	0
の企画(救急法講座、レッツフラ、はじめてのおでかけ、子育		業費		_	·般財源	千円	120	120	120	120	120	120
Café)、シネマのたまてばこ、ヨ	<u>r</u>	貝	-		計(A)	千円	240		240	240	240	240
育て支援団体等の交流会「いたち交流会か!わ!わ!たち			L.	予算額		千円	240		240	240	240	
かわ」を開催した。			_		(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		- 0.06 0.00 0.00
		2		正規單	嘱託 臨時)	千円	180		270	540		540
		人			託·臨時等		70		35	0.40	040	040
		費			計(C)	千円	250		305	540	540	540
		3			A)+(C)	千円	490		545	780	780	780
2 評価の部												
(1)全体総括(①事業の成果	_							専や見直しを図 	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				有効性[効率性		公平性				スト 持 増加
(事業の成果)新規に実行委員た。シネマのたまてばこでは、										向	月11/00人 不正	.]寸 垣川
ニューアルに向け、実行委員会	会と村	倹討を進	色め、」	民間企	業の協力					- 上		
ち交流会での周知や、団体の	サイ	ト登録の)説明	会を開	催した。					成維	(

(改革・改善)旧子育で情報サイトは平成31年3月31日に閉鎖したが、より見やすく使いやすいサイトを 再構築するため、民間企業の協力を得てリニューアルに向けた準備を行い、令和2年4月に開設した。 (課題・反省点)子育て団体等の連携を深めるため、子育て情報サイトを活用した実行委員会の運営に ついて検討を行う必要がある。

低

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

本事業では、実行委員会での活動を通じて保護者が自分の経験や能力等に自信をつけ、別の活動に進む一歩となっており、保護者 目線の情報提供や孤立の防止だけでなく、地域の活力向上にも寄与している。また、地域の子育て団体や当事者がつながり、様々な視点で課題や改善策を考え実行していくことで、子育てしやすいまちづくりへつながっていく。今後も、いれたち交流会、子育て情報 サイトを活用したネットワーク化の検討や市民団体ならではの独自性のある企画に事業協力していく。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 4	年度 事	務事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名子育で支援啓発事	葉(指定	它管理	事業)		所属部	子ども家原	连 部	課長名	初鹿 俊	彦
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭支	援センター係
施策名 家庭や地域の育て	る力の位	足進			予算科目	会計	款	項	目	事業 番号
基本事業名 家庭や地域における	る子育て	の支援	호	実施形態	全部	8季託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	第3次	マ夢育で・た	ちかわ子と	ぎも21プラン	/			
平成24 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	L の概要	•目的	 ▶結果•活	動∙成果						
①事業概要		数の		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
子育て情報紙の発行や子育て講座の開催などを通して、子育) 保護者世帯		実績	実績	実績	実績	実績	計画
て中の保護者の育児に対する	(99		が、である。 ではいる。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	9.告	15,783	14,002	14,002	14,002	14,002	
負担感の軽減を図るとともに地 域へ子育て情報の提供や意識			国男嗣旦1 員のいる一般		0	0	0	0	0	
啓発を行う。乳幼児の保護者の	ウ									
孤立を防ぎ子育て力の向上を 目指す。	⑥活重	力指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アー子育	で情報		会議 回	22	20		16		
家にとじこもりがちな乳幼児の保			5動室利用回		506	463		343		
護者に仲間作りや外出の機会 を増やし、自信をもって子育て			整開催数 整開催数		71	50		66		
できるよう、育児のやりがいや楽					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
しさを感じられるようにする。	⑦成身	!指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 子育	ずて情報	服紙の発行	部	13,500	13,500	13,500	13,500	9,000	
家庭や地域で子どもたちが健やかに育つことができる。	イ新規	見子育で	てサークル登	録数 団体	31	15	27	15	12	
いて日うことがくさる。	ウ講座	E参加者		人	2,184	2,780	1,814	2,470	2,590	
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出	出金 千円	0		入 傾		0	пш
情報紙『ほほえみ』の発行や0歳		財	都支出		0	0	0	0	0	
児のいる保護者を対象とした事 業、父親向け・祖父母向けなど	1	源	地方	債 千円	0	0	0	0	0	
の子育て支援講座、子育てサー	事	訳	そのイ	他 千円	0	0	0	0	0	
クルへの支援、市民協働事業への参加。	業		一般則	打源 千円	0	0	0	0	0	
v ン 参 ハ μ o	貝	· [事業費計(/		0	0	0	0	0	0
		<u> </u>	予算額(B)		0	0	0	0	0	_
			丸行率(A)/(***							-
	2		数(正規 嘱託	1			0.00 0.00 0.00			
	人 件		正規職員分 ·用·嘱託·臨		0	0	0	0	0	0
	費		:用·嘱託·臨 		0	0	0	0	0	0
	(3		<u>ベロダロへ</u> 業費(A)+		0	0	0	0	0	
		7 17 O T					<u> </u>			
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・	改善•(3課題•反	省点)	✓ 改善	善や見直しを 図	<u></u> 図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ: 有	剪 効性	ウ:効率性	工: 2	\平性				スト
(事業の成果)親支援・子育て支持									削減 維	持 増加
ントの開催、利用者が講師となる! る保護者向けや、父親や祖父母	収組みた が参加し	に、様 やすレ	マな人かる い事業への]	▽加しやすレ 取組み、身イ	↑講座連宮 本測定や5	を仃つた。 己形スタンフ	U威児のい プなどの工	上		
夫をした0歳児サークルの活動な								成 推 果 持		
加させることができた。 (改革・改善)父親が参加しやすい	(事業を	実施し	、母親だけ	でなく父親	の育児参加	川を促進さ	せた。	低		
(課題・反省点)情報紙「ほほえみ	、」の発行	では、	編集委員為	がなかなかり	真まらなか~	ったことから		下		1====
的や編集方法・内容を見直し、現	代の保証	隻者に	台った方法	を検討する	必要がある	5 。		(廃止・	休止の場合に	は記入不要)

地域力の向上のためにも、子どもを通したつながりによるグループ活動や社会貢献への楽しさを伝えていく。指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさをPRし、親同士の仲間作りや社会参加につなげることで、育児の孤立を防ぐ。市の子育てに関する計画も視野に入れて取組み内容に反映させる。

平成 31 年度事後評価	令和	1 2	<u></u> 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 ファミリー・サポート	・セン	ター	事業	纟(育児支援)		所属部	子ども家庭	 连部	課長名	初鹿 俊	爹
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭支	援センター係
施策名 家庭や地域の育て	る力の)促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 6
基本事業名家庭や地域における	5子育	ての	支援	実	施形態	全部	8委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	/r: #	7	根拠	児童福祉		11년 12	よいな 事	- F業実施要網	-tozi		
	年度		令等		アミリー・	• 7 11 - 1	センター事	来夫肔安和	冲		
1 現状把握の部(1)事務事業)	要・	目的	 ·結果·活動·♬	 大果						
①事業概要 子育ての手助けをしてほしい人	⑤対	象数	数の打	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
(依頼会員)とお手伝いができる	7 20)歳~	~69歳	 の市民	人	119,083		119,876	119,697	119,029	
人(援助会員)が相互に登録して、保充圏などの送りできる。		<i>3 1/1 J</i> A	00///			110,000	120,212	110,010	110,001	110,020	
て、保育園などの送り迎えやそ の前後の一時預かりなどを行う。	1										
1時間あたり700円(土日祝日・	ウ										
早朝夜間は900円)の謝礼金を支払う。	⑥活	動技	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア世	張記	说明会	の開催	口	18	20	20	20	20	
対象は依頼会員と援助会員。地 域の助け合いによる親の孤立防	イ会	報記	もの発	5行	部	4,000	4,400	4,500	5,820	6,640	
止や子育てと仕事の両立を図 る。	ウ総	会員	員数		人	2,015		2,208	2,378		
<i>′</i> J₀	⑦成	果排	旨標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア依	頼作	‡数		件	285	282	262	268	259	
家庭や地域の子育てが支援される。子育てと仕事の両立が支	イ活	動作	‡数		件	8,501	8,855	8,318	7,722	7,626	
援される。	ウ										
	(2)	事業	(の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	367	367	395	422	600	402
会員の募集・登録・依頼の受			財	都支出金	千円	367	385	395	422	400	402
付、コーディネート、養成講習会 の開催、会報誌の発行	(1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
*> D11 臣(立 井区 DC *>) DC 1	4	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
		業費		一般財源	千円	367	365	395	427	502	484
]	貝		事業費計(A)	千円	1,101		1,185	1,271	1,502	1,288
				予算額(B)	千円	1,200	1,162	1,277	1,355	1,600	
				1行率(A)/(B)	%	91.8%		92.8%	93.8%	93.9%	- 0.20 0.20 0.53
		۱ (ک		数﹝洭規 嘱託 臨時 正規職員分	人千円	1,800		1,800	$\frac{0.15}{2.80} = \frac{0.00}{0.00}$		1,800
		人 件		上祝椒貝刀 用·嘱託·臨時等		9,975		9,975	9,800	9,800	11,760
		 費		/// 獨心 ^{臨時 (} 、件費計(C)	千円	11,775	·	11,775	11,150	11,600	13,560
		3約		業費(A)+(C)	千円	12,876		12,960	12,421	13,102	14,848
2 評価の部											
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 マ・日 的 ジ							等や見直しを図 \ 亚州 □□□□	つた	(2)事第	きの方針	スト
(課題がある場合にチェック)					効率性[\ 平性	(届力)ァキ			<u>^ </u>
(事業の成果)家庭、地域での子り、制度周知に一定の成果があっ (改革・改善)預かり場所での安全	た。								向上	774	
のルール作りを行った。									成維	(
(課題・反省点)依頼内容では、係 ど)による支援が多いが、配慮の』									果 持 低		
対応が課題となっている。また、こと依頼会員に十分に伝えることも必	の制度	度が							下	休止の場合に	は記入不要)

保護者のニーズに応じた多様な支援を地域で行うことで、安心して子育てできる環境づくりに寄与する。謝礼金について、事業開始 当初から変更をしていないため、他の自治体の動向をみながら検討をしていく必要がある。

平成 31 年度事後評価	77 11	<u> </u>	<u> </u>	尹未	<u>: イイ:</u>	<u>ノ </u>	トンー	<u>P</u> 令	和 2 年 6	7 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
事務事業名 ファミリー・サポート	・・センタ	一事業	美(援助会員養尿	붗)	所属部	子ども家原		課長名	初鹿 俊彦	爹
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭支	援センター係
施策名 家庭や地域の育て	る力の低	建進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 6
基本事業名 家庭や地域におけ	る子育て	の支援	実加	地形態	全部	8季託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成12 年度~	年度	根拠	児童福祉活		・サポートナ	センター事	業実施要組	蜀		
	\circ	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要	·目的	•結果•活動•成	果	07左曲	00左座	00左座	20左座	0.4 左连	0.左座
① 事業概要 ファミリー・サポート・センター事	⑤ 対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
業の援助会員養成とスキルアップを行う。事業の安定的な運	ア 20歳	₹~69歳	長の市民	人	119,083	120,272	119,876	119,697	119,029	
営、子育て家庭の仕事と育児の	1									
両立や、孤立化を防ぎ、地域ぐるみでの子育ての力の向上を目	ウ									
的とする。	⑥活 重	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア援助	会員養	・成講習会の開	回	2				2	пп
対象は援助会員と両会員。多様	イ会執	競誌の発	 終行	部	4,000	4,400	4,500	5,820	6,440	
な保育ニーズに応えるため、援 助会員の確保と研修による資質	ウ					-,			-,	
の向上を図る。		1+1-1		34 /T	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
2	⑦成果			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア援助]会員数	<u> </u>	人	321	313	316	325	316	
安心して子どもを育てることができ、子どもの健やかな育ちと仕	イ新規	援助会	会員数	人	19	19	22	20	13	
事の両立を支援する。	ウ新規	同会員	数	人	5	2	0	3	1	
	/ a \ +				07左帝	00左座	20年由	00左曲	0.4 	0左座
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事	業の= 	国庫支出金	単位 千円	2/年度 実績 0	実績	実績	実績	実績	計画
会員の募集・登録・依頼の受	(2)事	財			実績	実績	実績	実績	実績	
	1		国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0	実績 0	実績 ()	実績 0	実績 0 0	
会員の募集・登録・依頼の受 付、コーディネート、養成講習	1	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	計画
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	計画
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発	① 事業 費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	計画
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発	① 事 業	財源内訳 戦 戦	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	計画
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発	①事業費 ②人件	財源内訳 財源内訳 職員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 -
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 再 人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0	計画0-000
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 再 人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石本(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人円 千円	実績 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石本(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画0-000
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·ī	財源内訳 財源内訳 財源内訳 財源内訳 財源 財源 大田	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画0-0000
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)援助会員養成講習	①事業費 ②人件費 ③ 立 単 は2回 は2回	財源内訳 総 善を ・ 有 催	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A) + (C) (3) 課題・反省点 新規に登録した	千千千千千%人开开开	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画0-0000
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)) 「目的妥(事業の成果)援助会員養成講習フォロー研修については、養成講習	①事業費 ②人件費 ③ 単 は 会 音 習 会 音 習	財源内訳 職 再 総 善 イ 催開して	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A) + (C) 3 課題・反省点 新規に登むで、救	千千千千千%人千千千千 率援講	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) (事業の成果)援助会員養成講習フォロー研修については、養成が可能の参加機会を増やすことがでいませば、でき・改革)援助会員向けの会に、	①事業費 ②人件費 ③ ・で 望いで報じるで で報じて で報じて で報じて で報じて で報じて で報じて で報じて で報じ	財源内訳 職 再 総 善 イ 催開から、有 作開から、有 作用がある。	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C) 業費(A)+(C) (素費(A)+(C) (素費の要素) (表別のでである。 (表別のである。 (表別のである。 (表別のである。) (表別のでな。) (表別ので。) (表別ので。) (表別ので。) (表別ので。) (表別ので。) (表別ので。) (表別ので。) (表別ので。) (表別ので。) (表別ので。) (表別ので。) (。) (。) (。) (。) (。) (。) (。) (。) (。) (千千千千千千 人千千千 本 接命になる とり かん 一 一 一 中 一 中 一 中 一 中 一 中 世 り 謹 呈 語	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 対対
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)(事業の成果)援助会員養成講習フォロー研修については、養成がでの参加機会を増やすことがで、改善・改革)援助会員明会や養に課題・反省点)事業説明会や養(課題・反省点)事業説明会や養	①事業費 ②人件費 ③ 本 は会た。を習 20 20 3 20 4 3 20 4 4 4 5 5 5 5 5 5 5 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7	財源内訳 職 再 総 善 イ 催開からの	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C) 業費(A) + (C) (でである) が、対していかに対していかに対していかに対していかに対していかに対していかに対していかに対している。	千千千千千千 人 千千千 本 接命にな 曽 本 で は 神 と か と で と で と で と で と で と で と で と で と で	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 対対
会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)援助会員養成講習フォロー研修については、養成講研修の参加機会を増やすことが(改善・改革)援助会員向けの会	①事業費 ②人件費 ③ 本 は会た。を習 20 20 3 20 4 3 20 4 4 4 5 5 5 5 5 5 5 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7	財源内訳 職 再 総 善 イ 催開からの	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C) 業費(A) + (C) (でである) が、対していかに対していかに対していかに対していかに対していかに対していかに対していかに対している。	千千千千千千 人 千千千 本 接命にな 曽 本 で は 神 と か と で と で と で と で と で と で と で と で と で	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対

安心・安全に育児の援助ができるように、援助会員への研修や茶話会・サロンの開催、会報誌の発行などを行い、援助会員のスキルアップに努める。また、継続して感謝状の贈呈式を行い、その様子を会員情報誌等に掲載し、援助活動が子育て家庭に貢献していることをお知らせする。援助会員の負担軽減のために、援助活動に関する相談に丁寧に応じていく。

平成 31 年度事後評価	令和 2	2 左	F度 事	務事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成_
事務事業名 育児支援ヘルパー	事業				所属部	子ども家庭		課長名	初鹿 俊	彦
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家原	 庭相談係
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 9番号
基本事業名 家庭や地域におけ	る子育ての	支援		実施形態	全部	『委託 ●	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠				事業実施要				-
平成28 年度~	午及	长令等	東京都	子供家庭	支援市町	村包括補助	力事業実施	要綱		
□ 市長公約 主要施策 1□ 現状把握の部(1)事務事業	○ "	日的	■ ■ ● ● ● ● ● ● ● ●	■成里						
1 事業概要	5対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
産前1か月から産後1年以内の			任 1	甲型	実績	実績	実績	実績	実績	計画
妊産婦等に対し、訪問による育児・家事等支援し、安定した養	ア 0歳児	数		人	0	1,415	1,385	1,439	1,360	
育を可能にし、孤立感や不安感	1									
を軽減し、児童虐待を未然に防止する。1回2時間、4回までへ	ウ									
ルパー派遣する。利用者負担は	⑥活動	比捶		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
1回500円(免除制度あり)。					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア派遣	世帯数	Ż	世帯		90	90	133	112	
産前1か月から産後1年以内の 妊産婦等で体調不良や育児・	イ 派遣!	回数		口		182	221	297	257	
家事に困難を伴う家庭の健やか	ウ									
な出産と安定した養育を確保 し、虐待を未然に防止する。	⑦成果:	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	ア支援		1 %/-	件	実績	実績	実績	実績 21	実績 10	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な家庭が、自立した			」 			4	13	21	10	
生活を営むことができるようにな	イ訪問	牛数		件	_	3	4	8	7	
る。	ウ									
	(2)事業	業の=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出	金千円	0	0	0	0		
112世帯、延べ257回のヘル		財	都支出金	金 千円	0	319	382	495	418	643
パー派遣を行い、子育て負担の 軽減を図った。 サービスの必要	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
な家庭に利用してもらうため市	事	訳	その他	千円	0	77	107	131	149	0
報やホームページのほか、妊娠 届、こんにちは赤ちゃん事業、	業費		一般財源	京 千円	0	334	382	497	418	651
ブックスタートなどで制度の周知	貝	事	事業費計(A)		0	730	871	1,123		1,294
に努めた。また、令和2年度から 利用者の利便性の向上のため、			予算額(B)	千円	0	2,094	1,183	1,125		
他市の状況を調査し、利用料の		_	1行率(A)/(B)			34.9%	73.6%	99.8%		
支払い方法の見直しを行った。	2		数(正規 嘱託	EUR HOLD	0.00 0.00		0.91 0.05 0.00			
	人 件		E規職員分 用・嘱託・臨時	千円 等 千円	0	3,690 175	8,190 175	8,190 175		· ·
	費		用・嘱託・臨 [□] -件費計(C)		0	3,865	8,365	8,365		
	3		と		0	4,595	9,236	9,488	· ·	
2 評価の部		···· 于 /	1.56 (1.0)			1,000	0,200	2,100		3,100
(1)全体総括(①事業の成果・②	2 改革•改	善.	3課題•反省	(点)	ノ改善	きや見直しを図	引った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ:有	効性	ウ:効率性	工: 2	、平性				スト
(事業の成果)制度の周知と、平成									削減 維	持 増加
年度は3月の派遣回数が前年同られる。利用者アンケートは好評)影響と考え	' 上		0
(改革・改善)個人負担分につい							ビス提供時	成維		
等に集金することとした。 (課題・反省点)多胎児家庭支援	として木重	業の	拡充が歩める	られている	また 利	用者のニー	-ズに対応	果 持 低		_
できるよう委託事業所の育成と発				740 C V " W	。 かた、小り	/ II · II • / / II	> · (- \) \ \ \)	下		
								(休止の場合は	は記入不要)

児童虐待の予防の観点から国は訪問型の育児支援サービスの重要性を指摘しており、今後とも、こんにちは赤ちゃん事業のスクリーニング機能や妊婦サポート面接、子育てひろば事業の相談機能等を活用し、育児や家事の負担軽減等の必要な家庭に紹介していく。支援が必要な妊産婦等が育児能力を高め、孤立感の解消を図ることで産前産後の子育てを支援するサービスとして有効に活用していく。なお、東京都から「とうきょうママパパ応援事業の中で多胎児家庭支援事業」として多胎児家庭サポーター事業が示されており検討していく。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 左	<u> </u>	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	102年(6 月作成
事務事業名子育でひろば事業	į				所属部	子ども家屋	圣 部	課長名	五箇野 县	豊
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子育て推	進課	係名	子育てひ	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 10
基本事業名家庭や地域における	る子育ての	り支援	(液 生	を形態	✓ 全部	-	一部委託	補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成12 年度~	年度 :	根拠		法第6多	その3第6項	頁、立川市-	子育てひろ	ば実施要	岡	
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
子育て中の保護者の孤独感や	⑤ 対象	数の	准移	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
不安感の解消、子ども同士の交 流を促すため、相互に交流でき	ア現在	児奴(())~5歳、4月1日	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	
る場を開設し、育児相談や情報	1									
提供、講座等を行う。また、他機 関と連携し、課題を抱えた親子	ウ									
を支援する。	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア子育	てひろ	ばの開設	日	2,976		3,352	3,388		3,440
家庭や地域の中において、乳 幼児が健やかに育つとともに、	イ 相談	の受付	<u></u>	件	4,160	4,511	4,878	4,030	3,870	4,800
子育て家庭の福祉が向上する。	ウ講座	開催回	数	回	169	192	228	233	217	230
	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア乳幼	児利用]者数	人	44,554	46,556	48,882	47,070		45,000
子育てを楽しいと感じる保護者	イ保護	者利用		人	40,454	42,353	44,661	42,135	39,230	40,000
の増加。	ウ									
	(2)事	業の=	1スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	6,229	8,494	11,274	12,258	11,595	12,084
・直営(4か所)、指定管理者運営(8か所)、委託運営(2か所)		財源	都支出金	千円	20,720	9,344	12,084	12,403	11,636	12,894
計14か所の開設	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	
・子育てに関する相談業務を実施し、必要に応じて各専門機関	事業	訳	その他	千円	0	0 104	11.074	0	11 507	10.005
につなぐ	費	ョ	<u>│ 一般財源</u> 事業費計(A)	千円	1,006 27,955	8,494 26,332	11,274 34,632	10,841 35,502	11,597 34,828	12,085 37,063
・各所にて月1回以上 子育て ひろば講座を実施(なかすな子		7	予算額(B)	千円	39,452	32,748	39,733	38,324		— 31,003 —
育てひろばのみ年3回)		封	<u> </u>	%	70.9%	80.4%	87.2%	92.6%	93.3%	-
	2	職員	数 (正規 嘱託 臨時)	人	1.00 3.00 0.00	1.00 3.00 0.00	1.00 3.00 0.00	1.00 3.00 0.00	1.00 4.00 0.00	1.00 4.00 0.00
	人	j	E規職員分	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	件	再任	用•嘱託•臨時等	千円	10,500	10,500	10,500	10,500	14,000	16,800
	費		、件費計(C)	千円	19,500	19,500	19,500	19,500	23,000	25,800
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	47,455	45,832	54,132	55,002	57,828	62,863
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	が、おんの	7盖•(到理題•反省占)	ノ改善	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1	(2)事業	の方針	
ツ無馬の士無		_	· 対性 / ウ::	_		平性		(=) 1:21		スト
(事業の成果)感染症対応で3月	<u></u> は休所した	こが、	 前年度比93.3%	の利用	 月者数、95.				削減維	持 増加
た。身近な場所で気軽にひろばる (改革・改善)出前1か所の開所時								向		
利用者増加につなげた。リスクア・								成維果持		
思われる。 (課題・反省点)出張、出前ひろに	ずは. 平成	31年	要末に1か所を問	閉鎖しの	か所を新せ	規開設する	進備を整え	1		
た。新出前出張ひろばについてに	は利用者・	への居]知が課題。指定						チルの担クバ	+ 記 1 才 冊 \
いて、今までの成果を着実に継承	19000	い保起	3₀					(廃止・1	木止の場合に	よ記八个安)

利用者数・相談件数の増加を目指し、また利用したくなる子育てひろばに向けた見直し・改善を進める。相談業務や課題を抱える親子への対応力を向上させるためには、直営、指定管理、委託など多様化する運営形態に関わらず、事業の質を確保できるよう研修、会議、巡回指導等を効率的に活用する。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 4	年度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 乳幼児医療費助成	以事業				所属部	子ども家庭	達部	課長名	五箇野 島	豊
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	
施策名 家庭や地域の育て	る力の係	建			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 12
基本事業名家庭や地域における	る子育て	の支援	(複 巻	色形態		『委託 ▶		補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成5 年度~	年度	根拠					E綱			
市長公約 主要施策 (0	法令等	立川市乳	幼児医	療費助成		見則			
1 現状把握の部 (1)事務事業	きの概要	・目的	」・結果・活動・成	果	07/F	00 T II	20 F F	20/5 #	04/5	0.5 E
①事業概要 市内に住所を有する義務教育	⑤対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
就学前の乳幼児を養育する保 護者に対し、乳幼児にかかる医	ア乳幼	児数		人	10,109	10,195	10,178	10,167	9,988	10,088
療費のうち、保険診療における	1									
医療費の自己負担分を助成する。	ウ									
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア乳幼	児数		人	10,109					
乳幼児の保健の向上に寄与し、 児童福祉の増進を図る。	イ新規	認定領	 乳幼児数	人	2,241	2,258	2,203	2,160	1,989	2,150
元本田田から日をで四つ。	ウ医療	費		千円	335,181	331,867	330,567	326,744	317,876	330,608
	⑦成果	!指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア乳幼	児数		人	10,109	10,195	10,178	10,167		
医療費の助成を通じて、子育て に伴う経済的な負担を軽減す	イ新規	認定領	礼幼児数	人	2,241	2,258	2,203	2,160	1,989	2,150
る。	ウ医療	費支持	公金額	千円	335,181	331,867	330,567	326,744	317,876	330,608
	(2)事	業のコ	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0		
市内に住所を有する義務教育就学前の乳幼児を養育する保		財源	都支出金	千円	163,559	160,087	158,753	157,598	152,309	159,333
脱子前の乳幼児を養育する保護者に対し、申請の受付・審査・	1	源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会へ	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	V	0
の医療費・審査支払手数料の	業費	<u> </u>	一般財源	千円	186,023	186,248	185,440	182,251		
支払いを行った。		=	事業費計(A) 予算額(B)	千円	349,582 357,782	346,335 366,932	344,193 350,022	339,849 343,020	·	343,957 —
		#		%	97.7%	94.4%	98.3%	99.1%		-
	2		数 (正規 嘱託 臨時)	人					1.00 0.35 0.00	1.00 0.35 0.00
	人		正規職員分	千円	8,100	6,300	6,300	6,300	9,000	9,000
	件	再任	用・嘱託・臨時等	千円	3,500	2,450	2,450	2,450	1,225	1,470
	費		人件費計(C)	千円	11,600	8,750	8,750	8,750		
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	361,182	355,085	352,943	348,599	340,611	354,427
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・2	女善•()	改善	きや見直しを図	国った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥				効率性		◇平性				スト
(事業の成果)		_							削減維	持 増加
医療費の助成を通じて、子育て祉の増進につながった。	に伴う経	済的	な負担を軽減する	ることて	、乳幼児0	の保健の向	上と児童福	向		
一位のかりは、これのできた。								上旗推	(
								果 持 低		
								(肉止)	休止の担合と	おおえる悪い
(3)今後の事業の方向性(改革	1. 改善度	(生)						(廃止・	休止の場合は	ょ配八个安)

正確な資格管理や正確な医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対して、国の医療制度として乳幼児医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請する。

平成 31 年度事後評価	<u>令和:</u>	<u>2</u> 左	<u>F度 事務</u>	<u>事業</u>	ミマネミ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 義務教育就学児医	療費助用	戊事業	ŧ		所属部	子ども家原	连 部	課長名	五箇野	典. 豆.
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	養給付係
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 13
基本事業名家庭や地域における	る子育ての)支援	実	施形態	全部	『委託 ・	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠			就学児医療			綱		
平成19 年度~		长 令等			就学児医療			即		
1 現状把握の部(1)事務事業		目的			100 J J L (22.)	不 貝 <i>5</i> 770人	K 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	.X.1		
①事業概要 義務教育就学期の児童を養育	⑤対象	数の打	<u></u> 推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
我伤教育机子期の児童を養育する一定の所得額未満の市民	ア 7歳か	 ら15岸	 気の対象児童数		13,598					
に対し、児童にかかる医療費の うち、保険診療における自己負	1	J10//	X -> /4 /3// E E // X	-	10,000	10,000	10,001	10,010	10,100	10,100
担分を助成する。入院・調剤は										
全額、通院は1回につき200円を 控除した額を助成する。	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
TEMOTOR EATING 1 TO	⑥活動	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア認定	児童数	(人	10,665	10,567	10,647	10,492	10,381	10,380
児童の保健の向上に寄与し、児 童福祉の増進を図る。	イ新規	認定児	上 童数	人	359	464	420	486	546	500
	ウ現況	届発送	全件数	件	228	182	154	87		
	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア医療	費助成	対児童数の割合	%	78.0			77.0	77.0	77.0
医療費の助成を通じて、子育て に伴う経済的な負担を軽減す	イ医療	費支払	4件数	件	127,365	131,196	130,401	134,361	131,875	130,000
る。	ウ医療	費支払	金額	円	257,227,046	267,284,823	269,526,567	280,641,990	274,857,535	286,200,000
	(2)事美	業の=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0		0
義務教育就学期の児童を養育 する一定の所得額未満の市民		財源	都支出金	千円	261,911	272,004	273,879	285,359	279,279	291,366
に対し、申請の受付・審査・認定	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
を行った。また、社会保険診療 報酬支払基金や国民健康保険	事業	訳	その他	千円	0			0		0
連合会への医療費・審査支払	費		<u>一般財源</u> ■業費計(A)	千円	6,033 267,944		5,882 279,761	5,364 290,723	· ·	Ţ.
手数料の支払いを行った。		_	→ 乗負 計 (A) 	千円	273,745		285,602	290,723	,	<u> </u>
			」	%	97.9%	99.6%	98.0%	99.9%	96.1%	-
	2	職員	数 (正規 嘱託 臨時	人	0.90 1.00 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00	1.00 0.35 0.00	1.00 0.35 0.00
	Ž	Ī	E規職員分	千円	8,100	6,300	6,300	6,300	9,000	9,000
	件 費		用·嘱託·臨時等		3,500	2,450	2,450	2,450		,
			、件費計(C)	千円	11,600	8,750	8,750	8,750	· ·	·
2 評価の部	(3)	総事う	業費(A)+(C)	千円	279,544	286,869	288,511	299,473	294,834	307,005
(1)全体総括(①事業の成果・②		善(3課題•反省点	į)	改善	きや見直しを図	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥当	当性	イ∶有	効性 ウ:	効率性	エ:公	マ 中 マ			٦;	スト
(事業の成果)									削減 維	持 増加
医療費の助成を通じて、子育て児童福祉の増進につながった。	に伴う経済	斉的な	負担を軽減す	ることて	、児童の伊	保健の向上	に寄与し、	向上		
(課題・反省点)	-	,,, '	er led. Edward 2- 2	→		o. k	1 As let v - 2 ·	成 推 果 持)
都内26市中8市が所得制限を撤り 地域間格差が生じている。	発し、5市	から一音	が徹廃をしてい	る。同じ	都民であり	リながら、居	音圧地により	低		
_ /								一下		+記 1 7 冊 1
 (3)今後の事業の方向性(改革	7b 羊 安	₩ \						(発止•	休止の場合に	ょ配八个安)

正確な資格管理や正確な医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対しては、国の医療制度として義務教育就学児医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請するとともに、東京都に対しては都の制度による所得制限の撤廃を要請する。

平成 31 年度事後評価	令和	D 2	2 左	F度 事剂	务事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名 東京都子ども医療	費助	成事	務			所属部	子ども家原	 连部	課長名	五箇野 島	豊
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	費給付係
施策名 家庭や地域の育て	る力の	の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 14
基本事業名家庭や地域における	る子育	すての	支援	5	実施形態	全音	『委託	一部委託	補助•	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	<i>-</i> -	;	根拠		-		5染医療費				
平成16 年度~ 市長公約 主要施策	年度		5个等	Ē			究事業実施 薬怒処理の	型要綱 特例に関す	トス条例		
1 現状把握の部(1)事務事業	(の概	要・	目的			C)N. Hb. > 4	- 477 CC-E-V		27(1)		
①事業概要 東京都が実施している医療費助	⑤ \$	付象	数の	准移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
成のうち、18歳未満の児童を対象とした、気管支ぜん息などの	ア	大気剂	汚染医	三療	件	224	175	147	92	63	65
大気汚染の影響によると推定さ	1	小児怕	曼性疾	 長患医療	件	269	280	273	259	264	270
れる疾病や小児慢性特定疾病 の医療費助成の申請書等を受	ウ										
け付け、東京都へ進達する。	6 %	舌動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)					件	実績 224	実績 175	実績 147	実績 92	実績 63	計画 65
医師が対象者と診断した18歳未	1	小児怕		- 原文 1 数 患医療受付件		269	280	273	259		270
満の児童に対し、健康被害の救済と健全な育成を図り、子育て	っ ウ	数			17	209	200	213	209	204	210
を支援する。		+ 田 +	比抽		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@## B						実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 医療費の助成を通じて、子育て				E療受付件数 E患医療受付件	件	224	175	147	92	63	
に伴う経済的な負担を軽減す	1	数	又江沙	心区原文门门	件	269	280	273	259	264	270
る。	ウ										
	(2)	事第	€の=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	П			国庫支出金	金千円	0		文 章	文 順		0
医師が対象者と診断した18歳未	-1		財源	都支出金	千円	64	69	67	64	67	41
満の児童に対し、申請の案内と 保健相談、関連部課や医療機	-1	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
関等との連携による新規・更新・ 各種変更申請書の受付と東京	-1	事業	訳	その他	千円	0		0	0		
都への進達を行った。	-1	費	귤	│ 一般財源 ■業費計(A)	千円千円	-47	-63 6	-62 5	-57 7	-57 10	0 41
	-1		_	予算額(B)	千円	42	43	39	32	26	— 41 —
	-1			1,行率(A)/(B)	%	40.5%	14.0%	12.8%	21.9%	38.5%	-
	- 1	2	職員	数(正規 嘱託 臨	(時) 人	0.60 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00
	-1	人	Ī	E規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	-1	件 費		用・嘱託・臨時		2,100	1,750	1,750	1,750		
	н			(件費計(C)	千円	2,100	1,750	1,750	1,750		2,100
2 評価の部		31	総事業	業費(A)+(C) 千円	2,117	1,756	1,755	1,757	1,760	2,141
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革	≛・改	善(3課題•反省	点)	改善	きや見直しを図	回った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥	当性		イ:有	効性	7:効率性	工:公	平性				スト
(事業の成果)	0 × 6103	5. % ♥ >r	↔ 44.4.	、	トファルベ	旧本のな	まま地字の	.≱~>☆ 1. b+ △		削減 維	持 増加
医療費の助成を通じて、子育て な育成につなげた。	(二十)	り栓り	育时小	「貝担を軽減」	9 5220	、児里の後	基財攸告()	救済と健生	- 上		
									成 維果 持		
									低		
									(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	. 改善	等案	等)						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	201	
受給資格者のより正確な資格管理	里を行	iって	いくた								事務ミス防
止のための効果的、効率的なチェ	ェックフ	万法'	や手川	貝の確認を行	り。 また、 <i>」</i>	ム報やホー	ームベージ	により、制度	皮の周知に	-努める。	

平成 31 年度事後評価	令	和 2	2 年	E度 事務	<u>事業</u>	ミマネシ	<u> ジメン</u>	トシー	ト _令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 児童手当支給事務	§					所属部	子ども家原	 连部	課長名	五箇野 县	典
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	賽 費給付係
施策名 家庭や地域の育て	る力	の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 1 番号 1
基本事業名 家庭や地域における	る子育	育ての	支援	実加	施形態	全部	18委託 6	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		7	根拠	児童手当治							
昭和46 年度~	年度 つ		令等	児童手当治		令·施行規事務取扱					
	_	坂要・	目的・			争伤以似	小川只1				
①事業概要			数の打		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
15歳に達する日が属する年度 末までの児童を養育する保護者	ア	対象り	見童数		人	20,750		20,688			
等に対し、児童の年齢等に応じ、児童一人当たり、月額10千	1										
円又は15千円を支給する。ただ	ゥ										
し、所得制限額以上の保護者 等に対しては、児童一人当た						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
り、月額5千円を支給する。	6	活動技	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	受給者	者数		人	13,088	13,047	13,069	12,940	12,772	12,647
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を	1										
担う児童の健全な育成及び資	ウ										
質の向上を図る。	7	成果排	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	対象児	見童		人	20,750		20,688			
手当の支給を通じて、子育てに 伴う経済的な負担を軽減する。	1	受給者	者数		人	13,088	13,047	13,069	12,940	12,772	12,647
什り程併PVは貝担を軽減する。	ウ	支払回	可数		口	12	12	12	12	12	12
	(2)事業	€のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	ſ			国庫支出金	千円					1,749,989	
15歳に達する日が属する年度			財	都支出金	千円	387,132	385,055	386,311	380,985	377,436	377,166
末までの児童を養育する保護者 等に対し、申請・現況届・変更		1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
届の受付、定例・随時の手当の		事	訳	その他	千円		, ,	·	·	·	0
支払いを行った。		業費		一般財源	千円			· ·	•	· ·	
		~		禁費計(A)						2,504,476	
				予算額(B) 行率(A)/(B)	+H %	2,689,095 95.8%	2,643,451 96,6%	2,634,749 97.5%	2,581,707 98.0%	2,570,834 97.4%	
				数(正規 嘱託 臨時)						1.20 0.30 0.00	
		② 人		E規職員分	千円	8,550		8,100			
		件		用·嘱託·臨時等		0	2,100	2,100			
		費「	人	.件費計(C)	千円	8,550	10,200	10,200	10,200	11,850	12,060
		3#	総事業	美費(A)+(C)	千円	2,586,037	2,562,642	2,578,789	2,540,910	2,516,326	2,521,729
2 評価の部 (1) へけがけ(3) 東#のは即(6)	↑7 + †	₩ 7 ₩	* 6	無	\	76.3	* L P = 1 + 5	n 4	(0) 市場	美の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無			_				きや見直しを図 公平性	望つた 	(4)争引		スト
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	اعرد		イ:有	刈正 7. 3	効率性		X+II				持 増加
手当の支給を通じて、子育てに作	半う経	経済的	な負担	坦を軽減するこ	とで、リ	見童の生活	の安定等	に寄与し	向上		
た。									成維		
									果 持		
									低下		
									(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革											
児童手当の支給に関しては、正確 託者も含めた打合せを行うことに、						内容、進扬	が状況の共	有や、業務	い節目ごと	との、システ	一ム管理受

平成 31 年度事後評価	1. IH	<u> </u>	<u> </u>	· <u>′′′//</u> /	<u> </u>	<u> </u>	トンー	卜 令和	10 2 年 6	<u>月作成</u>
事務事業名地域子育で支援事						子ども家庭		課長名	三輪 秀子	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	庶務係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の仮	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業 番号 3
基本事業名家庭や地域における	る子育ての	の支援		実施形態		8季託	一部委託	補助・		連携・協働
1 3 4	年度	根拠 法令等	(2) 存 (2)	福祉法第48ණ 所保育指針	条の4					
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ (1 現状把握の部(1)事務事業	0			計,成里						
①事業概要	●の概要 ⑤対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
保育が必要な児童ではなく、 地域の家庭で育てられている児	1-6-77		推移 置数(4月1日	刊	実績	実績	実績	実績	実績	計画
童及び子育てを行っている保護	(本)	ロリノニニ	<u> </u>	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	8,860
者を対象に、園庭開放や出前 保育等により安全安心な遊び場	1			\bot						
を提供するとともに、子育ての悩	ウ									
みや相談を受けることで、保護 者の子育てを支える。	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア出前	保育実	実施回数	回	48	45	48	40	33	35
地域で子育てしている保護者に、子育でに関するペンカスがあ	1									
に、子育てに関する悩み相談を してもらうとともに、子どもには日	ウ			+++						
頃自宅ではできない遊びなどを 自由に楽しんでもらう。	<u>ク</u> 成果	坛 煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
			· ~~!!!!!#		実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 子育てに伴う不安や負担感が			近べ利用数	人	305		443	144	183	160
子育でに伴っ不安や負担感か 軽減する。		保育延	近べ参加数	人	1,241	1,184	980	840	693	600
	ウ									
	(2)事	━ 業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)		27	国庫支出		0	0	0	0	0	0
保育所の持つ機能や専門的な知識を地域で活用するため、		財源	都支出		170	167	169	166	142	179
園庭開放などの地域交流事業	1	内	地方値		0	0	0	0	0	0
を通じ、子育てに関する相談に 応じるなど、子育て中の方々に	事業	訳	その他		0 135	130	0 128	0 168	0 142	0 179
交流の場を提供した。また、保	費	Ī			305	297	128 297	334	284	358
育園の交流事業として「保育の ひろば」を開催し、保育園情報					001			00-		
			予算額(B)	千円	431	408	392	392	392	_
を提供した。		執	ア昇額(B) 执行率(A)/(E		431 70.8%	408 72.8%	392 75.8%	392 85.2%	392 72.4%	_
を提供した。	2	-		B) %	70.8%		75.8%	85.2%	72.4%	1.47 0.20 0.00
を提供した。	② 人	職員	執行率(A)/(E 数 _{(正規 嘱託} 正規職員分	B) % 臨時) 人 6 } 千円	70.8% 61,650	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230	13,230
を提供した。	人件	職員	如行率(A)/(E 数 _{(正規 嘱託} 正規職員分 用・嘱託・臨	B) % / (A) / (B) / (A)	70.8% 6.85 0.00 0.00 61,650 0	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220 350	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310 350	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230 350	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230 700	13,230 840
を提供した。	人件費	職員	^{执行率(A)/(E} 数 _{征規 嘱託} 正規職員分 :用・嘱託・臨 人件費計(C	B) % / (A)	70.8% 61,650 0 61,650	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220 350 14,570	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310 350 14,660	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230 350 13,580	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230 700 13,930	13,230 840 14,070
を提供した。 2 評価の部	人件費	職員	如行率(A)/(E 数 _{(正規 嘱託} 正規職員分 用・嘱託・臨	B) %	70.8% 6.85 0.00 0.00 61,650 0	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220 350 14,570	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310 350	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230 350	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230 700	13,230
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	人件費	職員再任と	城行率(A)/(E 数(正規 嘱託 正規職員分 :用・嘱託・臨 人件費計(C 業費(A)+(B) % / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 /	70.8% 6.85 0.00 0.00 61,650 0 61,650 61,955	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220 350 14,570	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310 350 14,660 14,957	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230 350 13,580 13,914	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230 700 13,930	13,230 840 14,070
2 評価の部	人 件 費 ③ ②改革·改	職員再任分総事法	城行率(A)/(E 数(正規 嘱託 正規職員分 :用・嘱託・臨 人件費計(C 業費(A)+(B) %	70.8% 6.85 0.00 0.00 61,650 61,650 61,955	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220 350 14,570 14,867	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310 350 14,660 14,957	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230 350 13,580 13,914	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230 700 13,930 14,214	13,230 840 14,070 14,428
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	人件費 ③ ②改革·3 当性	職員 再任 総事 な善・公	城行率(A)/(E 数 _{(正規} _{嘱託} 正規職員分 :用・嘱託・臨 人件費計(C 業費(A)+(3)課題・反名 可効性	B) % 1 km	70.8% 5.85 0.00 0.00 61,650 0 61,650 61,955	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220 350 14,570 14,867 等や見直しを図	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310 350 14,660 14,957	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230 350 13,580 13,914 (2)事業	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230 700 13,930 14,214	13,230 840 14,070 14,428
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	人件費 ③ ②改革・ご 当性 公園等の	職員」再任人総事が対象を対象を表す。	城行率(A)/(E 数(正規 嘱託 正規職員分 :用・嘱託・臨 人件費計(C 業費(A)+(3)課題・反行 項効性	B) % 1 km	70.8% 5.85 0.00 0.00 61,650 61,650 61,955	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220 350 14,570 14,867 等や見直しを図	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310 350 14,660 14,957	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230 350 13,580 13,914 (2)事業	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230 700 13,930 14,214	13,230 840 14,070 14,428
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果) 園庭開放事業や地域の児童館、提供や専門職による情報提供とき者からのアンケート結果や参加団	人件費 ③ ②改革・ご 当性 公園等の 子育て相言	職員」再任人の総事が対象をは、有のという。	城行率(A)/(E 数(正規 嘱託 正規職員分 用・嘱託・臨 人件費計(C 業費(A)+(3)課題・反名 可効性 レ	B) % 1 km	70.8% 5.85 0.00 0.00 61,650 61,650 61,955	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220 350 14,570 14,867 等や見直しを図 ・ 平性 ・ 親子で楽い	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310 350 14,660 14,957 図った しめる場の ひ返り、参加	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230 350 13,580 13,914 (2)事業 応載権	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230 700 13,930 14,214	13,230 840 14,070 14,428 スト 持 増加
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 園庭開放事業や地域の児童館、提供や専門職による情報提供とき者からのアンケート結果や参加団として整理した。 (課題・反省点)	人件費 ③ ③ 当性 公園等の子育て相記	職」再任人総事・公本・行のというのは、	大字(A)/(E 数に規 嘱託 正規職員分 用・嘱託・臨 人件費計(C 業費(A)+(3)課題・反名 可効性 レ 保ながった。 等を集約し、	B) % 18mm	70.8% 6.85 0.00 0.00 61,650 61,650 61,955 立善 エ:公 待を行い、 ひろばの 条の事業系	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220 350 14,570 14,867 季や見直しを図 ・ 平性 ・ 親子で楽り 開催を振り 迷続にむけ	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310 350 14,660 14,957 Gった しめる場の ひ返り、参加 た検討資料	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230 350 13,580 13,914 (2)事業 成集持低	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230 700 13,930 14,214 (の方針 川減 雑	13,230 840 14,070 14,428 スト 持 増加
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) 図庭開放事業や地域の児童館、提供や専門職による情報提供とき者からのアンケート結果や参加団として整理した。	人件費 ③ ③ 当性 公園等の子育て相記	職」再任人総事・公本・行のというのは、	大字(A)/(E 数に規 嘱託 正規職員分 用・嘱託・臨 人件費計(C 業費(A)+(3)課題・反名 可効性 レ 保ながった。 等を集約し、	B) % 18mm	70.8% 6.85 0.00 0.00 61,650 61,650 61,955 立善 エ:公 待を行い、 ひろばの 条の事業系	72.8% 1.58 0.10 0.00 14,220 350 14,570 14,867 季や見直しを図 ・ 平性 ・ 親子で楽り 開催を振り 迷続にむけ	75.8% 1.59 0.10 0.00 14,310 350 14,660 14,957 Gった しめる場の ひ返り、参加 た検討資料	85.2% 1.47 0.10 0.00 13,230 350 13,580 13,914 (2)事業 成集持低下	72.4% 1.47 0.20 0.00 13,230 700 13,930 14,214 (の方針 川減 雑	13,230 840 14,070 14,428 スト 持 増加

インターネット情報とは異なる保育園の専門職の子育て支援を地域の身近な場所で提供できるよう、園の行事への招待や出前保育などを継続して実施する。また、全認可保育園の作品を展示してきた保育のひろばの効果的な開催方法等について、感染症対策に考慮した今後の事業のあり方について検討を進める。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 3	<u> </u>	<u>事</u> 業	マネン	<u> アメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名子ども未来センター管	李理運 增	事務	(一時預かり事業	Ě)	所属部	子ども家庭	達部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	庶務係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	足進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 23
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実力	色形態	✓ 全部	#委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間単年度繰返		根拠	立川市保	育所等	一時預かり	の及び特定	保育実施規	見則		
平成24 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	と の概要	·目的]・結果・活動・成	.果						
①事業概要	⑤ 対象	象数の		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
保護者の子育て疲れのリフ レッシュや子どもと離れての活	アー	幸種カン		粛	天 根 1	天 根	天 根	天 根 1	天 根	1
動に参加するための一時預かり						0.071	0.070	0.010	0.040	0.000
を実施する。		子削児	童数(4月1日現在)	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	8,860
	ウ									
	⑥活 動	助指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アー	寺預かり)利用者数	人	1,970	1,972	1,947	2,109	2,131	2,100
一時的に子どもを預かること	1									
で、保護者自身のために時間を使うことができるようにする。	ウ									
		日 +匕 +西		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
0.11=		! 指標			実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アー	寺預かり	実施園数	園	1	1	1	1	1	1
多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕	1									
事の両立を支援する。	ウ									
	(2)事	薬の:	コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	実績 ()	実績 ()	実績 ()	計画 ()
保育園と併設していない一時		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
預かり保育として、子ども未来セ	(1)	源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
ンターで、土日祝日も含めて実施した。			その他	千円	0	0	0	0	0	0
	業		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	費	- 4	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
		L.	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	
			执行率(A)/(B)	从	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	-
	2	· -	数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分	千円	450	270	270	270	270	270
	人 件	`	田·嘱託·臨時等		0	0	0	0	0	0
	費	,	人件費計(C)	千円	450	270	270	270	270	270
		総事	業費(A)+(C)	千円	450	270	270	270	270	270
2 評価の部	@ 7 L #	-L -× /		`		5.1. D. ± ±.		(0) 東#	* 0 + 21	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無						きや見直しを図	山った	(2)争身	美の方針 「	スト
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	当性[11:#	可効性 ✓ ウ:3	効率性[土:2/	\平性				持 増加
子ども未来センターでの一時預								向上		
からのニーズにも対応しており、は (課題・反省点)	也域で子	・育てし	ている保護者の	子育て	支援につ	ながってい	る。	成維		
モニタリング及び利用者アンケ	ートを継	続して	行い、利用者の流		やニーズの	り把握に努	める。	果 持 低		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改善3	案等)								
今後も継続して実施する。										

平成 31 年度事後評価	令和	1 2 :	年度 事務	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 私立幼稚園指導鹽	监督				所属部	子ども家庭	 宝部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の)促進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 8	事業 2番号 2
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		(複多	施形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返	fr the	根拠	学校教育	法、市F	町村におけ	ける東京都の	の事務処理	!の特例		
年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令								
1 現状把握の部(1)事務事業	きの概:	要∙目的	□ □·結果·活動·成	果						
事業概要	⑤対	象数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
市内私立幼稚園12園(うち1園 休園中)への指導・監督を通し	7 1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 幼稚園数	粛	12	12	12	大根 12		12
幼児教育の推進を図る。具体的		11 1/12/27	971EEE 8A	EZZI	12	12	12		12	12
には、学校教育法等で規定されている幼稚園の設置・廃止の認	1									
可や園則変更・教員採用等の	ウ									
届出の受理、国・東京都からの 通知送付や調査等を行う。	⑥活	動指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アル	理件数	(認可申請、届 調査件数)	件	133		313	258		250
私立学校への指導・監督を通	イ	1、	加 11 个 数 /							
し、幼児教育の推進を図る。										
	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑦成	果指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アな	:L			1	_	_	_	-	_
子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。	1									
りょに目っつことができる。	ウ									
		古米の	_ ¬ 1		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)	事業の		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
認可申請や園則変更・教員採 用などの届出の受理、国・都か		財源	都支出金	千円	0	10	29	30	20	30
らの通知の送付、調査を行っ	(① 内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
7C.		事 │ 訳 業 │	その他	千円	0	0	0	0	0	0
		弗 ——		千円	0	10	29	30	20	30
			デスタログ/ 予算額(B)	千円	30	30	30	30	30	_
		4	執行率(A)/(B)	%	0.0%	33.3%	96.7%	100.0%	66.7%	-
	(2 職員	数(正規 嘱託 臨時)	人	0.08 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00
		<u>)</u>	正規職員分	千円	720	810	810	810	810	810
		件 再任 費	E用·嘱託·臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	:		人件費計(C)	千円	720	810	810	810	810	810
		③総事	業費(A)+(C)	千円	720	820	839	840	830	840
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	革のの	• 改 盖 •	③課題•反省占)	一改善	善きや見直しを図	10 <i>t</i> -	(2)事業	 美の方針	
※課題の有無 ア・日的妥	_	- ジ ロ イ: 7		<i>'</i> 効率性		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	372	(=/ -/ /		スト
(課題がある場合にチェック) (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 認可申請や園則	_						実施する	l	削減 維	持 増加
等、幼稚園に対する指導・監督を										
ながった。								成維果持		
(改革・改善) 法令により定められ	れた事	業のため	り、見直しの余地	は少な	い。無駄の	りない事務	に努め、効	果 <u> 持</u> 低		
率を高めていく。								下		
								(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
国や都からの通知を市内私立名	功椎園	に適切り	こ周知し、調査の	実施を	ど通じて幼り	尼教育の推	進を図る。			

平成 31 年度事後評価	令和:	2	F度 事務 ³	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 民間保育所運営(子ども家原		課長名		
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	保育指導	支援係
施策名 家庭や地域の育る	てる力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 4番号 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実加	も形態	全部	『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携・協働
事業期間単年度繰返	for the	根拠	立川市民					nu .		
年度~		去令等		会価値	:法人助成-	 手統条例》	ひ施行規	則		
1 現状把握の部 (1)事務事		目的	 ·結果·活動·成	果						
①事業概要 待機児童の解消を図るととも	⑤対象	数の	准移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
に、児童の安心・安全を確保するため、認可保育所等を運営す	ア認可	保育剤	行数(私立)	園	21	23	25	29	29	30
る事業者に対して施設整備に要	イ小規	模保育	下事業所数	園	3	4	5	5	5	5
する費用の補助や貸付を行う。	ウ認定	こども[ব	園	0	0	0	1	2	3
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア施設	整備補	前助実施数	園	6	8	5	0	2	2
保育所を運営する事業者が過大な負担をすることなく施設整	イ貸付	実施数	ζ	園	0	3	0	0	0	1
備を行うことができるようにする。	ウ									
	⑦成果			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア認可の分別	保育月 園含む	f等新設数)	園	3	3	4	0	0	0
待機児童の解消が図られると ともに、より良い保育環境が確	イ認可	保育所	「等改築・改修数	園	0	2	1	0	1	2
保される。	ウ定員	の拡大	数	人	101	160	330	0	34	29
	(2)事	業の=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	249,165	402,057	0	40,203	221,742
施設整備補助について、栄保		財源	都支出金	千円	179,753	481,763	83,505	0	3,727	44,250
育園増改築2か年計画のうちの 1年目及びキンデルガルテン松	1	源内	地方債	千円	6,100	74,700	30,200	0	0	0
中幼稚園保育機能施設の整備	事	訳	その他	千円	0			0		
補助を行った。	業費		一般財源	千円	26,374	30,160		0	,	
			業費計(A)	千円	212,227	835,788	536,139	0	,	334,757
		+.	予算額(B)	千円	212,227	836,293	547,541	0	,	
		_	1行率(A)/(B)	从	100.0%	99.9%	97.9%	0.70 0.00 0.00	100.0%	
	2		数﹝﹝戌 │ 囑託 │ 臨時﹞ 王規職員分	千円	6,210	6,300	6,300	6,300		6,210
	人		上烷噸貝刀 用·嘱託·臨時等		0,210	0,300	0,300	0,300		0,210
	費		/// / / / / / / / / / / / / / / / / /	千円	6,210	6,300	6,300	6,300		_
	(3)		業費(A)+(C)	千円	218,437	842,088	542,439	6,300		340,967
2 評価の部	<u> </u>	1.0. 1. 2	K () ()	1 1 3	210,10.	o 1 2 ,000	312,130	0,000	02,101	0 10,000
(1)全体総括(①事業の成果・(②改革·改	₹善.	3課題・反省点)	一改善	きや見直しを図	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥 (課題がある場合にチェック)	当性	イ:有	効性 ウ:3	効率性	工:公	、平性				スト
(事業の成果)平成20年度以降、							施設整備さ		削減 維	持 増加
れてきた。これらの保育所の整備	育等により、	市全	体で見ると待機!	児童は	解消されて	(きた。		向 上		
								成維	(
								果 持 低		

新規に開設された認可保育所及び民営化された保育所の建て替えによる定員増等により、待機児童数が大きく減少したことから、 当面は民営化された認可保育所の建て替えのみが計画されているが、今後も保育ニーズの動向を見ながら、保育に必要な受入枠の 確保等を行う。

(廃止・休止の場合は記入不要)

平成 31 年度事後評価	令和	<u>n 2</u>	<u>'年</u>	=度	事務	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令和	1 2 年 6	;月作成
事務事業名 民間保育所運営(延長的	呆育	事業複	補助金	金)		所属部	子ども家庭	连部	課長名	三輪 秀子	子
政策名 子ども・学び・文化							所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	の促i	進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	7支援	<u> </u>			(複 巻	施形態 新選択可)		『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成11 年度~	ケー中	1	根拠				事業実施		ज			
	年度 O		令等		立川中延1	反休月	事業補助金	金父刊 安神	<u> </u>			
1 現状把握の部(1)事務事業	_	要・	目的・	結果	· 活動· 成	果						
①事業概要 保護者の就労の支援のため、	⑤ 求	寸象数	数の推	崖移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
開所時間(11時間)を超えて保 育を実施する認可保育所の運					可保育所	園	19	21	23	27	27	28
営費を支援する。	イが	延長係 施設	ママックス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイ	施小丸	規模保育	園		1	2	0	0	0
	ウ	E HA										
	6 活	舌動扌	旨標			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アダ	延長伊	呆育実	施数((30分)	人	2,258	1,779	1,829	2,048	1,698	2,100
延長保育事業の運営を支援					(1時間)	人	4,593	4,515	4,918	5,186	4,866	5,400
することで、継続的に事業に取り組んでもらう。	-				(2時間)	人	52	569	898	1,401	1,446	1,400
7/12/1				70 J. J.	(2. 41.4)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)				施園教	数(30分)	園	実績 9	実績 8	実績 9	実績 9	実績 9	<u>計画</u> 9
多様な保育サービスの充実に					数(1時間)	園園	9	12	13	13	13	14
より、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。					数(2時間)	園		2	3	5	5	5
			きのコ.		SV (2: 41:4)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②工士》(左克克德/市米江利)	(2)	尹木	ŧ∪,			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 延長保育を実施している市内			財		車支出金 3支出金	千円	8,936 20,928	7,238 11,274	10,879 24,748	5,677 48,528	7,990 43,038	6,518 34,766
私立認可保育所27園に対し補			源		之山並 地方債	千円	20,520	11,217	0	40,020	43,030	04,100
助金を支出した。(平成30年度 より予算を認可保育所と小規模		① 事	内訳		その他	千円	0	0	0	0	0	0
保育施設に分けている)		業	D/		·般財源	千円	13,818	33,197	15,480	1,699	4,081	17,916
		費	事	業費	計(A)	千円	43,682	51,709	51,107	55,904	55,109	59,200
				予算額	須(B)	千円	52,911	71,772	64,357	64,113	58,000	
					(A)/(B)	%	82.6%	72.0%	79.4%	87.2%	95.0%	-
					嘱託 臨時						0.13 0.00 0.00	
		人 件			战員分 託·臨時等	千円	1,980	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
		費			計(C)	千円	1,980	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
		3#			A)+(C)	千円	45,662	52,879	52,277	57,074	56,279	60,370
2 評価の部	_							,			,	
(1)全体総括(①事業の成果・②	_			_				・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	った	(2)事業		
※課題の有無(課題がある場合にチェック)	_		イ:有刻	_		効率性[平性	→ 1 21		削減 維持	
(事業の成果) 現在市内私立認 の健やかな育ちと仕事の両立を表			27園~	で延ま	長保育を 妻	€施し、	連営費をプ	支援するこ	とで、子ども		门1//火 中止。	1寸 岩ル
	-	7-0								成 維		
										果 持	C	
										低下		
											木止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	. 改書		等)									
延長保育の有無や実施時間は 育実施園への支援を行う。	、入園	決定	<u>:</u> の選	択肢	のひとつと	:なって	おり、各園	の取り組み	*や特色を	生かせるよ	う、継続して	て延長保

平成 31 年度事後評価	令和	<u> </u>	<u> </u>	<u>F度 事務</u>	<u> 尹未</u>	<u>: イイン</u>	ノメノ	<u>トンー</u>	卜 令和	1 2 年 6	月作成
事務事業名 民間保育所運営(一時預	頁か	り事業	美補助金)		所属部	子ども家園	達部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化						所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援			実力	施形態 (新選択可)	全部	『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	te de		根拠	立川市一	時預か	り事業費補	前助金交付	要綱			
	年度 〇		令等	F							
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概	要・	目的	·結果·活動·尿	隶						
①事業概要 保護者の子育て疲れのリフ	⑤ <u></u>	1象	数の打		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
レッシュ等のための一時預かり	アー	一時予	重かり:	 実施園数	園	10		11	13	13	13
を実施している保育園等の運営を支援する。	1										
	<u> </u>										
	ウ					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥ 活	5動	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アー	一時預	頁かり	利用者数	人	5,849	5,217	4,265	4,379	4,026	4,400
一時預かり事業の運営を支援することで、継続的に事業に取	1										
り組んでもらう。	ウ										
	7)成	大果 ‡	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)				 実施園数	園	<u>実績</u> 10	実績 11	実績 11	実績 13	実績 13	<u>計画</u> 13
多様な保育サービスの充実に		H-41.1	貝/パーソ:	大肥图奴		10	11	11	13	13	13
より、子どもの健やかな育ちと仕	1										
事の両立を支援する。	ウ										
	(2)	事業	€の=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	6,455	5,712	7,246	6,913	8,384
市内私立認可保育所13園に 補助金を支出した。			財源	都支出金	千円	15,579	6,455	5,712	7,246	6,913	8,384
価切並を又回した。	(1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		事業	訳	その他	千円	1 007	0 6 455	0 E 714	7 947	6.015	8,384
		費	ョ	┃ 一般財源 <u>┃</u> ■業費計(A)	千円	1,887 17,466	6,455 19,365	5,714 17,138	7,247 21,739	6,915 20,741	25,152
				- 不負用 (7/) 予算額(B)	千円	19,580	23,466	21,992	25,152	25,152	
				(行率(A)/(B)	%	89.2%	82.5%	77.9%	86.4%	82.5%	-
	(2		数(正規 嘱託 臨時		0.14 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00		0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
		人		E規職員分	千円	1,260	630	630	630	990	990
		件 費		用・嘱託・臨時等		0	0	0	0	0	0
				、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	1,260 18,726	630 19,995	630 17,768	630 22,369	990 21,731	990 26,142
		ा	ぶ尹シ	F其(A)T(U)	ТП	10,720	19,990	17,700	22,309	21,731	20,142
2 評価の部											
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	·改	善.(3	③課題・反省点)	✓ 改善	や見直しを図	回った	(2)事業	の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・②) 効率性[・中性 四	コった	(2)事業	٦,	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 市内私立認可保	当性		イ:有	効性 ウ:	効率性	工:公	平性			٦,	スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 市内私立認可保 両立を支援した。	· 当性 :育所1	3園	イ:有 に補助	効性 ウ : 助金を支出する	効率性[ことで、	 エ:公 子どもの傾	・平性 建やかな育	ちと仕事の	向上	٦,	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 市内私立認可保 両立を支援した。 (改革・改善) 一時預かり事業	: 当性 :育所1	3園	イ:有 に補助 は平成	効性	効率性[ことで、 力私立		*平性	ちと仕事の た。その後、	向上旗維	削減 維	持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 市内私立認可保 両立を支援した。 (改革・改善) 一時預かり事業 保護者のニーズにあわせて実施 る。令和3年度以降、民営化した:	- 当性 - 育所1 につい 施設の	3園) いてに かなが	イ:有 に補助 は平成 をを行	効性 ウ: か金を支出する 18年度から市际 い現在のところ	効率性 [ことで、 たるで、 大私立の	エ: 公 子どもの傑 保育所1園 R育所13園	*平性	ちと仕事の こ。その後、 を行ってい	向上維持 低	削減 維	持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 市内私立認可保 両立を支援した。 (改革・改善) 一時預かり事業 保護者のニーズにあわせて実施	- 当性 - 育所1 につい 施設の	3園) いてに かなが	イ:有 に補助 は平成 をを行	効性 ウ: か金を支出する 18年度から市际 い現在のところ	効率性 [ことで、 たるで、 大私立の	エ: 公 子どもの傑 保育所1園 R育所13園	*平性	ちと仕事の こ。その後、 を行ってい	向上維持低下	削減 維	持 増加

一時預かり実施施設の実施園数は、民営化後の2園を行うことで、充足すると考えられる。一時預かり事業は保護者からの利用料と補助をで支えられており、保育士の配置等事業を継続するうえで保護者の一定の負担は必要であり、利用料の引き下げは事業継続

に影響が出ると考えられる。

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年	6 月作成
事務事業名 民間保育所運営(定期利用	保育	事業補助金)		所属部	子ども家庭		課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実	施形態	全音	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市定	期利用	保育事業	補助金交付	丁要綱			
平成24 年度~	年度 〇	去令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業	_	·目的	 □·結果·活動·♬	 戓果						
①事業概要 認可保育所に入園できない短	⑤対象	.数の	 推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
時間就労の保護者を対象に継	ア認可	保育園		康	21	23	25	29	29	
続して保育を提供できるよう、定期利用保育を実施している認可			実施園数	園	10	11	11	13	13	
保育所を支援する。		18//-/	· 大肥函数	Taxi	10	11	- 11	10	13	10
	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 定期	利用的	保育利用者数	人	3,019	3,107	3,410	2,616	2,669	2,700
定期利用保育事業の運営を 支援することで、継続的に事業	1									
に取り組んでもらう。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア定期	 利用仍	—————— 呆育実施園数	園	天根 10		天根 11	 天根 13		
多様な保育サービスの充実に	1	1 47 14 1	1117000000000							10
より、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。										
事の同立を入抜する。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
市内私立認可保育所13園に 補助金を支出した。		財源	都支出金	千円	11,373	8,348	8,810	6,905		10,920
間対立と人口した。	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	事業	訳	その他	千円	3,452	0 6,892	8,000	5,875	5,993	U
	費			千円	14,825	15,240	16,810	12,780		
			予算額(B)	千円	18,840	22,035	20,280	21,840	21,840	_
		幸	执行率(A)/(B)	%	78.7%	69.2%	82.9%	58.5%	60.2%	-
	2	_	数(正規 嘱託 臨時		0.14 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	人		正規職員分	千円	1,260	630	630	630	990	990
	件 費		用·嘱託·臨時等 人件費計(C)		1 260	630	630	630	990	990
	3		ベ件負 al (C) 業費(A)+(C)	千円	1,260 16,085	15,870	17,440	13,410	14,135	
2 評価の部	•	小心 子:	未复 (A) T (O)	111	10,000	10,010	11,440	10,410	14,100	22,000
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・改	∮善 (3課題・反省点	ā)	✓ 改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥				:効率性		、平性				オト
(事業の成果) 市内私立認可信 かな育ちと仕事の両立に寄与した		園に補	甫助金を支出し	、事業を	支援する	ことで、子と	もの健や	向	削減 維	持 増加
		_				~== <i>U</i>	/	上		
(改革・改善) 定期利用保育に ニーズにあわせて実施施設の拡								果 持		
年度以降、民営化した栄保育園、										
実施する。								1,		
								(廃止•	休止の場合に	は記入不要)

待機児対策が進み、定期利用保育の実施園も増えたため、民営化後の2園を行うことで、実施施設数としては充足すると考えられる。適正な補助金の支出を行っていく。

平成 31 年度事後評価	<u>令和 2</u>	<u></u>	F度 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令和	102年6	3 月作成
事務事業名 民間保育所運営(係	呆育サービ	ス推送	進事業補助金)		所属部	子ども家庭	達部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	 Z支援		実加	包形態	全部	8委託	一部委託	/ 補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市保	育サー	ビス推進事	事業補助金	交付要綱			
平成28 年度~	年度 持	低拠 去令等								
市長公約 ○ 主要施策 (1 現状把握の部(1)事務事業	\mathcal{S}			里						
①事業概要	(5) 対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
市民の多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育			1生作夕		実績	実績	実績	実績	実績	計画
かし、地域の美術に応して休月 サービスの向上を図るため、そ	ア保育な	施設 ———		所	0	1	2	4	5	6
の取組みに要する経費の一部	1									
を補助することにより、利用者の 福祉の向上を図る。	ウ									
	 ⑥活動:	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
074			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保育サービスが効果的に提供	文 父 行 5	井請り	かった事業者数	園	0	1	2	4	4	6
保育サービスが効果的に提供	イ									
象は社会福祉法人以外の認可	ウ									
保育所。	⑦成果:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			 た事業者数	園	美 粮 ()	天 限	天 稹 2	天 積 4	天 積 4	6
多様な保育サービスの充実に			//C # 7K p 9N	ETZI		-	_	-	-	
より、子どもの健やかな育ちと仕	1									
事の両立を支援する。	ウ									
	(2)事業	美の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	<u> </u>	夫 根 0	夫 棋 ()	美 模 ()	<u> </u>	<u>計画</u>
民間保育施設4園に保育サービ		財	都支出金	千円	0		7,222	9,223	9,809	12,209
ス推進事業補助金を支出した。	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	業		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	費	事	事業費計(A)	千円	0	3,566	7,222	9,223	9,809	12,209
			予算額(B)	千円	0	0,010	10,351	17,181	12,302	_
			九行率(A)/(B)	%		90.5%	69.8%	53.7%	79.7%	-
	2		数(正規 嘱託 臨時)	, ,			0.05 0.00 0.00			
	人 件		正規職員分 用·嘱託·臨時等	千円	0	90	450	450	450	450
	費		用·鳴託·臨時等 人件費計(C)	千円	0	90	450	450	450	450
	(3){		* 費 (C) * 費 (A) + (C)	千円	0	3,656	7,672	9,673	10,259	12,659
	O 1	心子・	木貝(ハ)「(O)	113					10,200	12,000
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革・改	善(3課題•反省点)	改善	きや見直しを図	回った	(2)事業	の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ:有	ī効性 ウ:3	効率性	エ: 2	\平性				スト
(事業の成果)民間保育施設4園	に保育サー	ービス	、推進事業補助金	金を支	出すること	で、子どもの	の健やかな	向	削減 維	持 増加
育ちと仕事の両立を支援した。								上		
								成維		
								果 持 低		
								下		
		•						(廃止・1	木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			ロガ畑がカチム	-1217	ーよいユフゴ	it is the	マケノロチン供し	7723-55	四去!社	~ 75/4 [D T].
平成27年度から開始された当該 び保育サービスの課題を解消する										
都の動向を踏まえ、事業の適正な			,, 0, 0, 1, 5, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0,		, = , = ,	THE PACIFIC	-10 - ().	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		10/1/200

平成 31 年度事後評価	令和	1 4	年度 事務	尹木	:マイン	ノノノ	トンー	卜 令	和 2 年 6	月作成
事務事業名 民間保育所運営(保育士	:等わ	リアアップ補助金)		所属部	子ども家庭	 连部	課長名	三輪 秀	<u>-</u>
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	促進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 4番号 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実	施形態	全音	『委託	一部委託	/ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根	立川市保	育士等	キャリアア	ップ補助金	:交付要綱			
平成28 年度~	年度	法令								
市長公約 ○ 主要施策 (1 現状把握の部(1)事務事業	<u>U</u> M 概 類	英•日		世						
①事業概要			ロ 神水 加<u>場</u> ル の推移	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
保育士等が保育の専門性を 高めながら、やりがいを持って					実績	実績	実績	実績	実績	計画
働くことができるよう、保育士等		助对领	象となる保育施設	園	0	1	2	4	5	6
のキャリアアップの取組に要す る費用の一部を補助すること	1									
で、処遇改善と保育サービスの	ウ									
質の向上を図る。	⑥活	動指	 標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	マ☆	(仕由き	 青のあった事業者数	園	実績 0	実績 1	実績 2	実績 4	実績 5	計画
保育サービスが効果的に提供		. I J T E			0	1	2	1	J	
されるよう事業者を支援する。対	1									
象は社会福祉法人以外の認可 保育所。	ウ									
IV 月 川 o	⑦成	果指	標	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア交	付決分	定した事業者数	園	0	1	2	4	5	6
多様な保育サービスの充実に	1									
より、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	ウ									
事の同立て又扱りる。	')									
	(2)	事業0	カコスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
私立保育園3園、認定こども園2			都支出金	千円	0	4,149	14,940	20,433	22,398	43,395
園に保育士等キャリアアップ補 助金を支出した。			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	4	事 言	沢 その他	千円	0	0	0	0	0	0
		業	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	3	~ _	事業費計(A)	千円	0	4,149	14,940	20,433		43,395
		_	予算額(B)	千円	0	4,506	15,346	28,151 72.6%	29,925	
			執行率(A)/(B) :員数(正規 嘱託 臨時	从 人	0 00 0 00 0 00	92.1%	97.4%		74.8% 0.05 0.00 0.00	0 05 0 00 0 00
		2 ^職 人	· 正規職員分	千円	0.00 0.00	90	450	450	450	450
	1	4 再	任用·嘱託·臨時等		0	0	0	0	0	0
	3	貴	人件費計(C)	千円	0	90	450	450	450	450
	(3総	事業費(A)+(C)	千円	0	4,239	15,390	20,883	22,848	43,845
2 評価の部		_1 24						(- \ + al	k \	
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革			_		きや見直しを図 	回った	(2)事第	美の方針 	7 L
ツーの大何		-	. A COUNT	効率性		\ 平性			削減 維	< <u>ト</u> 持
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性			11						1.1 - 1.01
※課題の有無(課題がある場合にチェック)(事業の成果) 私立保育園3園、	当性 認定こ	.ども原	 園2園に保育士等キ	・ャリアフ	アップ補助	金を支出す	「ることで、	向		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性 認定こ	.ども原	 園2園に保育士等キ	・ャリア	アップ補助	金を支出す	することで、			
※課題の有無(課題がある場合にチェック)(事業の成果) 私立保育園3園、	当性 認定こ	.ども原	 園2園に保育士等キ	ーヤリアフ	アップ補助	金を支出す	「ることで、	上 成 維 果 持)
※課題の有無(課題がある場合にチェック)(事業の成果) 私立保育園3園、	当性 認定こ	.ども原	 園2園に保育士等キ	ーャリア	アップ補助	金を支出す	することで、	成果)
※課題の有無(課題がある場合にチェック)(事業の成果) 私立保育園3園、	当性 認定こ	.ども原	 園2園に保育士等キ	・ャリア	アップ補助	金を支出す	することで、	上 維 持 低下	休止の場合に	
※課題の有無(課題がある場合にチェック)(事業の成果) 私立保育園3園、	当性 認定こ 可立を支	— ども園 え援し	 12園に保育士等キ た。	・ャリア	アップ補助	金を支出す	racec.	上 維 持 低下		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 私立保育園3園、 子どもの健やかな育ちと仕事の両	当性 認定こう 可立を支 ・改善 変事業//		 32園に保育士等キ た。) 機児童解消のため)都内に	ニおける受!	け入れ枠の)確保を進	上継持低下 (廃止・) 対るうえで、	休止の場合は保育人材は	は記入不要)の確保及

平成 31 年度事後評価	令和	2 :	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名 民間保育所運営(事業補助金)	保育従	事職員	(宿舎借り上げる	え援	所属部	子ども家庭		課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の位	足進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 4
基本事業名子育でと仕事の両立	立支援		(海多	色形態		『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成28 年度~	年度	根拠						6 亜 紹		
	0	法令	立川市保						 ē綱	
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	・目的	〕∙結果∙活動∙成	果						
①事業概要 保育に従事する職員の人材確	⑤対象	き数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
保対策を推進するため、保育従 事職員が居住するための宿舎	ア認可	「保育	所数(私立)	所	21	23	25	29	29	30
の借り上げを行う事業者に対	イ認気	 こども	園	所				1	2	3
し、保育従事職員宿舎借り上げ 支援事業補助金を支出する。	ウ									
	⑥活 重	力指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア補則	hを受り	 ナた保育施設	所	天 根 ()	天 根 2	<u> </u>	天 積 13		
宿舎の借り上げを行う事業者に	1		7 1 - F1 1 1 7 - E2 1	/21						
対し経費の一部を補助する。	ゥ									
	フ ⑦成男	2	Ī	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②红甲(150) 154/41甲(4/4/5/4/17/1)			: ナた保育施設	所	実績 0	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 保育人材の確保、定着及び離						2	11	13		15
職防止につながる。		上けを	行った宿舎数	戸	0	2	18	26	32	35
	ウ									
	(2)事	業の:	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	26	4,458	7,190		13,986
認可保育所及び認定こども園13 か所に対して、保育従事職員宿		財源	都支出金	千円	0	67	2,586	7,348	9,538	9,240
舎借り上げ支援事業補助金を	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	
支出した。	事業	訳	その他	千円	0	4	1,194	2,630	2,910	3,969
	費			千円	0	97	8,238	17,168	·	27,195
			予算額(B)	千円	0	1,651	21,525	24,969		
		\$	執行率(A)/(B)	%		5.9%	38.3%	68.8%	79.1%	-
	2	' <u> </u>	数(正規 嘱託 臨時)	• •	0.00 0.00				0.03 0.00 0.00	
	人件		正規職員分	千円	0	90	540	270	270	270
	費		E用·嘱託·臨時等 人件費計(C)	千円	0	90	540	270	0 270	270
	(3		ス <u>ド負別(O)</u> 業費(A)+(C)	千円	0	187	8,778	17,438		
2 評価の部							,	,	,	,
(1)全体総括(①事業の成果・②						きや見直しを図 	引った	(2)事業	きの方針	
(休起がめる物ロにノエンノ)			有効性 / ウ:3			、平性			削減 維	スト 持 増加
(事業の成果)認可保育所及び認助金を支出することで、保育人材						き借り上ける	文援事業補	向	171//X WE	10 2000
 (改革・改善)平成31年度より認定	マニレオ、居	の但	杏盆車職員を計	色レロチ	÷			成 維		
(以中"以晋)十八31十尺より贮水			月化学概点で刈り	水こし 1	<u> </u>			果 持		
								低下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			- A+ LAK [[] - +- > > 4 - > >	V.S. 7 -	. 1 = >= -1-1	- 7 A T 2 L	r # (0000)	로 (출시 : 1: 2	. L. 1	7 N 🗔 3
この事業は、子育て安心プランに 都の動向を注視していく。	より、全	国的に	_ 苻機児重が解消	きれる	と見込まれ	ルる令和2年	⊧度 (2020 ⁴	+皮)までと	されている	か、国や

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 民間保育所運営(呆育所等	等賃借	料補助金)		所属部	子ども家庭		課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の位	足進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 4 番号 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実加	色形態	全部	8委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間		根拠	都市部には				支援事業第	実施要綱		
平成30 年度~	年度	法令等	★ 【休月川寺)				F 403			
市長公約 ○ 主要施策 (1 現状把握の部(1)事務事業	ン Eの概要	• 目的			賃借科佣.	助金交付要	と利可			
①事業概要		数の		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
賃貸物件を活用した保育所を 運営する事業者に対し、建物賃					実績	実績	実績	実績	実績	計画
借料と公定価格の賃借料加算	ア認り	了保育原	<u></u>	所	0	0	0	29	29	30
の差額の一部を補助する。	1									
	ウ									
	⑥活動	力指標		単位	27年度 実績	28年度	29年度	30年度 実績	31年度	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア補田	hか受け	 けた認可保育所	所	天 根 ()	実績 0	実績 0	<u> </u>	実績	計画
賃借料の補助を行うことで保育		りを文り		17/1	0	U	0	1	1	1
所の安定的な運営を図る。	1									
	ウ									
	⑦成县	見指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア補明	力を受け	けた認可保育所	所	0		0	1	1	1
待機児童の解消に資する。	1									
	ウ									
	.)									
	(2)事	業の:	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	5,539	5,505	5,024
賃借料加算を超える建物賃借		財	都支出金	千円	0	0	0	3,692	2,748	3,349
料を支出している保育所を運営する事業者1か所に補助を行っ	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
た。	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	U
	業		一般財源	千円	0	0	0	1,539	1,382	1,397
	,		事業費計(A)	千円	0	0	0	10,770	9,635	
		_	予算額(B)	千円	0	0	0	10,862	10,316	
		啦品	丸行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	从	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	99.2%	93.4%	0.03 0.00 0.00
	2		正規職員分	千円	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	270	270	270
	人 件		正观城長刀 ·用·嘱託·臨時等		0	0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	0	0	0	270	270	270
	3		業費(A)+(C)	千円	0	0	0	11,040	9,905	
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・②				_		きや見直しを図 	引った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ∶有	対性 ウ:3	効率性		\平性				スト 持 増加
(事業の成果)賃借料補助によっ	て、保育	所の多	定定的な運営につ	つながっ	った。			向	日1/10人 小庄	1寸 2日/川
								上		
								成 維果 持		
								低		
								(盛止・	休止の場合は	†記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改盖3	室等)						(ÆIL	, , <u></u>	
			加管な切らて建	物賃供	料を支出	している保証	存品に対し	て支援を行	 テろ	
引き続き国や都の補助事業を活	刊しく、	貝 日 インイ	加昇と旭んの丼	// E I	111 と 入口!		日カハヒベル	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 / 0	
引き続き国や都の補助事業を活	用して、	貝1日111	加昇を起んの注:	M 貝 IE	ттехш		FIJI(CA) C	へ入扱と「	1 70	

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	<u> 3 月作成</u>
事務事業名 民間保育所運営(業務効	率化推	進事業補助金)	所属部	子ども家庭	 主部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	促進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		(複多	色形態		『委託	一部委託	ノ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 平成28 年度~	年度	根拠				助金交付男		山	f 4図	
市長公約 主要施策 (平度 〇	法令等	等	月別に	わける来が	务効率化推	世事 耒柵」	<u>切金欠</u> 的多	さが回	
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	要•目的	」·結果·活動·成	果						
①事業概要 業務の効率化を図るため保育	⑤対	象数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
業務を支援するシステムを導入	ア認	可保育原	<u></u>	所	0	23	25	29	29	30
する認可保育所に対し、費用の 補助を行う。	1									
	ウ									
		動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
- ·					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保育業務を支援するシステムの		助を受り	けた認可保育所	所	0	14	0	2	2	0
導入によって、業務の効率化、	1									
保育従事職員の事務負担軽減を図る。	ウ									
	⑦成:	果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア補	助を受け	けた認可保育所	所	0	14	0	2	2	
保育の質の向上につながる。	1									
	ウ									
		も # の-	I	*** / 1	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)	事業のこ		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 保育業務を支援するシステムを		財	国庫支出金	千円	0	10,471	0	500	1,000	
導入した認可保育所に対して補		源	都支出金 地方債	千円	0	0	0	424	500	0
助を行った。] 内		千円	0	0	0	0	0	0
	当	Ě	一般財源	千円	0	3,491	0	309	500	0
	了	₹ 	事業費計(A)	千円	0	13,962	0	1,233	2,000	0
			予算額(B)	千円	0	17,250	0	1,234	2,000	_
			执行率(A)/(B)	%		80.9%		99.9%	100.0%	-
	2		数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分	人 千円		0.03 0.00 0.00			0.03 0.00 0.00	
		.` ├──	上祝椒貝刀 ∃用·嘱託·臨時等		0	0	0	270	0	
	堻	<u> </u>	人件費計(C)	千円	0	270	0	270	270	0
	(3総事	業費(A)+(C)	千円	0	14,232	0	1,503	2,270	0
2 評価の部		7 - *		\				(0)事业	±0±61	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア・目的妥						きや見直しを図	った	(2)争录	美の方針 	スト
次課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)保育業務を支援す				効率性 終の効		\	の事務角			持 増加
担軽減につながった。	V > 1,	, -11, -1	F/ (1-00) C(//C.	101 4 2 79.		7 1/4 7 11/4 54	** # 101 54			
								成維		
								果 持 低		
								下		
(0) 人纵 の 主 米 の 土 土 川 / コ ギ	- <u>-</u> -	⇔ //->						(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革 引き続き国や都の補助事業を活			: 終を支援するシ	ステム	を道入する		新に対して	支援を行る)	
対でがで画(御グ川切ず木で伯)	110 (小日禾	411日入11日1日	.,, 4	<u> ローサノヽ</u> リ 'a	/WU·JIN FI) (C)	人収で目り	0	
1										

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	11 2 年 6	6 月作成
事務事業名 民間保育所運営(児童の多	全対	策強化事業補助	助金)	所属部	子ども家庭	连 部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の位	建進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		(複类	包形態		『委託	一部委託	ノ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 平成29 年度~	左座	根拠	保育対策組織					ᄔᄼᅔᄼᆖ		
市長公約 主要施策	年度	法令等	+				化事業網 安全対策引			要綱
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	·目的								
①事業概要 午睡中の児童の安全対策を強	⑤ 対象	製の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
化し、保育士の心理的な負担を	ア認可	保育原	 听	所	0			29	29	
軽減するために、ベビーセン サー等の設備及び機器の導入	1									
を行う認可保育所に対して補助	ウ									
金を交付する。					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動	拍標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア補助	を受け	けた認可保育所	所	0	0	17	2	1	0
ベビーセンサー等の導入によって午睡中の児童の安全確保と、	1									
保育士の午睡チェックを補強	ウ									
し、心理的な負担の軽減を図る。	⑦成男	1 指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			ナた認可保育所	所	実績 0	実績 0	<u>実績</u> 17	実績 2	実績	計画
保育の質の向上につながる。		で支い		ולו	0	0	17	2	1	0
WHAN HATIC STANCES	1									
	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	140	200	0
ベビーセンサーを導入した認可 保育所に対して補助を行った。		財源	都支出金	千円	0	0	16,318	269	100	0
休日月10円 0円 0円 0円 0円 0円 0円 0円 0円 0円	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	事業	訳		千円		0	U	0	0	0
	費	_	│ 一般財源 事業費計(A)	千円	0	0	_	409	300	0
		-	₱未負前 (A) 	千円	0	0		660	600	_
		‡		%	· ·	0	77.7%	62.0%	50.0%	_
	2		数 (正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00			0.00 0.00 0.00
	人		正規職員分	千円	0	0	270	270	270	0
	件	再任	用·嘱託·臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	0	0		270	270	0
2。証価の契	3	総事	業費(A)+(C)	千円	0	0	16,588	679	570	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	7. 本本の	り盖•(3課題•反省占)	改善	きや見直しを図	マッナ-	(2)事業	<u></u> の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				⁄ 効率性		、		(-/ ,)		スト
(事業の成果)ベビーセンサー等	- の導入に	よって	 				□ 垂チェックを		削減維	持 増加
補強し、心理的な負担の軽減につ	つながっ	た。								
								成維果持		
								果 持 低		
								下		
(a) A (// a = all		n hehe `						(廃止・	木止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			11 卸金のたみ	V Lan.	to the k	なよ, 乳型・	2 初 可 / 2 本	:古に)ァナル ~	たお出ナケ	ă
午睡時の児童の安全確保、保育	エツルだ	EDJ 貝:	5旦軽例り/こめ)、✓	_ <u></u>	ヒンリー等	で取直り	い祕 り保育	別に対し、	、無助を行	·)。

平成 31 年度事後評価	令和 2	2 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	11 2 年 (6 月作成
事務事業名 民間保育所運営(非常通報	装置	設置費補助金))	所属部	子ども家庭	 宝部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 4 番号 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	Z支援		(海生	施形態		『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 平成21 年度~	左座	根拠				括補助事業 (全却 壮 墨 彰		마스 소	H- ◇□□	
		去 令等		削休月	他 政	世報装直前	设置事業補	助金父的多	安শ	
1 現状把握の部(1)事務事業	きの概要・	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 児童の安全確保及び安全管理	⑤ 対象	数の	准移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
の徹底を図るために行う非常通	ア認可信	保育別	Ť	所	21	23	25	29	29	30
報装置(学校110番)の設置を導 入する認可保育所に対し、費用	1									
の補助を行う。	ウ									
		+K-1==		ж / т	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア補助を	を受け	た認可保育所	所	0	2	0	4	0	0
学校110番の導入によって児童の安全確保及び安全管理が図	1									
られる。	ウ									
	⑦成果:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア補助を	を受け	 た認可保育所	所	<u>夫</u> 棋 ()	夫根 2	美 模 ()		<u> </u>	1
保育の質の向上につながる。	1		7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	721						
	ウ									
	(2)事業	業の=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
平成31年度は非常通報装置 (学校110番)の設置を導入する		財源	都支出金	千円	0	590	0	1,160	0	0
認可保育所がなかった。	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	事業	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	費	귤	│ 一般財源 ■業費計(A)	千円	0	590	0	1,160	0	0
		月	予算額(B)	千円	0	600	0	1,200	0	
		封	 l行率(A)/(B)	%	0	98.3%	Ü	96.7%		-
	2	_	数 (正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00		0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	人	j	E規職員分	千円	0	270	0	270	0	0
	件 費		用·嘱託·臨時等		0	0	0	0	0	0
			(件費計(C)	千円	0	270	0	270	0	0
	(3)	総事業	業費(A)+(C)	千円	0	860	0	1,430	0	0
(1)全体総括(1)事業の成果・②	②改革•改	(善・(3課題•反省点)	一改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ∶有	効性 ウ:3	効率性	エ:公	平性			٦,	スト
(事業の成果)平成31年度は非常	通報装置	1 (学村		を導入	 .する認可(保育所がな	かった。		削減維	持 増加
								向 上		
								成 集 持		
								低		
								(欧山)	木止の場合に	十記スズ冊)
 (3)今後の事業の方向性(改革	• 改姜家:	笙)						(発圧・1	小皿ツ場合(ュルハ小安)
児童の安全確保、安全管理のた			その設置を道入っ	ナス認っ	可保育所に	補助を行	う。			
	クバニナイズ !	$r + O \mapsto$	が以回る等人) a min.						
九重少久工能所、久工自在少亿	グに子(人)	ш	が放回で等八) .Ohr.	1 1/1 [7] [7]	-1111-23 11	<i>-</i> 0			

							· イイン	<u>ノメ ン</u>	トンー	·	<u> </u>	6 月作成
事務事業名 民間保育所運営(費補助金)	祕刊	グト1 末	肎飑	放界.	二有評価	文 眷	所属部	子ども家	庭部	課長名	≥ 三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化							所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力	の促	進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 4 番号
基本事業名子育てと仕事の両立	立支担	爰			実	施形態	全部	8委託	一部委託	/ 補助	力・助成	連携・協働
古光加田			+□ +hn		立川市認	可外保	育施設第	三者評価	受審費補助	金交付要	長綱	-
事業期間 平成31 年度~	年度		根拠 よ令等									
いたこれ	0				1 江毛 计	÷ ##						
1 現状把握の部 (1)事務事第 ①事業概要					₹•活勤•№		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
認可外保育施設が福祉サービ	(5)	対象			/ 	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
ス第三者評価を受審する場合 に、受審に要する費用の一部を	ア	認可ク型を修		育施設	(居宅訪問	所					32	32
支援する。	1		,									
	ゥ											
		·:				224.7.1	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		活動				単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	補助る 設	を受け	た認り	可外保育施	所					1	5
認可外保育施設の第三者評価	1											
受審を促進する。	ウ										-	
			L I =			*** / 1	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		成果		≥ ⇒ π −	7 N /11 ->= 14-	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	補助る 設	を受け	た認り	可外保育施	所					1	5
認可外保育施設の保育サービ	1											
スの質の向上につながる。	ゥ											
							0.7左连	00左座	00左座	00左座	04/5/5	0.左连
	(2	!)事ӭ	美の=	コスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国厂	車支出金	千円					0	
第三者評価を受審した認可外			財	都	3支出金	千円					0	3,000
保育施設1施設に対し、補助を 行った。		1	源内	ţ	地方債	千円					0	0
11 2700		事	訳	-	その他	千円					0	0
		業費		1	般財源	千円					450	
		貝	早		計(A)	千円	0	0	C		0 450	
				予算額		千円					8,400	
					(A)/(B)	%					5.4%	
		2			嘱託 臨時)						0.02 0.00 0.00	
		人件			銭員分 託・臨時等	千円	0	0		-	$\begin{array}{c c} 0 & 180 \\ 0 & 0 \end{array}$	
		費			計(C)	千円	0	0			0 180	Ů
		34				千円	0	0			0 630	
L	j 		~∪ "]" >	~ , , , ,]]					000	0,100
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改	革·改	善(3 課題	₫•反省点)	一改善	らや見直しを[図った	(2)事	業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	当性		イ∶有	効性	ウ::	効率性	工: 2	〉平性]			スト
(事業の成果) 第三者評価を受得	審した	-認可	外保	育施記	 没に対し補	動を行	 うたことて	 ご、保育サ [、]	- ービスの質			持 増加
の向上につながった。											키 上	
(課題·反省点)認可外保育施設	の積	極的	な第三	三者評	価受審を	促す必	要がある。			成系	<u></u> 隹)
										果	寺 <u>`</u>	
											下	
										(廃止	・休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革												
引き続き認可外保育施設への第	三者	評価	受審	費補助	かの周知を	図り、多	受審を促す	0				

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 4	丰度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	1 2 年 6	3 月作成
事務事業名 認証保育所運営					所属部	子ども家庭	连 部	課長名	三輪 秀芸	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	促進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 5番号 5
基本事業名 子育てと仕事の両立	Z支援		実加	を形態	全部	『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	東京都認							
平成14 年度~	年度	法令等		証保育	所運営費	補助金交付	丁要綱			
1 現状把握の部(1)事務事業	つ をの概要	· 目的		果						
①事業概要		象数の		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
月160時間以上保育を必要と する状態にある就学前の児童を			 R育所数	園	実績 6	実績 5	実 績 5	実績 5	実績 5	計画 5
対象に、保護者に代わって保育		1 bicy bitt 12	不自力效	凼	0	5	J	J	J.	
を提供する認証保育所の運営 を支援する。	1									
	ウ									
	⑥活 算	勆指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア市	勺認証供	保育所定員数	人	222	211	211	213	213	213
認証保育所の運営を支援する			保育所定員数(延	人	2,664	2,532	2,532	2,556	2,556	2,556
ことで、継続的に事業に取り組んでもらう。	り	义)			-	•	·	·	-	· ·
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_	果指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@ 44 E	士		果育所入園児数		実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	(4)	月1日現	在在籍市民)	人	156	137	134	121	127	157
多様な保育サービスの充実に より、子どもの健やかな育ちと仕		市民数	保育所入園児数)	人	2,122	1,880	1,809	1,600	1,824	1,892
事の両立を支援する。	ウ									ı
	(2)事	業の:	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	()	大 根	大 順 ()	0	大 順 ()	0
市内の認証保育所5園に運営		財	都支出金	千円	132,273	117,659	113,778	127,318	117,007	117,175
費の助成を行ったほか、市外の 認証保育所に市内在住の乳幼	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
児が通った場合にも運営費の一	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	41,155	0
部を補助した。	業	,	一般財源	千円	132,274			72,329	75,853	117,176
	5	` =	事業費計(A)	千円	264,547	235,279		199,647	234,015	234,351
			予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円 %	266,800 99.2%	237,016 99.3%	237,993 95.6%	228,310 87.4%	234,470 99.8%	
		啦号	X1」~ (A)/(D) 			0.13 0.00 0.00				0.15 0.00 0.00
	② 人	<i>-</i>	正規職員分	千円	2,070	1,170	1,440	1,440	1,350	1,350
	件	- 再任	用·嘱託·臨時等		0	0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	2,070	1,170	1,440	1,440	1,350	1,350
		8総事	業費(A)+(C)	千円	266,617	236,449	228,997	201,087	235,365	235,701
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	0 3 4 基 .	小羊.(の理題. 長少占)		や見直しを図	7-t-	(2)事業	の古針	
※課題の有無 (問題がある場合によーック) ア:目的妥				<i>)</i> 効率性		平性	37/5	(2) # *	コフ	<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>
(課題がある場合にチェック) (事業の成果) 市内5園および管							きちと仕			·· 持 増加
事の両立に寄与した。	171 - 2 Hr	. 1 > 1 < 1 = 1		<i>\$</i>	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-> 1/2 (1/4 1/4	KH JCIL	向		
								成 維 果 持		
								果 <u> 持 </u> 低		
								下		
								(廃止・位	木止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			マルエーにリー、	1.7.		. ∡(∪) → ! =	±π 1. ~			
引き続き、市内5園および管外の	/ 認証供	K 育 別 道	里宮を文援すると	こともに	、果只都の	り動问を確認	認する。			

平成 31 年度事後評価	<u>令和 2</u>	<u>2 年</u>	<u>度 事務</u>	<u>事業</u>	ミマネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	102年6	3 月作成
事務事業名 認証保育所運営(保育士等	キャリ	 アアップ補助会	金)	所属部	子ども家庭	主部	課長名	三輪 秀	 子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 5
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実加	も形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	* · · · Fai	根拠	立川市保	育士等	キャリアア	ップ補助金	:交付要綱			
平成27 年度~		长 令等								
1 現状把握の部(1)事務事業		目的・活	<u> </u>	果						
①事業概要	⑤ 対象	数の推	移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
保育士等が保育の専門性を 高めながら、やりがいを持って	ア市内記	製証保		園	- 夫根 6	夫根 5	夫 根 5	夫根 5	夫根 5	計画 5
働くことができるよう、保育士等 のキャリアアップの取組に要す		NCATTE NI - 1	F1 / 1 %A	E174)		Ü	,		
のキャリアアップの取組に要する費用の一部を補助すること	1									
で、処遇改善と保育サービスの質の向上を図る。	ウ					a a fee ster		a a fee str	- to str	
負り 几を凶る。 	⑥活動:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア交付	申請のa	あった事業者数	園	6	5	5	5	5	5
保育サービスが効果的に提供	1									
されるよう事業者を支援する。	ウ									
		l'a long		*** {L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑦成果:			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア交付法	央定した	上事業者数	園	6	5	5	5	5	5
多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕	1									
事の両立を支援する。	ウ									
	(2)事第	±	7 L	24 / 1	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(4/尹/	FUJAI		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 市内認証保育所5園に保育士		財	国庫支出金 都支出金	千円	0	00.272	0	0	0 07 000	0
等キャリアアップ補助金を支出し		源		千円	24,208	22,373	33,268	34,198	37,823	44,067
た。		内日訳	<u>地力員</u> その他	千円	0	0	0	0	0	0
	業		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	費	事	<u>************************************</u>	千円	24,208	22,373	33,268	34,198	37,823	44,067
		3	予算額(B)	千円	24,208	22,373	43,380	45,913	39,903	_
		執行	厅率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	76.7%	74.5%	94.8%	-
	2		(正規 嘱託 臨時)				0.05 0.00 0.00			
	人		規職員分	千円	1,350	450	450	450	450	450
	件 費		・嘱託・臨時等 		1 250	0	0	450	0	0
			件費計(C) 費(A)+(C)	千円	1,350 25,558	450 22,823	450 33,718	450 34,648	450 38,273	450 44,517
2 評価の部		応 尹未	負(A)T(U)	נוד	20,000	44,040	33,110	34,040	30,410	44,011
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革∙改	善3	課題・反省点)	改善	きや見直しを図	回った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ: 有效	効性 ウ:3	効率性	工:公	\平性			المالية	
(事業の成果) 巾内認祉保育所	5園に保育	士等学	キャリアアップ神	助金	を支出する	ことで、子	どもの健や	一向	削減 維	持 増加
かな育ちと仕事の両立を支援した	-0							上		
								成 維果 持		
								低		
								(成化)	生止の担合と	上記 オ 不 番)
(2) 会後の東業の士白姓(北某	. 小羊安	<u>**</u>						(廃止・	休止の場合は	1記八个安)
(3)今後の事業の方向性(改革 平成27年度から開始された当該			音解消のため	都内 <i>l</i> :	ておける受け	け入わ枠 σ)確保を准/	カスうえで	保育人材。	の確保及
び保育サービスの課題を解消する										
都の動向を踏まえ継続していく。										

平成 31 年度事後評価	<u>令和 2</u>	<u>2 年月</u>	<u> 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令和	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名 認証保育所運営(保育力強	化事業権	甫助金)		所属部	子ども家庭		課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 5
基本事業名 子育てと仕事の両立	2支援		(複 巻	を形態	1	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成27 年度~	行曲	根拠	立川市保育	 	化事業補助	助金交付要	至綱			
市長公約 主要施策 (长 令等	<u> </u>							
1 現状把握の部(1)事務事業	。	目的·結	果・活動・成	.果						
①事業概要 市民の多様な保育ニーズに対	⑤対象	数の推移	3	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
応し、地域の実情に応じて保育	ア市内語	認証保育原	 	園	6	5	5	5	5	5
サービスの向上を図るため、そ の取組みに要する経費の一部	1									
を補助することにより、利用者の	ウ									
福祉の向上を図る。	•	+6.1=		光什	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動技			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア交付日	申請のあっ	た事業者数	園	6	5	5	5	5	5
保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。	イ									
	ウ		_		_			_		_
	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア交付を	央定した事	¥ 業者数	園	6	文顺 5	文 順	大 順	5	5
多様な保育サービスの充実に	1									
より、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。	ウ									
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					07年度	00年度	00年度	20年度	21年度	0.年度
	(2)事業	美のコスト	<u> </u>	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)		l 🗀	国庫支出金	千円	0	0	0	0	Ů	0
市内認証保育所5園に保育力強化事業補助金を支出した。		財源	都支出金	千円	6,617	6,618	6,379	5,575		6,628
VA 0 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	事業		その他 一般財源	千円	300	0	0	0	0	0
	費		· 費計(A)	千円	6,917	6,618	6,379	5,575	Ů	6,628
			算額(B)	千円	9,504	8,220	8,220	7,912		_
			率(A)/(B)	%	72.8%	80.5%	77.6%	70.5%		-
	2		E規 嘱託 臨時)	, ,			0.05 0.00 0.00			
	人件		問職員分 嘱託・臨時等	千円	1,350 0	450	450	450	450	450
	費		_{嘱託・臨吁寺} 費計(C)	千円	1,350	450	450	450	450	450
	3#		(A)+(C)	千円	8,267	7,068	6,829	6,025		7,078
2 評価の部								,	·	
(1)全体総括(①事業の成果・②				_		きや見直しを図 	引った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥 (課題がある場合にチェック)		='		効率性[マロー				スト 持 増加
(事業の成果) 市内認証保育所 ちと仕事の両立を支援した。	5嵐に保育	ĵ力強化 !	事業補助金を	と文出	することで、	、子どもので	建やかな育	向	13.1% 4.tr	10 2000
								上 成 維		
								果 持)
								低下		
								(廃止・何	休止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
平成27年度から開始された当該 び保育サービスの課題を解消する										
都の動向を踏まえ継続していく。	JICVIII.	12004010	-₩ / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	, /+• 11• •	CAOV CO	付けマンカビント・	C1U / C 7- ,	木とロノー		C NYLC \

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>2 年度 事務</u>	<u>事業</u>	ミマネシ	<u>ジメン</u>	トシー	ト☆	和 2 年	6 月作成
事務事業名 認証保育所運営(を事業補助金)	保育従事	職員宿舎借り上げる	支援	所属部	子ども家庭	庭部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化				所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 5番号
基本事業名 子育てと仕事の両立	Z支援	実力	施形態	全部	部委託	一部委託	/ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		TH 1011			事業実施要				-
平成31 年度~	午及	上今等			借り上げ支			F VIVI	
市長公約 主要施策 (1 現状把握の部(1)事務事業	O " の概要・			·職貝佰告	借り上げ支	. 抜争美佣!	刃金父 何岁	2	
①事業概要		<u> </u>	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
保育に従事する職員の人材確 保対策を推進するため、保育従				実績	実績	実績	実績	実績	計画
事職員が居住するための宿舎	ア認証	宋育 <u>所</u> ————————————————————————————————————	所					5	
の借り上げを行う事業者に対 し、保育従事職員宿舎借り上げ	1								
支援事業補助金を支出する。	ウ								
	⑥活動:	 指標	単位	27年度 実績	28年度	29年度	30年度 実績	31年度	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	フォ曲	を受けた認証保育所	所	一 夫棋	実績	実績	夫 根	実績	計画
宿舎の借り上げを行う事業者に		こえりた呼吸皿体目別	121					1	-
対し経費の一部を補助する。	1		_						
	ウ								
	⑦成果	指標	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア補助	を受けた認証保育所	所					1	-
保育人材の確保、定着及び離	イ 借り l	 ニげを行った宿舎数	戸					2	
職防止につながる。		20, 21, 27211 13,	,						
	ウ								
	(2)事美	業のコスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)		国庫支出金	千円				0		
認証保育所1か所に対し支援を		財都支出金	千円	0	0	0	0	498	1,836
行った。	1	源 地方債	千円		0	0	0	0	(
	事	訳とその他と	千円		0	0	0	Ů	(
	業	一般財源	千円		_	0	0		306
		事業費計(A)	千円	0			0	581	2,142
		予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 %	0	0	0	0	3,0.0	_
		職員数(正規 嘱託 臨時)		0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	15.8%	0.04 0.00 0.0
	② 人	正規職員分	千円		0	0	0		360
	件	再任用·嘱託·臨時等		0	0	0	0	0	(
	費	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	360	360
	3	総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	941	2,502
2 評価の部 (1) なけいがに (3) 末本の ポロ (6)		** @=== = 4 =	\		<u> </u>		(O) = 4	*~+	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無					善や見直しを図 、 → ↓↓	凶った 1	(2)事事	美の方針 	7 L
(課題がある場合にチェック)	当性[効率性		〉平性				スト :持 増加
(事業の成果)認証保育所におけ	る保育化	争城貝の催保につる	いつに	-0			向	111/190 11/2	.33
							成 維		
							果 持		
							低下		
								休止の場合に	は記入不要
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善案	等)							
この事業は、子育て安心プランに	より、全国]的に待機児童が解消	肖される	ると見込まれ	れる令和2年	丰度 (2020	年度)までと	とされている	るが、国や
都の動向を注視していく。									

平成 31 年度事後評価	<u>令和 2</u>	2 左	<u>F度 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	ト _{令和}	11 2 年 6	3 月作成
事務事業名 病児保育室運営					所属部	子ども家庭	主 部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 6
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実加	地形態	✓ 全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市病り							
平成11年度~		长 令等	立川市保育	自士等	キャリアア	ップ補助金	交付要綱			
1 現状把握の部(1)事務事業	•	目的	 ·結果·活動·成	:果						
①事業概要	⑤対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
病中又は病気回復期にあって、 集団保育を受けることが困難な	ア病児	卫杏宏	· ·粉·	所	実績	実績。	実績 2	実績	実績。	計画
児童を対象に、保護者に代わっ		小月土	. y X	121		2	2		2	
て保育をする病児保育室の運営を支援する。合わせて保育士	1									
等のキャリアアップに向けた取り	ウ									
組みに対して、費用を補助する。	⑥活動 :	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア市内	——— 病児保		人	8	8	8	8	8	8
病児保育室の運営を支援するこ	イ病児	呆音室		所	2	2	2	2	2	2
とで、継続的に事業に取り組むことができる。	ウ	1413		721		_	_			
		北井市		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@#+ #	⑦成果:		Ne.		実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実によ	ア延べ		.数 	人	1,369	1,595	1,601	1,473		1,600
り、子どもの健やかな育ちと仕事	イ利用		が揺り入れ至け	%	70.7	71.1	86.6	77.3	72.9	83.3
の両立を支援する。	ウた病り	ノノツ 見保育	プ補助金を受け 室	所				1	1	2
	(2)事業	美のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	7,831	7,853	9,174	7,549	8,718	9,523
市内2施設で病児保育を実施する医療機関の運営の支援、保育		財源	都支出金	千円	14,743	12,008	16,692	15,942	17,129	19,145
士等のキャリアアップに向けた	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
取り組みに要する費用の補助を行った。	事業	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
11,210	費	4	一般財源	千円	5,023	7,857	9,177	12,695		15,049
			「業費計(A) 予算額(B)	千円	27,597 27,914	27,718 28,939	35,043 37,883	36,186 37,841	41,087 41,591	43,717
			,并吸(D) ,行率(A)/(B)	%	98.9%	95.8%	92.5%	95.6%	98.8%	_
	2		数 (正規 嘱託 臨時)	人				0.16 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
	人	Ī	E規職員分	千円	1,440	1,170	1,440	1,440	1,080	1,080
	件	再任	用·嘱託·臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	費		、件費計(C)	千円	1,440	1,170	1,440	1,440	1,080	1,080
の。証件の知	3	総事第	美費(A)+(C)	千円	29,037	28,888	36,483	37,626	42,167	44,797
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	公古 : 改	盖.(建題•反省占)	改善	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	(2)事業	の方針	
※課題の有無 マロロロ		·ロ イ:有		, 効率性		・平性	4 2/2	(=, 4,)	77	スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果) 市内2施設で病り							・リアアップ	1	削減 維	持 増加
に向けた取り組みに要する費用の								向		
								成維		
								果 持 低		
								下		
	:							(廃止・	木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				_	-1/-2					.1=5
平成14年度から1施設、平成26	年度より1	施設し	こおいて病児保	育を集	を施している	る。引き続き	市内2施設	どの安定的	な運営を支	え援する。

平成 31 年度事後評価	令和	2 :	年度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 2 年 6	<u> </u>
事務事業名 認証保育所利用者	首負担 軸	圣減補.	助事業		所属部	子ども家庭	 连部	課長名	三輪 秀子	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	促進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 7
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		(複数	色形態	_	『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	年度	根拠	<u>立川市認</u>	正保育	所等利用	者負担軽減	域補助金交	付要綱		
	中 及	法令	等							
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要	更•目的]·結果·活動·成	果	0 = <i>t</i> = rt=	00 to to	22 to to 1	00 5 ± 1		
①事業概要 認証保育所を利用する保護者		象数の		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
の保育料に対する負担軽減を	アる	証保育) 数)	所利用者数(延べ	人	2,416	2,126	2,068	1,765	1,980	1,892
行うため、市内在住者で、認証 保育所を利用する保護者を対	1	25.7								
象に、乳幼児1人あたり月額 10,000円を補助する。	ウ									
10,000 12 11197 / 08		動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②日仇 (() ~ () ~ () ~ () ~ () ~ () ~ () ~ ()	1 1		· った園児数(延べ		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 認可保育所を利用する保護者		数)		人	2,411	2,112	2,068	1,758	1,976	1,892
との間に生じている保育料の負	1									
担感の軽減を図り、認証保育所の利用促進につなげる。	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	_	果指標	! 対する申請者の割	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア合	用伯(こ)	列9の甲胡伯の割	%	99.8	99.3	100.0	99.6	99.8	100.0
保育料の負担を軽減すること により、子どもの健やかな育ちと	1									<u> </u>
仕事の両立を支援する。	ウ									L
	(2)	事業の:	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	文 順	0
認証保育所を利用している保 護者を対象に、負担軽減補助		財源	都支出金	千円	0	4,635	10,340	8,790	12,200	13,790
でする対象に、 東担性減価助金を支出した。	C) 内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	=======================================	訳	その他	千円 千円	24,110		10,340	8,790	7,560	5,130
	了	₿ ——	事業費計(A)	千円	24,110	21,120	20,680	17,580	19,760	18,920
			予算額(B)	千円	24,230	21,440	21,600	20,760	19,970	
		\$	执行率(A)/(B)	%	99.5%	98.5%	95.7%	84.7%	98.9%	-
	2	職員	数(正規 嘱託 臨時)	• •			0.23 0.00 0.00			
) 世		正規職員分 E用·嘱託·臨時等	千円	1,800	1,620	2,070	1,890	1,620	1,620
	建	<u> </u>	C用·嘱託·臨時等 人件費計(C)	千円	1,800	1,620	2,070	1,890	1,620	1,620
	(業費(A)+(C)	千円	25,910	22,740	22,750	19,470	21,380	20,540
2 評価の部		_,						/ 4) 吉州	£ 0 - 41	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 マー・フ・日 的 平						きや見直しを図	った	(2)事業	ミの方針 コス	7 L
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)(事業の成果)平成23年度から事				効率性 ∄ こ て)		*平性 一	はを行うこと			<u> </u>
で、子どもの健やかな育ちと仕事				1100	(一分)不受白	ジタ15年1	残る打りこと	向上		
								成 維 果 持		
								果 <u>持</u> 低		
								下	11.1.5.11.5.1	1 = 1 = ===============================
(3)今後の事業の方向性(改革	. 改善	安生)						(廃止・作	木止の場合は	」記人个要)
幼児教育・保育の無償化による約			スを保って、引き網	売き保	護者の負‡	旦軽減策と	して補助を	行う。		
	.,_			= -11			/4 C			

平成 31 年度事後評価	令和 2	2 左	F度 事務	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 施設型給付事務(保育)				所属部	子ども家庭		課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 11
基本事業名 子育てと仕事の両立	Z支援			を形態	全部	『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成27 年度~	左曲	根拠	子ども・子 [*] 立川市民			七台田伽				
	年度 分	5.令等				又开安神 料費援助費	予 支給要綱			
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要・	目的								
①事業概要 認可保育所、認定こども園(保	⑤ 対象	数の	准移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
育利用)に対し施設型給付費を	ア市内語	認可保	 只育所数(私立)	所	21	23		29		
支給する。また、市外の保育所 等を利用し、給食費を負担して	イ 市内記	認定ご	 ども園	所				1	2	3
いる3歳児クラス以上の児童の	ウ		.с од	/21					_	
保護者に対して食材料費の一 部を支給する。					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
President of	⑥活動:			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	実施	数	R育所年間保育	人	2,547	2,738	2,861	3,031	3,128	3,191
児童と保護者に良質かつ適切 な保育と子育て支援が効果的	イ 私立語 数(名	認定こ -年4日	ども園保育実施 1日現在)	人				27	56	70
に提供されるよう支援する。	ウ	1 1/3	11 11 / 11 / 12 /							
	⑦成果:	指煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	一 私立	忍可保	R育所年間保育	人	実績 30,860	実績 32,344	実績 34,439	実績 36,882	実績 37,785	計画 38,700
子育てと仕事の両立支援につ			ども園保育実施		30,800	32,344	34,439			
ながる。	1 数(名		1日現在)	人				393	691	770
	ウ									
	(2)事業	€の=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	742,427	844,859			1,431,946	
認可保育所、認定こども園(保		財	都支出金	千円	799,113	889,668	981,295	1,060,158	1,237,102	1,442,477
育利用)に対し施設型給付費を 支給した。10月から幼児教育・	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
保育の無償化により、実費負担	事	訳	その他	千円	524,338	565,138	603,901	655,492	465,164	273,795
となった給食費(認可保育所の3 歳児以上)の保護者負担を	業費		一般財源							2,088,044
1,000円に、また、市外の保育所		手	事業費計(A)			4,206,970				
等を利用し、給食費を負担している3歳児クラス以上の児童の		去北	予算額(B) l行率(A)/(B)	+H %	100.0%	4,232,618 99.4%		95.5%		_
保護者に対して食材料費の一		_	数(正規 嘱託 臨時)	, ,		0.93 0.00 0.00				0.76 0.00 0.00
部を支給した。	②		正規職員分	千円	8,370			8,190		
	件		用·嘱託·臨時等		0	0	0	0		0
	費)	人件費計(C)	千円	8,370	8,370	8,190	8,190	6,840	6,840
	3	総事美	業費(A)+(C)	千円	3,862,658	4,215,340	4,658,036	5,186,023	5,369,595	5,508,393
2 評価の部	シュトギ・コト	·羊 (*	う	١		÷	7 - 4	(2) 車等	美の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無						きや見直しを図	望つた 	(4)争求		スト
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 認可保育所、認定	ヨエ[1·有 <i>(</i> 促着		初平 II 設刑系	└──	でに支給す	l トスェレで孑	<u>.</u>	削減 維	
育てと仕事の両立を支援した。	とここ り図	(IV FI	小山 / 山 / () () () [) []	以土小	口口貝で心	工(二人)和 ;	, acc (1	向上		
 (改革・改善)10月から幼児教育・	保育の無	僧化	により 宝費負担	ヨレナマー	た給食費	(認可保育	所の3歳児	成維		
以上)保護者負担を1,000円に、る	また、市外	の保	育所等を利用し					果 持		
上の児童の保護者に対して食材	料費の一	部を支	と 給した。					低下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
子どもの健やかな成長のため適	!切な環境	を確何	呆し、良質かつ道	歯切な	保育を提供	共できるよう	施設を支持	受する。		

平成 31 年度事後評価	令和	2 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	<u>月作成</u>
事務事業名 地域型保育給付事	務				所属部	子ども家庭	 主部	課長名	三輪 秀芸	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 12
基本事業名 子育てと仕事の両立	Z支援		実加	他形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	子ども・子	育て支	援法					
平成27 年度~	年度 ;	去令等								
□ 市長公約 ○ 主要施策 (1 現状把握の部(1)事務事業	<u>」 </u> €の概要・	目的	 ·結果·活動·成	果						
①事業概要	⑤対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
市内家庭的保育事業者や小 規模保育事業者、市外地域型			 莫保育施設数	園	実績 3	実績 4	実績 5	実績 5	実績 5	計画
保育施設に対し、地域型保育								5	-	- -
給付費を支給する。	1 市内	家庭!	的保育施設数	園	8	8	8	8	7	7
	ウ									
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア市内宝施	小規模 *** (4 F	以 日日現在市民) 日日現在市民)	人	32	43	61	62	57	66
児童と保護者に良質かつ適切	市内	家庭的	的保育施設保育	人	29	29	28	20	23	25
な保育と子育て支援が効果的 に提供されるよう支援する	ウ実施	致(4月	1日現在市民)				10	20	23	
に呼んですがるよう人扱うる		ᄮᄺ		*** **	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑦成果		莫保育施設年間	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	保育	実施数	女(各月市民)	人	424	562	751	657	992	792
子育てと仕事の両立支援につながる。	イ保育	冢庭的 実施数	的保育施設年間 女(各月市民)	人	346	346	343	315	291	300
.44 20	ウ									
	(2)事	業の=	 コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
			国庫支出金	千円	実績 66,249	実績 92,753	実績 115,876	実績 119,434	実績 120,567	計画 135,865
市内家庭的保育施設7園及び		財	都支出金	千円	33,125	46,376	57,938	51,185	56,291	59,651
小規模保育施設5施設、市外地		源	地方債	千円	00,120	0	01,300	01,100	00,231	03,001
域型保育施設に地域型保育給付費を支給した。	事	内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	業		一般財源	千円	47,460	63,531	80,067	76,720	75,634	69,484
	費	틕	事業費計(A)	千円	146,834	202,660	253,881	247,339	252,492	265,000
			予算額(B)	千円	148,625	207,261	254,769	257,923	252,901	—
		+ -	九行率(A)/(B)	%	98.8%	97.8%	99.7%	95.9%	99.8%	-
	2		数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分						0.65 0.00 0.00	
	人 件		用・嘱託・臨時等	千円	1,980	4,770	6,390	5,940 0	5,850 0	5,850
	費		/// // // // // // // // // // // // //	千円	1,980	4,770	6,390	5,940	5,850	5,850
	3		業費(A)+(C)	千円	148,814	207,430	260,271	253,279	258,342	270,850
2 評価の部								1		
(1)全体総括(①事業の成果・②				_		きや見直しを図 	つた	(2)事業	美の方針	- 1
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥				効率性		、平性	and the second		削減 維	くト <u></u> 持 増加
(事業の成果) 市内家庭的保育が保育給付費を支給することで、子						型保育施設	に地域型	向	口1/// 小正	10 200
	1, 101	, ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , _,	,			<u> </u> 上 成 維		
								果 持		
								低下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善案	等)								
子どもの健やかな成長のため適	i切な環境	を確	保し、良質かつ道	適切な	保育を提供	さできるよう	施設を支援	受する。		

平成 31 年度事後評価	<u> 令和 2</u>	<u>4</u>	<u> </u>	<u>事</u>	ミマネン	<u> </u>	<u>トシー</u>	卜 令	1 2 年 6	3 月作成
事務事業名 地域型保育給付事	務(保育	サーヒ*ス	推進事業補助	仂金)	所属部	子ども家庭		課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 12
基本事業名 子育てと仕事の両立	Z支援		実力	施形態	全部	『委託	一部委託	/ 補助·	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市保	育サー	ビス推進事	事業補助金	交付要綱	<u> </u>		
平成27 年度~	年度 持	低拠 5.令等								
市長公約 ○ 主要施策 (1 現状把握の部(1)事務事業	つ <u>"</u> fの概要・	日的。		尹						
①事業概要	5対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
市民の多様な保育ニーズに対					実績	実績	実績	実績	実績	計画
応し、地域の実情に応じて保育 サービスの向上を図るため、そ	ア市内	小規模位	保育施設数	園	3	4	5	5	5	5
の取組みに要する経費の一部	イ市内領	家庭的保	呆育施設数	園	8	8	8	8	7	7
を補助することにより、利用者の福祉の向上を図る。	ウ									
	⑥活動:	 		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
0 = 11					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア交付に	申請のあ	かった事業者数	園	6	12	12	11	12	12
保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。	1									
	ウ									
	⑦成果:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア交付法	——— 央定した	事業者数	園	大阪 6	二人 模	文 模	<u> </u>	12	12
多様な保育サービスの充実に	1			, ,						
より、子どもの健やかな育ちと仕										
事の両立を支援する。	ウ									
	(2)事業	美のコス	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
市内家庭的保育事業者7園、		財	都支出金	千円	1,136	1,731	2,102	2,324	2,757	2,446
小規模保育事業者5園に保育 サービス推進事業補助金を支	1	源一内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
出した。	事	訳_	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	業		一般財源	千円	1,137		2,102	2,325		2,446
	具		業費計(A)	千円	2,273	3,462	4,204	4,649	5,516	4,892
			タ算額(B) - / . > //- >	千円	6,165	5,414	5,845	4,649	5,516	_
			了率(A)/(B)	人	36.9%	63.9%	71.9%	100.0%	100.0%	- 0.05 0.00 0.00
	2		(证規 嘱託 臨時) 規職員分	十円	1,170	450	450	450	450	450
	人 件		パミフ ・嘱託・臨時等		0	450	450	450	0	450
	費		件費計(C)	千円	1,170	450	450	450	450	450
	(3)		費(A)+(C)	千円	3,443	3,912	4,654	5,099	5,966	5,342
2 評価の部	<u></u>	10. J. MC	3 C (7 7 7 (3 7		0,110	5,612	1,001	3,000	3,000	3,312
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	善3	課題·反省点)	改善	きや見直しを図	ふった	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥 (課題がある場合にチェック)	当性	イ: 有交		効率性	工: 公	\平性				スト
(事業の成果) 市内家庭的保育					保育サート	ごス推進事	業補助金を	向	削減 維	持 増加
支出することで、子どもの健やかれ	な育ちと仕	事の両]立を文援した	0				上		
								成維		
								果 持 低		
								一下		
(a) A (// a + 4// a - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		tete \						(廃止・	木止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			立 4刀 沙火 の よ い -	 2 17	よいエフで・	+ 1 10 ++ ~	74-10 - 14.1	755	(1)	D 75tr I□ T
平成27年度から開始された当該 び保育サービスの課題を解消する										
都の動向を踏まえ継続していく。	> (– [/]	.,	. = 4 /10 66//	. , ,,,,		AL - MEDICA	1p - V 7'		, _ 0	,,,,,,,,

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 :	年度 事	務事業	マネシ	シメン	<u>トシー</u>	卜 令和	102年(6 月作成
事務事業名 地域型保育給付事	事務(保	育士等	筝キャリアアップ [°] 褌	甫助金)	所属部	子ども家原		課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	促進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 12
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援			実施形態	全部	『委託	一部委託	ノ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市	ī保育士等	キャリアア	ップ補助金	:交付要綱			
平成27年度~	年度	法令								
1 現状把握の部(1)事務事業	•	き・目的	 勺∙結果∙活動]•成果						
①事業概要 保育士等が保育の専門性を		象数の		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
高めながら、やりがいを持って 働くことができるよう、保育士等	ア市	为小規	模保育施設数	遠	3	4	5	5	5	5
のキャリアアップの取組に要す	1市	内家庭	的保育施設数	遠	8	8	8	8	7	7
る費用の一部を補助すること で、処遇改善と保育サービスの	ウ									
質の向上を図る。		動指標	E	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア交	寸申請	 のあった事業者	新 園	5	13	12	12	12	12
保育サービスが効果的に提供	1									
されるよう事業者を支援する。	ウ									
		T 16 12	-	27.71	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑦灰岩	果指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア交換	寸決定	した事業者数	園	5	12	12	12	12	12
多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕	1									
事の両立を支援する。	ウ									
	(2)事	業の	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事	業の	コスト 国庫支出		27年度 実績 0	28年度 実績 0	29年度 実績 0	30年度 実績 0	31年度 実績 0	2年度 計画
市内家庭的保育事業者7園、	(2)事	財	国庫支出	1金 千円 金 千円	実績	実績	実績	実績	実績	計画 0
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支	(1	財源内	国庫支出 都支出金 地方債	l金 千円 金 千円 i 千円	実績 0 2,823 0	実績 0 4,985 0	実績 0 8,640 0	実績 0 8,908 0	実績 0 8,953 0	計画 0 10,322 0
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育	〔1 事	財源内訳	国庫支出 都支出会 地方債 その他	1金 千円 金 千円 1 千円	実績 0 2,823 0 0	実績 0 4,985 0	実績 0 8,640 0	実績 0 8,908 0 0	実績 0 8,953 0	計画 0 10,322 0 0
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支	(1	財源内訳	国庫支出 都支出会 地方債 その他 一般財派	る 千円 金 千円 1 千円 1 千円 原 千円	実績 0 2,823 0 0 2,824	実績 0 4,985 0 4,985 4,985	実績 0 8,640 0 8,640	実績 0 8,908 0 0 8,909	実績 0 8,953 0 0 8,953	計画 0 10,322 0 0 10,323
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支	① 事 業	財源内訳	国庫支出 都支出会 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	会 千円 金 千円 千円 ・千円 ・千円 ・千円	実績 0 2,823 0 0 2,824 5,647	実績 0 4,985 0 4,985 9,970	実績 0 8,640 0 0 8,640 17,280	実績 0 8,908 0 0 8,909 17,817	実績 0 8,953 0 8,953 17,906	計画 0 10,322 0 0 10,323 20,645
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支	① 事 業	財源内訳	国庫支出 都支出会 地方債 その他 一般財派	金 千円 金 千円 1 千円 1 千円 原 千円 1 千円	実績 0 2,823 0 0 2,824	実績 0 4,985 0 4,985 4,985	実績 0 8,640 0 8,640	実績 0 8,908 0 0 8,909	実績 0 8,953 0 0 8,953	計画 0 10,322 0 0 10,323 20,645 —
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支	(1) 事 業 費	財源内訳	国庫支出 都支出会 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	#金 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 2,823 0 0 2,824 5,647 8,192 68.9%	実績 0 4,985 0 4,985 9,970 9,974 100.0%	実績 0 8,640 0 0 8,640 17,280 25,953	実績 0 8,908 0 0 8,909 17,817 26,120 68.2%	実績 0 8,953 0 0 8,953 17,906 20,555 87.1%	計画 0 10,322 0 0 10,323 20,645 —
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支	①事業費	財源内訳職	国庫支出 都支出会 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	会 千円 会 千円 計 千円 け 千円 原 千円 十円 十円 り %	実績 0 2,823 0 0 2,824 5,647 8,192 68.9%	実績 0 4,985 0 4,985 9,970 9,974 100.0%	実績 0 8,640 0 0 8,640 17,280 25,953 66.6%	実績 0 8,908 0 0 8,909 17,817 26,120 68.2%	実績 0 8,953 0 0 8,953 17,906 20,555 87.1%	計画 0 10,322 0 0 10,323 20,645 —
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支	①事業費 2人件	財源内訳 職 再	国庫支出 ・	金 千円 金 千円 1 千円 原 千円 千円	実績 0 2,823 0 2,824 5,647 8,192 68.9% 0.13 0.00 0.00 1,170 0	実績 0 4,985 0 4,985 9,970 9,974 100.0% 0.05 0.00 0.00 450	実績 0 8,640 0 8,640 17,280 25,953 66.6% 0.05 0.00 450 0	実績 0 8,908 0 8,909 17,817 26,120 68.2% 0.05 0.00 450 0	実績 0 8,953 0 8,953 17,906 20,555 87.1% 0.05 0.00 450 0	計画 0 10,322 0 0 10,323 20,645 — - 0.05 0.00 0.00 450
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支	①事業費 2人件費	財源内訳 職 再	国庫支出 都支出会 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 I 正規職員分 任用・嘱託・臨時 人件費計(C)	金 千円 千円 千円 千円 十円 十円 十円 十円	実績 0 2,823 0 2,824 5,647 8,192 68.9% 0.13 0.00 0.00 1,170 0 1,170	実績 0 4,985 0 4,985 9,970 9,974 100.0% 0.05 0.00 450 450	実績 0 8,640 0 8,640 17,280 25,953 66.6% 0.05 0.00 450 450	実績 0 8,908 0 8,909 17,817 26,120 68.2% 0.05 0.00 450 450	実績 0 8,953 0 8,953 17,906 20,555 87.1% 0.05 0.00 450 450	計画 0 10,322 0 0 10,323 20,645 — - 0.05 0.00 0.00 450
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支 出した。	①事業費 2人件費	財源内訳 職 再	国庫支出 ・	会 千円 会 千円 計 千円 計 千円 京 千円 ・ 千円 ・ 千円 ・ 十円 ・ 十円	実績 0 2,823 0 2,824 5,647 8,192 68.9% 0.13 0.00 0.00 1,170 0	実績 0 4,985 0 4,985 9,970 9,974 100.0% 0.05 0.00 0.00 450	実績 0 8,640 0 8,640 17,280 25,953 66.6% 0.05 0.00 450 0	実績 0 8,908 0 8,909 17,817 26,120 68.2% 0.05 0.00 450 0	実績 0 8,953 0 8,953 17,906 20,555 87.1% 0.05 0.00 450 0	計画 0 10,322 0 0 10,323 20,645 — - 0.05 0.00 0.00 450
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 再 総	国庫支出 ・	金 千円 金 千円 1 千円 原 千円 千円 十円 十円) 十円) 十円) 十円) 千円	実績 0 2,823 0 2,824 5,647 8,192 68.9% 0.13 0.00 1,170 0,817	実績 0 4,985 0 4,985 9,970 9,974 100.0% 0.05 0.00 450 450	実績 0 8,640 0 8,640 17,280 25,953 66.6% 0.05 0.00 450 17,730	実績 0 8,908 0 8,909 17,817 26,120 68.2% 0.05 0.00 450 18,267	実績 0 8,953 0 8,953 17,906 20,555 87.1% 0.05 0.00 450 450	計画 0 10,322 0 0 10,323 20,645 — - 0.05 0.00 0.00 450
市内家庭的保育事業者7園、 小規模保育事業者5園に保育 士等キャリアアップ補助金を支 出した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無	①事業費 2人件費 3 改革・	財源内訳 職 再	国庫支出	金 千円 金 千円 1 千円 原 千円 千円 十円 十円) 十円) 十円) 十円) 千円	実績 0 2,823 0 2,824 5,647 8,192 68.9% 0.13 0.00 1,170 0 6,817 改善	実績 0 4,985 0 4,985 9,970 9,974 100.0% 450 10,420	実績 0 8,640 0 8,640 17,280 25,953 66.6% 0.05 0.00 450 17,730	実績 0 8,908 0 8,909 17,817 26,120 68.2% 0.05 0.00 450 18,267	実績	計画
市内家庭的保育事業者7園、小規模保育事業者5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)市内家庭的保育等	① 事業費	財源内訳 職 再 総 善 イ 、	国庫支出	金 千円円 原 千千円円 原 千千円円 か を 十千円円 か を は 十千円円 か ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実績 0 2,823 0 0 2,824 5,647 8,192 68.9% 0.13 0.00 0.00 1,170 0 1,170 6,817	実績	実績	実績 0 8,908 0 8,909 17,817 26,120 68.2% 0.05 0.00 450 18,267	実績	計画 0 10,322 0 0 10,323 20,645 — - 0.05 0.00 0.00 450 0 21,095
市内家庭的保育事業者7園、小規模保育事業者5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② 課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	① 事業費 ② 人件費 ② 改 当 生 者 7	財源内訳 職 再 総 善 イ 、	国庫支出	金 千円円 原 千千円円 原 千千円円 か を 十千円円 か を は 十千円円 か ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実績 0 2,823 0 0 2,824 5,647 8,192 68.9% 0.13 0.00 0.00 1,170 0 1,170 6,817	実績	実績	実績 0 8,908 0 8,909 17,817 26,120 68.2% 0.05 0.00 450 18,267	実績	計画
市内家庭的保育事業者7園、小規模保育事業者5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)市内家庭的保育等	① 事業費 ② 人件費 ② 改 当 生 者 7	財源内訳 職 再 総 善 イ 、	国庫支出	金 千円円 原 千千円円 原 千千円円 か を 十千円円 か を は 十千円円 か ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実績 0 2,823 0 0 2,824 5,647 8,192 68.9% 0.13 0.00 0.00 1,170 0 1,170 6,817	実績	実績	実績	実績	計画
市内家庭的保育事業者7園、小規模保育事業者5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)市内家庭的保育等	① 事業費 ② 人件費 ② 改 当 生 者 7	財源内訳 職 再 総 善 イ 、	国庫支出	金 千円円 原 千千円円 原 千千円円 か を 十千円円 か を は 十千円円 か ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実績 0 2,823 0 0 2,824 5,647 8,192 68.9% 0.13 0.00 0.00 1,170 0 1,170 6,817	実績	実績	実績 0 8,908 0 8,909 17,817 26,120 68.2% 450 0 450 18,267 (2)事業 (2)事業	実績	計画
市内家庭的保育事業者7園、小規模保育事業者5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)市内家庭的保育等	① 事業費 ② 人件費 ② 改 当 生 者 7	財源内訳 職 再 総 善 イ 、	国庫支出	金 千円円 原 千千円円 原 千千円円 か を 十千円円 か を は 十千円円 か ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実績 0 2,823 0 0 2,824 5,647 8,192 68.9% 0.13 0.00 0.00 1,170 0 1,170 6,817	実績	実績	実績 0 8,908 0 8,909 17,817 26,120 68.2% 450 450 18,267 (2) 事業	実績	計画

平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保 及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続 き、都の動向を踏まえ継続していく。

144战刑况 444 444	12 11 -	2 年度 事務	尹禾	:マイン	ノアノ	トンー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 支援事業補助金)	務(保育	従事職員宿舎借り	ヒげ		子ども家庭		課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化				所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 12
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援	実力	を形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成28 年度~		根拠 東京 邦保			事業実施要 借り上げ支				
	\mathcal{O}			職員宿舎	借り上げ支	援事業補助	助金交付要	[綱	
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
保育に従事する職員の人材確	⑤ 対象	数の推移	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
保対策を推進するため、保育従事職員が居住するための宿舎	ア小規模	莫保育施設	所	3	4	5	5	5	Ę
の借り上げを行う事業者に対	1								
し、保育従事職員宿舎借り上げ 支援事業補助金を支出する。	ウ								
) 12/2 1 / NVIIII / V III / V	 ⑥活動:	 指橝	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		を受けた小規模保育施		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 宿舎の借り上げを行う事業者に	設		所	0	0	1	1	0]
対し経費の一部を補助する。	1								
	ウ								
	⑦成果:		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア制制を設	を受けた小規模保育施	所	0	0	1	1	0]
保育人材の確保、定着及び離		にげを行った宿舎数	戸	0	0	1	1	0]
職防止につながる。	ウ								
		*	22.41	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)争》	美のコスト	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 平成31年度は、宿舎の借り上げ		国庫支出金財 都支出金	千円	0	0	205	292	0	367
平成31年度は、佰音の信り上げるを行う小規模保育事業がなかっ		財 都支出金 源 地方債	千円	0	0	102	164	0	244
た。	事	M	千円	0	0	0	0	0	
	業	一般財源	千円	0	0	51	118	0	103
	費		千円	0	0	358		_	714
		事業費計(A)	1 1 1	U	U	550	574	0	• • •
		事業質計(A) 予算額(B)	千円	0	216	3,444	3,444	0 1,470	_
			千円 %	0	216 0.0%	3,444 10.4%	3,444 16.7%	1,470 0.0%	_
	2	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時)	千円 % 人	0.00 0.00 0.00	216 0.0% 0.00 0.00 0.00	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	人	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分	千円 % 人 千円	0.00 0.00 0.00	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450	0.05 0.00 0.00
	人	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等	千円 % 人 千円 千円	0.00 0.00 0.00	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270 0	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450	0.05 0.00 0.00 450
	人件費	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	千円 % 人 千円 千円	0.00 0.00 0.00	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450	 0.05 0.00 0.00 450
2 評価の部	人 件 費 ③	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 総事業費(A)+(C)	千円%人千円千円千円千円	0 0.00 0.00 0.00	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540 0	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270 0 270 844	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450 0 450	 0.05 0.00 0.00 450
(1)全体総括(①事業の成果・②	人 件 費 ③ ②改革·改	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 総事業費(A)+(C)	千円 % 人 千円 千円 千円	0 0.00 0.00 0.00 0 0 0	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540 0 540 898	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270 0 270 844	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450 450 450	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	人 件 妻 ②改革·改 当性	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) (善・③課題・反省点	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 小	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540 0 540 898	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270 0 270 844	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450 450 450	
(1)全体総括(①事業の成果・②	人 件 妻 ②改革·改 当性	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) (善・③課題・反省点	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 小	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540 0 540 898	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270 270 844 (2)事業	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450 450 450	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	人 件 妻 ②改革·改 当性	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) (善・③課題・反省点	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 小	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540 0 540 898	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270 270 844 (2)事業	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450 450 450	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	人 件 妻 ②改革·改 当性	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) (善・③課題・反省点	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 小	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540 0 540 898	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270 270 844 (2)事業	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450 450 450	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	人 件 妻 ②改革·改 当性	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) (善・③課題・反省点	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 小	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540 0 540 898	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270 270 844 (2)事業 向上維持低	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450 450 450	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	人 件 妻 ②改革·改 当性	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) (善・③課題・反省点	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 小	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540 0 540 898	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270 270 844 (2)事業 向上維持低下	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450 450 450	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	人件費 ②改革・改 当性 舎の借り」	予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 総事業費(A)+(C) (善・③課題・反省点 イ:有効性 ウ::	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 小	0.00 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	216 0.0% 0.00 0.00 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3,444 10.4% 0.06 0.00 0.00 540 0 540 898	3,444 16.7% 0.03 0.00 0.00 270 270 844 (2)事業 向上維持低下	1,470 0.0% 0.05 0.00 0.00 450 450 450 1)減 雑	

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	丰度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年	6 月作成
事務事業名 地域型保育給付事	事務(延長	保育	事業補助金)		所属部	子ども家庭	连 部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 12
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実加	を形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	左広	根拠	立川市延				vd			
平成11 年度~	年度	法令等		反保育	争美佣切?	金父勺安和	道			
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 保護者の就労の支援のため、	⑤ 対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
開所時間(11時間)を超えて保	ア延長	保育第	 	園	0	0	0	2	2	2
育を実施する小規模保育施設 の運営費を支援する。	1									
の座百員と入扱する。										
	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動	指標		単位	実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア延長	保育第	尾施数(30分)	人	0	0	0	29	38	30
延長保育事業の運営を支援	イ延長	保育第	実施数(1時間)	人	0	0	0	7	15	10
することで、継続的に事業に取り組んでもらう。	ウ			人						
	<u> </u>	.指煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②红田 (() - () - (実施園数(30分)		実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実に				園	0	0	0	1	1	1
より、子どもの健やかな育ちと仕		保育多	に に に に に は は に に に に に に に に に に に に に	園	0	0	0	1	1	1
事の両立を支援する。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	200
延長保育を実施している市内		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	200
小規模保育施設2園に対し補助 金を支出した。(平成30年度より	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
予算を認可保育所と小規模保	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
育施設に分けた)	業費		一般財源	千円	0	0	0	0	2	296
	A	=	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	2	696
		±	予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円	0	0	0	1,426	1,118	
		+ -	以1丁卆(A)/(B) - 数 (正規 嘱託 臨時)	从	0 00 0 00 0 00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.0%	0.2%	0.04 0.00 0.00
	② 人		正規職員分	千円	0	0	0	90	360	360
	件		用・嘱託・臨時等		0	0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	0	0	0	90	360	360
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	0	0	0	90	362	1,056
2 評価の部 (1) 全体終任(①東業の成果。(シュャキュ	h 羊 🦯	の神野・ロルト)				(2)車型	美の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (問題がある場合にエーック) ア:目的妥				<i>)</i> 効率性		きや見直しを図 	りた	(乙)争录		スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果) 延長保育を実施							ことで 子			·: 持 増加
どもの健やかな育ちと仕事の両立			790 100 10 10 10 100 100 100 100 100 100	ДД (— / .	10 1111-00 312	с, щ,		向		
								成維		
								果 持 低		
								下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
現在行っている小規模保育施記	受での延 _:	長保育	3事業を継続する	D _o						

平成 31 年度事後評価	令和	和 2	2 左	F度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 地域型保育給付事	事務(4	保育	听等:	賃借料補助金)		所属部	子ども家庭		課長名	三輪 秀	 子
政策名 子ども・学び・文化						所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力	の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 12
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支护	爰		実加	も形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 _{平成28 年度~}	年度		根拠				実施要綱 助金交付要	長綱			
1 現状把握の部(1)事務事業	美の根	要・	目的	 ·結果·活動·成	果						
①事業概要 賃貸物件を活用した保育所を	⑤	対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
運営する地域型保育事業を運	ア	家庭的	的保育	育事業	所	0	8	8	8	7	7
営する事業者に対し、建物賃借料と公定価格の賃借料加算の 差額の一部を補助する。	イウ	小規材	莫保育	育事業	所	0	5	5	5	5	5
		活動	比 堙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@ T + L				た地域型保育事		実績	実績	実績	実績	実績	計画。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 賃借料の補助を行うことで地域	<i>y</i>	業			所	0	1	1	1	1	0
型保育事業の安定的な運営を図る。	イウ										
	7	成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	補助る業	を受け	た地域型保育事	所	0	1	1	1	1	0
待機児童の解消に資する。	1	木									
	ウ										
	(2)事第	美の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
賃借料加算を超える建物賃借 料を支出している地域型保育事			財源	都支出金	千円	0	84	204	204	145	0
業を運営する事業者1か所に補		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	_
助を行った。		事業	訳	その他	千円			0	0		
		费	-	一般財源	千円	0	15	35	35		
		`	튁	事業費計(A)	千円	0	99	239	239	197	0
			去	予算額(B) (行率(A)/(B)	千円 %	0	100.0%	239	99.6%	353 55.8%	
				数(正規 嘱託 臨時)		0.00 0.00 0.00				0.05 0.00 0.00	
		② 人		正規職員分	千円	0	90	90	270	450	
		件		用・嘱託・臨時等		0	0	0	0	0	
		費		人件費計(C)	千円	0	90	90	270	450	
		3/	総事詞	業費(A)+(C)	千円	0	189	329	509	647	0
2 評価の部									- \ - \ - \ - \ - \ - \ - \ - \ - \ - \	V - 1 A1	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無	-						きや見直しを図	引った	(2)事第	€の方針 ┏━ <u>−</u> .	- 1
(課題がある場合にチェック)	当性		イ:有	「効性 ウ:3	効率性		、平性				スト 持 増加
(事業の成果)賃借料補助によっ	て、均	也域型	2保育	ず事業の安定的な	な運営	につながっ	った。		向	日小火	.]寸 上日/川
									上		
									成 維果 持		
									低		
									(廃止・	 休止の場合に	汁記入不再)
 (3)今後の事業の方向性(改革	5.70:	盖室:	苯)						(96.11.		ま記/パーダ/
令和2年度以降は開設後5年以内				 活用した保育所	を運営	さする地域	型保育事業	だを運営す	る事業者が	ぶないため	、補助事
業は休止となる。	1.75	~ ~ !/	- ۱۱۰		_ ~E F	, v-u/\	ri-17 77		J 1 /	5. 1000	、1114ク4 T

				<u> </u>	· 〈 小 〉	<u>ノメン</u>	トンー	卜 令:	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名金)	₽務(豕烶	的床	育争 兼理	呂	所属部	子ども家庭	连 部	課長名	三輪 秀-	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 12
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援			実施形態	全部	8季託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川	市家庭的保	育事業運	営補助金ダ	と付要綱			
平成31 年度~	年度	去令等	Ě							
市長公約 ○ 主要施策 ・	O "	日的	 •	動•成里						
①事業概要	⑤対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
4~9月において、市内家庭的	0		家庭的保育		実績	実績	実績	実績	実績	計画
保育事業を実施する施設が定員割れした場合、費用の一部を		実施数							141	135
補助する。	1									
	ウ									
	 ⑥活動	指揮		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア市内	家庭的	保育事業者	皆数 所					7	7
補助をすることにより、家庭的保育事業の安定的な運営を図	1									
る。	ウ									
	⑦成果	指揮		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@ (# E					実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 4-9 き	の欠」	員の人数	人					9	15
保育を必要とする児童の保護 者の子育て支援に寄与する。	1									
	ウ									
	(2)事	* の -		24 /1	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
_	(4)争:	未り-		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支						0	0
市内家庭的保育事業3事業者に対して在籍人数にかかわらず		財源	都支出						0	0
発生する費用の一部の補助を	1	内	地方位						0	0
行った。	事業	訳	その						0	0
	費	=	│ 一般則 ■業費計(/		0	0	0	0	270 270	450 450
		3	₱未負前 (/ 予算額(B)		0	U	U	0	270	450 —
		# 1	了弄版(D) l(行率(A)/(100.0%	_
		1	数(正規 嘱託						0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	② 人		正規職員分 正規職員分		0	0	0	0		180
	件			時等 千円	0	0	0	0	0	0
	費	<u> </u>	人件費計(C) 千円	0	0	0	0	180	180
	3	総事訓	業費(A)+	(C) 千円	0	0	0	0	450	630
2 評価の部	9=1 ++	_ 						(a) ± 1	* •	
(1)全体総括(①事業の成果・②				_		唇や見直しを図 ■	図った	(2)事美	業の方針 ┏─── ─	- I
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性[」 イ∶有	効性	ウ:効率性		\平性				スト 持 増加
(事業の成果) 定員が3~5人の記 助金を支出することで、保育を必						泛 庭的保育	事業者に補	向	101//9% NE	111 2011
, we come to the car	X C / Q /	<u> </u>	PINIX II ->	1 13 (2) (2	20120			上		
								成 維果 持		
								低		
								下	// - / // // - /	†記入不更)
								(休止の場合に	
(3)今後の事業の方向性(みを	ⅰ改姜室	等)						(廃止・	休止の場合は	よ記/ペータ/
(3) 今後の事業の方向性 (改革 引き続き、家庭的保育事業の安			で援する。					【	休止の場合は	*品/パータ/
			で援する。					【	休止の場合に	。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 4	年度 事務	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令	102年6	6 月作成
事務事業名保育施設指導検査	上等事業	É			所属部	子ども家原	達部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	保育指導	支援係
施策名 家庭や地域の育て	る力の	促進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 13
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		(海迷	を形態		『委託 6	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	左曲	根拠	子ども・子	育て支	援法					
平成27 年度~	年度 O	法令								
1 現状把握の部 (1)事務事業		₹・目的]·結果·活動·成	果						
① 事業概要 子ども・子育て支援法及び関	⑤対	象数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
係法令に照らし、設備及び運営			保育施設(私立	園	21	23	25	29	29	
に関する基準等の適合状況に ついて、個別的に明らかにし、	/ 特第	可保育原	型保育事業者(小	康	3	4	5	5	5	5
必要な助言及び指導又は是正	上特	莫保育 定地域	型保育事業者(家	園園		0	0	0	7	7
の措置を講ずる。	一庭	的保育	事業)		8 27年度	8 28年度	8 29年度	8 30年度	31年度	2年度
	6活	動指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア指導	尊検査		件	0	2	1	1	1	3
施設等の適正な運営及び サービスの質の確保並びに利	1									
用者支援の向上を図る。	ウ									
	(7)成点	果指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	文文	書指摘7	なしまたは改善状	件	実績 ()	実績	実績	実績	実績	計画
指導検査の適正な実施によ	<i>t</i>)L=	報告書の	の受理	17	0	2	1	1	1	J
り、子どもたちが心身ともに、健	1									
やかに育つことができる。	ウ									
	(2)事	業の:	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	()	大 傾	大 恨	()	()	
子ども・子育て支援新制度の		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
移行に伴い、市が実施する子ども・子育て支援法に基づく指導	1	源 内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
検査について、従来から都が実	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
施している児童福祉法に基づく 指導検査と合同で実施し、技術	業	; —	一般財源	千円	97	97	49	49	50	149
的支援を受けながら設備及び		-	事業費計(A)	千円	97	97	49	49	50	149
運営に関する適合状況について指導した。		±	予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円 %	584 16.6%	1,748 5.5%	341 14.4%	195 25.1%	198 25.3%	_
		11社 三	数(正規 嘱託 臨時)						0.36 0.60 0.00	0.36 0.00 0.00
	② 人		正規職員分	千円	2,160	2,430	3,330	3,330	3,240	3,240
	俏	- 再任	E用·嘱託·臨時等	千円	0	2,100	2,100	2,100	2,100	0
			人件費計(C)	千円	2,160	4,530	5,430	5,430	5,340	3,240
		3総事	業費(A)+(C)	千円	2,257	4,627	5,479	5,479	5,390	3,389
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革•	改善∙	③課題•反省占)	改善	まや見直しを図	¶⊃ <i>t</i> -	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥				⁄ 効率性		、平性		(=) 1:21		スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)									削減維	持 増加
東京都の研修及び実地におけする基準等の適合状況について										
支援の向上につなげた。	、	· <i>D</i>) E	(11分で11)(こ	C , M	月り しハ	♥ク貝♥クイඥク	K \ 41/1714	成 維		
(課題・反省点) 指導検査の適切な実施に努め	ていろが	: 指道	[持が記	里題である			果持低		
1日中八五~/2015A/MIC万少	211	, 1H 4	八一二: - / / - - - - / / 小口	-1 1 W. H		٠		下	Unit of P A	1-31
(の) 4.8 の事業のまさせたませ	t ⊒h ≐	左						(廃止・	休止の場合に	は記人不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革施設運営、保育サービス、施設			思区注合 语生	Π <i>Φ</i>).∓-	小指道经木	東西に分	小烩本わ生	(協) 伊孝	を描記の海	正た海労
一 施設連告、休育サービス、施設 及びサービスの質の確保並びに				μvノ(よ/:	パ1日等快角	上尹はに化	v 1円冝で夫	・心し、木手	ル心収り地	止は思呂

平成 31 年度事後評価	令和	1 2	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名施設等利用給付事	事務(傷	R育)			所属部	子ども家庭	達部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の)促進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 15
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		(複多	施形態		『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成31 年度~	年度	根抽	子ども・子 カ川声梅			給に関する	亜纲			
市長公約 ○ 主要施策	中反 〇	法令	=			骨の支給に		岡		
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概.	要·目的	的∙結果∙活動∙成	果						
①事業概要		象数0		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
児教育・保育の無償化にともな	アド接	内特定 施設等	子ども・子育て支 (保育)	所					56	56
い、認可外保育施設、ファミ リー・サポート・センター、病児保	1	()()()	(PICE)							
育、幼稚園の預かり保育(要保 育認定)等を利用する保護者に	ウ									
施設等利用費を給付する。		動指標	=	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@ 7					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 施設等利用費の給付を通じて、	ア	「象児童	(数(延べ)	人					2,420	5,040
保育にかかる経済的負担の軽	1									
減を図る。	ウ									
	⑦成	果指標	票	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア対	象児童	(数(延べ)	人					2,420	5,040
子どもの健やかな成長、保護者の経済などの	1									
の経済的負担の軽減につなが る。	ウ									
		= ** ~			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
_	(2)	事業の		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 認可外保育施設、ファミリー・サ		り	国庫支出金	千円					11,149	-
ポート・センター、病児保育、幼		源	地士信	千円					6,070	30,249
稚園の預かり保育(要保育認定) 等を利用する保護者に施設等	(① 戊事 訴	Y	4田					0	0
利用費を給付した。上限額は3	-	業	一般財源	千円					5,843	28,413
~5歳児月額37,000円、0~2歳 の非課税世帯月額42,000円。		費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	23,062	114,752
			予算額(B)	千円					63,824	_
			執行率(A)/(B)	%					36.1%	-
			員数৻፲規 嘱託 臨時) 正規職員分	人 千円	0	0	0	0	0.24 0.00 0.00 2,160	
		人 <u> </u> 件 _再	・エパ・戦兵力 任用・嘱託・臨時等		0	0	0	0		
		費	人件費計(C)	千円	0	0	0	0		2,160
		③総事	事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	25,222	116,912
2 評価の部	^¬++	7 . ¥	②無照 二少上	`	7	* '-		(0) 車 *	美の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無				<i>)</i> 効率性		きや見直しを図 公平性	回った	(Z) 事 Я		スト
(課題がある場合にチェック) ・日間安 (事業の成果)施設等利用費の支							日の軽減に			持 増加
つながった。	7 /H C A		, 20 > 12 (11)	,,,,,,,,,,		1201119213	1-1///	向		
								成維		
								果 持 低		
								下		
(2) 今後の声業のナウ料 /コヒザ	t . >h 	安生						(廃止•	休止の場合に	‡記人不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革引き続き施設等利用費の支給を			の健やかか成長	保護	者の経済的	り負担の軽	減を図ろ			
The state of the s	``				1					

平成 31 年度事後評価			丰度 事務	争未					和 2 年 6	
事務事業名施設等利用給付事	事務(幼児	教育	")		所属部	子ども家庭		課長名	三輪 秀-	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業 6番号
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実加	施形態	全部	8委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	子ども・子							
平成31年度~	年度	长令等		投等利	用費の支持	給に関する	要綱			
□ 市長公約 ○ 主要施策 ○1 現状把握の部(1)事務事業		日的		尹						
①事業概要	5対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
令和元年10月から開始した幼					実績	実績	実績	実績	実績	計画
児教育・保育の無償化にともない、未移行の幼稚園に通う子ど	ア市内	未移行	子幼稚園	所					8	8
もを持つ保護者に施設等利用	1									
費を給付する。	ウ									
		比埵		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア対象	児童数	数(延べ)	人					9,512	20,400
施設等利用費の給付を通じて、 教育にかかる経済的負担の軽	1									
減を図る。	ウ									
	⑦成果	指 煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@##			1 /7 3		実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア対象	兄重 麥	文(処べ)	人					9,512	20,400
子どもの健やかな成長、保護者の経済的負担の軽減につなが	1									
る。	ウ									
	(2)事美	<u></u> ⊭ω-	17 K	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)#>	KV)-	•		実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 未移行の幼稚園を利用する保		財	国庫支出金	千円					120,330	262,140
港者に施設等利用費を給付し		源	都支出金	千円					60,165	131,070
た。上限額は月額25,700円。	1	内	地方債	千円					0	0
	事業	訳	一般財源	千円					Ü	131,070
	費			千円	0	0	0	0	240,686	·
		_	予算額(B)	千円	O	O	O	O	323,820	·
		幸		%					74.3%	-
	2		数(正規 嘱託 臨時)	人					0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	2,970	2,970
	件	再任	用·嘱託·臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	2,970	2,970
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	243,656	527,250
2 評価の部 (1) 合体 (4) 東番のは思って		· 羊 /	の細胞 ロルト	`	7-2-4	÷ 4. P = 1. 4. 5	7 - 4	(0) 車*	* n + Al	
(1)全体総括(①事業の成果・②						きや見直しを図	当つ た	(乙)事身	美の方針 コス	7 L
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	ヨ性	1 :	別性	効率性		(平性 (文) (公) (台) 七	ロのまマシ+)~			へト 持 増加
(事業の成果)施設等利用費の支	に紹を囲し	(, +	こともの健やから	放反と	保護者の	栓) 的复数	旦の軽減に	向	111#34 4/2	11 11111
								成 維		
								果 持		
								低下		
									【 休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改善案	等)								
引き続き施設等利用費の支給を			の健やかな成長、	、保護	者の経済的	り負担の軽	減を図る。			

平成 31 年度事後評価	令和 2	2 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名入所及び保育料徴						子ども家園		課長名		
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	入園認定	係
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業 1 番号 1
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		(を形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 38 年度~	<u></u> 年度 、	根拠	児童福祉? 子ども子育							
	^{年度} O	去 令等				及び特定地	域型保育事	業の利用者	音負担に関	 する条例
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要・	目的·								
①事業概要 保育施設への入所希望のあっ	⑤対象			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
た児童について、公平かつ公正			:(各月ごとの利 度合計)	人	40,562	41,465	42,865	45,272	45,863	45,863
に入所決定を行い、保育料について、受益者負担の適正化を図	1	2/(-)	<u>Дан</u> /							
るため、納付意識を高め徴収率 の向上を目指す。	ウ									
V/円上で口1日り。	· ⑥活動 ¹			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@ - !!					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア新規		日徴収訪問件	人	1,182	1,346	1,169	1,177	1,199	,
保育の必要性の状況を適正に 決定するなど公平公正な入所	1 数			件	58	39	43	36	24	24
事務を実施することで、保護者の希望に沿った入所決定を行	ウ件数	調査寸	告通知書発送	件	18	5	0	19	2	2
い保育料の完納をさせる。	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア異議	申し立	て件数	件	5	0	0	0	0	0
適正な入所事務の実施により、子どもの健やかな育ちと仕事	1 口座	辰替率		%	88	93	96	96	96	96
の両立を支援でき、受益者負担	ウ徴収	率		%	99	99	100	100	100	100
が適正になり、公平性が確保される。	(2)事美	業のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	大順	7 59	大小			0
保育施設入退園の申請受付		財	都支出金	千円	0	0	0	0	5,016	0
及び決定にかかる関係事務を 実施し、保育料の賦課徴収を実	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
施。新規入所者の口座振替義 務化とともに夜間や休日徴収の	事業	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	
実施のほか、滞納処分を実施し	費	-	一般財源	千円	6,850	7,553	7,730	6,404	6,720	
た。 新型コロナウイルス感染症対策		_	「業費計(A) 予算額(B)	千円	6,850 7,415	8,312 9,174	7,730 8,242	6,404 6,628	11,736 13,315	11,628 —
の一環として、登園自粛者に対			·行率(A)/(B)	%	92.4%	90.6%	93.8%	96.6%	88.1%	-
する保育料軽減(平成31年度3 月分)を行った。	2	職員	数(正規 嘱託 臨時)	人	4.05 0.00 0.00	3.55 0.60 0.10	4.20 0.60 4.00	4.20 0.60 3.00	4.30 1.20 2.00	4.30 1.20 2.00
	人		E規職員分	千円	36,450	31,950	37,800	37,800	38,700	38,700
	件 費		用·嘱託·臨時等		0	2,250	8,100	6,600	7,200	8,040
			、件費計(C)	千円	36,450	34,200	45,900	44,400	45,900	46,740
2 評価の部	(3)	総争 オ	美費(A)+(C)	千円	43,300	42,512	53,630	50,804	57,636	58,368
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	善.	課題•反省点)	✓ 改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥	当性	イ∶有	効性 ウ:3	効率性	✓ エ:公	、平性				スト
(事業の成果) 子どもの健やかな				併せ	て、100%の	り収納とは	いかなかっ	向	削減 維	持 増加
たものの、高い収納率を実現でき (改革・改善) 入園審査にかかる	AIシステ.	ム導入	、の検討、テスト			無償化に。	より幼児クラ			
スの賦課がなくなったが、公立に (課題・反省点) 入所事務につい	おける副食	食費負	担額の収納事	務が発	生した。			成 維 果 持		
(課題・及有点) 人所事務につい 護者からは、不満が残る場合もあ										

料については、市が保護者の収入に応じて決定し、徴収も行っている。100%の収納率を目指し、効率 的かつ効果的な手法の検討を進める。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

「幼保無償化」に伴う付随業務(新制度未移行幼稚園や認可外施設利用者に対する利用認定業務等)による業務量の増大を吸収す るため、事業の効果は維持しつつ、効率化の徹底を図る。AIシステムの導入を行う。また、収納部門と連携して業務に取り組み、 100%の収納率を目指す。

(廃止・休止の場合は記入不要)

平成 31 年度事後評価	介 和	<u>n 2</u>	<u>)</u> 左	F度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	ト _令 ォ	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名 公立保育所運営(保育	所運	営)			所属部	子ども家庭	 医部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化						所属課	保育課		係名	入園認定	係
施策名 家庭や地域の育て	る力	の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業 2 番号 2
基本事業名 子育てと仕事の両立	Z支援	뜢			施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	5 m		根拠	児童福祉活		~ VI.					
35 年度~	年度		长 令等		て文技	<u></u>					
1 現状把握の部(1)事務事業	_	 妍要·	目的	 ·結果·活動·成	 t果						
①事業概要	⑤ \$	対象数	数の打	推移	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 実績	2年度
保護者の就労や疾病等により、保育の必要性のある就学前	7	就学前		重数(4月1日現	人	実績 8,790	実績 8,871	実績 8,979	実績 8,919	実績 8,840	計画 8,860
の児童を対象に、児童福祉の増	1	1土)			1	,	,	,	,	,	·
進を図るため、保護者に代わって保育を実施する。		認 可5	未育り ———	斤数(公立)	園	9	8	8	7	7	6
1,1,1,2,3,2,1,1,1	ウ										
	6	活動拮	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	公立任	 呆育月	——————— 听受入枠	人	842	762			681	605
保護者に代わって保育を行う	1										
とともに、児童の適切な発達を											
促す。	ゥ					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	7 F	成果排	指標		単位	実績	28年度 実績	29年度 実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	公立的	呆育所		人	832	758	753	681	671	605
子どもの健やかな育ちと仕事	1										
の両立を支援する。	ウ										
				·		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2,)事業	€()_ 	•	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)			84	国庫支出金	千円	959		30	,	27	0
公立保育所7園で保育を実施 した。			財源	都支出金	千円	7,051	6,429	,			
0720		1	内	地方債	千円	0	_	0	0	_	10.000
		事業	訳	その他 一般財源	千円		26,130 198,596				
		費	=	一版知 <i>版</i> 工版知 <i>版</i>	千円		235,336		·	· ·	· ·
				予算額(B)	千円	276,148		*			_
			朝	九行率(A)/(B)	%	95.1%	87.6%	86.8%	90.9%	89.0%	-
		2	職員	数(正規 嘱託 臨時)	人	165.07 44.00 0.00	151.21 45.90 0.80	152.60 45.90 0.00	136.72 40.90 0.00	136.55 41.90 0.00	136.55 41.90 0.00
		人	Ī	正規職員分				1,373,400			
		件 <u> </u> 費		用・嘱託・臨時等			,	160,650	,		,
				人件費計(C)				1,534,050			
2 評価の部		(3)新	総事 🤊	業費(A)+(C)	千円	1,902,337	1,758,076	1,757,945	1,578,879	1,582,375	1,588,423
(1)全体総括(①事業の成果・②	の改革	直∙改	善(3課題•反省点)	改善	きや見直しを図	刈った	(2)事業	<u></u> 美の方針	
※課題の有無(課題がある場合にチェック)				s 放性 v ウ:ダ	_		、平性				スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)	_			···					-	削減維	持 増加
子ども家庭支援センター等と連携					₹困難?	家庭の子ど	もへの適り	刃な保育を	向上		
積極的に実施し、子どもの健やか公立保育園主導で法人立保育園					髯演会・	·研修•合同	引会議等を	開催し、保	成維		
育の質の向上に貢献した。 (課題・反省点)									果 持 低		
全市的に配慮の必要な子ども等れ						っつある。自	然災害へ	の対応や、	下		
感染症対策を講じた適切な保育で	サーヒ	ビスの	充実						(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				1 A III = 7 + -	- 1-150	' - 1 / -	CC		1. > 44. }	Ze del S les	
支援・配慮の必要な家庭の受けるな保育を堅持しつつ、感染症対象										は役割を担め	う。基礎的

平成 31 年度事後評価	令和 :	2 左	年度 事務	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名公立保育所運営(延長保育	事業	<u>(</u>)		所属部	子ども家庭		課長名	三輪 秀-	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業 番号 2
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		(袍巻	他形態 (選択可)		8季託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	ケボ	根拠	立川市延	長保育	事業実施	要綱				
平成14 年度~		去令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業	_	目的	 J·結果·活動·成	集						
①事業概要 保護者の就労の支援のため、	⑤対象	数の		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
開所時間(11時間)を超えて保	ア入所	児童数	数(4月1日現在)	人	832			676		
育を実施する。	1			•						
	4									
	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア延長	保育第	実施数(30分)	人	1,394	1,374	1,162	1,164	1,143	1,000
延長保育を実施することで、保護者の就労支援につなげる。	イ延長	 保育第	実施数(1時間)	人	179	236	238	151	188	160
護伯Ⅵ肌刀又阪に バホリ幻。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			実施園数(30分)	園	実績 8	実績 7	実績 7	実績 6	実績 6	計画 5
多様な保育サービスの充実に						'	'	1		
より、子どもの健やかな育ちと仕		保育尹	実施園数(1時間)	園	1	1	1	1	1	1
事の両立を支援する。	ウ									
	(2)事訓	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円				0		
公立保育所7園で延長保育を		財源	都支出金	千円	0	0	0	0		·
実施した。	1	内	地方債	千円	0		_	0		· ·
	事業	訳		千円		V	V	0	Ů	Ü
	費	Ē	┃ 一般財源 <u>┃</u> 事業費計(A)	千円	0	0	0	0		0
		7	₱未复āl (A) 	千円	0	=		0	-	
		幸	执行率(A)/(B)	%	-	-	-	-	-	_
	2	職員	数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	人		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	件 費		用・嘱託・臨時等			0	0	0	_	0
			人件費計(C) 業费(A)+(C)	千円	0	0	0	0		0
2 評価の部	3	総争を	業費(A)+(C)	千円	0	U	0	0	U	U
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・改	₹善(3課題・反省点)	改善	善や見直しを図	引った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	当性	イ∶有	前効性 ウ:ダ	効率性	工:公	\平性				スト
(事業の成果) 延長保育を実施	することで	、子と	さもの健やかな育	うちと仕	上事の両立	を支援した	-0	向	削減 維	持 増加
								成 維果 持		\supset
								低		
								下 (廃止・	┃ 休止の場合に	は記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改善案	等)								S45/
民営化園を除く6園全園で実施す	トる。8時間	- 引利用					11時間開	所時間内で	であっても「	延長保
育」となるようになったため、保育に	時間の厳	守にて	ついて保護者に野	理解を	求めていく	.0				

平成 31 年度事後評価	<u> </u>	<u>阳 2</u>	<u>'</u> "E	<u> </u>	<u>争</u> 耒	ミマネン	<u>ノメン</u>	トシー	卜 令	和 2 年 6	<u> 3 月作成</u>
事務事業名 公立保育所運営(緊急	_ .一時	保育	 事業)		所属部	子ども家原	<u>—</u> 廷部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化						所属課	保育課		係名	入園認定	
施策名 家庭や地域の育て	る力	の促む	進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業 2 番号 2
基本事業名 子育てと仕事の両立	Z支援	爰		(複数	を形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		1	根拠	立川市緊急	急一時	保育規則					
年度~	午度		令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	•	既要・	目的	<u> </u>	.果						
①事業概要		対象数			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
保護者の入院など通常は保育 施設を利用していないが緊急的	ア	竪魚-	一時保		人	夫根 15			天 棋	夫 根 3	
に保育の必要性のある状況に なった乳幼児を市内認可保育	-	が心・	"W Fi	VI 1 HI II 20V			-	-		-	-
なつに乳幼児を用内認可保育 所で預かる。	1										
	ウ							/	-	- · / r#r	
	6);	活動技	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	緊急-	 - 時保	R育利用者数	人	15			10	3	
緊急的な事情により保育の必	1										
要性のある状況となった乳幼児を対象に保育を実施する。	ゥ										
			- 1#		224 /L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		成果排		けする利用者の割	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		申請者 合	手(こと)	「する利用有の割」	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕	1				[[
事の両立を支援する。	ウ										
)事業	 ⊭თ−	176	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
○五十公 左 庄 中结/声光活動)	\ <u>-</u> .	/デ <i>ホ</i>	= -			実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
▲ 市内認可保育所で 竪急一時	'		財	却士山全	工田	0	0	0	0	0	0
市内認可保育所で、緊急一時保育を実施した。			財 源·	都支出金 地方信	千円	0	0	0	0	0	
		① 事	源内	地方債	千円	0 0	0	0	0 0	0 0	0
		事業	源内	****		0	0	0	0	0	0
		事	源内訳	地方債その他	千円	0	0	0	0	0	0
		事業	源内訳	地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	0 0	0 0	0 0 0	0 0	0 0	0 0 0
		事業費	源内訳事	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0	0 0 0 0
		事業費	源内訳	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) な行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 %	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0
		事業費②人	源内訳 執員	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分	千円 千円 千円 千円 4円 4円 % 人	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0
		事業費②人	源内訳	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) な行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 4円 人 十円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0.00 0.00 0.00
		事業費②人件費	源内訳	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 % 人 千円 千円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0.00 0.00 0.00 0.00
	_	事業費②人件費	源内訳	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) な行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 4円 人 十円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0.00 0.00 0.00
保育を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②		事業費 ②人件費 ③ ※ ・ 改	源内訳事執員「任人事	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 % 人 千円 千円 千円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00 0
保育を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②		事業費 ②人件費 ③ ※ ・ 改	源内訳事執員「任人事	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 % 人 千円 千円 千円	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0.00 0.00 0.00 0.00 0 0
保育を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	当性	事業費 ②人件費 ③絲	源内訳事執員「任人事・6有	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 % 人円 千円 千円 千円 小 か率性	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0,00 0,00 0,00 0 0
保育を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	事業費 ②人件費 ③絲	源内訳事執員「任人事・6有	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 % 人円 千円 千円 千円 小 か率性	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0.00 0.00 0.00 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
保育を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) (保護者の疾病等により保育が必要 (課題・反省点) 一時預かり保育ができない場合	当性 [要な音	事業費②人件費③総・改会をなる	源内訳事、執員「任人事」で有類が	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C) 業費(A)+(C) (対することができた 、費用負担の差	千千千千	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
保育を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 保護者の疾病等により保育が必要 (課題・反省点)	当性 [要な音 の対対 の就矣	事業費②人件費③・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	源内訳事動員「任人事」で有項がと	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3 課題・反省点 対性 レ ウ・3 はすることができた に乳幼児の安全	千千千千 9% 人 千千千) 効率。 が安全	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
保育を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 保護者の疾病等により保育が必要 (課題・反省点) 一時預かり保育ができない場合の事情がある場合には、保護者のの事情がある場合には、保護者の	当性 [要な音 の対対 の就矣	事業費②人件費③・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	源内訳事動員「任人事」で有項がと	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3 課題・反省点 対性 レ ウ・3 はすることができた に乳幼児の安全	千千千千 9% 人 千千千) 効率。 が安全	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 - 000 0.00 0.00 0.00 0 0 0 7 7 7 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (課題がある場合にチェック) (課題・反省点) 一時預かり保育ができない場合の事情がある場合には、保護者の 実施したが、申請方法、時期、期	当性[要な音 の対対 の就等	事業費 ②人件費 ③ ・	源内訳 事 執員「任人事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3 課題・反省点 対性 レ ウ・3 はすることができた に乳幼児の安全	千千千千 9% 人 千千千) 効率。 が安全	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 7 7 7 8 7 8
保育を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 保護者の疾病等により保育が必要 (課題・反省点) 一時預かり保育ができない場合の事情がある場合には、保護者のの事情がある場合には、保護者の	当性[要な音 の対対 の就等	事業費 ②人件費 ③ ・	源内訳 事 執員「任人事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3 課題・反省点 対性 レ ウ・3 はすることができた に乳幼児の安全	千千千千 9% 人 千千千) 効率。 が安全	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 - 000 0.00 0.00 0.00 0 0 0 7 7 7 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9
(3)今後の事業の方向性(改革) (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック))保護者の疾病等により保育が必要(課題・反省点)ー時預かり保育ができない場合の事情がある場合には、保護者の実施したが、申請方法、時期、期	当性[要な音 の対対 の就等	事業費 ②人件費 ③ ・	源内訳 事 執員「任人事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3 課題・反省点 対性 レ ウ・3 はすることができた に乳幼児の安全	千千千千 9% 人 千千千) 効率。 が安全	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 - 000 0.00 0.00 0.00 0 0 0 7 7 7 7 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9

平成 31 年度事後評価	节 和		工	F皮 事務	事 录	ミイイン	ノメン	トンー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 公立保育所運営(一時預	かり	事業	()		所属部	子ども家原	庭部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化						所属課	保育課		係名	庶務係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	促進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業 2
基本事業名子育てと仕事の両立	立支援			実加	も形態	全音	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		+0	1 ±hn	立川市一	時預か	り事業費補	前助金交付	·要綱			
平成20 年度~	年度	法*	!拠 合等								
□ 市長公約 □ □ 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業					· =						
1 現状に経り即(1)事務事業						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
保護者の子育て疲れのリフ	⑤対:	家	(U) [性 移	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
レッシュや子どもと離れての活動に参加するための一時預かり				実施園数	園	1	1	1	1	1	1
事業を実施する。	イ 就在	学前!)	児童	数(4月1日現	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	8,860
	ウ	/									
		手+ +匕	·+==		出上	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活:	期拒	悰		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アー	時預	カコりき	利用者数	人	223	287	479	149	89	100
一時的に子どもを保育園で預かることで、保護者自身のため	1										
に時間を使うことができるように	ウ										
する。	⑦成:	田七	· 1 ==		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
0.11 =						実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アー	時預	かり	実施園数	園	1	1	1	1	1	1
多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕	1										
事の両立を支援する。	ウ										
	(2)	巨坐/	л –	7.1	34 /L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
_	(2)=	一 未り	<i></i>		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)		Ι.	財	国庫支出金	千円	0	0	_	0		
公立保育所1園で、一時預かりを実施した。			源	都支出金	千円	0	0	0	0	Ü	0
	(1)		内	地方債	千円	0	0	_	0	Ü	_
	马	ı	訳	その他	千円	Ů		0	0	Ü	
	書			 [業費計(A)	千円	0	0	0	0		
		H		予算額(B)	千円	0	0	Ţ.	0	ŭ.	_
				.行率(A)/(B)	%	Ü					_
	(2	D III	_	数 (正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
			Ī	E規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	化		∮任	用·嘱託·臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	堻	ŧ	人	、件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	(3総	事為	美費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・()	のみせっ	コトギ	± . <i>G</i>	一曲 5 5 少 5)		きや見直しを図	V - + -	(2) 重者	業の方針	
								_	(4)争》		スト
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)一時預かりを実施	コエ	1 	: 作 こじ	がほしょうかなき	が平注 st. し <i>H</i>	- 車の両立	◇平性 ✓ た去塚〕た				持 増加
									向		
(課題・反省点)配慮が必要な子 検討を行う必要がある。	の受入	hや、	、人	員配置等の調整	をも含め	め、一時預	かりのあり	方について			_
(大年)で17万万安かながる。									果 持		
									低下		
										休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	改善:	案等)								
今後も継続して実施する。											

本事業名 子育でと仕事の両立支援	
施策名 家庭や地域の育てる力の促進 予算科目会計 1 款 3 項 2 目 4 費 基本事業名 子育てと仕事の両立支援 実施形態 (株物選択司) 全部委託	
本事業名 子育でと仕事の両立支援	
(複数選択可) 一直によりには、100円 100円 100円 100円 100円 100円 100円 100円	業 2
	携·協働
事業期間 単年度繰返	
事業が同 平成20 年度 年度 市長公約 主要施策 人	
現状 現状 1 見い 1 日	
①事業概要 認可保育所に入園できない短 多対象数の推移	2年度 計画
時間就労の保護者を対象に継 ア 認可保育所数(公立)	6
続して保育を提供できるよう、一 時預かり事業を実施している保 イー時預かり実施園数 園 1 1 1 1 1 1	1
育施設にて実施する。	
07/5 00/5 00/5 00/5 00/5	2年度
● 1 (金)	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ア 定期利用保育利用者数 人 303 294 281 206 204	200
保育施設での定期的な預かりをすることで認可保育所に入園	
しにくい短時間就労の保護者のした	
就労支援を行う。	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか) ア 定期利用保育実施園数 園 1 1 1 1 1	<u>計画</u> 1
在民族(日本)1、1940年(日)4	
より、子どもの健やかな育ちと仕	
事の両立を支援する。	
(2)事業のコスト 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 単位 実績 実績 実績 実績 実績 実績 1	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動) 国庫支出金 千円 0 0 0 0 0	0
公立保育園1園で、定期利用 財 都支出金 千円 0 0 0 0 0	0
保育を実施した。 ① 源 内内 地方債 千円 0 0 0 0 0	0
事 訳 その他 千円 0 0 0 0 0	0
書	0
事業費計(A) 千円 0 0 0 0 0 予算額(B) 千円 0 0 0 0 0	
執行率(A)/(B) %	_
② 職員数(正規 嘱託 臨時) 人 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0	0.00 0.00
人 正規職員分 千円 0 0 0 0 0	0
件 再任用・嘱託・臨時等 千円 0 0 0 0 費 上 (本書記) (2) エ (日本書記) (3) (4)	0
¹	0
	0
③総事業費(A)+(C) 千円 0 0 0 0 0	
③総事業費(A)+(C) 千円 0 0 0 0 0 0 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 一改善や見直しを図った (2)事業の方針 ※課題の有無 フ:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 コスト	
3総事業費(A)+(C) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
②総事業費(A)+(C) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
3総事業費(A)+(C) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
②総事業費(A)+(C) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
3総事業費(A)+(C) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	増加
3総事業費(A)+(C) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	増加
3総事業費(A)+(C) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	増加

平成 31 年度事後評価	令和	<u> 2</u>	年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 保育園施設整備事	事業					所属部	子ども家庭	 主部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化						所属課	保育課		係名	庶務係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	の促進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業 5 番号 5
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援			実加	も形態	全部	『委託	一部委託	補助•	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		相	拠	1 Kg 22	V Table HI J						
年度~	年度		令等								
市長公約 主要施策 (1 現状把握の部(1)事務事業	O L L L M M	要•日	的・統	 結果・活動・成	果						
①事業概要		対象数			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
公立保育所の施設整備を行 い、保育環境の向上を図るととも				 数(公立)	園	実績	実績	実績	実績 7	実 績 7	計画
に、園児や職員の安全確保を) ii	心門休	月別多	双(公立)	風	9	8	8	- 1	(0
図る。	1										
	ウ										
	⑥ 污	5動指	標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アが		備実が		園	3	7	4	1	1	4
保育環境の整備を行い、保育	1										
環境の向上を図る。	_										
	ウ	b == 11-				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(7)瓦	以果指	標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アラ	大規模	改修.	L事実施件数	件	1	0	0	0	0	0
保育環境の整備により、保育 の質の確保・向上を図る。	1 2	と調機に	改修_	L事実施件数	件	1	1	0	0	0	1
の負の確保・同上で囚る。	ウガ	色設整 (備等二	L事実施件数	件	1	0	3	2	1	3
	(2)	事業の	Δ -1-	7 L	224 / L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)	争未り	// _/		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 柏保育園において、これまで		١	, 財	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	39,256
の入札不調により事業内容を見		;	源 🏻	都支出金 地方債	千円	52,500 119,700	1,648 6,000	0	977	0	0
直し、仮設園舎は建築せず、現園舎で保育を行いながら、令和			内 訳		千円	· · ·	·	0	0	0	0
2年度までの債務負担行為とし		業		一般財源	千円	240,202	4,435	96,176	9,099		174,221
て各所改修工事を実施した。高 松保育園において、令和2年度		費一	事	業費計(A)	千円	412,402	20,761	96,176	10,076		
の各所改修工事に向けた設計			Ť	P算額(B)	千円	478,498	99,521	112,468	11,837	21,670	_
を行った。			執行	亍率(A)/(B)	%	86.2%	20.9%	85.5%	85.1%	93.8%	-
		②		(正規 嘱託 臨時)						0.36 0.00 0.00	
		从上		規職員分	千円	1,260	1,440	2,340	2,340	3,240	3,240
		件 世		·嘱託·臨時等 件費計(C)	千円	1 260	1 440	2 240	2 240	2 240	2 240
	-	(3)終)		件負責(O) 費(A)+(C)	千円	1,260 413,662	1,440 22,201	2,340 98,516	2,340 12,416	3,240 23,568	3,240 216,717
L 2 評価の部		O INC.	尹木	夏(八) (0)	1 1 3	410,002	22,201	30,010	12,410	20,000	210,111
(1)全体総括(①事業の成果・②							きや見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	<u>v</u> 1	′:有效	h性 レ ウ:3	効率性	工: 公	〉平性			J/1	
(事業の成果)過去の経験で得た	上保育る	を行い	なが	らの改修工事の	のノウィ	ヽウを生か	し、より効果		向		持 増加
設整備につなげることができた。 利便性が向上できるよう協議した		かままり かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい	<u>⊟.4</u>	の段階が9風	の無見	見り作引(二)	加わり、より	機能的で)
(課題・反省点) 公共施設保全計画に基づき、施	なむの	E. 丰.	シルさ	シ図スレルルの		きの敷借す	が作みている	きが 十坦	成 維 果 持		
模改修工事の予定を中規模改修	を工事(こ変更	「する	ことを基本とす	る考え	方が示され	れた。柏保	育園各所改			_
修工事では、必要箇所の改修を分離発注方式に変更し、工程や						と実施した	が、入札不	調となり、	(廃止・	休止の場合に	†記 λ 不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				, CCC/& 7/Co					(元北)	, 11.22/1/11/18	AHG/・广安/
保育環境の機能維持を図り、園				確保につなげ	ていく	0					
I											

平成 31 年度事後評価	令和	1 2	左	F度	事務	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成 <u></u>
事務事業名 災害時保育施設安	全確	保事	業				所属部	子ども家庭	庭部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化							所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	り促i	焦				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業 6番号 6
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援				実力	施形態 *選択可)	全色	部委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成27 年度~	左座	ŧ	泿拠	立	川市災	害時保	:育施設安	全確保事業	Ě補助金交	付要綱		
市長公約 主要施策	年度	法	令等	F -								
1 現状把握の部 (1)事務事業	きの概	要∙∣	目的·	·結果·	活動∙邡	果						
①事業概要 地震等の自然災害が発生し、	⑤ 対	才象数	数の打	推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
電気・ガス・水道などのライフライ	アゖ	 	 R育施	i 設		園	47			54	53	
ンが停止してしまった際にも、保 護者に引き渡すまでの間、各保	1											
育施設で安全な保育園運営が 可能となるよう、災害用物品の	ウ											
購入及び整備支援を行う。		動打	ヒ+亜			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
-	- 3			の購入	品数(公	· -	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	1	7)				品目	11	12	16	12	9	10
災害時においても円滑に保育 運営が可能となるよう災害用物			ョ請の 以外)		事業者数	園	36	38	39	42	46	48
品を整備する。	ウ											
	⑦成	大果 技	旨標			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アジ	(害用	物品	の整備	 園数	園	45			49		
災害時等不測の事態に備えるこ	1											
とにより、災害時においても保育 園運営が可能となる。	・ウ											
図注目が 11 配ごなる。							27.5	20/5	20/5/5	20/5 #	04/5/5	0.5.5
	(2)	事業	€の⊐	スト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)					支出金	千円	0	0		0	0	0
公立保育所7園に対し、災害 用物品を購入した。			財源		出金	千円	3,075			3,846	- '	
市が運営費の補助対象として		1	内		方債	千円	0		_	0	0	0
いる私立の市内保育施設46園 (民間保育所29園、認証保育所		事業	訳		の他 B財源	千円	3,075			3,847	4,051	4,125
5園、小規模保育施設5園、家庭		費		<u> </u>		千円	6,150			7,693		
的保育施設7園)のうち、申請の あった46園に対し補助金を支出		-		予算額		千円	7,396			8,456	8,380	
し、災害用物品の整備を支援し		ŀ	執	l行率(A	(B)	%	83.2%	92.7%		91.0%	96.7%	-
<i>t</i> z。		2	職員	数(正規	嘱託 臨時)	人	0.06 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
		人		E規職員		千円	540	630	630	630	900	900
		件			· 臨時等		0	0	_	0	0	0
				件費訂		千円	540	630		630	900	900
2 評価の部		3 称	お手え	業費(A)	(C)	千円	6,690	7,648	7,691	8,323	9,003	9,150
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	改	善•③	3課題•	反省点)	改善	善や見直しを 図	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性		イ: 有	効性	ウ::	効率性	工: 2	◇平性]			スト
(事業の成果) 災害用物品の整	備、安	全な	保育	園運営	のための	の環境	整備が進ん	んだ。		向	削減 維	持 増加
										上		
										成 維果 持		
										低低		_
										(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改善	字等	等)							(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
各保育施設において、一定水道				品の整	備を行っ	ていく	0					

平成 31	年度事後評価	令和	2 :	年度 🖺	事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名	学童保育所管理運	[営					所属部	子ども家原		課長名	竹内 佳浩	E E
政策名	子ども・学び・文化						所属課	子ども育ら	龙課	係名	学童保育	所係
施策名	家庭や地域の育て	る力の位	足進				予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 5	事業 番号 2
基本事業名	子育てと仕事の両立	Z支援			実加	施形態	全部	18委託 6	/ 一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間	単年度繰返 昭和43 年度~	年度	根拠	<u> </u>			条の3、21彡 所条例	条の10他				
市長公約		o C	法令	等 ————————————————————————————————————	11111 3 =		1212101					
	屋の部 (1)事務事業	美の概要	・目的	╗∙結果∙涅	₅動•成	果						
①事業概要 放課後に保証	びません 選者が就労等で適	⑤ 対象	象数の	推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	けることができない L年生から6年生ま	ア 普i	通学級	児童数(5/1	1)	人	8,533	8,450	8,502	8,500	8,509	8,500
での児童を対	対象に、公立20か所	1 支担	爰学級	児童数(5/1	1)	人	92	99	111	125	128	125
で児童を保育	育する。	ウ										
		⑥活 動	動指標			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をと	どのような状態にしたいのか)			全童保育所 (年度4/1)	入所申	人	1,193			1,165		
	獲者が就労等で留 その児童を安全に	イ 民間 (4/	間除く常	全童保育所	定員数	人	900	900	920	940	940	970
保育すること	により、児童を健全		引除く当	全童保育所	入所児	人	1,048	1,036	1,038	1,050	1,079	1,100
に育て、保護 る環境を支援	き者が安心して働け 受する。		· 果指標			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのよ	うな結果に結び付けるか)	ア民門	間除く列 見童数	Eベ学童保	育所入	人	11,736	2 7.127	12,132	12,158	2 4 1.24	
	ミ し、子どもを育てる よう、子どもの健や	1										
かな育ちと仕	事の両立を支援す	ウ										
ることが可能	と/よる。	(2)事	業の	コスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年	度実績(事業活動)			国庫支	出金	千円	13,290			11,000		
	の学童保育所で、		財源	都支	出金	千円	38,887	33,442	30,895	32,121	32,895	16,445
	獲者が就労等で留 ┃ ፪の小学1年生から ┃	1	源内	地方	債	千円	0	0	0	0	ŭ	0
	児童を保育した。	事	訳			千円	12,934	12,384	12,195	12,001	13,100	22,920
		業	,	一般		千円	1,348		7,830	7,422		·
		5	-	事業費計		千円	66,459			62,544	,	75,670
			<u> </u>	予算額(千円	78,706		71,545	72,798		
				执行率(A)		%	84.4%	88.3%	87.1% 5.10 67.35 0.00	85.9%		4 40 00 40 0 00
		2		数(正規) 嘱 正規職員								
		人 件		止祝戦貝 E用・嘱託・		千円	41,400 236,950	45,900 235,725	45,900 235,725	39,870 243,145		
		費	, 🗀			千円	278,350	· ·	281,625	283,015		·
		(<u> </u>		千円	344,809	344,138	343,974	345,559	· ·	·
L 2 評価の部	3		少心于	未其(A)「	F(U)	111	344,009	344,136	343,974	340,009	349,403	407,314
	舌(①事業の成果・②	2)改革・	改善•	③課題・5	5省点)	改善	きや見直しを図	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無	表 フ・日め立			有効性	_	効率性	工: 2	· ·平性			ت :	スト
(課題がある場合) (事業の成果	ニ テエツグ)					- , ,				-		持 増加
学童保育所征	寺機児解消のため、i	南砂小の	つ大規	模改修に位	半い、国	南砂学	童保育所	の定員を60	名に改め	向上		
	2年3月には新型コロ ろことができた。	ュナウイ	レス対	策として午	前中か	ら在業	晉児童を受	け入れ、保	と護者の就	成維		
(課題・反省)										果 持		
学童保育所の	の受入数拡大の取り	組みを」	上回る	スピードで	、学童	保育所	のニーズ	が高まって	おり待機児	低下		
童が増加して	. ヾ ′る。										┃ 休止の場合に	 は記入不要)
(-) A (()	ませんナウ州/ルサ		- <i>t-t-</i> \									

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学童保育所のニーズは年々増加しており、今後も増加傾向が見込まれている。学童保育所の待機児童対策として、放課後子ども教室や児童館ランドセル来館、サマー学童保育所、放課後ルームなど実施している事業について子どもの居場所という観点から、各事業の見直しを図り総合的に待機児童の解消に取り組んでいく。また、個別的な状況に合わせこれまで実施してきた学童保育所の新設、増設や定員に満たない学童保育所の活用も継続して検討していく。

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名 学童保育所民間過	軍営事業	É			所属部	子ども家庭	達部	課長名	竹内 佳浩	Ī
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども育品		係名	子ども育原	
施策名 家庭や地域の育る	てる力の	足進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 5	事業 3
基本事業名子育てと仕事の両当	立支援		実加	拖形態	✓ 全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	児童福祉	去第6多	<u>−−</u> 条の3、21∮	<u>~</u> 条の10他	<u> </u>			
昭和46 年度~	年度	法令等			所条例					
□ 市長公約 1 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	性の無理	. F 65	· 丝甲、汗動。式	: 申						
1 事業概要				単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
放課後に保護者が就労等で適	O XI	象数の	推 侈	甲世	実績	実績	実績	実績	実績	計画
切に保育をすることができない 家庭の小学1年生から6年生ま	ア 普 i	通学級 児	見童数(5/1)	人	8,533	8,450	8,502	8,500	8,509	8,500
での児童を対象に、民間委託11	イ 支持	爰学級児	見童数(5/1)	人	92	99	111	125	128	125
か所、指定管理6か所で児童を保育する。	ウ									
N 13 7 000	<u> </u>	助指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@ F #			R育所入所申請 R		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		数(翌年	度4/1) 呆育所定員数	人	603	710	766	822	903	980
放課後に保護者が就労等で留 守になる家庭の児童を安全に	1 (4/	1)		人	515	600	630	730	730	800
保育することにより、児童を健全	 数	間字重(保育所入所児童	人	548	642	698	726	763	850
に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。	⑦成县	果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア民	引学童伊 第二次(1973)	保育所延べ入所	人	5,946	6,358	7,524	8,080		8,500
安心して出産し、子どもを育てる	7亡』	直数(翌	年度4/1)		-,	-,	.,		-,	
ことができるよう、子どもの健や										
かな育ちと仕事の両立を支援することが可能となる。	ウ									
1 2 2 1 2 2 2 2	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	10,278		30,602	46,255		26,901
民間委託11か所、指定管理6か		財	都支出金	千円	19,070	27,946	56,007	100,053	62,840	47,639
所の学童保育所で、放課後に 保護者が就労等で留守になる	1	源	地方債	千円	0	0	0	13,000	0	0
家庭の小学1年生から6年生ま	1	記	その他	千円	48,400		57,824	60,154		32,511
での児童を保育した。 また、小学校の夏季休業期間中	業	,	一般財源	千円	21,680	· ·	15,784	37,630	· ·	
には3か所のサマー学童保育所		- E	事業費計(A)	千円	99,428	113,584	160,217	257,092	· ·	231,569
を実施した。		±.	予算額(B)	千円	104,173	115,631	173,424	273,643	·	
		啦早	丸行率(A)/(B) - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	%	95.4%	98.2%	92.4%	94.0%	83.0%	1 30 0 78 0 00
	② 人	<i>-</i>	正規職員分	千円	8,550	12,420	12,420	11,700		11,700
	件	- 再任	用·嘱託·臨時等	千円	2,100	875	875	2,730		3,276
	費	<u> </u>	人件費計(C)	千円	10,650	13,295	13,295	14,430	-	14,976
		総事	業費(A)+(C)	千円	110,078	126,879	173,512	271,522	382,776	246,545
2 評価の部	<u> </u>							1		
(1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無						や見直しを図 	回った	(2)事業	美の方針	
(課題がある場合にチェック)	岩性	イ:有	i 効性	効率性	エ:公	、平性			コス 削減 維	
(事業の成果) 学童保育所待機児解消のため、		人の砂川	七悉学童保育	訴を亚	成31年41	1 新相盟所	· 夏季休当	上	円1//火 小田	1社 元目八日
期間中にはサマー学童保育所を	-3か所で	開設、	令和2年3月に	は新型	コロナウイ	ルス対策と	して午前中			
から在籍児童の受け入れを行うる第四学童保育所を開所すべく準			就労を支援する	ことが	できた。ま	た、令和2年	丰度中に錦	成 維 果 持		
(課題・反省点)								低		
学童保育所の受入数拡大の取り 童が増加している。)組みを_	上回るス	スピードで、学童作	呆育所	のニーズだ	が高まって:	おり待機児		休止の場合に	記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学童保育所のニーズは年々増加しており、今後も増加傾向が見込まれている。学童保育所の待機児童対策として、放課後子ども教室や児童館ランドセル来館、サマー学童保育所、放課後ルームなど実施している事業について子どもの居場所という観点から、各事業の見直しを図り総合的に待機児童の解消に取り組んでいく。また、個別的な状況に合わせこれまで実施してきた学童保育所の新設、増設や定員に満たない学童保育所の活用も継続して検討していく。

平成 31 年度事後評価	令和 2	2	F度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	ト _令	1 2 年 6	6 月作成
事務事業名 幼稚園就園奨励費	ŧ				所属部	子ども家庭		課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業 番号 1
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実が	も形態	全音	『委託	一部委託	/ 補助・		連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠					文部科学省	î)		
昭和47 年度~	午及	去令等		立幼稚	園就園奨	劢費補助金	交付規則			
□ 市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	〇 <u>"</u> Eの概要・	日的	 • 結里 • 活動 • 成	里						
1事業概要	5対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
私立幼稚園に在籍している幼			女(各年5月1日現		実績	実績	実績	実績	実績	計画
児の保護者に補助金を交付することにより、経済的な負担を軽	ア在)	本 [기L	文(日十9月1日元	人	2,191	2,196	2,219	2,232	2,099	
減し、幼児教育の振興と充実を	イ									
図る。	ウ									
	⑥活動	北 煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
0					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア補助	金支約	合園児数	人	1,658	1,666	1,614	1,485	1,223	
補助金を交付することにより、 園児保護者の経済的な負担を	1									
軽減し、幼児教育の振興と充実	ウ									
を図る。	⑦成果	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア就園	率		%	実績 49.0	<u>実績</u> 50.0	実績 49.0	<u>実績</u> 49.0	実績 46.0	計画
経済的な負担を軽減すること	イ経済		つまれ合	%	76.0	76.0	73.0	67.0	58.0	
により、子どもの健やかな育ちと		又1友 /		70	70.0	70.0	73.0	07.0	56.0	
仕事の両立を支援する。	ウ									
	(2)事美	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	63,022	70,623	76,388	68,822	27,579	HIL
私立幼稚園在籍園児の保護		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
者に補助金を交付した。	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	
	業費		一般財源	千円	153,839	155,628	152,841	137,799	55,159	
	貝	Ę	事業費計(A)	千円	216,861	226,251	229,229	206,621	82,738	0
			予算額(B)	千円	222,575		234,153	219,633	109,816	_
		_	执行率(A)/(B)	%	97.4%	96.6%	97.9%	94.1%	75.3%	-
	2		数(正規 嘱託 臨時)	, ,			0.28 0.00 0.00			
	人件		正規職員分 用·嘱託·臨時等	千円	2,610	2,520	2,520	2,520	1,350 0	0
	費		·	千円	2,610	2,520	2,520	2,520	1,350	0
	(3):		***	千円		228,771	231,749	209,141	84,088	0
2 評価の部		····	(V) (V)		210,111	220,111	201,110	200,111	01,000	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革·改	(善)	③課題・反省点)	改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ∶有	i効性 ウ:3	効率性	工:公	、平性			J/10-1-1/4	
(事業の成果)私立幼稚園在籍園	園児の保護	養化	補助金を支給す	ること	で、子どもの	の健やかな	育ちと仕事	向	削減 維	持 増加
の両立を支援した。								上		
								成 集 持		
								低		_
								(ナルの担へ	トラファー
(2) 今後の車業の十点性 (2) 学	1. 少美安	华)						(発止・1	木止の場合に	よ配人个安)
(3)今後の事業の方向性(改革 令和元年10月より開始された幼			つ無償ルと伴い	木車:	業け 廃止し	ナンス				
147日/11711	フロス 日 ゴ	小月V	/ /	, / *`]**;	不いか出し	.・み・シ。				

平成 31 年度事後評価	令和:	<u>2</u> 호	F度 事務	事	ミマネン	ノメン	トンー	卜 令和	10 2 年 (5 月作成
事務事業名私立幼稚園等園児	₹ 1補助金	交付事	事務		所属部	子ども家庭	连部 ——————	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課				給付係	
施策名家庭や地域の育て		進			予算科目		款 10	項 6	目 1	事業 番号 2
基本事業名子育でと仕事の両立	Z支援 		(複巻	他形態 (選択可)		『 委託	一部委託	✔ 補助・		連携•協働
事業期間 単年度繰返 昭和44 年度~		根拠	立川市利。			保護者負担 助金交付規		費補助要約	岡	
	^{年度} O	去令等	-			明金文刊方 貸付条例・		1		
1 現状把握の部(1)事務事業		目的								
①事業概要 私立幼稚園等に在籍している	⑤ 対象	数の技	性移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
幼児の保護者に補助金を交付		園児数	女(各年5月1日現	人	2,191	2,196	2,219		2,099	
することにより、経済的な負担を 軽減し、幼児教育の振興と充実	(在)				=,=-	-,	=,==	=,	-,	=,==
整滅し、初先教育の振興と允夫 を図る。	1									
	ウ				a tru phy	a a fee pho	a a fra phy	a a free piles		
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア補助	— 金支給	園児数	人	1,695	1,701	1,676	1,656	2,188	2,200
補助金の交付等により、保護	1									
者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。	ゥ									
7007117 - 10071 - 10071		北上西		出	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑦成果			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア就園			%	49.0	50.0	49.0	49.0	46.0	46.0
経済的な負担を軽減すること により、子どもの健やかな育ちと	イ経済	支援の)割合	%	77.0	77.0	76.0	75.0	100.0	100.0
仕事の両立を支援する。	ウ									
	(a) ±		1		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(ク)事	睾∙の□	' ' '	出出						
○ マート・・ ケ ウ ウ (オール・	(2)事	業のニ		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 利立幼稚園在籍園児の保護	(2)事:		国庫支出金	千円	実績 0	実績 950	実績 ()	実績 ()	実績 ()	計画 0
私立幼稚園在籍園児の保護 者に補助金を交付した。		財源	国庫支出金都支出金	千円	実績 0 77,525	実績 950 77,935	実績 0 81,735	実績 0 78,840	実績 0 57,773	計画 0 58,848
私立幼稚園在籍園児の保護 者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 77,525 0	実績 950 77,935 0	実績 0 81,735 0	実績 0 78,840 0	実績 0 57,773 0	計画 0 58,848 0
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所	①事業	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 77,525 0 126	実績 950 77,935 0 168	実績 0 81,735 0 154	実績 0 78,840 0 21	実績 0 57,773 0 105	計画 0 58,848 0 0
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ	① 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 77,525 0	実績 950 77,935 0 168	実績 0 81,735 0	実績 0 78,840 0 21 75,403	実績 0 57,773 0 105 101,212	計画 0 58,848 0 0 147,127
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制	①事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 77,525 0 126 76,599	実績 950 77,935 0 168 78,661	実績 0 81,735 0 154 72,387	実績 0 78,840 0 21 75,403	実績 0 57,773 0 105 101,212 159,090	計画 0 58,848 0 0 147,127
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円	①事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 77,525 0 126 76,599 154,250	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276	実績 0 78,840 0 21 75,403 154,264	実績 0 57,773 0 105 101,212 159,090	計画 0 58,848 0 0 147,127 205,975 —
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 77,525 0 126 76,599 154,250 180,388 85.5% 0.29 0.00 0.00	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2%	実績 0 78,840 0 21 75,403 154,264 161,395 95.6%	実績 0 57,773 0 105 101,212 159,090 185,441 85.8%	計画 0 58,848 0 0 147,127 205,975 — - 0.33 0.00 0.00
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制	①事業費 ②人	財源内訳 財 職員 正	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) る行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 77,525 0 126 76,599 154,250 180,388 85.5%	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5%	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2%	実績 0 78,840 0 21 75,403 154,264 161,395 95.6%	実績 0 57,773 0 105 101,212 159,090 185,441 85.8%	計画 0 58,848 0 0 147,127 205,975 — 0.33 0.00 0.00
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制	①事業費 ②人件	財源内訳事執員「任	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 77,525 0 126 76,599 154,250 180,388 85.5% 0.29 0.00 2,610 0	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 2,520 0	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2% 0.28 0.00 2,520 0	実績	実績 0 57,773 0 105 101,212 159,090 185,441 85.8% 0.33 0.00 2,970 0	計画 0 58,848 0 0 147,127 205,975 — - 0.33 0.00 0.00 2,970
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制	①事業費 ②人件費	財源内訳 事 執員 工任人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 77,525 0 126 76,599 154,250 180,388 85.5% 0.29 0.00 2,610 0 2,610	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 2,520 0 2,520	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2% 0.28 0.00 2,520 0 2,520	実績 0 $78,840$ 0 21 $75,403$ $154,264$ $161,395$ 95.6% 0.28 0.00 $2,520$ 0 $2,520$	実績 0 57,773 0 105 159,090 185,441 85.8% 0.33 0.00 2,970 0 2,970	計画 0 58,848 0 0 147,127 205,975 — - 0.33 0.00 0.00 2,970 0 2,970
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制限を撤廃した。	①事業費 ②人件費	財源内訳 事 執員 工任人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 77,525 0 126 76,599 154,250 180,388 85.5% 0.29 0.00 2,610 0	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 2,520 0	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2% 0.28 0.00 2,520 0	実績 0 $78,840$ 0 21 $75,403$ $154,264$ $161,395$ 95.6% 0.28 0.00 $2,520$ 0 $2,520$	実績 0 57,773 0 105 159,090 185,441 85.8% 0.33 0.00 2,970 0 2,970	計画 0 58,848 0 0 147,127 205,975 — - 0.33 0.00 0.00 2,970 0 2,970
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石本(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 77,525 0 126 76,599 154,250 180,388 85.5% 0.29 0.00 2,610 0 2,610 156,860	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 2,520 0 2,520	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2% 0.28 0.00 2,520 0 2,520 156,796	実績 0 78,840 0 21 75,403 154,264 161,395 95.6% 0.28 0.00 2,520 0 2,520 156,784	実績 0 57,773 0 105 159,090 185,441 85.8% 0.33 0.00 2,970 0 2,970	計画 0 58,848 0 0 147,127 205,975 — - 0.33 0.00 0.00 2,970 0 2,970
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制限を撤廃した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·改	財源内訳 事 執員 1 任人 事・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) で(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 2,520 0 2,520 160,234	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2% 0.28 0.00 2,520 0 2,520 156,796	実績 0 78,840 0 21 75,403 154,264 161,395 95.6% 0.28 0.00 2,520 0 2,520 156,784	実績	計画 0 58,848 0 0 147,127 205,975
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制限を撤廃した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)私立幼稚園在籍園	①事業費 ②人件費 ③ ・3 望性 に の に に に に に に に に に に に に に に に に に	財源内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千 千 千 千	実績 0 77,525 0 126 76,599 154,250 180,388 85.5% 0.29 0.00 0.00 2,610 0 2,610 156,860	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 160,234	実績	度積 0 78,840 0 21 75,403 154,264 161,395 95.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 156,784	実績	計画 0 58,848 0 0 147,127 205,975 — - 0.33 0.00 0.00 2,970 0 2,970 208,945
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制限を撤廃した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェッグ) ア:目的妥	①事業費 ②人件費 ③ ・3 望性 に の に に に に に に に に に に に に に に に に に	財源内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千 千 千 千	実績 0 77,525 0 126 76,599 154,250 180,388 85.5% 0.29 0.00 0.00 2,610 0 2,610 156,860	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 160,234	実績	度績 0 78,840 0 21 75,403 154,264 161,395 95.6% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 156,784	実績	計画 0 58,848 0 0 147,127 205,975
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制限を撤廃した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)私立幼稚園在籍園もの健やかな育ちと仕事の両立を(改革・改善)市上乗せ分については対している。	①事業費 ②人件費 ③ ・3 望りでは補助では補助では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	財源内訳 職 再 総 善・1 者。 額・2 7 者。 2 3 ,	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点 対性 ウ:3	千千千円円円円の 人円円円 か率なる	実績	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 160,234 季や見直しを図	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 156,796	実績 0 78,840 0 21 75,403 154,264 161,395 95.6% 0.28 0.00 2,520 0 2,520 156,784 (2) 事業	実績	計画
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制限を撤廃した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)私立幼稚園在籍園もの健やかな育ちと仕事の両立を	①事業費 ②人件費 ③ ・3 望りでは補助では補助では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	財源内訳 職 再 総 善・1 者。 額・2 7 者。 2 3 ,	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点 対性 ウ:3	千千千円円円円の 人円円円 か率なる	実績	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 160,234 季や見直しを図	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 156,796	実績 0 78,840 0 21 75,403 154,264 161,395 95.6% 0.28 0.00 2,520 0 2,520 156,784 All All	実績	計画
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制限を撤廃した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)私立幼稚園在籍園もの健やかな育ちと仕事の両立を(改革・改善)市上乗せ分については対策を表している。	①事業費 ②人件費 ③ ・3 望りでは補助では補助では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	財源内訳 職 再 総 善・1 者。 額・2 7 者。 2 3 ,	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点 対性 ウ:3	千千千円円円円の 人円円円 か率なる	実績	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 160,234 季や見直しを図	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 156,796	実績	実績	計画
私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制限を撤廃した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)私立幼稚園在籍園もの健やかな育ちと仕事の両立を(改革・改善)市上乗せ分については対策を表している。	①事業費 ②人件費 ③ 単児支援 補付した でを交 は 動た	財源内訳 単 執員 「任人 書・で 有 に る 3 ,	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点 対性 ウ:3	千千千円円円円の 人円円円 か率なる	実績	実績 950 77,935 0 168 78,661 157,714 168,695 93.5% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 160,234 季や見直しを図	実績 0 81,735 0 154 72,387 154,276 162,112 95.2% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 156,796	実績	実績	計画

引き続き保護者の負担軽減策として補助を行う。東京都が決定する補助要綱等に基づき、補助金の交付に必要な書類等について、幼稚園を通じ保護者に周知し、円滑な補助事務を行う。

平成 31 年度事後評価	<u> </u>	<u> </u>	F度 事	<u> </u>	<u>:マネ:</u>	ノメン	トシー	卜 令	和 2 年 (3 月作成
事務事業名 施設型給付事務(幼児教育)			所属部	子ども家庭	连 部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業 3番号 3
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		:	実施形態	全部	8季託	一部委託	ノ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成27 年度~		根拠		子育て支	援法					
市長公約 主要施策		卡 令等	F -							
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	目的	·結果·活動	•成果		_			_	
① 事業概要 施設型給付を受ける幼稚園や	⑤ 対象	数の	准移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
認定こども園(教育利用)に対		寺定教 1 日 現	有·保育施設 在)	数 園	0			2	3	шш
し、施設型給付費を支給し、幼児期の学校教育・保育における	, 市外	与定教 1 日 現	育・保育施設	数 園	7	10	14	14	18	1
量の拡充と質の向上を推進する。	ウ	-,.,,	, lands							
	⑥活動:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		児数	対育・保育施設 (5月1日現在)) 人	0			189		35
児童と保護者に良質かつ適切 な幼児教育と子育て支援が効	イ 市外4 通う園	寺定教 1児数	対育・保育施設 (5月1日現在)	(に) 人	80	85	79	87	75	10
果的に提供されるよう支援する。	ウ									
	⑦成果:		- 大 10 セルニ n	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
3結果(どのような結果に結び付けるか)	プ 間対	象園児	対育・保育施設 出数 対育・保育施設	人	0	0	520	2,147	4,118	4,12
子育てと仕事の両立支援につながる。	1 間対	象園児	发育。 是数	人	960	1,020	1,007	1,400	907	98
	ウ				t					- 1
	(2)事業	きの=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)		пт	国庫支出		10,893		· ·	44,852	92,490	98,262
施設型給付を受ける幼稚園や認定こども園(教育利用)に施設		財源	都支出金		12,431	15,364	27,981	47,349	73,425	84,74
型給付費を支給した。	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	(
	事業	訳	その他	千円	0					
	費	-	一般財源		12,431		· ·	47,472		84,743
		刂	事業費計(A)		35,755			139,673		267,74
		±4	予算額(B)	千円	40,265	-		144,613	,	
			l.行率(A)/(B) 数 _{(正規 嘱託 區}		0.29 0.00 0.00	98.7%	97.3%	96.6%		0.38 0.00 0.0
	2		XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	千円	2,610	1,620	3,060	3,060	3,420	3,42
	件		用・嘱託・臨時		0	0	0,000	0,000	0,120	0,12
	費		(件費計(C)	千円	2,610	1,620	3,060	3,060	3,420	3,420
	(3)		業費(A)+(C		38,365			142,733		
2 評価の部		10 T	K 52 (7) 1 (3	7 113		10,101	55,151			211,10
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 マーロの マーロの ジャーロの マーロの ジャーロの マーロの ジャー・フェーロの ジャー・フェー・ロック マー・ロー・ス・ロー・ス・ロー・ス・ロー・ス・ロー・ス・ロー・ス・ロー・ス・ロー				「点) ウ:効率性 ┃		られる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	図った 1	(2)事第	美の方針 「一一っ	スト
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	=1±[1 : 相	2011年[ノ: 効学性[工: 2	\$#I±[
施設型給付を受ける幼稚園や調	認定こども	園(教	(育利用)に施	面設型給付	寸費を支給	けることで	、子育てと	向		
仕事の両立を支援した。								成維		
								果 持		
								低		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改善室:	等)						(//6112	.,	- HE/ 1 A
子どもの健やかな成長のため適			果し、良質か	教育を提供	供できるよ	う施設を支	援する。			
未移行の幼稚園が施設型給付に								がある。		

平成 31 年度事後評価	令和	2 结	耳度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	102年(6 月作成
事務事業名 幼稚園型一時預力	り事業				所属部	子ども家原	连 部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の促	進			予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業 4番号 4
基本事業名 子育てと仕事の両立	立支援		実力	施形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成27 年度~	年度 ,	根拠		時預か	り・特定保	育事業費	甫助金交付	要綱		
)	去令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
教育標準時間前後の保育を	⑤ 対象	数の	推移	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
行った私立幼稚園や認定こども 園(教育利用)に対し、補助金を			実施園数	園	5	10	13	15	17	17
交付する。	イ 就学	前児童	重数(4月1日現	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	8,860
	ウ									
	 ⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アー時	・預カゝり	 利用者数	人	25,918	25,116	26,491	35,300		
保護者の短時間就労、通院や	1	12/11	1 1/14 11 394		20,010	20,110	20,101		11,101	10,000
介護の間に、園児等が幼稚園 において健やかに過ごすことが	ク									
できるようにする。	<u>フ</u> ⑦成果	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			実施園数	,	実績 5	実績 10	実績 13	実績 15	<u>実績</u> 17	<u>計画</u> 17
多様な保育サービスの充実に		リタル・リ	天旭園剱			10	15	10	11	17
より、子どもの健やかな育ちと仕	1									
事の両立を支援する。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	3,376	3,543	8,331	6,245	7,879	8,150
市内幼稚園5園及び市外幼稚園12園で幼稚園型一時預かり		財源	都支出金	千円	3,375	3,543	9,965	9,402	13,581	16,466
を実施した。	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	事業	訳	その他	千円	3,376	3,547	497	6,217	7,881	8,153
	費			千円	10,127	10,633	18,793	21,864		32,769
			<u> </u>	千円	38,575	19,725	22,780	45,510	51,885	_
		载	执行率(A)/(B)	%	26.3%	53.9%	82.5%	48.0%	56.6%	-
	2		数(正規 嘱託 臨時)	人	0.14 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	人	-	正規職員分	千円	1,260	1,170	1,170	1,170	900	900
	件		用・嘱託・臨時等		1.000	1 170	1 170	1 170	0	0
			人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	1,260 11,387	1,170 11,803	1,170 19,963	1,170 23,034	900 30,241	900 33,669
2 評価の部	<u> </u>	心于	未貝 (A/ T (O/	1111	11,507	11,005	19,903	23,034	30,241	33,003
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	坟善• (3課題・反省点)	✓ 改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	【イ:有	前効性 ウ::	効率性	エ:公	平性				スト
(事業の成果)	た国。の対	去田 Δ	のかけにより、	夕坐む	但	メラぶ 担 併	った . 吐	向	削減 維	持 増加
幼稚園型一時預かり事業を実施 的に保育の必要な保護者を支援								上		
(改革・改善) 新設された「保育体制充実加算	「の要件	を満た	・よ1周に対1加	質を行	うたど周の	快湿に広]	*た補助を	成 果 持		
行った。	・」・・」・・」・・」・・」・・」・・」・・」・・」・・」・・」・・」・・」・	□ 1 円/□	- 7 1四(C/) (C/)	ガ で ロ	グなこ 函ック	10(1)L(C)/L(ン/C/m <i>は</i> /で	低		
								(廃止・	木止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)						(//2333	,	

平成 31 年度事後評価	中 和		中皮 事務	争未				卜 令	和 2 年 6	5 月作成
事務事業名実費徴収に係る補	足給付	事務			所属部	子ども家原	连 部	課長名	三輪 秀	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 家庭や地域の育て	る力の	足進			予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業 7番号 7
基本事業名子育てと仕事の両立	立支援		実	施形態	全部	8委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
車 単年度繰返		1 □ 160	実費徴収	に係る	補足給付事	事業実施要				
事業期間 平中及線 平成31 年度~	年度	根拠法令等		食費の	施設による	5実費徴収	に係る補足	給付費支	給要綱	
市長公約 主要施策 主要施策	4 O 107 -			<u> </u>						
1 現状把握の部 (1)事務事第 ①事業概要					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
未移行幼稚園を利用する年収	(5)対象	象数の	推移	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
360万円未満相当世帯の子ども	ア市	内未移行	亍幼稚園	所					8	8
及び第3子以降の子どもの副食 費について、実費徴収に係る補	1									
足給付事業を行う。	ウ									
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活 動	协指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア対象	象児童舞	数(延べ)	人					500	4,800
幼児教育に係る経済的負担の	1									
軽減を図る。	<u>'</u>									
	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑦成县	 上指標		単位	2/年度 実績	実績	29年度 実績	30年度 実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア対象	象児童数	数(延べ)	人					500	4,800
子どもの健やかな成長、保護者	1									
への経済的負担の軽減の支援										
ができる。	ウ									
	(2)事	業の:	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	大恨	大帜	大根	大恨	429	7,200
幼児教育・保育の無償化に合わ		財	都支出金	千円					429	7,200
せて令和元年10月より開始し、	(1	順	地方債	千円					0	0
対象となる保護者に月額4,500 円を上限に補助を行った。			その他	千円					0	0
	業	: "``	一般財源	千円					430	7,200
	費	. 4	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	1,288	21,600
			予算額(B)	千円					10,800	
		幸	执行率(A)/(B)	%					11.9%	ı
	2	職員	数(正規 嘱託 臨時	人					0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	人		正規職員分	千円	0	0	0	0	1,800	1,800
			用•嘱託•臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	1,800	1,800
0 = T/T 0 †T		総事	業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	3,088	23,400
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・()	かま.	改善。	③锂顆. 反坐占)	J _h =	善り見直しを図	710t-	(2) 東考	業の方針	
※課題の有無				ノ 効率性		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3 JIC	(८ / म)	コンフェ	z
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)副食費の補足給付				•			(油か本極)		削減 維	
た。	」により、	1.C.P.	V)使∵7.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	乙木咹	有 少性 併り	17月1日(7年	上例で又1万円	向		
								L 成 維	$\vdash \vdash$	
								果 持		
								低下		
									休止の場合に	は記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	主 改善室	を等)						(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
引き続き副食費の補足給付を通			経済的負担の軽	減を図る	 る。					
					-					

平成 31 年度事後評価	令和	2 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	1 2 年 (6 月作成_
事務事業名 心身障害児通園旅	設管理	軍営			所属部	子ども家庭	達部	課長名	初鹿 俊	彦
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	ドリーム学	園
施策名 配慮を必要とする			•	으로 로	予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 3	事業 番号 1
基本事業名 乳幼児期から青年期まで 長支援	の子どもへ	の途切れ	れのない成	施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和46 年度~	年度 ,	根拠	児童福祉		児通園施調	凯夕周				
	年度)	去令等				设采例 設利用者負	負担徴収規	 貝J		
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要・	目的	・結果・活動・)		, , , ,					
①事業概要 心身の発達に支援や配慮を必	⑤対象	数の	准移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
要とする2歳から就学前の子ども	アドリー	·ム学園		人	25		25	25	25	
を対象に集団での療育を実施 し、個々の発達を促すとともに、	1									
適切な就学を支援していく。ま	ウ									
た、発達の支援や配慮を必要と する子育てで悩む保護者等の		 		N/ / I	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
支援を行う。	⑥活動	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア療育	訓練実	E施日数	日	222	220	218	224	221	
療育により子どもの心身の発達 が促され、また、その保護者の	1									
心理的な負担軽減がされる。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア就学		 L 完	%	<u>実績</u> 100.0	<u>実績</u> 100.0	実績 100.0	<u>実績</u> 100.0	<u>実績</u> 100.0	計画
発達に支援や配慮の必要な子)Lv>{/\		/0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
どもの成長が支援がされる。	1									
	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
心身の発達に支援や配慮を必 要とする子どもを対象に、集団		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	Ü
での療育を週5日行うことを基本	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
に、季節行事や保護者参加型 行事も実施する発達支援事業	事業	訳	その他	千円	1,610 22,840	1,545 28,323	39 40,870	15,736 28,075	765 45.019	
を行った。集団療育を基本とし	費			千円	24,450	29,868	40,909	43,811	45,918 46,683	
ながらグループでの活動や、社会体験プログラムなどを実践し		7	- 不受 II (ハ) - 予算額(B)	千円	28,821	32,869	47,198	59,855	48,857	—
た。また、並行通園グループを 実施したほか、保護者の交流、		载	l行率(A)/(B)	%	84.8%	90.9%	86.7%	73.2%	95.6%	-
夫施したほか、休護有の交流、 情報交換の場を提供、きょうだ	2	職員	数(正規 嘱託 臨時	人	8.29 4.80 0.00	8.25 3.80 1.00	10.25 4.80 1.00	11.34 4.80 1.00	11.24 4.80 1.00	11.24 4.80 1.00
いが交流する機会も設けた。ド リーム学園について、必要となる	人		E規職員分	千円	74,610	74,250	92,250			
機能や施設整備の方向性を検	件 費		用・嘱託・臨時等		16,800	14,800	18,300	18,300		
討して、「ドリーム学園のあり方」 素案を策定した。			(C) (株費計(C) (株費(A)+(C)	千円	91,410 115,860	89,050 118,918	110,550 151,459		119,460 166,143	
2 評価の部	3)	秘事 き	未复(A)T(U)	TH	110,800	110,910	101,409	104,171	100,143	100,802
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革・改	(善:(3課題•反省点	į)	✓ 改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	(の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ:有	効性レウ	:効率性	工:公	、平性				スト
(事業の成果)週5日通園による病								向	削減	持 増加
た。家族への支援により、在園児ドリーム学園を経験した保育士が								上		
育を円滑に進めるなど直営してい	る意義は	大きい	,					成 維果 持		
(改革・改善)集団療育を基本とし (課題・反省点)								低		
グループでの活動について、振り	返りを行り	ハなが	ら実践していく	(必要が	ある。			(廃止・	木止の場合に	†記入不悪)
								(ガビユレ・*)	/ナエムマノクの 口 (ふロンベン女/

長年培ってきた専門的な療育のスキルを生かし、週5日通園する形での療育を継続し、発達特性についての理解啓発を広げていくと ともに、ドリーム学園の果たすべき機能について療育の実践の中で試行しながら、検討をしていく必要がある。

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度 事務	事業	ミマネシ	ノメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	5 月作成
事務事業名総合発達相談事業	美(発達村	目談)			所属部	子ども家庭		課長名	初鹿俊彦	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	発達支援	係
施策名 配慮を必要とする			•		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 17
基本事業名 乳幼児期から青年期まて長支援	ごの子ども~	への途切]れのない成 実施	色形態	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	発達障害							
平成24 年度~	年度 〇	法令等		分発達	相談事業	美施要綱				
1 現状把握の部(1)事務事業	_	•目的]・結果・活動・成	果						
①事業概要 発達に支援や配慮が必要な児	⑤ 対象	き数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
童とその保護者に対して、相	ア 0~	6歳の <i>)</i>	—————————————————————————————————————	人	10,306	10,403	10,442	10,428		шы
談・支援を行い、早期からの途 切れ・すき間のない支援につな		三度新規	規発達相談受付	件	367	366	404	378	416	
げ、子どもの成長・発達を促す。	カ数			''			101		110	
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア新規	発達	相談受付数	件	367	366	404	378	416	
児童の障害や発達の遅れを早期発見し、適切な支援につなぐ	イ 5歳	児相談	の実施	口	82	84	88	96	84	
とともに、保護者の子育てに関し	ウ年間	引延べ村	相談実施件数	件	1,205	1,494	1,454	1,901	2,044	
ての不安を軽減する。	⑦成男	!指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アセン	ターの	り相談窓口から就 つながった数	件	56	74	80	72	60	нп
乳幼児期から途切れのない発	イ	10人。	フルル・フに致							
達支援ができる。	ウ									
					07左连	00左连	00左连	20左连	01左座	0左座
	(2)事	業の:	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)		п	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	74
発達に支援や配慮が必要な児		財源	都支出金	千円	0 3,797	3,765	2,334	1,746	0 2,105	2,577
発達に支援や配慮が必要な児 童とその保護者に対して相談支 援を行った。また、5歳児相談を	1	源内	都支出金 地方債	千円	0 3,797 0	3,765	Ü	1,746	0	
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対し	事	源内訳	都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	0 3,797 0 0	3,765 0	2,334	1,746 0	0 2,105 0 0	2,577
発達に支援や配慮が必要な児 童とその保護者に対して相談支 援を行った。また、5歳児相談を	①事業費	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	0 3,797 0 0 3,917	3,765 0 0 3,785	2,334 0 0 2,381	1,746 0 0 1,803	0 2,105 0 0 2,150	2,577 0 0 2,829
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支	事業	源内訳	都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	0 3,797 0 0	3,765 0	2,334	1,746 0	0 2,105 0 0	2,577
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支	事業	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円	0 3,797 0 0 3,917 7,714	3,765 0 0 3,785 7,550	2,334 0 0 2,381 4,715	1,746 0 0 1,803 3,549	0 2,105 0 0 2,150 4,255	2,577 0 0 2,829
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支	事業	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 人	0 3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4%	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1%	1,746 0 0 1,803 3,549 5,939 59.8%	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876	2,577 0 0 2,829 5,480 — - 1.20 3.45 0.00
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支	事業費 (2)人	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 人 千円	3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4% 1.35 1.70 0.00 12,150	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150	1,746 0 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 1.35 2.85 0.00 12,150	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800	2,577 0 0 2,829 5,480 — - 1.20 3.45 0.00
発達に支援や配慮が必要な児 童とその保護者に対して相談支 援を行った。また、5歳児相談を 行った児童とその保護者に対し て、継続して就学に向けての支	事業費 (2) 人件	源内訳 華 興 田田	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 致(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 E用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 % 人 千円	$\begin{array}{c} 0\\ 3,797\\ 0\\ 0\\ 3,917\\ \hline 7,714\\ 8,932\\ \hline 86.4\%\\ \hline 1.35 & 1.70 & 0.00\\ \hline 12,150\\ \hline 5,950\\ \end{array}$	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950	1,746 0 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 1.35 2.85 0.00 12,150 9,975	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800 12,075	$ \begin{array}{c} 2,577 \\ 0 \\ 0 \\ 2,829 \\ 5,480 \\ - \\ - \\ 1.20 3.45 0.00 \\ 10,800 \\ 14,490 \end{array} $
発達に支援や配慮が必要な児 童とその保護者に対して相談支 援を行った。また、5歳児相談を 行った児童とその保護者に対し て、継続して就学に向けての支	事業費 ②人件費	源内訳 華 員 田	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 任用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100	3,765 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100	1,746 0 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 1.35 2.85 0.00 12,150 9,975 22,125	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800 12,075 22,875	$\begin{array}{c} 2,577 \\ 0 \\ 0 \\ 2,829 \\ \hline 5,480 \\ - \\ \hline - \\ 1.20 & 3.45 & 0.00 \\ 10,800 \\ 14,490 \\ 25,290 \\ \end{array}$
発達に支援や配慮が必要な児 童とその保護者に対して相談支 援を行った。また、5歳児相談を 行った児童とその保護者に対し て、継続して就学に向けての支	事業費 ②人件費	源内訳 華 員 田	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 致(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 E用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 % 人 千円	$\begin{array}{c} 0\\ 3,797\\ 0\\ 0\\ 3,917\\ \hline 7,714\\ 8,932\\ \hline 86.4\%\\ \hline 1.35 & 1.70 & 0.00\\ \hline 12,150\\ \hline 5,950\\ \end{array}$	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950	1,746 0 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 1.35 2.85 0.00 12,150 9,975	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800 12,075	$ \begin{array}{c} 2,577 \\ 0 \\ 0 \\ 2,829 \\ 5,480 \\ - \\ - \\ 1.20 3.45 0.00 \\ 10,800 \\ 14,490 \end{array} $
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支援も含めての相談を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	事業費 (②人件費) (③	源内訳 華員 再任 次	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 E用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 % 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,814	3,765 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 22,815	1,746 0 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 12,150 9,975 22,125 25,674	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800 12,075 22,875	$\begin{array}{c} 2,577 \\ 0 \\ 0 \\ 2,829 \\ \hline 5,480 \\ - \\ \hline - \\ 1.20 & 3.45 & 0.00 \\ 10,800 \\ 14,490 \\ 25,290 \\ \end{array}$
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支援も含めての相談を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無	事業費 ②人件費 ③ 革・i	源内訳 華 興 田 ※ 善 ・	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強数(正規 順託 臨時) 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 % 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,814	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,650	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 22,815	1,746 0 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 12,150 9,975 22,125 25,674	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800 12,075 22,875 27,130	2,577 0 0 2,829 5,480 - 1.20 3.45 0.00 10,800 14,490 25,290 30,770
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支援も含めての相談を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック))、「目的妥(事業の成果)	事業費	源内訳 難 再 総 善・イ	都支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強数に規 嘱託 臨時) 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千 % 人 千千千	0 3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,814	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,650	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 22,815	1,746 0 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 1.35 2.85 0.00 12,150 9,975 22,125 25,674	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800 12,075 22,875 27,130	2,577 0 0 2,829 5,480 - 1.20 3.45 0.00 10,800 14,490 25,290 30,770
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支援も含めての相談を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック))を明める場合に乗車がある場合に発達を接の大きな保護者の不安軽減に結びつくこ。	事業費 (②人件費 (③) 革 (型) を 割できる とができる こうしゅう はいました はいまい こうしゅう こう こうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こう	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数に規「嘱託「臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 気効性 かおころ。	千千千千千 6 4 千千千 か か や総 や か や か か や か か か か か か か か か か	0 3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,814 立き	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,650 禁や見直しを図 等や見直しを図 等で見直しを図 等で見直しを図	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 22,815	1,746 0 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 12,150 9,975 22,125 25,674 (2)事業	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800 12,075 22,875 27,130	2,577 0 0 2,829 5,480 - 1.20 3.45 0.00 10,800 14,490 25,290 30,770
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支援も含めての相談を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) (事業の成果) 途切れのない発達支援の大きな、保護者の不安軽減に結びつくこ。 に、平成29年3月に策定した発達	事業費 (②人件費 (③) 革 (型) を 割できる とができる こうしゅう はいました はいまい こうしゅう こう こうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こう	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数に規「嘱託「臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 気効性 かおころ。	千千千千千 6 4 千千千 か か や総 や か や か か や か か か か か か か か か か	0 3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,814 立き	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,650 禁や見直しを図 等や見直しを図 等で見直しを図 等で見直しを図	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 22,815	1,746 0 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 12,150 9,975 22,125 25,674 (2)事業	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800 12,075 22,875 27,130	2,577 0 2,829 5,480 - 1.20 3.45 0.00 10,800 14,490 25,290 30,770
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支援も含めての相談を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック))を明める場合に乗車がある場合に発達を接の大きな保護者の不安軽減に結びつくこ。	事業費 (②人件費 (③) 革 (型) を 割できる とができる こうしゅう はいました はいまい こうしゅう こう こうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こう	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数に規「嘱託「臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 気効性 かおころ。	千千千千千 6 4 千千千 か か や総 や か や か か や か か か か か か か か か か	0 3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,814 立き	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,650 禁や見直しを図 等や見直しを図 等で見直しを図 等で見直しを図	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 22,815	1,746 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 12,150 9,975 22,125 25,674 (2)事業	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800 12,075 22,875 27,130	2,577 0 2,829 5,480 - 1.20 3.45 0.00 10,800 14,490 25,290 30,770
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支援も含めての相談を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) (事業の成果) 途切れのない発達支援の大きな、保護者の不安軽減に結びつくこ。 に、平成29年3月に策定した発達	事業費 (②人件費 (③) 革 (型) を 割できる とができる こうしゅう はいました はいまい こうしゅう こう こうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こう	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数に規「嘱託「臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 気効性 かおころ。	千千千千千 6 4 千千千 か か や総 や か や か か や か か か か か か か か か か	0 3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,814 立き	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,650 禁や見直しを図 等や見直しを図 等で見直しを図 等で見直しを図	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 22,815	1,746 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 12,150 9,975 22,125 25,674 (2)事業	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 10,800 12,075 22,875 27,130	2,577
発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支援も含めての相談を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合にチェック) (事業の成果) 途切れのない発達支援の大きな、保護者の不安軽減に結びつくこ。 に、平成29年3月に策定した発達	事業費 ②人件費 ② 3 単 単 とき支援計	源内訳 職 再 **	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数に規「嘱託「臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 気効性 かおころ。	千千千千千 6 4 千千千 か か や総 や か や か か や か か か か か か か か か か	0 3,797 0 0 3,917 7,714 8,932 86.4% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,814 立き	3,765 0 0 3,785 7,550 8,913 84.7% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 25,650 禁や見直しを図 等や見直しを図 等で見直しを図 等で見直しを図	2,334 0 0 2,381 4,715 6,279 75.1% 1.35 1.70 0.00 12,150 5,950 18,100 22,815	1,746 0 1,803 3,549 5,939 59.8% 12,150 9,975 22,125 25,674 (2)事業	0 2,105 0 0 2,150 4,255 4,876 87.3% 1.20 3.45 0.00 12,075 22,875 27,130 対象 がある は、	2,577

心に取り組んでいく。また、第2次発達支援計画で示された取組項目を着実に実施していく。

平成 31 年度事後評価	令和:	2	丰度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名総合発達相談事業	美(巡回保	育相	談)		所属部	子ども家原		課長名	初鹿俊彦	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	発達支援	
施策名 配慮を必要とする					予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 17
基本事業名 乳幼児期から青年期まて長支援	この子どもへの	か途切	(複数	地形態]	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成24 年度~		根拠				宝佐西纲				
	平度 〇	去令等		力光達	作伙尹未:	天 旭安啊				
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	目的	·結果·活動·成	果						
① 事業概要 発達に支援や配慮が必要な児	⑤対象	数の	 推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
童とその保護者に対して、相	ア幼稚	園∙認	 可保育園の数	園	41	42	44	48		111
談・支援を行うと共に、乳幼児の 通園機関に巡回保育相談を行	イ認証	保育所	 近の数	園	5	5	5	5	5	
うことで、早期からの途切れ・す	ウ	P14 4 /2	11.5.24							
き間のない支援につなげ、子ど もの成長・発達を促す。				***	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア保育	園巡回	回相談の実施	口	60	62	70	79	79	
保育士や幼稚園教諭が子どもとの適切な関わり方を学ぶ機会と	イ幼稚	園の近	巡回相談の実施	日	18	18	18	22	22	
する。	ウ依頼	巡回ホ	目談	口	14	14	15	17	27	
	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			相談窓口から就	件	美棋 56		美 根			計画
子どもが園で落ち着き、安心し	于作	談にて	つながった件数	''						
て過ごせるようになる。乳幼児期	1									
の配慮を必要とする子どもへの 発達支援ができる。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
乳幼児が通園している保育園、 幼稚園の巡回保育相談を行		財 源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
い、その職員に対して相談に応	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	
じアドバイスを行った。定期巡回 保育相談のほかに、園からの要	事業	訳	その他	千円	0		0	0	Ü	
請があった場合、または、保護	費		┃ 一般財源	千円	0	0	0	0	_	0
者との相談の中で、臨時での巡回保育相談を実施した。		=	事業費計(A) 予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0
四体自作成を天旭した。		幸		%	0	U	U	0	U	_
	2		数 (正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	人		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	件費	再任	用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
2 評価の部	(3)	総事	業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革•改	善(3)課題•反省点`)	改善改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	************************************	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥		_		効率性		\ \ \ Y性			77	スト
(事業の成果)									削減維	持 増加
巡回保育相談は、子ども家庭支持 育園や幼稚園を巡回し保育相談							目談員が保	向		
月風で列作圏を処凹し休月作政	(Z 9 DCC	. C、)	心里、下喉中、	V / 又15	でいずサレバ	<u>_</u> 0		成維		
								果 持 低		
								下		
(a) A(4) a = 44 a = 4 b (-1 + 4	⊢ =/_*/	hh \						(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 巡回保育相談は、発達支援親子			5-1ロ⇒火 1、1、4 ファ 6 小	√ 3% / ±	÷+口⇒火 亩 ₩	ntt n	つつな フーコ	七分 七 /	古国 み仏:	(井田) 小声
	ツルー 丿	、宑泊	ETH訳とといに総つ	11 光珜	附邻争美	いたとり一つ	ノじめる。5	1さ舵で、伢	∶月風~ӲӲ	作風と連

携をしながら取り組んでいく。また、園からの要請に応じた臨時の巡回保育相談も行う。

平成 31 年度事後評価	<u> </u>	<u> 1 2 :</u>	年度 事務	<u> 争 </u>	ミマネン	<u> ノメン</u>	トンー	卜 令	和 2 年 (3 月作成
事務事業名総合発達相談事業	美(発)	幸支援 親	見子グループ)		所属部	子ども家原	廷部 ————————————————————————————————————	課長名	初鹿俊彦	
政策名 子ども・学び・文化	1				所属課	子ども家庭	支援センター	係名	発達支援	
施策名 配慮を必要とする	. –		*		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 17
基本事業名 乳幼児期から青年期まで長支援	うの子ど	もへの途り	(複巻	他形態		8季託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	発達障害			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
平成5 年度~	年度	法令		合発達	相談事業	実施要綱				
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事業	〇 Mage	更•日的	<mark>────────────────────────────────────</mark>	, 里						
①事業概要		対象数の		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
発達に支援や配慮が必要な児	7		/性修 一プ利用登録人		実績	実績	実績	実績	実績	計画
童とその保護者に対して、グ ループでの遊びをとおした支援		競丁グル・ 数		組	99	98	89	80	72	
を行うことで、早期からの途切	1									
れ・すき間のない支援につな げ、子どもの成長・発達を促す。	ゥ									
O. I CONNAN JUST CINC !		舌動指標	5	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	- 3	発達支援	、 親子グループの実		実績 336	実績 336	実績 336	実績 336	実績 318	計画
グループでの活動支援を行い、	//	<u>施</u> 観子グル~	 ープ登録件数	組	99			80		
発達を促すとともに、保護者の 子育てに関しての不安を軽減	ウ	- Л. J / / ·	/ <u>五</u> 郷ロ 200	//21.		0.0				
し、より好ましい親子関係の土台を作る。		龙果指標	6	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
可どである。 ③結果(どのような結果に結び付けるか)			<u> </u>	旦	実績 336	実績 336	実績 336	実績 336	実績 318	計画
配慮の必要な子どもの発達が										
支援される。			参加人数 	人	1,866	1,886	2,019	1,634	1,392	
	ウ									
	(2)	事業の	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
発達に支援や配慮が必要な児童とその促進者が、発達の際に		財源		千円	0	0	0	0	0	
童とその保護者が、発達段階に 応じたプログラムに参加する。		1 内	1 地方領	千円	0	0	0	0	ŭ	
火・水・金曜日は子ども未来セン		事訳	その他	千円	0	0	0	0	0	
ターで、木曜日は、ひまわり子 育てひろば(砂川学習館)で実		業 貴	一般財源	千円		0	-	0		
施している。		P	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	-	-
			予算額(B) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	千円	0	0	0	0	0	
		110年 三	執行率(A)/(B) - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	从	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	_
			ミ数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分	千円	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	-	
		∴ —	┴兄嘅只刀 壬用·嘱託·臨時等	-	0	0	0	0		
		弗	<u> </u>	千円	0	0	0	0	_	
			スロ (G) (C) (業費(A)+(C)	千円	0	_	0	0	_	
2 評価の部		, inc.,	水天 (, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
(1)全体総括(①事業の成果・(_			_		きや見直しを図	図った	(2)事業	業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ:7	有効性 ウ:3	効率性	✓ エ:公	〉平性				スト .持 増加
(事業の成果) グループでの遊び等を通した支	極た行	ニューレで	日期からの冷切	いっす	き胆のなし	/ 古怪につ	わげ ユゾ	計		<u>.</u> 特
の成長・発達を促している。	友化11	7	, 午別がりい必ら	40°9	ろ同いいよい	'又仮に ノ	/より、 ⁻ 1 C i			
(課題・反省点)	LLp ↓	ナハノモ	いっせ用めなっこ	ᆇᇔᄯ	い事業の	- n+1-0	· · ~ +\^=+1			O
支援の必要な子どもと保護者に対 ていく。	牙心し	(11/10	めに効果的がつ	沙 平的	び事業の	めり刀に゛ノ	いく使討し	低		
								一下		·======(
(0) 人络《古世《七中性/七节	+ ¬ - ⇒	+ 						(廃止・	休止の場合は	ま記人小要)
(3)今後の事業の方向性(改革			車業の社のこの	75 EL	七≪=七 ↓↓	毎 老 の圣t	用めー. ブ	に合わせる	で再業とを	- アハノ
発達支援親子グループ活動は、	総百分	È莲又饭	事業の性の一つ	じ、ケロ	さ舵さ、刈:	家有 の他ョ	色ペーーへ	に合わせ、	、尹釆で1」、	つしいい。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	<u> 2</u>	年	F度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	10 2 年 6	6 月作成
事務事業名命	美(発達	支援	連	隽モデル事業 権	甫助	所属部	子ども家庭	達部	課長名	初鹿俊彦	
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子ども家庭	支援センター	係名	発達支援	 係
施策名 配慮を必要とする	子ども~					予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 17
基本事業名 乳幼児期から青年期まて長支援	での子ども	5へのi	途切え	このない成 実 が	包形態	全音	8季託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間		柝	製拠	発達障害							
平成30 年度~	年度 O		令等	立川市総合			実施要綱 に係る医療		1堆エデル	車業宝振	田 如
1 現状把握の部(1)事務事業		要・目	的·			元守又1友(に怀る区別	が対対しくと	1551 / /レ	尹未天心。	安 剂啊
①事業概要		象数			単位	27年度 実績	28年度	29年度	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
発達障害の診断が必要と思われる子どもの医療機関への受診		~6歳			人	夫 棋	実績	実績	夫根 10,428	夫 根 10,244	計画
をしやすくするとともに、継続的		- 0 /// //	<u> </u>	. H	人				10,420	10,244	
に相談を受け、適切な療育につなげる。	1										
	ウ										
	⑥活	動指	標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア初]診件	数		件				99	96	
児童の障害や発達の遅れを早	イ再	郭診件	数		件				279	274	
期発見し、適切な支援につなぐ とともに、保護者の子育てに関	ウ										
する不安を軽減する。	•	大果指	煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
② 4 + 田				・ マシ ハー: 半し		実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 乳幼児期から途切れのない成		ど 砂 似	粗書	発行数	件				50	49	
長支援ができる	1										
	ウ										
	(2)	事業	のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	文 柳	入 模	0	0	0	0
医療機関への受診をしやくする			財	都支出金	千円	0	0	0	2,700	3,063	3,063
とともに早期に適切な療育につなげるために平成30年度から実	(源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
施。発達相談の中で本事業の	-	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
案内を行なって受診依頼書を連 携医療機関に発行、子どもが受		業 費 -		一般財源	千円	0	_	0	900	3,063	3,063
診後、発達支援係と医療機関と		^ -		業費計(A)	千円	0	Ü	0	3,600	6,126	6,126
連携して支援方針を検討。医療機関への直接、受診も可能とし		F		予算額(B) .行率(A)/(B)	千円 %	0	0	0	3,600	6,126 100.0%	
て事業を行っている。			_	数(正規 嘱託 臨時)	, ,	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			0.00 0.00 0.00
		2 }		E規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
		件	再任	用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	:	費	人	、件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
										C 10C	6,126
		③総	事第	美費(A)+(C)	千円	0	0	0	3,600	6,126	
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(_								,	,	
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無	2 改革	· 改善	善 •③	課題・反省点)	✓ 改善	きや見直しを図		,	の方針	スト
(1)全体総括(①事業の成果・②	2 改革	· 改善	善 •③	課題・反省点		✓ 改善			(2)事業	(の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) (課題・反省点) 受診依頼書49件、初診・再診370	2 改革 当性 (1)件、予	・改 き	善・③ f:有 ら初	○課題・反省点 効性 レ ウ:3 診時までの日巻) 効率性	✓ 改善 エ: 公 匀32日間と	等や見直しを図る平性	るった	(2)事業	の方針 コス 削減 維	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(課題・反省点) 受診依頼書49件、初診・再診370 業の成果は出ているが、事業の過 る。また、本事業についての案内	②改革 当性 (上) (件、予 (性) (生) (生)	・改き 	善・ (3 付: 有 的	課題・反省点効性 ✓ ウ:診時までの日数議等の機会を追) 効率性	✓ 改善 エ: 公 対32日間と 振り返りを	等や見直しを図 公平性 なっている 行いながら	るった いことなど事 な実施してい	(2)事業	の方針 コス 削減 維	持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(課題・反省点) 受診依頼書49件、初診・再診370 業の成果は出ているが、事業の込る。また、本事業についての案内 (改革・改善)	②改革 当性 ()件、予 進め方に は保護	· 改書 ・約かは連携 を者の	善・(3) イ: 有 的 ら初会 に	 課題・反省点 効性 ✓ ウ: 診時までの日巻 議等の機会を通り上め方に配慮) 効率性 女が平り して、 しなが	レ カ32日間と 振り返りを ら行ってい	を	るった いことなど事 な実施してい	(2)事業 向上維持	の方針 コス 削減 維	持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(課題・反省点) 受診依頼書49件、初診・再診370 業の成果は出ているが、事業の過 る。また、本事業についての案内	②改革 当性 ()件、予 進め方に は保護	· 改書 ・約かは連携 を者の	善・(3) イ: 有 的 ら初会 に	 課題・反省点 効性 ✓ ウ: 診時までの日巻 議等の機会を通り上め方に配慮) 効率性 女が平り して、 しなが	レ カ32日間と 振り返りを ら行ってい	を	るった いことなど事 な実施してい	(2)事業 向上維持低下	の方針 コス 削減 維	持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(課題・反省点) 受診依頼書49件、初診・再診370 業の成果は出ているが、事業の公 る。また、本事業についての案内 (改革・改善) 医療機関において本事業に心理	②改革 当性 当性、)件、予 きめ方に は保護 は保護	・改き	善・ (3) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	 課題・反省点 効性 ✓ ウ: 診時までの日巻 議等の機会を通り上め方に配慮) 効率性 女が平り して、 しなが	レ カ32日間と 振り返りを ら行ってい	を	るった いことなど事 な実施してい	(2)事業 向上維持低下	の方針 コス 削減 維	持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (事業の成果)(課題・反省点) 受診依頼書49件、初診・再診370 業の成果は出ているが、事業の③ る。また、本事業についての案内 (改革・改善) 医療機関において本事業に心理	②改革 当性 (一)件、予度 (は保護) (は保護)	・改善約がは連ずの 対連ずの 効果的	善・で 有 ら 物会 りに []	課題・反省点 効性 レ ウ: 診時までの日数 議等の機会を延 け止め方に配慮 関わることで事業) 効率性 女が平り 動して、 しなが 炎の有多	✓ 改善 ▼: 公 対32日間と 振り返りを ら行ってい 効性を向上	まや見直しを図 いでは なっている 行いながら いく必要があ こさせた。	るった ことなど事 実施してい うる。	(2)事業 向上維持低下 (廃止・	等の方針 コス 削減 雑	持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(課題・反省点) 受診依頼書49件、初診・再診370 業の成果は出ているが、事業の公 る。また、本事業についての案内 (改革・改善) 医療機関において本事業に心理	②改革 当性 (一)件、予度 (は保護) (は保護)	・改善約がは連ずの 対連ずの 効果的	善・で 有 ら 物会 りに []	課題・反省点 効性 レ ウ: 診時までの日数 議等の機会を延 け止め方に配慮 関わることで事業) 効率性 女が平り 動して、 しなが 炎の有多	✓ 改善 ▼: 公 対32日間と 振り返りを ら行ってい 効性を向上	まや見直しを図 いでは なっている 行いながら いく必要があ こさせた。	るった ことなど事 実施してい うる。	(2)事業 向上維持低下 (廃止・	等の方針 コス 削減 雑	持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(課題・反省点) 受診依頼書49件、初診・再診370 業の成果は出ているが、事業の公 る。また、本事業についての案内 (改革・改善) 医療機関において本事業に心理	②改革 当性 当性、)件、予 きめ方に は保護 は保護	・改き	善・ (3) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	 課題・反省点 効性 ✓ ウ: 診時までの日巻 議等の機会を通り上め方に配慮) 効率性 女が平り して、 しなが	レ カ32日間と 振り返りを ら行ってい	を	るった いことなど事 な実施してい	(2)事業 向上維持低下	の方針 コス 削減 維	持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(課題・反省点) 受診依頼書49件、初診・再診370業の成果は出ているが、事業の選る。また、本事業についての案内(改革・改善) 医療機関において本事業に心理 (3)今後の事業の方向性(改革本事業において連携している医療	②改革 当性 (一)件、予度 (は保護) (は保護)	・改善約がは連ずの 対連ずの 効果的	善・で 有 ら 物会 りに []	課題・反省点 効性 レ ウ: 診時までの日数 議等の機会を延 け止め方に配慮 関わることで事業) 効率性 女が平り 動して、 しなが 炎の有多	✓ 改善 ▼: 公 対32日間と 振り返りを ら行ってい 効性を向上	まや見直しを図 いでは なっている 行いながら いく必要があ こさせた。	るった ことなど事 実施してい うる。	(2)事業 向上維持低下 (廃止・	等の方針 コス 削減 雑	持 増加

			干皮 事務	争未					<u>和 2 年 6</u>	
事務事業名障害児等育成医療	養助成	事業			所属部	子ども家庭	连部	課長名	五箇野 县	<u> </u>
政策名 子ども・学び・文化						子育て推		係名	手当•医療	
施策名配慮を必要とする一					予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 18
基本事業名 乳幼児期から青年期まで長支援	の十ともへ	の速切	(複数	施形態		#委託	一部委託	補助•		連携·協働
事業期間 単年度繰返	在成	根拠				会生活を総				- ^
平成25 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令等				会生活を統	合的に文1	変するにめ	の法律施行	17年
1 現状把握の部(1)事務事業	 の概要	·目的			la la					
①事業概要	⑤対象	数の:	 推移	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
指定医療機関が行う手術などに より、身体の障害・疾患の改善	ア対象	*****		人	実績 16	実績	実績 11	実績 11	実績 7	計画 9
が見込まれる18歳未満の児童を	人列為	1日 奴		八	10	12	11	11	1	9
対象に、該当する医療費の保険 診療自己負担の一部を助成す	1									
る。	ウ									
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア対象	児童数	女	人	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	7	9
手術などに必要な医療費を助	イ延べ	支払い	 \月数	件	48	46	42	52	34	43
成することにより、子どもの障害 を軽減し、自立した日常生活・	ウ医療	費		千円	1,868	1,211	771	1,103	458	1,406
社会生活につなげる。	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア児童	1人当	 たりの医療費	千円	<u>大恨</u> 117		70	<u>大根</u> 100		
医療費の助成を通じて、障害が	1									
改善されることは、子ども・若者 の社会生活への支援につなが										
る。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	934		385	551	229	703
健康保険に加入し、手術などに		財	都支出金	千円	467	303	193	276	115	351
より、身体の障害・疾患の改善 が見込まれる18歳未満の児童	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
及び保護者に対し、申請の受	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
付・審査・認定を行った。また、 社会保険診療報酬支払基金や	業費		一般財源	千円	471			287		
国民健康保険連合会への医療	A		事業費計(A)	千円	1,872	1,217	779	1,114	464	1,417
費・審査支払手数料の支払いを行った。		+1	予算額(B)	千円	3,567	2,081	2,079	1,576	1,417	_
1, -1,0			执行率(A)/(B)	从 人	52.5%	58.5%	37.5%	70.7%	32.7%	0.00 0.25 0.00
	2		数 ^{征規 嘱託 臨時} 正規職員分	千円	450	0.00 0.23 0.00	0.00 0.23 0.00	0.00 0.23 0.00	0.00 0.23 0.00	
	人 件		用・嘱託・臨時等		700	875	875	875	875	1,050
	費		人件費計(C)	千円	1,150	875	875	875		· ·
	3		業費(A)+(C)	千円	3,022	2,092	1,654	1,989		· ·
2 評価の部					,		,			
(1)全体総括(①事業の成果・②		女善・ઉ	3課題•反省点)	改善	きや見直しを図	回った	(2)事第	きの方針	
※課題の有無(課題がある場合にチェック)オンパップ	当性	イ∶有	可効性 ウ:	効率性	工: 公	〉平性				オト
(事業の成果) 医療費を助成することにより、子の		主が収	(油ケシー白 力)	た口労	开 还。社会	、上浜な岩	トットレファ	向	削減組	持 増加
ながった。	こ ひいりも・	古が軽		/こ日 市	工伯、仁五	工作で音り	BCCK J	上		
								成 維果 持)
								低		
								(肉止)	休止の場合に	十記入不再)
 (3)今後の事業の方向性(改革	■改姜寅	(等)						(AETL	rı····································	∞ □ ノハント女 /
受給資格者のより正確な資格管理			 ムいを行っていく	ため.:	各医療費用	 助成毎にサ	ブの担当を	と置き、業系	条内容. 准	捗状況の
共有、事務ミス防止のための効果										

める。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 4	年度 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	和 2 年	6 月作成
事務事業名 立川病院カルテ保	と 管庫跡	地暫定	它利用事業		所属部	子ども家庭		課長名	初鹿 俊	彦
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭支	援センター係
施策名 配慮を必要とする			•	į	予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 20
基本事業名長支援	ごの子ども~	〜の途切	Jれのない成 実	施形態	全部	8番託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成29 年度~	年度	根拠								
市長公約 主要施策	+12	法令等	等 ————							
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要	•目的	J∙結果∙活動∙ _♬							
①事業概要 子ども未来センターの隣接地で	⑤ 対象	象数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
ある「立川病院カルテ保管庫跡	ア 18点	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	—————————————————————————————————————	人	0			27,100		
地」を暫定的に駐車場と、管理 棟を整備して、各種相談事業	1									
(発達相談、就学相談、教育相										
談等)における利便性の向上と 就学支援部会での活用を図る。	ウ				07左座	00左座	00左曲	20左座	0.1左座	0.左座
	⑥活動	カ指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア駐車	三場利月	用台数	台	-	_	-	1,772	2,310	
子ども未来センターを利用して、	1									
発達や就学など配慮や支援が 必要な児童やその保護者が相	ウ									
談しやすくなる。	<u> </u>	1		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②4 +田	71		- €支援センター・教	r	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 配慮を必要とする子どもや子育	す 育才	泛援課	来所相談者等(延	` 人		_	_	2,026	3,426	
て家庭への支援につながる。	1									
	ウ									
	(2)事	業の:	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0		1
駐車場と管理棟は、各種相談事業(双き担談・報告)		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
業(発達相談、就学相談、教育 相談等)に来所される方の利便	1	源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
性向上に活用している。管理業務は、シルバー人材センターに	事	訳	その他	千円	0	_		0		
委託して、月曜日から土曜日ま	業		一般財源	千円	0	_	,	4,992		
で行っている。			事業費計(A)	千円	0	_		4,992	· ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		±	予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円 %	0	0	69,984 83.2%	5,195 96.1%		
		啦吕	数(正規 嘱託 臨時		0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00			
	②		正規職員分	千円	0	0	3,150	3,060		
	件	再任	用·嘱託·臨時等	千円	0	0	0	245		
	費		人件費計(C)	千円	0	0	3,150	3,305	2,945	2,994
	(3	総事	業費(A)+(C)	千円	0	0	61,366	8,297	7,783	7,858
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・()	のみ苦い	小恙 • ℓ	②理期. 反火占)	レーカラ	善り見直しを図	70 to	(2) 重当	業の方針	
※課題の有無 ア:目的妥		_		∵ 効率性		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	372	(2) 4 7		スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)駐車場と管理棟を							I I談者等の			持 増加
利便性は向上した。								向		
(改革・改善)駐車場で使用してい (課題・反省点)敷地内にコーンを										
					, ,,			成 維 持 低		
								下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			- Adm > 2001				1 152 1			
平成30年度から発達や教育・就会	字相談者	等へ0	り利用を開始し、	りき続	き、相談者	1年へ周知	などを行い	、利便性6	り向上に努	かていく。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 年	<u>度 事務</u>	事業	マネ	<u>ジメン</u>	トシー	卜令	和 2 年	6 月作成
事務事業名 第2次発達支援計	画策定導	業			所属部	子ども家原	庭部	課長名	初鹿俊彦	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	発達支援	
施策名 配慮を必要とする					予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 22
基本事業名 乳幼児期から青年期まて長支援	:の子どもへ 	の途切れ	(複数	施形態		部委託	一部委託	補助	•助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 平成31 年度~	年度	根拠	発達障害 児童福祉		法					
	平度 〇	法令等	尤里佃红	云						
1 現状把握の部(1)事務事業		∙目的∙糺	結果・活動・成	果						
①事業概要 平成28年度策定の発達支援計	⑤対象	数の推	移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
画の進捗管理を行いながら、学	ア 0~1	.5歳の人	口	人	-	23,989		23,966		
識経験者や小児科医、公募市 民等で構成する検討委員会を	1									
立ち上げ、令和2~6年度を実	ウ									
施期間とした第2次発達支援計画を策定した。					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
四色水ルので	⑥活動]指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア委員	会の開催	崔	口		5			5	
発達支援が必要な子どもとその	1									
保護者に、長期的な視点を持って適切な支援を効果的に進め	ウ									
る。	7 成果	七垣		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@## B			援センターの		実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			就学相談へつ	件	_	- 74	80	72	60	
乳幼児期から途切れのない発 達支援ができる。	1									
	ウ									
	(2)事	業のコス	スト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	実績	実績	実績	実績	実績	計画
11名の委員からなる第2次発達		財	都支出金	千円						
支援計画策定検討委員会を5回	1	源	地方債	千円						
開催し、素案を作成、議会報告を行った。	事	内 訳	その他	千円						
	業		一般財源	千円		383			346	
	費	事	業費計(A)	千円	C	383	0	C	346	0
			\$算額(B)	千円		446			513	
			了率(A)/(B)	%		85.9%			67.4%	
	2		(፲፱፱ 嘱託 臨時) 規職員分	人 千円	(0.35 0.00 0.00		C	0.25 0.00 0.00	
	人 件		祝戦貝刀 ・嘱託・臨時等		(-,		0	_,	
	費		件費計(C)	千円	- (, and the same of	0	_	_
	3		費(A)+(C)	千円	C	· ·		0		
2 評価の部		_						1		
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無		_				善や見直しを図 	図った -	(2)事	業の方針	
(課題がある場合にチェック)	当性	イ: 有効		効率性	エ::	公平性				スト 持 増加
(事業の成果) 「立川市発達支援計画(平成28年	E度策定`	の取組	・成果と課題」	や「本i	おが目指っ	す発達支援	システム」、	向		2101 2101
「発達支援のための8つの機能」が										
								成維果持		
								低下		
									休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	互•改善案	等)								
第2次発達支援計画の取組項目	について	、年度ご	とに進捗状況	調査を	行い、評	価・検証を	行いながら	関係機関。	上連携を図り	り、途切れ
のない発達支援を行っていく。										

事務事業名 子ども・若者自立支援ネットワーク事業 政策名 子ども・学び・文化				トシー	111	10 2 年 6	<u> </u>
政策名 子ども・学び・文化		所属部	子ども家庭	 连部	課長名	竹内 佳浩	Ī
		所属課	子ども育原		係名	青少年係	
施策名 配慮を必要とする子どもや子育て家庭へ		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 6	事業 4番号 4
基本事業名 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態	✓ 全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 _{正成24 年度~}	ども・若者育成 ども・若者育成			IJ			
市長公約 主要施策 〇 法市寺 立	川市子ども・若				施要綱		
1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・湯	舌動・成果	07左帝	00左连	00左座	20左帝	01左座	0左曲
①事業概要 社会生活を営む上で困難を抱 5対象数の推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
える義務教育後の子ども・若者 ア 義務教育後の子ども を行政 NPO 社会短祉法人	・若者	54,299	54,022	54,117	53,831	53,704	53,083
を行政、NPO、社会福祉法人 などの支援機関・団体による							
ネットワークを活用して、就労							
保護等)支援につなげる。 (6活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ア連絡会議	口	2	2	2	2	2	2
社会生活を営む上で困難を抱 える子ども・若者をそれぞれの	口	5	5	5	5	5	5
特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。	□	3	3	4	5	5	5
⑦成果指標	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
3結果(どのような結果に結び付けるか) ア	がった件	40		60	67	72	72
ネットワークを構成する支援機							
関・団体の適切な支援事業につ なげることで子ども・若者が自立 ウ							
する。		07左座	00左座	00左座	00左座	0.1左座	0左座
(2)事業のコスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	支出金 千円	0	0	0	0	0	0
○連絡会議:事業方針及び年 財 都支	出金 千円	0	0	0	^		
	-/=	0	-		0	0	0
○ イットソーク	方債 千円	0	0	0	0	0	0
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向け事 ① 内 事	か他 千円	0	0	0	0	0	0
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、「内 内 訳 その またり	か他千円財源千円	0 1,456	0 1,456	0	0 0 1,426	0 0 1,452	0 0 1,452
○ネットワーク会議:ケース検 討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施 ○支援者研修会等:支援機関、 団体の実務者への研修会と当 事者及びその家族を含む市民	D他 千円 財源 千円 (A) 千円	0	0	0 0 1,458	0	0	0
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開	D他 千円 財源 千円 (A) 千円 B) 千円	0 1,456 1,456	0 1,456 1,456	0 0 1,458 1,458	0 0 1,426 1,426	0 0 1,452 1,452	0 0 1,452 1,452
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 第1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	か他 千円 財源 千円 ・(A) 千円 B) 千円 が(B) %	1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00	0 0 1,426 1,426 1,426 100.0%	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00	0 0 1,452 1,452 — - 0.28 0.00 0.00
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 「カー般・フール・フール・フール・フール・フール・フール・フール・フール・フール・フール	D他 千円 財源 千円 (A) 千円 B) 千円 (B) % 電話 臨時) 人 分 千円	0 1,456 1,456 1,456 100.0%	0 1,456 1,456 1,456 100.0%	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0%	0 0 1,426 1,426 1,426 100.0%	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0%	0 0 1,452 1,452 — - 0.28 0.00 0.00 2,520
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 第 1	D他 千円 財源 千円 (A) 千円 (B) ・千円 (B) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520	0 0 1,426 1,426 1,426 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0	0 0 1,452 1,452 - - 0.28 0.00 0.00 2,520
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 「中央・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	D他 千円 財源 千円 (A) 千円 (B) 千円 (B) % 銀紅 臨時 人 分分 千円 協時等 千円 (C) 千円	0 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0	0 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0	0 0 1,426 1,426 1,426 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0	0 0 1,452 1,452 - 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 「中央・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	D他 千円 財源 千円 (A) 千円 (B) 千円 (B) % 試計 臨時 人 分分 千円 協時等 千円 (C) 千円	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520	0 0 1,426 1,426 1,426 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0	0 0 1,452 1,452 - - 0.28 0.00 0.00 2,520
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 ② 大件費 正規職員再任用・嘱託・人件費計 ③総事業費(A)・ ② 評価の部	ア他 千円 対源 千円 (A) 千円 (B) % (E) 人の 千円 にの 千円 十(C) 千円	0 1,456 1,456 1,00.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976	0 1,456 1,456 1,00.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,978	0 0 1,426 1,426 1,426 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,946	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972	0 0 1,452 1,452 - 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 ② 大件費計 ③総事業費(A)・② 証明・② 3 ※事業費(A)・② 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・)※課題の有無 ア・日的平当性 (イ・有効性 (イ・イ・イ・イ・イ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	D他 千円 財源 千円 (A) 千円 (B) % 試計 臨時 人 分 千円 (C) 千円 +(C) 千円 反省点	0 1,456 1,456 1,00.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,978	0 0 1,426 1,426 1,426 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,946	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972	0 0 1,452 1,452 - 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520
 ○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 事業費計 予算額(執行率(A) (2) 職員数(正規 順正規職員再任用・嘱託・費 【十費計 【1) (1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・) 	D他 千円 財源 千円 (A) 千円 (B) % 試計 [臨時] 人 分 千円 (C) 千円 +(C) 千円 反省点	0 1,456 1,456 1,00.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976	0 1,456 1,456 1,00.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,978	0 0 1,426 1,426 1,00.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,946	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972	0 0 1,452 1,452 — 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972
○ネットワーク会議:ケース検 討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施 ○支援者研修会等:支援機関、 団体の実務者への研修会と当 事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 ② 人件費計 ③総事業費(A)・ ② ・改善・③課題・ ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 イ:有効性 レー・ (事業の成果) 定時制・通信制合同学校相談会及びプレセミナーを行い	7他 千円 計源 千円 (A) 千円 B) 千円 (B) % (基) 1	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976	0 0 1,458 1,458 1,00.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,978	0 0 1,426 1,426 1,426 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,946	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972	0 0 1,452 1,452 - 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972
 ○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 ② 事業費計 予算額(執行率(A) 職員数(正規 「順任用・嘱託・人件費計 ③総事業費(A)・ ② 計価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・)※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 イ:有効性 (事業の成果) 	7他 千円 計源 千円 (A) 千円 B) 千円 (B) % (基) 1	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976	0 0 1,458 1,458 1,00.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,978	0 0 1,426 1,426 100.0% 0.28 0.0 0.00 2,520 0 2,520 3,946 (2)事業	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972 約 前減 雑	0 0 1,452 1,452 - 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 ② 大件費	7世 千円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976 立き	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976 季や見直しを図	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,978	0 0 1,426 1,426 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,946 (2)事業	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972 約 前減 雑	0 0 1,452 1,452 - 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 ② サイン (2 人件費計 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・)※課題の有無 (課題がある場合にチェッケ) ア:目的妥当性 イ:有効性 (事業の成果) 定時制・通信制合同学校相談会及びプレセミナーを行いた。ネットワーク間でつながった件数は継続して実績があ (課題・反省点)	7世 千円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976 立き	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976 季や見直しを図	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,978	0 0 1,426 1,426 1,426 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,946 (2)事業	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972 約 前減 雑	0 0 1,452 1,452 - 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 ② サイン (2 人件費計 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・)※課題の有無 (課題がある場合にチェッケ) ア:目的妥当性 イ:有効性 (事業の成果) 定時制・通信制合同学校相談会及びプレセミナーを行いた。ネットワーク間でつながった件数は継続して実績があ (課題・反省点)	7世 千円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976 立き	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976 季や見直しを図	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,978	0 0 1,426 1,426 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,946 (2)事業	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972 約 前減 雑	0 0 1,452 1,452 - 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,972
○ネットワーク会議:ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施○支援者研修会等:支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・)※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 イ:有効性 (事業の成果) 定時制・通信制合同学校相談会及びプレセミナーを行いた。ネットワーク間でつながった件数は継続して実績があく課題・反省点)	7他 千円	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 2,520 0 2,520 3,976 エ: 公	0 1,456 1,456 1,456 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,976 季や見直しを図 本生性	0 0 1,458 1,458 1,458 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,978	0 0 1,426 1,426 1,00.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 3,946 (2)事業	0 0 1,452 1,452 1,452 100.0% 0.28 0.00 0.00 2,520 3,972 節方針 削減 雑	0 0 1,452 1,452

平成 31 年度事後評価	令和 2	2 左	F度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名就学相談					所属部				秋武 典	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	教育支援	課	係名	就学相談	係
施策名 配慮を必要とする			•		予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業 番号 11
基本事業名長支援	での子どもへの	り途切;	れのない成 実施	も形態	全部	『 委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返		根拠	学校教育》							
昭和28 年度~		卡 令等	立川市就会							
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的			. 牙犬肥女/	INMI				
①事業概要 教育学、心理学等の専門知識	⑤ 対象	数の	生移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
を有する就学相談員を配置し、	ア 市立/(各年		でに就学した児童	人	1,425	1,411	1,438	1,400		
医療等の専門家の意見を参考 に、保護者の意向を十分に尊重	イドの一方立に	中学校	でに就学した生徒	人	1,328	1,341	1,261	1,231	1,240	1,284
し、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地か	ウ徒数	小・中	学校の児童・生 5/1)	人	12,459	12,455	12,558	12,469	12,379	12,375
ら児童・生徒の就学及び転学に 関する相談を実施する。	⑥活動:			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア就学	目談の		人	102	118	120	118		未定
障害等のある幼児・児童生徒と 保護者の意向が十分に尊重さ	イ転学	目談の)申込者	人	23	11	20	33	23	未定
れ、必要な情報提供を受け就学先を決定し、可能性を伸長させ	ウ									
え適切な教育が受けられる。	⑦成果:			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア用率	就学者	た占める相談利	%	3.71	4.37	4.56	4.43	4.71	未定
発達相談等や就学相談を経 て、保育園・幼稚園から小学校	イ就学	支援シ	ートの提出	件	167	207	215	244	209	未定
等までが円滑につながり、途切れのない支援が行われる。	ウ翌春	就学者	「に占める提出率	%	11.8	14.4	15.4	17.1	14.6	未定
	(2)事業	€の=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円					61	
·就学相談128件 (小学校90件、中学校38件)		財源	都支出金	千円						
·転学相談23件	1	内	地方債	千円						
(小学校18件、中学校5件)	事	訳	その他	千円						
·通級指導学級等入退級審查 会·特別支援教室利用判定審	業費		一般財源	千円	1,163		1,123	1,103		
査会(小・中学校)の開催・・・計		号	事業費計(A)	千円	1,163	1,091	1,123	1,103		1,355
13回 ・子ども未来センターでの発達		±4	予算額(B)	千円	1,284	1,309	1,400	1,180		
検査や医学診断の実施			l行率(A)/(B) 数 _(正規 嘱託 臨時)	从	90.6%	83.3%	80.2%	93.5%	91.7% 0.83 5.46 0.50	1 00 5 46 0 50
	2		女(正規 嘱託 臨時) E規職員分	千円	8,640	8,640	9,360	9,180		9,000
	人 件		用・嘱託・臨時等		8,085	11,900	17,080	17,760	· ·	23,682
	費		、件費計(C)	千円	16,725	20,540	26,440	26,940		32,682
	3)1		と	千円	17,888	21,631	27,563	28,043	·	34,037
2 評価の部		10· J. J	RX (III)		11,000	21,001	21,000	20,010	20,100	01,001
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	善.(3課題•反省点)	✓ 改善	⊧や見直しを図	引った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥	当性	イ:有	効性 ウ:3	効率性	工: 公	、平性			コス	スト
(事業の成果)本人や保護者の意									削減維	持増加
意形成に努めた。教育委員会の	提案と同じ	就学	先を選択した場	合でも	、就学後は	こ課題が顕				
るケースがあることから、翌年度以 (改革・改善)提案結果と同じ就学							淡(経過観	成維	-	
察や面談)を実施した。特別支援 (課題・反省点)提案結果と同じな	教室利用	判定	審査に係る書式	の見直	しを行った	÷ C0		果 持 低		

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。

(廃止・休止の場合は記入不要)

合わせて柔軟に対応する必要がある。特別支援教室利用判定審査会の効率的な運営が必要。

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名幼稚園教育振興事	事業				子ども家庭	達部	課長名	三輪 秀芸	子	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	保育課		係名	給付係	
施策名 配慮を必要とする					予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業 5番号 5
基本事業名 乳幼児期から青年期まで	での子ども~	への途切	れのない成実が	も形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市私	立幼稚	園等教育	支援補助金	· 交付要綱			
平成31 年度~	年度	法令等								
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事業	とし 単単	. 日 龄	 L.	: 里						
1事業概要		象数の		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
教育上配慮が必要な子どもへ					実績	実績	実績	実績	実績	計画
の対応のため幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼	ア市	勺私立约	力稚園	所					11	11
稚園教育支援補助による人件	1									
費の一部を助成する。	ウ									
		助指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	1 tin #		た幼稚園(市内・		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア市		770岁71世國(1177)	所					10	15
幼稚園における特別支援教育 の充実を図る。	1									
70元天と囚る。	ウ									
		製料標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@ 44 E			た幼稚園(市内・	· —	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア常	t)	770分升正四(1171)	所					10	15
教育上配慮が必要な子どもの 就学機会が確保される。	1									
MEDICAGOS	ウ									
	<u> </u>	* A -	I	*** / 1	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)事	業の:		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円					0	0
幼稚園教諭の加配を行った市 内及び市外幼稚園10園につい		財	都支出金	千円					0	0
て補助を行った。	1	内	地方債	千円					0	0
	事業	訳	その他	千円					0	0
	サーサ	,	一般財源	千円	0	0	0	0	6,750	13,230
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	-)	13,230
			予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円 %					21,375 31.6%	
			X1」~ (A)/(D) 数 (正規 嘱託 臨時)						0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00
	2	,	正規職員分	千円	0	0	0	0		1,620
		·	正观報長刀 :用·嘱託·臨時等	-	0	0	0	0		0
	費	, Liii	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	_	1,620
	(3		業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	-	14,850
2 評価の部								_		,
(1)全体総括(①事業の成果・(2 改革・	改善∙	3課題・反省点)	一改善	∮や見直しを図	引った	(2)事第	ドの方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ: ネ	す効性 □ ウ:3	効率性	エ:公	〉平性			コ <i>ブ</i>	
(事業の成果)幼稚園教諭の加幅 を助成することで、教育上配慮が						助による人位	牛費の一部	「向	削減 維	持 増加
を切成りることで、秋月上的偲が	*必安は"	LC DO	ノが、子(改云) ノ(性)	木につ	なかりた。			上		
								成維果持		
								低低		
									休止の場合に	+記 7 不悪\
(2) 今後の車業の士白州 (3) 学	5.沙羊5	安学)						()発止。	かエツ場合に	は記八个安)
(3) 今後の事業の方向性(改革 引き続き幼稚園教育支援補助金			- 子どもの健め	カンナン타	長を支援っ	ナス				
ティール アルファイド (大力) 1世四次 日 人 1次1冊の 立	·~ 人加口		· , , c 0 v/ læ / ,	1 · 4 /1X	以已入1次	/ · v 0				
Ī										

平成 31	年度事後評価	令	和 2	2 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名	子ども家庭総合相	談事	業(4	各種 村	相談•市民)		所属部	子ども家庭	连 部	課長名	初鹿 俊彦	答
政策名	子ども・学び・文化						所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭	医相談係
施策名	配慮を必要とする	子ども	らや子	育て	家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 4 番号 4
基本事業名	配慮を必要とする家	(庭^	の支	援	実加	を形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成・	連携•協働
事業期間	単年度繰返 平成12 年度~	年度		根拠	児童福祉 東京都子		支援センタ	7一事業実	施要綱			
市長公約	主要施策	0	沒	卡 令等	=			ター事業				
	の部 (1)事務事業	美の相	既要・	目的	•結果•活動•成	果						
①事業概要 子育で家庭か	いらの育児、健康、	⑤	対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
経済、居住等	₹のあらゆる相談に	ア	18歳ラ	 卡満人	. Π	人	27,043	27,097	27,199	27,100		
	工、児童虐待通告へ 電虐待の未然防	1										
止·早期発見	、要支援家庭の支											
	のサポート、叱り過 がループワーク等に	ゥ					07左座	00左连	00左连	00左座	01左帝	0左座
取り組む。	/* // / / #(C	6	活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をと	どのような状態にしたいのか)	ア	新規村	目談件	+数	件	663	903	689	784	792	
	子どもの相談や支	1	児童原	宣待 通	鱼告受理件数	件	147	176	230	252	227	
心身ともに健	で虐待から守られ、 やかに成長する。	ゥ	虐待- ケー <i>></i>		连行管理継続	件	415	499	523	609	749	
	え庭や妊婦が子ども 養育を行える。	7	成果!			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
3結果(どのよ	うな結果に結び付けるか)	ア	延べれ	舌動回	 ①数	回	9,125	9,651	8,642	11,129		川岡
配慮の必要な	な家庭が自立した	1							•			
生活を営むこ る。	ことができるようにな	ゥ										
· 3 0							27.5	20 F F		00 F F		0/5/5
		(2	!)事第	€の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
O 1 11 1	度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	495	499	490	495	904	984
	告への対応。要保 ごなく、特定妊婦を			財源	都支出金	千円	1,271	1,340	1,130	1,253	1,448	2,162
	支援の必要な妊産		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	家庭に対する様々 爱を行う。子ども		事	訳	その他	千円	0			0		
	どれり。すども、 一つでである こうがん かんしょ アイス		業費		一般財源	千円	1,800	1,880	2,010	2,418		2,185
パーにつなぐ	"ほか、子育て家庭		~	手	事業費計(A)	千円	3,566	3,719	3,630	4,166	4,699	5,331
	-ビスの提供や調 生不明児の状況確			+1	予算額(B)	千円	4,044	4,079	3,858	5,062	4,933	
認を行う。	T 1 2120 12 17 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10				\行率(A)/(B)	%	88.2% 2.26 4.55 0.00	91.2%	94.1%	82.3%	95.3% 2.27 5.76 0.00	-
			2		数(正規 嘱託 臨時)	/\						
			人件		E規職員分 用·嘱託·臨時等	千円	20,340 15,925	18,990	20,430	20,430	20,430	20,430
			費		一件費計(C)	千円	36,265	16,100 35,090	16,100 36,530	16,100 36,530	20,160 40,590	24,192 44,622
			34		<u>、</u> 学費(A)+(C)	千円	39,831	38,809	40,160	40,696	45,289	49,953
2 評価の部	3		₩	心中,	*貝(A) T(U)	11	39,031	30,009	40,100	40,090	40,209	49,900
	舌(①事業の成果・(2	2)改	革∙改	善(3課題•反省点)	✓ 改善	₹や見直しを図	ロった	(2)事業	美の方針	
※課題の有無(課題がある場合)		当性		イ:有	「効性 ウ:3	効率性	エ:公	平性			コク	
(事業の成果)児童の発達上の調										削減 維	持 増加
	育困難や児童虐待のほか、関係機関等					に応じ、	て、サービ	ス利用の導	人や相談	向		
(改革・改善)	市民への啓発用とし					民用)」	を市内公共	は施設等で	配布した。	成維		
(課題·反省点 児童福祉法の	点) D改正にともない、東	東京者	Bでけ	令和·	元年10月から児	童相認	{所から子。	ども家庭す	援センター	果 持 低		
	ケース対応が始まっ									下	(II. = 15 A	
Î										(廃止・1	休止の場合に	[記人小要]

今後ますます、様々な課題を抱える家庭の相談や虐待通告等の増加に加え、児童相談所から移行してくるケース対応の増加が見込まれるため、児童相談全般の対応力を強化した運営体制の整備を進める。また、子育て世代包括支援センターの設置状況も踏まえ、母子保健との連携を更に強化していく。

平成 31 年度事後評価	令和	1 2	2 左	<u> </u>	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト _{令和}	102年6	3 月作成
事務事業名	談事	莱(1	子種 不	目談・子育て連	携機	所属部	子ども家庭	至部	課長名	初鹿 俊彦	爹
政策名 子ども・学び・文化	ı					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭	医相談係
施策名 配慮を必要とする	子ども	や子	育て	家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 4
基本事業名 配慮を必要とする家	戻庭へ	の支	援	(袍巻	施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成12 年度~	左曲	:	根拠	児童福祉		士松上、	1 事業中	1/- 111 √⊠			
	年度 O	洁	5个等				マー事業実 ター事業乳				
1 現状把握の部(1)事務事業	•	要•	目的				<i>y</i>	C//LI SC/171			
①事業概要	⑤ 5	対象	数の打	准移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
子どもが心身ともに健やかに成長することと児童虐待の未然防	7	18歳=	 未満人	. 🗆	人	27,043	27,097	27,199			可凹
止を目的に、子育て家庭をとり まく様々な機関と連携して、支		10,1747	1411/42			21,010	21,001	21,100	21,100	20,010	
援の途切れやすき間をなくすた	1										
め、連携機関との調整やバック アップを行い、連携のための基	ウ					07左在	20年度	00左在	20左座	21年度	2年度
盤づくりをすすめる。	6;	舌動:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	ブロッ	ク会議	養開催回数	回	38	39	39	40	34	
各機関の相互理解による連携のおり、声はの日間が見めま			ー括進 へ総数	行管理継続	件	415	499	523	609	749	
の強化、虐待の早期発見や支援のすき間の解消が進み、家庭		<u>) · </u>	Nni 女人								
への手厚い支援が行うことがで			比 煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
きる。				→ +n ¥/.	. —	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 各機関の相互理解と連携の強	H	ケーシ	公議	参加数	件	81	62	71	64	99	
化により虐待の早期発見や、支	1										
援のすき間が解消され、家庭へ必要な支援が届く。	ウ										
无·安·泰入版# / 届 \。	(2))事第	美の=	スト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
④平成31年度実績(事業活動)	ı			国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	実績 ()	実績 ()	実績 ()	計画
子ども支援ネットワークの運営(代			財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
表者会議、全体会、実務者会議、虐待ケース進行管理点検	ш	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	
チーム、ブロック会議、ケース会	П	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	
議の開催)。こんにちは赤ちゃん 連携会議、庁内の虐待対応担	ш	業費		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
当者連絡会とDV防止庁内連絡	П	尺	寻	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
会、学校のサポート会議、生活 指導主任会への参加。警察へ	ш		劫	予算額(B) l行率(A)/(B)	千円 %	0	0	0	0	0	
の情報提供。	lŀ			数 (正規 嘱託 臨時)		0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	П	② 人		E規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	ш	件	再任	用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		費	J	(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		31	総事業	業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	হ্যান ক	t . 2h	盖 .(3	② 押 類 . 反 少 占)	一一一一	や見直しを図	lot	(2) 重業	美の方針	
※課題の有無 マ.日的で	_				<i>'</i> 効率性		・ で光直しを区	1 3/2	(2) + 4	الله (スト
(課題がある場合にチェック) ・日内女 (事業の成果)子ども支援ネットワ					•			て、情報			持 増加
交換や役割分担の確認などによ					7471.174	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	7,11	2 (113 114			
(課題・反省点) 引き続き子ども支援ネットワーク研	肝修を	実施	するこ	ことで通告者とな	る場合	が多い教	育関係者や	や保育現場	成維		
の職員等の虐待対応力の強化をク把握とリスクの高い乳幼児への					∪連携:	会議等を活	計用して産 育	前からのリ ス	· 果 <u>持</u> 低		
プロ単のアクションコロル・北列元への	刈心	/JVJ	H1 T_ (/	ーカめる。					一一下		
(-) A ((. _, .	·	lerfer \						(廃止・位	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				い拘うフ字向かり	୬ -ֈ-ֈ-	よく 口口 出作 ナット	- 二 ツネ 1出 >	アルマチョ	、 目目 / ○ ⇒田・	\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	DF 7
様々な形態の家庭が増えたことで 会議やケース検討を通じて連携								_ CV 'O/E®	ノ、渕が硃、	て地機関と	シンケース

							<u>: イイン</u>	<u>ノメ ン</u>	<u>トシー</u>	卜 令和	1 2 年 6	3 月作成
事務事業名 子ども家庭総合相 ワーク運営事業)	談事	業(∑	达川市	5子ども支	援ネ	ット	所属部	子ども家庭	连 部	課長名	初鹿 俊彦	参
政策名 子ども・学び・文化							所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭	5相談係
施策名 配慮を必要とする	子ども	や子	育て	家庭への	支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 4
基本事業名 配慮を必要とする家	え庭へ	の支	.援		実施	形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返	左床		根拠		福祉法		***) ~ 日日. 上 ~	7 _ \/_1.				
平成18 年度~	年度 〇		长 令等				等に関する	ら伝律 −ク設置要線	編			
1 現状把握の部(1)事務事業	•	要・	目的				X-11-21-2	/ 队巨女/	iled.			
①事業概要 要保護児童の早期発見・保護、	(5)	付象	数の打	<u></u> 推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
要支援児童と保護者等への支	7	18歳	 未満人	. 🗆		7	27,043		27,199	27,100		可凹
援を関係機関や団体とのネット ワークを活用してを行う。また、	1	20,1747	141142				2.,010	21,001	21,100	21,100	20,010	
子ども支援ネットワークの各種会												
議の運営を行うとともに、関係機 関等の虐待対応力等の向上を	ゥ					単位	07左座	00左连	00左座	20左连	31年度	0左座
図る研修を実施する。		⑥活動指標 『虐待一括進行管理継続					27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		ケース総数					415	499	523	609	749	
要保護児童や特定妊婦等が適		イブロック会議開催数					38	39	39	40	34	
切な保護、支援を受け、安定した養育環境が確保される。	ゥ	プロック会議開催数										
	_	世 :	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②4+ 田 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				0 44 441 4	dal A		実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な家庭が、自立した				の終結した	一割台	%	23.8	8.5	15.7	17.9	12.6	
生活を営むことができるようにな	1	ケーン	ス会議	参加数		口	81	62	71	64	99	
る。	ウ											
	(2)	事美	€の=	スト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	Ī			国庫支	出金	千円	0	0	0	0	0	шЩ
代表者会議(1回)、全体会(1	ш		財	都支出	金	千円	0	0	0	0	0	
回)、実務者会議(5回)、ケース 会議(随時)、ブロック会議(各	ш	1	源内	地方位		千円	0	0	0	0	0	
地区年5回)、実務者会議では、 虐待ケース進行管理点検チー	ш	事	訳	その		千円	0	0	0	0	0	
温付ケース進行管理点候ケー ムによる進捗管理を行った。ま	ш	業費	F	一般則		千円	0	0	0	0	0	0
た、平成24年度に作成した「児 童虐待防止マニュアル 関係機	ш		寻	事業費計(A 予算額(B)		千円	0	0	0	0	0	0
関用」について「検討チーム」で			女	了弄版(D) l行率(A)/(%	0	0	U	U	0	_
見直しを行った。。	l	<u> </u>	-	数 (正規 嘱託		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
		_	7	F規職員分	分	千円	0	0	0	0	0	0
	人 正規職員分											0
		件		件 再任用·嘱託·臨時等				0	0	0	0	U
		件費	再任	用·嘱託·臨 、件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
2章連件の部		件費	再任	用·嘱託·路	C)			_	_	_		_
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・2	2)改革	件費 ③	再任 人 総事	用·嘱託·路 、件費計((業費(A)+	(C)	千円 千円	0	0	0	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無	_	件 費 ③編 查·改	再任 必事 ジ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	用·嘱託·路 、件費計((業費(A)+ 3)課題·反	C) (C) 省点)	千円	0 0 v 改善	0 0 6 そや見直しを図	0	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)子ども支援ネットワ	当性 [件費 ③A ご・改	再任	用・嘱託・路 、件費計(業費(A)+ 3)課題・反 効性	C) (C) 省点) ウ:效 -ス会調	千円 千円 か率性 歳などる	0 0 0 で ひ さ エ: 公 をとおして、	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0	(2)事業	0 0 0 ミの方針 コン	0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)子ども支援ネットワ て、児童虐待の予防、早期発見及	当性 ークの 及び対	件 3 5 ・改 づ応、	再任 総事 :善・ イ: 有 ックと い アンと で の で の の の の の の の の の の の の の	用・嘱託・路 、件費計(業費(A)+ 3)課題・反 効性 会議やケー	C) (C) 省点) ウ:效 -ス会詞	千円 千円 歩率性 養などで 養などで	0 0 2 2 3 1:公 をとおして、った。	0 0 0 い平性 、関係機関	0 0 0 loた と連携し	0	0 0 0 ミの方針 コン	0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)子ども支援ネットワ て、児童虐待の予防、早期発見及 (改革・改善)児童虐待を未然に同 「児童虐待の未然防止と早期発見	当性 - クの 及び 方 に た に た た に た に た に た に た に た に に た に	件費 ③ (a) ご・改 一 ブ応信けた] けた	再任 人	用・嘱託・路 、件費計(業費(A)+ 3)課題・反 効性 一 一 一 一 一 の 一 の 一 の 十 の 十 の り 一 の り 一 の り 一 の り に り の り の り の り の り の り の の り の り の	C) (C) 省点) ウ:えのかっる 関する	千円 ・本件 ・を確と ・を確定」	0 0 0 エ:公 をとおしてった。 こ対応するを締結した	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1つた と連携し	(2)事業 向上維	0 0 0 ミの方針 コン	0 0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)子ども支援ネットワ て、児童虐待の予防、早期発見及 (改革・改善)児童虐待を未然に	当性 - クの 及び 方 に た に た た に た に た に た に た に た に に た に	件費 ③ (a) ご・改 一 ブ応信けた] けた	再任 人	用・嘱託・路 、件費計(業費(A)+ 3)課題・反 効性 一 一 一 一 一 の 一 の 一 の 十 の 十 の り 一 の り 一 の り 一 の り に り の り の り の り の り の り の の り の り の	C) (C) 省点) ウ:えのかっる 関する	千円 ・本件 ・を確と ・を確定」	0 0 0 エ:公 をとおしてった。 こ対応するを締結した	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1つた と連携し	(2)事業	0 0 0 m が コン 削減 維	0 0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)子ども支援ネットワ て、児童虐待の予防、早期発見及 (改革・改善)児童虐待を未然に 「児童虐待の未然防止と早期発見	当性 - クの 及び 方 に た に た た に た に た に た に た に た に に た に	件費 ③ (a) ご・改 一 ブ応信けた] けた	再任 人	用・嘱託・路 、件費計(業費(A)+ 3)課題・反 効性 一 一 一 一 一 の 一 の 一 の 十 の 十 の り 一 の り 一 の り 一 の り に り の り の り の り の り の り の の り の り の	C) (C) 省点) ウ:えのかっる 関する	千円 ・本件 ・を確と ・を確定」	0 0 0 エ:公 をとおしてった。 こ対応するを締結した	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 1つた と連携し	(2)事 向上維持低下	0 0 0 m が コン 削減 維	0 0 0 スト 持 増加

支援を要する児童・保護者や困難ケースが増加傾向にあり地区相談員だけでは対応しきれない場合が多く、ブロック会議等の場で背景にある課題の理解と共有を深め、早期発見・早期支援へのつなぎ方や、家庭支援のための連携について各機関とともに考えていく。また、地域包括支援センター、障害の相談支援事業所など子ども支援ネットワーク外の機関についても、個人情報に留意しつつ連携する支援の仕組みを構築していく。

平成 31 年度事後評価	令和	2 年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 子ども家庭総合相 営補助金)	談事業(ファミリ	ーフレンド事業	美運		子ども家庭			初鹿 俊	
政策名 子ども・学び・文化	ı				所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭	E相談係
施策名 配慮を必要とする	子どもやき	子育で	家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 4番号 4
基本事業名 配慮を必要とする家	ア庭への支	援	実加	色形態	全部	『委託	一部委託	ノ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	() T	根拠	立川市ファ	ミリー	フレンド事	業運営補助	力金交付要	綱		
平成19 年度~ 市長公約 主要施策	年度	去令等	_							
1 現状把握の部 (1)事務事業	 Kの概要・	目的•	 結果・活動・成	果						
①事業概要 傾聴ボランティアである市民型	⑤対象	数の推	<u></u> 養移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
ソーシャルワーカー「ほっとほっ	ア 18歳	 未満人	<u></u>	人	27,043		27,199	27,100		ne
とたちかわ」に運営費を補助することで市と協働して子育ての	1				,	,	,	,	,	
不安や孤立している家庭に寄り										
添い、既存のサービスや支援の すき間を埋める。また、公的な	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
サービスへの垣根を低くする。	⑥活動	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア利用	人数		人	5	5	8	2	3	
子育て等の不安を抱える家庭に対する育児支援サービス等の情	1									
報提供や気軽に相談に応じるこ	ウ									
とで、育児不安や孤立を解消する。	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア訪問	回数		回	天順 36	天順 8	13	天根 7	天順 4	前凹
配慮の必要な家庭が、自立した	1									
生活を営むことができるようになる。	ウ									
		<u></u>	71	>	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
_	(2)事	未のコ		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)		財	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
子育て中の親からの相談や話し 相手、子育てに関するサービス		源	数支出金 地方債	千円	140	135	134	97	113	140
等の案内、外出等の同行、講座の企画・広報を行った。 協働相	事	内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
手の「ほっとほっとたちかわ」の	業	九	一般財源	千円	140	136	134	98	114	140
自主企画講座「子どもは大人の 鏡!~大人が変われば子どもも	費	事	: 業費計(A)	千円	280	271	268	195	227	280
変わる~」「自己肯定感はどうす		-	予算額(B)	千円	280	280	280	280	280	_
れば育つの?」「発達障がい、ど う関わればいいの?~理解する		執	行率(A)/(B)	%	100.0%	96.8%	95.7%	69.6%	81.1%	-
ところから始めよう~」の3講座の	2		枚(正規 嘱託 臨時)	/ `			0.08 0.00 0.00			
実施に協力したほか、訪問活動を実施した。	人		E規職員分 用·嘱託·臨時等	千円	540	720	720	720	720	720
	費		H·嘱託·區時等 .件費計(C)	千円	540	720	720	720	720	720
	3		· (C)	千円	820	991	988	915	947	1,000
2 評価の部										,
(1)全体総括(①事業の成果・(෭善•③ -	課題・反省点)	✓ 改善	きや見直しを図 	ふった	(2)事業	(の方針	
※課題の有無 ア:目的妥 (課題がある場合にチェック)				効率性[平性				スト 持 増加
(事業の成果)行政の垣根の高さでの企画講座のほか、ニーズの						動事業とし	て市民目紡		円11//火	可一相加
(改革・改善)本事業の周知を図	るため、妊	娠届や	ウブックスタート	事業の	機会に団					
るほか、相談業務の中や、こんに 支援センターを経由することに抵								、		
行った。								[[低		
(課題・反省点)訪問世帯の減少 を行うなどして、希望者を発掘で						ソ云貝か事	・耒辺向知		木止の場合に	は記入不要)

妊婦サポート面接やこんにちは赤ちゃん事業、子育てひろばと連携し、団体の傾聴活動が育児不安や地域のなかでの孤立予防のた めの支援策として活躍できる機会を確保する。また、団体の企画する講座等が団体の傾聴活動をPRする場となるよう協力するほか、 活動機会と経験を積み重ねられるようバックアップしていく。

平成 31 年度事後評価	令和	2 左	F度 事	務事	業「	マネミ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 子どもショートスティ	イ事業				Ē	所属部	子ども家原	庭部	課長名	初鹿 俊	爹
政策名 子ども・学び・文化					Ī	所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭	医相談係
施策名 配慮を必要とする	子どもや・	子育て	家庭への	支援	Ŧ	5算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 5
基本事業名 配慮を必要とする家	庭へのう	支援		実施形	態	全部	8季託 (/ 一部委託	補助・	助成・	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成12 年度~	/r: dis	根拠		福祉法	<i>*</i> • • •	1 っニノ	古光中华	#f 〈四			
	年度	法令等	<u> </u>	市士とも:	/3—	トムナイ	事業実施	安 棡			
1 現状把握の部(1)事務事業	_	·目的	·結果·活	動·成果							
①事業概要 保護者が病気、育児疲れ、出産	⑤ 対象	数の	推移	単		7年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
や仕事などにより養育が困難と	ア 2歳 ²	~12歳	児童数	人		16,345					II
なった場合に、1日3人、1回6泊 7日間を限度に児童養護施設で	1		<u> </u>								
預かり、食事提供、保育園や学	ゥ										
校への送迎を行う。費用は1日 1200円(免除制度あり)と食事代		11-1-		***	. 2	7年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
など実費。	⑥活動]指標		単		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア延べ	利用日	数	F		326	282	170	140	355	
一時的に児童を養育できない 保護者を、本事業の利用によっ	イ 利用	件数		件	:	102	92	56	37	96	
て、安心して子育てを継続でき	ウ利用	児童数	文 文	人		135	117	64	43	131	
るようにする。	⑦成果	指標		単·		7年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア利用	率		%		文项 30					пш
配慮の必要な家庭が、自立した	1										
生活を営むことができるようになる。	ウ										
		ж о			. 2	7年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)事 ——	兼の =		単	ν_	,一及 実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)		 	国庫支			512			220		470
利用にあたっての理由としては、親の仕事により43名、親の		財源	都支出			3,033					
疾病により10名、育児疲れにより74名、出産等により4名で、延	事	内	地方· その·			0	0	_	0	0	0
べ利用日数は355日であった。	十二	訳	一般則			5,708					6,798
また、事業協定を締結している 日野市、児童養護施設と実務担	費		<u> </u>			9,253	8,841				8,738
当者会議及び三者協議会を実			予算額(B) 千	"	9,253	10,370	9,746	9,026	9,902	_
施した。		幇	(行率(A)/((B) %		100.0%	85.3%		79.5%	97.7%	_
	2		数(正規 嘱託							0.20 0.40 0.00	
	人		正規職員名			1,710	1,710		1,800		1,800
	件 費		用・嘱託・路 人件費計(_	875 2,585	1,575 3,285	· ·	1,575 3,375		1,680 3,480
	<u> </u>		<u> </u>			11,838	12,126		10,548		12,218
2 評価の部		40 7 2	K X X Y Y Y	(0)	,	11,000	12,120	10,000	10,010	12,010	12,210
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革・3	女善・ઉ	③課題・反	省点)		✓ 改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥 (課題がある場合にチェック)	当性	イ:有	効性	ウ∶効率	性	工:至	〉平性]			スト
(事業の成果)減少傾向であった。 利用児童数と利用日数が大幅に			1年度は保	護者の育	児疲	れや仕	事などの理	自由により、	向	削減 維	持 増加
(改革・改善)子どもショートステイ	のニース	である						もらうため、	上		
子ども支援ネットワークのブロック (課題・反省点)緊急に利用が必要								われストう	成 果 持		
に、児童や家庭の状況を把握して	て、速やが	に必	要な情報を	を施設に伝					1		
調整が必要な場合もあるので施設	党との緊領	密な連	携が求めら	っれる。						┃ ┃ 休止の場合に	は記入不要)
									(//01111	— : - /// ப 1	

今後も、市内児童養護施設において利用者のニーズを把握しながら事業を継続して実施する。一時的に養育が困難な家庭とその未 然防止というセーフティネットの機能を重視し、緊急時にも対応できるような運営に努める。

平成 31 年度事後評価	节和	2	年度 事務	争未	ミマネン	<u> ノメ ン</u>	トンー	卜 令和	和 2 年 6	<u> 3 月作成</u>
事務事業名養育支援訪問事業	É				所属部	子ども家原		課長名	初鹿 俊	爹
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭	
施策名 配慮を必要とする	子どもや	子育	て家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業 番号 15
基本事業名 配慮を必要とする家	を 庭への	支援	実	施形態	全部	『委託 6	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成22 年度~	年度	根抄			訪問事業	実施要綱				
市長公約 主要施策		法令								
1 現状把握の部 (1)事務事第 ①事業概要					07年亩	28年度	00年亩	30年度	21年亩	2年度
養育支援が特に必要であると判	⑤ 対	象数の	推移	単位	27年度 実績	実績	29年度 実績	実績	31年度 実績	計画
断した家庭等を訪問し、専門的相談支援の支担会事が出た。	ア 187	歳未満	人口	人	27,043	27,097	27,199	27,100	26,840	
相談支援や育児家事援助を行うことにより、適切な養育の実施	1									
を確保し、児童虐待を防止す	ウ									
5 .		動指標	Į	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア専	門相談	 支援訪問延べ数	回	208	144	112	天 稹	天 根 257	可凹
若年妊婦、育児不安のある産後		尼·家事 ベ数	手援助世帯数訪問	□	115	92	74	77	109	
概ね1年以内の養育者、虐待リスクの高い家庭等で積極的な支	ウ	一级								
援の必要な家庭に適切な養育		果指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
を確保し、虐待を防止する。					実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア改	善世帯	数 ———————	世帯	11	8	18	6	14	
配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようにな	1									
る。	ウ									
	(2)事	業の	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出金	単位千円						
保健師等が対象者を訪問し、専	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円	実績	実績	実績	実績	実績	計画
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切	(1	財源	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 152	実績 114	実績 104	実績 104	実績 145	計画 168
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援	① 事	財源内部	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 152 153 0 0	実績 114 114 0 0	実績 104 104 0 0	実績 104 104 0 0	実績 145 145 0 0	計画 168 204 0
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切	(1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 152 153 0 0 151	実績 114 114 0 0 117	実績 104 104 0 0 105	実績 104 104 0 0 106	実績 145 145 0 0 146	計画 168 204 0 0 133
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 152 153 0 0 151 456	実績 114 114 0 0 117 345	実績 104 104 0 0 105 313	実績 104 104 0 0 106 314	実績 145 145 0 0 146 436	計画 168 204 0
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 152 153 0 0 151 456 705	実績 114 114 0 0 117 345 705	実績 104 104 0 0 105 313 457	実績 104 104 0 0 106 314 436	実績 145 145 0 0 146 436 454	計画 168 204 0 0 133
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援	(1) 事 業 費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 152 153 0 0 151 456 705 64.7%	実績 114 114 0 0 117 345	実績 104 104 0 0 105 313 457 68.5%	実績 104 104 0 0 106 314 436 72.0%	実績 145 145 0 0 146 436 454 96.0%	計画 168 204 0 0 133 505 —
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援	①事業費	財源内訳職	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 152 153 0 0 151 456 705 64.7%	実績 114 114 0 0 117 345 705 48.9%	実績 104 104 0 0 105 313 457 68.5%	実績 104 104 0 0 106 314 436 72.0%	実績 145 145 0 0 146 436 454	計画 168 204 0 0 133 505 —
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援	①事業費 2人件	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 152 153 0 0 151 456 705 64.7% 0.85 1.15 0.00	実績	実績 104 0 0 105 313 457 68.5% 0.90 1.15 0.00	実績 104 104 0 0 106 314 436 72.0% 0.90 1.15 0.00	実績 145 0 0 146 436 454 96.0% 0.85 1.38 0.00	168 204 0 0 133 505 — - 0.85 1.38 0.00
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援	①事業費	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 152 153 0 151 456 705 64.7% 7,650	実績	実績 104 0 0 105 313 457 68.5% 0.90 1.15 0.00 8,100	実績	実績 145 0 146 436 454 96.0% 0.85 1.38 0.00 7,650	計画
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。	①事業費 2人件費	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 152 153 0 151 456 705 64.7% 0.85 1.15 0.00 7,650 4,025	実績	### 104 104 0 0 105 313 457 68.5% 0.90 1.15 0.00 8,100 4,025	実績 104 104 0 106 314 436 72.0% 0.90 1.15 0.00 8,100 4,025	実績 145 145 0 146 436 454 96.0% 0.85 1.38 0.00 7,650 4,830	計画 168 204 0 0 133 505 — - 0.85 1.38 0.00 7,650 5,796 13,446
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 再 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	実績	実績	実績 104 104 0 0 105 313 457 68.5% 0.90 1.15 0.00 8,100 4,025 12,125 12,438	実績	実績 145 145 0 146 436 454 96.0% 0.85 1.38 0.00 7,650 4,830 12,480 12,916	計画
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	①事業費 2人件費 2 改革・	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 1 1 1 1 1 1 2 2 3 4 5 6 7 8 9 9 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 11 12 12 13 14 15 16 17 18 19 10 10	実績 152 153 0 0 151 456 705 64.7% 0.85 1.15 0.00 7,650 4,025 11,675 12,131	実績	実績 104 104 0 0 105 313 457 68.5% 0.90 1.15 0.00 8,100 4,025 12,125 12,438	実績	実績 145 145 0 0 146 436 454 96.0% 0.85 1.38 0.00 7,650 4,830 12,480 12,916	計画 168 204 0 0 133 505 0.85 1.38 0.00 7,650 5,796 13,446 13,951
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) (1)を対象を表表して、ア:目的妥	①事業費 ②人件費 ② 改 当性	財源内訳 職 再 総 善 ィ:	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 9人円円 千千千円) 効率性	実績 152 153 0 0 151 456 705 64.7% 0.88 1.15 0.00 7,650 4,025 11,675 12,131	実績	実績 104 104 0 0 105 313 457 68.5% 0.90 1.15 0.00 8,100 4,025 12,125 12,438	実績	実績 145 145 0 0 146 436 454 96.0% 0.85 1.38 0.00 7,650 4,830 12,480 12,916	計画
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥支援ペルパーを派遣し、養育環境でルパーを派遣し、養育環境では、要なった。	①事業費 ②人件費 ご 単一できません	財源内訳 職 再 総 善・・・ 間図	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費(A)+(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 有効性 ウ: 、店物性 ウ:	千千千千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 152 153 0 0 151 456 705 64.7% 0.88 1.15 0.00 7,650 4,025 11,675 12,131	実績	実績 104 104 0 0 105 313 457 68.5% 0.90 1.15 0.00 8,100 4,025 12,125 12,438	実績	実績 145 145 0 0 146 436 454 96.0% 0.85 1.38 0.00 7,650 4,830 12,480 12,916	計画 168 204 0 0 133 505 0.85 1.38 0.00 7,650 5,796 13,446 13,951
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥支援ヘルパーを派遣し、養育環境、改革・改善)こんにちは赤ちゃん	① 事業費 ② 人件費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源内訳 職 再 総 善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費(A)+(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 前効性 ウ: 、「青初性 ウ: 、「青初性 でにないて係	千千千千千千 千千 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 152 153 0 0 151 456 705 64.7% 0.88 1.15 0.00 7,650 4,025 11,675 12,131	実績	実績 104 104 0 0 105 313 457 68.5% 0.90 1.15 0.00 8,100 4,025 12,125 12,438	実績 104 104 0 106 314 436 72.0% 0.90 1.15 4,025 12,125 12,439 (2) 事業	実績	計画
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)養育支援の必ず・改善)こんにちは赤ちゃん協議会のケースとしてこの事業に支援方針を共有し、家庭にスムー	①事業費 ②人件費 ② 当世の携置にできるのでの	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・費(A) + (C) 業費(A) + (C) 業費(A) + (C)	千千千千千千年 % 人 千千千千) 効 指な健けの 中 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	実績 152 153 0 0 151 456 705 64.7% 0.85 1.15 0.00 7,650 4,025 11,675 12,131 ・ 改き ぎ行うととも ぶ 精査し、 気 が が が な 図 が が が が が が が が が が が が が が が	実績	実績 104 104 0 0 105 313 457 68.5% 0.90 1.15 0.00 8,100 4,025 12,125 12,438 図った 応じて養育	実績 104 106 314 436 72.0% 8,100 4,025 12,439 (2)事業 点機持	実績	計画 168 204 0 0 133 505 0.85 1.38 0.00 7,650 5,796 13,446 13,951
保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)養育支援の必ず支援ヘルパーを派遣し、養育環境、改革・改善)こんにちは赤ちゃん協議会のケースとしてこの事業に	① 事業費 ② 人件費 ② 当 世 市の携置に支援を改会づつと	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・費(A) + (C) 業費(A) + (C) 業費(A) + (C) まである。 では、強いでは、強いでは、ここの機能の理解と認いでは、ここの機能の理解と認いでは、ここの機能の理解と認いては、ここの機能の理解と認いては、ここの機能の理解と認いては、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	千千千千千年9人千千千千) 効 指な健けの関 中円円円円円の人 千千千千) 効 指な健けの関 を関 が関 が関 が関 が関 が が が が が が が が が が が が	実績	実績	実績 104 104 0 0 105 313 457 68.5% 0.90 1.15 0.00 8,100 4,025 12,125 12,438 図った 広じて養育 武対策地域 豊事業所と つ等のリス	実績 104 104 0 106 314 436 72.0% 0.90 1.15 4,025 12,125 12,439 (2) 事業	実績	計画

妊婦サポート面接やこんにちは赤ちゃん事業等で把握された世帯から対象者を本事業に結びつけるため、母子保健と連携強化する。また、子ども支援ネットワークや医療機関等の情報を活用した対象者の早期把握に努め、途切れ隙き間の解消に取り組む。支援やサービスにつながりくい場合もあるため、信頼関係を築き、きめ細やかな支援を行っていく。

平成 31 年度事後評価	令和	句 2	2 左	年度	事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 児童育成手当支約	合事務	§					所属部	子ども家原	庭部	課長名	五箇野 豊	典
政策名 子ども・学び・文化							所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	賽
施策名 配慮を必要とする	子ども	や子	4育で	「家庭・	への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 2
基本事業名 配慮を必要とする家	で庭へ	の支	援		実加	施形態	全部	8季託 (一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	/r di		根拠				手当に関					
昭和44 年度~ 市長公約 主要施策	年度	污	去 令等	-			手当支給		見即			
1 現状把握の部 (1)事務事業	きの概	要・	目的					>(C) 3%E 3/5	,4,7,1			
①事業概要 18歳に達する日が属する年度	5	対象	数の	推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
末までの児童を養育するひとり	ア	児童	育成手	手当		人	32,145			30,408		
親家庭等や一定の障害を有す る20歳未満の児童を養育してい	1	児童	育成手	手当(障	害)	人	1,967	1,927	1,864	1,815	1,729	1,850
る家庭のうち、一定の所得額未満の家庭に対し、手当を支給す	ゥ											
る。		工部.	七抽			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
0		活動指標 新規申請認定件数					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)						件	282	261	287	268	247	270
児童の心身の健やかな成長と 福祉の増進を図る。	1	7 現況受付件数				件	1,924	1,883	1,818	1,778	1,758	1,800
	ウ											
	7	′ ┃ ⑦成果指標 ■				単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	が成果指標 ア 児童育成手当支給金額				円					401,827,500	
手当の支給を通じて、子育てに	1	児童	育成手	手当(障	害)支給	円	30,488,500	29,868,500	28,892,000	28,132,500	26,799,500	28,644,000
伴う経済的な負担を軽減することは、配慮を必要とする家庭の	ウ	金額					, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, ,	, ,			
支援につながる。							07左座	00左座	00左座	20左座	01左曲	0左座
	(2))事美	業の=	コスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	П				支出金	千円	0	Ů	· ·	0	Ŭ	Ů
18歳に達する日が属する年度 末までの児童を養育するひとり	П		財源		支出金	千円	464,446	,	445,880	437,966	· ·	
親家庭等や一定の障害を有す	П	1	内		也方債 この他	千円	0	0	0	0	Ü	
る20歳未満の児童を養育している家庭のうち、一定の所得額未	П	事業	訳		般財源	千円		301	970	971		
満の家庭に対し、申請・現況届・ 変更届の受付、定例・随時の手	П	費		 事業費		千円				438,937		
当の支払いを行った。	П			予算客		千円	497,232	474,196		462,523		
			幇	丸行率(A)/(B)	%	93.5%	95.9%	95.1%	94.9%	94.4%	-
	П	2			嘱託 臨時)						0.40 0.30 0.00	
	П	人		正規職		千円	2,700	4,500	4,500	5,400	· ·	-
	П	件費		用·嘱託 人件費	任·臨時等 計(C)	千円	2,700	4,500	4,500	5,400	1,050 4,650	
	H	<u>(3)</u> £			1)+(C)	千円	467,453	459,190	451,350	444,337	433,575	
2 評価の部		O 1	心子。	不良 \/	1) 1 (0)	1117	101,100	103,130	101,000	111,001	100,010	110,010
(1)全体総括(①事業の成果・②			善(3課題	•反省点)	改善	きや見直しを 図	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無(課題がある場合にチェック)オンパップ A R N	当性		イ:有	剪 効性	ウ::	効率性	工: 2	〉平性				スト
(事業の成果) 手当の支給を通じて、子育てに			けっ合	切な越	減するこ	レベ ま	日唐を必再	レナス宏広	この生活の	向		持 増加
安定と自立に寄与した。	十ノ心	:7月口:	アムタ	(1旦亿 軠	1993 9 公二	CCYE	11.偲で火女	(C) (3) (A) (A)	上の土伯の	上		
										成 粗 果 持		\supset
										低下		
											┃ 休止の場合≬	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改	善案	等)									
児童育成手当の支給に関しては								進捗状況	の共有や、	業務の節	目ごとの、ミ	ンステム管
理受託者も含めた打合せを行うこ	ことに。	より、:	適正/	な事務	の執行に	努める) ₀					

平成 31 年度事後評価	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> - 度 事務</u>	非未	ミマネン	<u>ノメ ン</u>	トンー	卜 令	和2年(<u> 3 月作成</u>
事務事業名 児童扶養手当支終	合事務					所属部	子ども家原	连 部	課長名	五箇野 5	典
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	費給付係
施策名 配慮を必要とする	子ども々	や子育	育て領	家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 3番号 3
基本事業名 配慮を必要とする家	家庭への)支援	受	実力	施形態	全音	『委託 』	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 昭和36 年度~	年度		製拠 令等		手当法	施行令•施					
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業						手当事務」	取扱細則				
- 現仏に催い部(I/事務争ま ①事業概要						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
18歳に達する日が属する年度	⑤対				単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定	ア	給対	象保	護者数	人	1,449	1,421	1,371	1,331	1,287	1,324
の所得未満の家庭に対し、所得額にはいたチャカ末分ける											
額に応じた手当を支給する。	⑥活	動指	標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			定等	された受給権者	人	174		174	156		200
生活の安定と自立を支援し、児	」 ノ 数 ノ 現		付件:	 数	件	1,504	1,538	1,486	1,478		1,440
童の福祉の増進を図る。	<u> </u>	ウ 5年等経過減額対象者のうち減額にならなかった				703	692	680	650		670
		ウ ち減額にならなかった ⑦成果指標				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)						実績	実績 656,221,560	実績 653,256,510	実績 634,049,970	実績	計画
手当の支給を通じて、子育てに	· 5 ^左	丰等紀	圣過海	成額対象者のう	円 %	99.0		98.0	96.0		97.0
伴う経済的な負担を軽減するこ とは、配慮を必要とする家庭の	っ ウ	減額	になら	らなかった	/0	99.0	99.0	90.0	90.0	97.0	91.0
支援につながる。	(2)	事業の	のコ	スト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
						実績	美績	美績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	実績 219,419	実績 218,611	実績 217,815	実績 210,964	実績 265,667	計画 217,277
18歳に達する日が属する年度			財	都支出金	千円						217,277
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護		1	源内	都支出金 地方債	千円	219,419 0 0	218,611 0	217,815 0 0	210,964 0	265,667 0	217,27
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定	4	① ① 事	源	都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	219,419 0 0	218,611 0 0	217,815 0 0	210,964 0 0	265,667 0 0	217,277
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証		1	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	219,419 0 0 0 439,755	218,611 0 0 0 438,054	217,815 0 0 0 435,902	210,964 0 0 0 423,550	265,667 0 0 0 533,233	217,277
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時		① 事 業	源 内訳 事	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円	219,419 0 0 0 439,755 659,174	218,611 0 0 0 438,054 656,665	217,815 0 0 0 435,902 653,717	210,964 0 0 0 423,550 634,514	265,667 0 0 0 533,233 798,900	217,277
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時		① 事 業	源内訳 事	都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	219,419 0 0 0 439,755	218,611 0 0 0 438,054 656,665	217,815 0 0 0 435,902	210,964 0 0 0 423,550	265,667 0 0 0 533,233 798,900 810,760	217,277
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時		①事業費	源内訳事:執	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	219,419 0 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4%	218,611 0 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0%	217,815 0 0 0 435,902 653,717 667,265	210,964 0 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7%	265,667 0 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5%	217,277 () () () (434,718 651,992 —
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時		①事業費	源内訳事动	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	219,419 0 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4%	218,611 0 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0%	217,815 0 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0%	210,964 0 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7%	265,667 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00	217,277 (0 (0 (434,715 651,992 — — 0.55 0.35 0.0
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時			源内訳事:執貴正年	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 改(正規 嘱託 臨時等 手規職員分 目・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	219,419 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550	218,611 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550	217,815 0 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 0.95 0.00 0.00 8,550	265,667 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225	217,277 (0 (1 (434,715 651,992
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時	out from rates	①事業費 ②人牛費	源内訳 執	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 改(正規 嘱託 臨時 記規職員分 目・嘱託・臨時等 件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	219,419 0 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550	218,611 0 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0	217,815 0 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 0.95 0.00 0.00 8,550 0	265,667 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225 6,175	217,277 (0 (1 434,715 651,992 ———————————————————————————————————
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時 の手当支払いを行った。	out from rates	①事業費 ②人牛費	源内訳 執	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 改(正規 嘱託 臨時等 手規職員分 目・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	219,419 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550	218,611 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550	217,815 0 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 0.95 0.00 0.00 8,550	265,667 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225 6,175	217,277 (0 (1 434,715 651,992 ———————————————————————————————————
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護	out and many	①事業費 ②人牛費 ③	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 改(正規 嘱託 臨時 主規職員分 目・嘱託・臨時等 件費計(C) 費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	219,419 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 667,724	218,611 0 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0	217,815 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 662,267	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 643,064	265,667 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225 6,175	217,277 (0 (1 (2 434,715 651,992 ———————————————————————————————————
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時 の手当支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2改革(2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	①事業費 ②人牛費 ③ 改善	源内訳 事:執 事 事 事	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 嘱託 臨時 民規職員分 目・嘱託・臨時等 件費計(C) 費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	219,419 0 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 667,724	218,611 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 665,215	217,815 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 662,267	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 643,064	265,667 0 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225 6,175 805,075	217,277 (0 (1 434,715 651,992 0.55 0.35 0.0 4,950 1,470 6,420 658,412
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時 の手当支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	2改革	①事業費 ②人牛費 ③ 改 1	源内訳 事	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 政(正規 嘱託 臨時 ・規職員分 目・嘱託・臨時等 件費(A)+(C) 対理 (A)+(C)	千千円 千円 十二十一 十二十一 十二十一 十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	219,419 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 667,724	218,611 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 665,215	217,815 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 662,267	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 643,064	265,667 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225 6,175 805,075	217,27' (10) (10) (11) (12) (13) (14) (14) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時 の手当支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 令和元年11月より、今まで4ヶ月	1	①事業費 ②人牛費 ③ 改 だった	源内訳	都支出金地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 順託 臨時 注 規職員分 目・嘱託・臨時等件費(A)+(C) 対理 題・反省点 対性 ウンジャン かけ で で おが 隔	千千千円 千千 第 人 千千千 千) 効率 とない	219,419 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 667,724 □ 改善 エ:公	218,611 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 665,215 や見直しを区 マ性	217,815 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 662,267	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 8,550 0 8,550 643,064 (2)事業	265,667 0 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225 6,175 805,075	217,27' (10) (10) (11) (12) (13) (14) (14) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時 の手当支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 令和元年11月より、今まで4ヶ月	 	①事業費 ②人牛費 ③ み だいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	源内訳 事 執 費 正月 人 業 ③ 有 手の	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 校(正規 嘱託 臨時 ・規職員分 目・嘱託・臨時等 件費(A)+(C) 費(A)+(C) 課題・反省点 が性 ウニ が隔さ	千千千千 第一十千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 十 十 十 十	219,419 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 667,724 」エ:公	218,611 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 665,215 や見直しをE やりくりが難の です給を通	217,815 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 662,267	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 0.95 0.00 0.00 8,550 643,064 (2)事業	265,667 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225 6,175 805,075	217,277 (0 (1 434,715 651,992 0.55 0.35 0.0 4,950 1,470 6,420 658,412
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時 の手当支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 令和元年11月より、今まで4ヶ月のタイミングによっては数カ月受名	 	①事業費 ②人牛費 ③ み だいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	源内訳 事 執 費 正月 人 業 ③ 有 手の	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 校(正規 嘱託 臨時 ・規職員分 目・嘱託・臨時等 件費(A)+(C) 費(A)+(C) 課題・反省点 が性 ウニ が隔さ	千千千千 第一十千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 十 十 十 十	219,419 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 667,724 」エ:公	218,611 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 665,215 や見直しをE やりくりが難の です給を通	217,815 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 662,267	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 0.95 0.0 0.00 8,550 643,064 (2)事第	265,667 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225 6,175 805,075	217,277 (0 (434,715 651,992 0.55 0.35 0.0 4,950 1,470 6,420 658,412
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時 の手当支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 令和元年11月より、今まで4ヶ月のタイミングによっては数カ月受名	 	①事業費 ②人牛費 ③ み だいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	源内訳 事 執 費 正月 人 業 ③ 有 手の	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 校(正規 嘱託 臨時 ・規職員分 目・嘱託・臨時等 件費(A)+(C) 費(A)+(C) 課題・反省点 が性 ウニ が隔さ	千千千千 第一十千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 十 十 十 十	219,419 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 667,724 」エ:公	218,611 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 665,215 や見直しをE やりくりが難の です給を通	217,815 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 662,267	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 643,064 (2)事業	265,667 0 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225 6,175 805,075 ※の方針	217,277 (0 (434,715 651,992 0.55 0.35 0.0 4,950 1,470 6,420 658,412
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を 有する20歳未満の児童を監護 するひとり親家庭等のうち、一定 の所得未満の家庭に対し、申 請・現況届・変更届の受付、証 書・通知書等発送、定例・随時 の手当支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(深課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 令和元年11月より、今まで4ヶ月 のタイミングによっては数カ月受得	②改革 回されていることであることであることであることであることであることであることであることであ	①事業費 ②人牛費 ③ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	源内訳 事 ・ 執 黄 正 任 人 業 ・ ③ 有 手 のをする まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 校(正規 嘱託 臨時 ・規職員分 目・嘱託・臨時等 件費(A)+(C) 費(A)+(C) 課題・反省点 が性 ウニ が隔さ	千千千千 第一十千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 十 十 十 十	219,419 0 0 439,755 659,174 697,925 94.4% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 667,724 」エ:公	218,611 0 0 438,054 656,665 698,709 94.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 665,215 や見直しをE やりくりが難の です給を通	217,815 0 0 435,902 653,717 667,265 98.0% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 662,267	210,964 0 0 423,550 634,514 649,389 97.7% 0.95 0.00 0.00 8,550 0 8,550 643,064 (2)事業	265,667 0 0 533,233 798,900 810,760 98.5% 0.55 0.35 0.00 4,950 1,225 6,175 805,075	217,277 (0 (1 (2 434,715 651,992 0.55 0.35 0.0 4,950 1,470 6,420 658,412

|児童扶養手当の支給に関しては、正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管 |理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 未婚の児童扶養手 付金支給事業	当受系	者に対	対する臨時・特	別給		子ども家庭		課長名	五箇野 豊	典 豆
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子育て推	進課	係名	手当・医療	費給付係
施策名 配慮を必要とする	子どもや	子育で	「家庭への支持	爰	予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業 番号 14
基本事業名 配慮を必要とする家	庭への	支援)	を施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	·助成	連携•協働
事業期間 単年度のみ _{平成31} 年度~ 平成31 = 平成31	左曲	根拠	未婚の児	是重扶養	手当受給	者に対する	臨時•特別	給付金支	給要領	
市長公約 主要施策	中皮	法令等	手 ———							
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	∙目的	·結果·活動·	成果						
①事業概要 税負担が軽くなる寡婦控除が未	⑤対	象数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
婚のひとり親には適用されない	ア対象	東者数		人	2 4.1.4	2 4.1.4	2 4.124	2 4.24	96	
ことから、児童扶養手当の受給 者のうち、未婚のひとり親の方に	1									
対し、平成31年度に臨時・特別	ウ									
の措置として、受給者一人当たり、17,500円の給付金を支給す		++15+1市		14 /L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
<u> వ</u> ం		助指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア認定	官件数		件					96	
これまで法律婚をしたことのない 未婚のひとり親の生活の安定を	1									
支援し、児童の福祉の増進を図	ウ									
る。 	⑦成!	 上指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア認治	と と と と と と と と と と		件	大恨	一 大順	大 根	一 大假	96	
手当の支給を通じて、子育てに	イ支	ムい回数	 ∕t	□					2	
伴う経済的な負担を軽減することにより、配慮を必要とする家庭	ウ		^						_	
の支援につながった。					07左车	00左座	00 左 庄	00左座	0.1 左座	0左座
	(2)事	業のコ	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)		l	国庫支出金	全 千円					1,975	
令和元年11 月分の児童扶養手 当 の支給を受ける父又は母及		財	都支出金	千円					0	
び 基準日(令和元年10月31日)	1	内	地方債	千円					0	
において 、これまでに法律婚を したことがない者に対し、児童扶	事業	訳	その他	千円					0	
養手当現況届時に、対象要件 の確認、申請の案内を行った。	費			千円	0	0	0	0	Ů	0
また、申請の受付、決定通知書			予算額(B)	千円					4,274	_
等の発送、手当の支払いを行っ た。		幸	执行率(A)/(B)	%					46.2%	-
7-0	2)	数(正規 嘱託 臨						0.10 0.00 0.00	
	人 件	·	正規職員分 用·嘱託·臨時	千円	0	0	0	0		0
	曹		·用·嘱託·呀· 人件費計(C)	等 千円	0	0	0	0		0
			* (A) + (C)		0	0	0	0		0
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無				<u>.</u>		きや見直しを図 	つた	(2)事業	業の方針	
(課題がある場合にチェック)	当性[イ∶	可効性 ウ	:効率性	工:公	〉平性				スト .持 増加
(事業の成果) 未婚の児童手当受給者の生活の	安定を	支援し、	、児童の福祉の	増進に	つながった	-		向		133
								L 成 維	 	
								果持		
								低下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善	と等)								
平成31年度のみの事業										

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	Ц 4	<u></u> 左	F度 事務	事 耒	<u>: マイン</u>	ノメン	トンー	卜 令	和 2 年 (5 月作队
事務事業名のとり親家庭ホース	ムヘル	プ事	業			所属部	子ども家庭	達部	課長名	五箇野	豊
政策名 子ども・学び・文化						所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	
施策名 配慮を必要とする	子ども	や子	育て	家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 3	事業 番号
基本事業名 配慮を必要とする家	で庭への	の支	援	実加	色形態	✓ 全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	for the	7	根拠				ヘルプサー				
昭和57 年度~ 市長公約 主要施策	年度		令等		こり親多	た庭ホーム	ヘルプ事業	美連名安 綱			
1 現状把握の部(1)事務事業	集の概	要・	目的·	 Ⅰ ·結果·活動·成	.果						
①事業概要 ひとり親家庭の申請により、ホー			数の打		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
ムヘルパーを派遣し、子どもの	アシ	 派遣る	登録世	.带数	世帯	41	24	15			12
食事の世話や住居の掃除、洗 濯など、日常生活に必要なサー	1										
ビス(1日1回2時間以上8時間	ゥ										
以内、1か月12回まで)を提供する。		- - - 1	 - -		*** **	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		5動			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アジ	派遣†	世帯		世帯	20	8	10	12	8	10
ホームヘルパーを派遣し、家事・育児を援助することにより、	イ 月	目ごと	:の述-	ベ派遣世帯	世帯	146	70	81	79	57	120
ひとり親家庭の生活の安定及び	ウ										
福祉の増進を図る。	⑦月	 大果 技	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	送録† 	世帯の	うち利用した世	%	天順 49.0					
家事・育児を援助することによ		r R遣回	可数		口	1,132	581	606	524	380	1,148
り、生活の安定が図られ、自立した生活を営むことにつながる。		·····································			時間	5,611	2,877	2,945	2,669	1,785	<u> </u>
						·					
						ツ/仕庫			マロケー は	71 仕 世	
	(2)	事業	きのコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)	事業		国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	実績 0	実績 0	実績 0	計画 0
離職後2年以内または技能習得	(2)	事業	財	国庫支出金都支出金	千円 千円	実績 0 6,074	実績 0 2,959	実績 0 3,833	実績 0 3,298	実績 0	計画 0 7,317
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の		1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 6,074 0	実績 0 2,959 0	実績 0 3,833 0	実績 0 3,298 0	実績 0 2,206 0	計画 0 7,317 0
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病		① 事	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358	実績 0 2,959 0 35	実績 0 3,833 0 56	実績 0 3,298 0 176	実績 0 2,206 0 209	計画 0 7,317 0 0
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣		1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358 2,132	実績 0 2,959 0 35 1,413	実績 0 3,833 0 56 1,248	実績 0 3,298 0 176 1,101	実績 0 2,206 0 209 736	計画 0 7,317 0 0 351
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼		① 事業	財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358	実績 0 2,959 0 35	実績 0 3,833 0 56	実績 0 3,298 0 176 1,101 4,575	実績 0 2,206 0 209 736 3,151	計画 0 7,317 0 0
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払い		① 事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358 2,132 8,564	実績 0 2,959 0 35 1,413 4,407	実績 0 3,833 0 56 1,248 5,137	実績 0 3,298 0 176 1,101 4,575	実績 0 2,206 0 209 736 3,151	計画 0 7,317 0 0 351
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼		①事業費	財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358 2,132 8,564 10,619 80.6%	実績 0 2,959 0 35 1,413 4,407 10,619	実績 0 3,833 0 56 1,248 5,137 11,118 46.2%	実績 0 3,298 0 176 1,101 4,575 7,566 60.5%	実績 0 2,206 0 209 736 3,151 7,667 41.1%	計画 0 7,317 0 0 351 7,668 —
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払い		①事業費 ②人	財源内訳 執員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358 2,132 8,564 10,619 80.6%	実績 0 2,959 0 35 1,413 4,407 10,619 41.5%	実績 0 3,833 0 56 1,248 5,137 11,118 46.2%	実績 0 3,298 0 176 1,101 4,575 7,566 60.5%	実績 0 2,206 0 209 736 3,151 7,667 41.1%	計画 0 7,317 0 0 351 7,668 —
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払い		①事業費 ②人件	財源内訳 執員 工任	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 田・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358 2,132 8,564 10,619 80.6% 0.20 0.00 0.00 1,800 0	実績 0 2,959 0 35 1,413 4,407 10,619 41.5% 0.50 0.00 4,500 0	実績 0 3,833 0 56 1,248 5,137 11,118 46.2% 0.50 0.00 4,500 0	実績 0 3,298 0 1,76 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 0.00	実績 0 2,206 0 209 736 3,151 7,667 41.1% 0.40 0.10 0.00 3,600 350	計画
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払い		①事業費 ②人件費	財源内訳事執員「任人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358 2,132 8,564 10,619 80.6% 0.20 0.00 1,800 1,800	実績 0 2,959 0 35 1,413 4,407 10,619 41.5% 0.50 0.00 4,500 4,500	実績 0 3,833 0 56 1,248 5,137 11,118 46.2% 0.50 0.00 4,500 0 4,500	実績 0 3,298 0 176 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 4,500 0 4,500	実績	計画 0 7,317 0 0 351 7,668 — - 0.40 0.10 0.00 3,600 420 4,020
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。		①事業費 ②人件費	財源内訳事執員「任人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 田・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358 2,132 8,564 10,619 80.6% 0.20 0.00 0.00 1,800 0	実績 0 2,959 0 35 1,413 4,407 10,619 41.5% 0.50 0.00 4,500 0	実績 0 3,833 0 56 1,248 5,137 11,118 46.2% 0.50 0.00 4,500 0	実績 0 3,298 0 176 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 4,500 0	実績 0 2,206 0 209 736 3,151 7,667 41.1% 0.40 0.10 0.00 3,600 350 3,950	計画 0 7,317 0 0 351 7,668 — - 0.40 0.10 0.00 3,600 420
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。		①事業費 ②人件費 ③	財源内訳事執員「任人事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 田・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358 2,132 8,564 10,619 80.6% 0.20 0.00 1,800 10,364	実績 0 2,959 0 35 1,413 4,407 10,619 41.5% 0.50 0.00 4,500 8,907	実績 0 3,833 0 56 1,248 5,137 11,118 46.2% 0.50 0.00 4,500 9,637	実績 0 3,298 0 1,76 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 4,500 9,075	実績 0 2,206 0 209 736 3,151 7,667 41.1% 0.40 0.10 3,600 3,950 7,101	計画 0 7,317 0 0 351 7,668 — - 0.40 0.10 0.00 3,600 420 4,020
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無	2 改革	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳事執員「任人事・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 養費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 八円 千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358 2,132 8,564 10,619 80.6% 0.20 0.00 1,800 10,364	実績	実績 0 3,833 0 56 1,248 5,137 11,118 46.2% 0.50 0.00 4,500 9,637	実績 0 3,298 0 1,76 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 4,500 9,075	実績	計画 0 7,317 0 0 351 7,668 — - 0.40 0.10 0.00 3,600 420 4,020
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2 改革	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳事執員「任人事・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 養費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 6,074 0 358 2,132 8,564 10,619 80.6% 0.20 0.00 1,800 10,364	実績 0 2,959 0 35 1,413 4,407 10,619 41.5% 0.50 0.00 4,500 8,907	実績 0 3,833 0 56 1,248 5,137 11,118 46.2% 0.50 0.00 4,500 9,637	実績 0 3,298 0 176 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 9,075	実績	計画 0 7,317 0 0 351 7,668 — - 0.40 0.10 0.00 3,600 420 4,020 11,688
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果) 家事・育児を援助することにより	2改革	①事業費 ②人件費 ③ & 改	財源内訳 事 執員 工任人 著 で 有	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円円円千円千円千円千円円円十二千二千二千二千二千二十二	実績	実績	実績 0 3,833 0 56 1,248 5,137 11,118 46.2% 0.50 0.00 4,500 9,637	実績 0 3,298 0 1,76 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 4,500 9,075	実績	計画
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)	2改革 当性[①事業費 ②人件費 ③終	財源内訳 事 執員 工任人 美 で 有 が	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千 千千 千千 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績	実績	実績	実績 0 3,298 0 1,76 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 4,500 9,075 (2)事業 点機	実績	計画
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果) 家事・育児を援助することにより(課題・反省点)	②改革 (①事業費 ②人件費 ③終	財源内訳 事 執員 工任人 美 で 有 が	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千 千千 千千 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績	実績	実績	実績 0 3,298 0 1,76 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 4,500 9,075 (2) 事業 向上 維持	実績	計画
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画を書送付、委託料の支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)を開発である場合にチェック)を開発である場合にチェック)を開発である場合にチェック)を開発である場合にチェック)を開発を援助することにより、変事・育児を援助することにより、変要の生活の安定及び	②改革 (①事業費 ②人件費 ③終	財源内訳 事 執員 工任人 美 で 有 が	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千 千千 千千 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績	実績	実績	実績 0 3,298 0 176 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 4,500 9,075 (2) 事業 成果 成果 人工 (2) 事業	実績	計画
離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果) 家事・育児を援助することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び	② 改革 (①事業費 ②人件費 ③ 改 つ 労 増 が の 労 増 が の 労 対 の 対 の	財源内訳 事 執員 工任人 美 一で 有 が 名	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千 千千 千千 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績	実績	実績	実績 0 3,298 0 176 1,101 4,575 7,566 60.5% 0.50 0.00 4,500 9,075 (2) 事業 成果 成果 人工 (2) 事業	実績	計画

ひとり親家庭の利用を促進するため、広報やホームページ、その他の手法により、周知に努める。申請の受付段階において、家庭の 状況や必要な家事の内容などを詳細に聞き取り、必要に応じて他の事業につなげるとともに、その内容に基づき、派遣計画書を作成 する。また、ひとり親家庭等見守り支援事業と連携し、経済的に厳しく、育児が困難になっている家庭が支援の対象から漏れていない か検証を続ける。なお、ヘルパーを確保するための派遣単価引上げ等について、市長会を通じ、国や東京都に要望する。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 4	年度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	ト 令	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名のとり親家庭等医療	索費助原	(事業			所属部	子ども家原	连 部	課長名	五箇野 5	豊
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	費給付係
施策名 配慮を必要とする	子どもや	子育で			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 3	事業 2番号 2
基本事業名配慮を必要とする家	庭への	支援	(複 巻	を形態 (選択可)			一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成2 年度~	年度	根拠	東京都ひる立川市ひる				業実施要網	到		
市長公約 主要施策	平 及	法令等	5				列 例施行規則	IJ		
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	・目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 18歳に達する日が属する年度	⑤対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
末までの児童や一定の障害を	アが対象	り親家。 き世帯数	庭等医療費助成	世帯	1,297	1,259	1,244	1,208	1,170	1,170
有する20歳未満の児童を養育 している一定の所得未満のひと	ひと	り親家と者数	庭等医療費助成	人	2,487	2,504	2,303	2,336	2,228	2,257
り親家庭等に対し、保険診療における医療費のうち、市民税非	ウ	〈自叙								
課税世帯は3割、課税世帯は2		九七世		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
割を助成する。			H. H. M		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア新規			世帯	279	245	249	247	236	245
ひとり親家庭等の保健の向上に 寄与し、福祉の増進を図る。	イ 現 汚	温発達	送件数	件	1,280	1,294	1,237	1,215	1,176	1,170
	ウ									
	⑦成县	!指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア医療	費支持	4件数	件	29,161			28,672		28,700
医療費の助成を通じて、子育で	イ医療	費支持	 公金額	円	70,667,527	70,638,181	70,936,956	66,920,132	68,732,000	70,750,000
に伴う経済的な負担を軽減する。	ウ									
		** ~			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)事	美の=		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)		l _{B≠}	国庫支出金	千円	0	0	0	0	Ŭ	0
18歳に達する日が属する年度 末までの児童や一定の障害を		財源	都支出金 地方債	千円	48,009	47,989		45,706		48,297
有する20歳未満の児童を養育 している一定の所得未満のひと		内訳	その他	千円	Ů	0	0	0	Ü	0
り親家庭等に対し、申請の受	業		一般財源	千円	25,154	U	24,860	23,407	V	24,716
付・審査・認定を行った。また、社会保険診療報酬支払基金や	費	3	事業費計(A)	千円	73,163	73,052	73,289	69,113		
国民健康保険連合会への医療			予算額(B)	千円	75,666	75,607	75,475	72,883	73,929	
費・審査支払手数料の支払いを行った。			执行率(A)/(B)	%	96.7%	96.6%	97.1%	94.8%		-
	2		数(正規 嘱託 臨時)						0.60 0.35 0.00	
	人 件		正規職員分 ·用·嘱託·臨時等	千円	4,500	7,200	7,200	8,100		5,400 1,470
	費		. <u>// / </u>	千円	4,500	7,200	7,200	8,100		6,870
	3		業費(A)+(C)	千円	77,663	80,252	80,489	77,213	·	79,883
2 評価の部								1		
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無						きや見直しを図 	図った	(2)事第	美の方針	- 1
(課題がある場合にチェック)	当性	イ∶葎	対性	効率性	工:公	〉平性				スト 持 増加
(事業の成果) 医療費の助成を通じて、子育て	に伴う経	済的力	よ負担を軽減する	ることで	ご、ひとり親	家庭等の係	保健の向上	向	111///20	10
に寄与し、福祉の増進につながっ	った。							成 維		
								果 持		
								低下		
								(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			15. 2. 2	Mr = :		II. Se				tota :-
正確な資格管理や正確な医療費託者も含めた打合せを行うことに、					內容、進捗	状況の共和	ョや、業務(の節目ごと	の、システ、	ム管理受

平成 31 年度事後評価	节和 .	<u> </u>	<u> </u>	事 未					和 2 年 (
事務事業名母子及び父子・女	性福祉資	金貸	付事業		所属部	子ども家庭	達部	課長名	五箇野 县	<u>典</u> 豆.
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子育て推		係名		費給付係
施策名 配慮を必要とする	子どもやっ	子育て	•		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 3	事業 3番号 3
基本事業名 配慮を必要とする家	を 庭への 支	援	(袖)	他形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	te de	根拠	母子及び				友 左l			
事未知同 平成12 年度~ 市長公約 主要施策		去令等	果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果 果			福祉資金福祉資金	条例 事務取扱署	三佰		
1 現状把握の部(1)事務事業	 の概要・	目的			人 1 女 1	田川貝亚	于 7万4人7人2	5 四		
①事業概要	⑤ 対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
都内に6カ月以上居住し、20歳 未満の子どもを扶養する母子及	0		性福祉資金貸付		実績	実績	実績	実績	実績	計画
び父子家庭の配偶者がいない	数		一福祉資金貸付	人	2	3	2	3	2	2
方、一定の基準を満たす女性に 対し、資金の貸付とその償還事	1 数			人	109	105	88	71	65	80
務を行う。	ウ数	都父子	个福祉資金貸付	人	1	4	3	3	5	6
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア東京	都女性	性福祉資金貸付	件	2	3	文顺 2	3	2	2
ひとり親家庭等の経済的自立を	東京	都母子	一福祉資金貸付	件	135	115	95	75	76	90
支援し、福祉の増進を図る。	ウ東京教	都父子	一福祉資金貸付	件	1	4	3	3		8
	<u>イ</u> 数 ⑦成果	指煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			性福祉資金貸付	千円	実績 1,122	実績 3,120	実績 2,097	実績 2,583	<u>実績</u> 1,296	計画 1,296
ひとり親家庭等が経済的に自立	領	都母子	一福祉資金貸付	千円	59,797	50,384	45,666	41,159		53,862
した生活を送ることができる。	百貝	都父子	· 一福祉資金貸付	千円	318	907	1,569	1,426		
	(2)事	坐の -	17 k		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 		 財	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都内に6カ月以上居住し、20歳 未満の子どもを扶養する母子及		源	都支出金	千円	8,222	9,042	9,580	9,825	10,352	
び父子家庭の配偶者がいない		内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
方、一定の基準を満たす女性に 対し、相談、申請書等の受付・	事業	訳	一般財源	千円	-6,675	-7,500	-7,481	-9,072	·	-8,836
審査、貸付決定通知の送付、貸	費	亘	L	千円	1,547	1,542	2,099	753	322	366
付金の支払、償還金の受入・督 促、償還完了後の借用書の返			予算額(B)	千円	1,566	1,587	4,074	834	359	_
還を行った。		対	执行率(A)/(B)	%	98.8%	97.2%	51.5%	90.3%	89.7%	-
	2	職員	数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70 0.40 0.00	1.20 0.30 0.00	1.20 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00
	人	Ī	正規職員分	千円	6,300	10,800	10,800	9,000	8,100	8,100
	件	再任	用·嘱託·臨時等	千円	1,400	1,050	1,050	1,050	1,050	1,260
	· 費 ——)	人件費計(C)	千円	7,700	11,850	11,850	10,050	9,150	
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	9,247	13,392	13,949	10,803	9,472	9,726
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	が、おんの	重•€	3)課題•反省占)	改善	きや見直しを図	¶o <i>t-</i>	(2)事当	美の方針	
※課題の有無 マロウジ	· · · ·			<i>)</i> 効率性		で発展したと		\=/ + /		スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)	- I-L		, with 1	<i>∞</i> , ⊢, ⊥[削減 維	
ひとり親家庭の経済的自立につ	つながった	0						自自		
(課題・反省点) 利用者にとって進学や自立を可	能にする	右音:	恙か事業である [、]	が、中で	余退学等で	で貸付の目	的を宝理で	成維		
きなかったケースや償還困難に陥				A / 1 ×	æ.æ.;	, AU o u		果 持		
								低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改善案	等)								
貸付の多くを占める子どもの修学										
申請受付にあたっては、利用者の 業や関係機関につなげる。	ソ現状や特別	于来的	」な展望の把握(こ努め、	、相談や貸	付番査を	り催に行う	とともに、必	、要に応じ、	(、他の事

平成 31 年度事後評価	令和	2 结	丰度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和2年(6 月作成
事務事業名 母子家庭等就業支	援事業				所属部	子ども家庭	達部	課長名		典 豆
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	養給付係
施策名 配慮を必要とする	子どもやっ	子育て	家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 3	事業 4番号 4
基本事業名 配慮を必要とする家	庭へのえ	支援	実加	を形態	全部	86委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返	for the	根拠				福祉法•施		`\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	₩ - ₩ - ₩	
平成20 年度~	年度 O	法令等	7.11111.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11			家庭高等耶 自立支援教				ij
1 現状把握の部 (1)事務事業	_	·目的			:XUX1	口工人扱も		17 亚入州。	<u> </u>	
① 事業概要 自立支援教育訓練給付金:就業	⑤対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
を目的とした教育訓練講座受講 に給付金を支給。高等職業訓	ア高等	職業訓	練促進給付金	人	10	11	12	20	21	23
練促進給付金:修業期間1年以	イ教育	訓練絲	合付金	人	2	0	4	1	10	13
上の資格取得に給付金等を支 給。母子自立支援プログラム策	ウ 母子 定(社	·自立才 甫助対	を援プログラム策 象)	人	9	_	2	6	_	_
定:本人の状況に応じ自立支援計画を策定。	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア高等	職業訓	練促進給付金	月	89	120	118	214	233	276
ひとり親家庭の自立を促進する。	イ教育			件	2	0	4	1	10	13
児童扶養手当受給と同じ所得 水準にある母子家庭の母または		· 目 立 彡 面接・電	て援プログラム策 [話]	回	18		6 00/T/F	27	10	
父子家庭の父が対象。	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア高等	職業訓	練促進給付金	円	8,156,000	10,659,000	10,479,500	19,519,000	25,682,500	26,830,000
ひとり親家庭の経済的に自立した生活につながる。	イ教育	訓練絲	合付金	円	76,128	0	292,012	17,600	407,494	884,000
TOTALITY OF THE PROPERTY OF TH	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	6,354		8,078	14,652		
自立支援教育訓練給付金·高 等職業訓練促進給付金:事前		財源	都支出金	千円	10	23	40	60	10	0
相談後、受付・審査、支給を	1	内	地方債	千円	0	_	0	0	_	
行った。 自立支援支援プログラム策定:	事業	訳	その他	千円			0 0 072			
面接後、計画策定、支援事業の	費		│ 一般財源 ■業費計(A)	千円	1,875 8,239		2,673 10,791	4,844 19,556		6,950 27,735
活用を検討、就業につながった。			- 不負用 (7 / / 予算額(B)	千円	15,916	·	12,125	20,684	·	· ·
		载	以行率(A)/(B)	%	51.8%	98.8%	89.0%	94.5%	96.4%	-
	2	職員	数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.60 0.00	0.10 0.70 0.00	0.10 0.70 0.00	0.10 0.70 0.00	0.10 0.60 0.00	0.10 0.60 0.00
	人		正規職員分	千円	2,250	900	900	900	900	900
	件		用·嘱託·臨時等		2,100	· ·	2,450	2,450	2,100	
			(件費計(C)	千円	4,350		3,350	3,350	3,000	· ·
2 評価の部	(3)	総事	業費(A)+(C)	千円	12,589	14,033	14,141	22,906	29,108	31,155
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・3	女善•〔	3課題・反省点)	改善	 善や見直しを図	引った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥 (課題がある場合にチェック)		_		効率性	工:2	↓平性				スト
(事業の成果)					_ 				削減 維	持 増加
広報やホームページ、児童扶養 ための高等職業訓練促進給付金										
定事業については、個人に合わせ								成維持)
等で転職を支援した。										

広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、父子家庭の父も含め、更なる周知に努める。また、自立支援プログラム策定事業については、母や父の状況や需要に合わせて、東京都の就業支援事業や相談窓口、市の生活福祉課、子ども家庭支援センターと十分連携して進める。なお、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金についても、修業後の就職状況の把握に努め、今後の相談業務に活用する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

平成 31 年度事後評価	令和	<u>2</u> 4	丰度 事務	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 母子家庭等福祉団	体事業	費補明			所属部	子ども家原		課長名	五箇野 5	典 豆
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子育て推	進課	係名	手当•医療	養給付係
施策名 配慮を必要とする	子どもやっ	子育で			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 3	事業 番号 5
基本事業名 配慮を必要とする家	庭への支	え 援	(複 巻	色形態		『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 平成21 年度~ 市長公約 主要施策	年度	根拠 去令等	:	子家庭	等福祉団	体事業費額	前助金交付	要綱		
	L の概要・	·目的	<u> </u>	.果						
①事業概要	⑤対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
母子家庭等福祉団体の活動経 費に対し、補助金を交付するこ	ア支給			件	実績	実績	実績 1	実績	実績	計画
とにより、母子家庭等の福祉の		<i>N</i>] 3K [T 妖X 	IT	1	1	1	1	1	1
増進を図る。	1									
	ウ									
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア対象	事業作	+数	件	13	10	4	4	4	5
母子家庭等の自立支援や交流	1									
を進めている福祉団体の活動に 対し、補助金を交付することによ	ウ									
り、母子家庭等の福祉を増進する。	⑦成果	指煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
			ン <i>は</i> ら		実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 親子や家庭間の交流の機会を	ア補助	金次月	E額 ————————————————————————————————————	円	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000
設け、配慮を必要とする家庭へ	1									
の支援につながる。	ウ									
	(2)事	業の=		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動) 図ス字度然短知 円体に対し		 B≠	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
母子家庭等福祉団体に対し、 交付申請受付、事業計画等の		財源	都支出金 地方債	千円	151	151	151	151	151	151
審査、交付決定通知、交付請求に基づく補助金概算払、実績報	事	内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
告書に基づく確定通知を送付し	業	八百	一般財源	千円	152	152	152	152	0	152
た。	費			千円	303	303	303	303	303	303
			予算額(B)	千円	303	303	303	303	303	_
		+ -	执行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	2	-	数(正規 嘱託 臨時)				0.05 0.00 0.00			
	人		正規職員分 ·用·嘱託·臨時等	千円	450	450	450	450	450	450
	費		:用'囑武'與時等 人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	450
	(3)		業費(A)+(C)	千円	753	753	753	753	753	753
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・②		_				きや見直しを図	ふった	(2)事業	美の方針	7.1
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ: 有	対性	効率性	工: 公	〉平性				スト :持 増加
(事業の成果) 団体を支援することにより、親子・	や家庭間	のさま	ぎまな交流が生	まれ、	母子家庭	等の福祉の	増進につ	向	133.4% 小庄	.111 7日711
ながった。また、交付団体は、平原	成28年度	より、-	子どもの学びを支	を援す	るため、ひ	とり親家庭	対象の無料	├		
塾を開始し、毎週土曜の夜に学習	ョメ1友で1	12/0	•0					果 持		
								低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(2) 今後の事業の古向性(改革		A/- \								

交付団体は、平成25年度から子ども未来センターにおいて、一人で子育てしている市民のためのおしゃべりカフェを開催するとともに、市が発行している「ひとり親家庭のためのしおり」に入会案内のリーフレットをはさむ等、会員の拡大に努めている。今後も、親子や家庭間の交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながるよう、一人で子育てしている市民を広く受け入れるように促し、事業の周知を支援していく。

<u>平成 31 年度事後評価</u>	<u> </u>	<u>Z</u> :	<u>年度 事務</u>	<u> 尹未</u>	<u>: イイン</u>	<u> ノン ノ</u>	トンー	卜 令和	10 2 年 6	<u> </u>
事務事業名 ひとり親家庭等見	守り支援	事業			所属部	子ども家庭		課長名	初鹿俊彦	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	子ども家庭	支援センター	係名	子ども家庭	
施策名 配慮を必要とする	子どもや	子育~			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 3	事業 番号 6
基本事業名 配慮を必要とする家	を庭への	支援	(複多	を形態		『委託	一部委託	補助・		連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成25 年度~	年度	根拠法令	<u>L</u>	刃れ・う	けき間のな	い子ども子	育て支援を	委員会設置	世要綱	
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事第	〇			建						
①事業概要	5対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
保育園・幼稚園等に通園しておらず、どこにもつながりのないひ					実績	実績	実績	実績	実績	計画
とり親家庭等を関係課が連携して把握し、定期的な訪問等による情報提供をすることで、孤立しがちな家庭の見守りを行う。	ア イ ウ	を建べ	世帯数	世帯	3,700		3,682		3,919	
	⑥活 動	뉍指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア校り	込み延	£べ世帯数	世帯	480		403		619	
どこにもつながりのないひとり親	1									
家庭等に定期的な訪問等による情報提供をすることで、サービ	ウ									
スや相談につながり、孤立傾向	フ ⑦成身	日十七十世		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
が改善する。					実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア訪問	引延べ-	世帯数	世帯	90	85	86	91	105	
配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようにな	1									
් විං	ウ									
	(2)事	業の	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出金	千円	実績 0	実績 ()	実績 ()	実績 ()	実績 ()	計画 ()
ひとり親家庭と思われる世帯を	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	計画 0 0
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり がないと思われる世帯を選び出 し関係課が6月、10月、2月の3 回訪問し、会えない家庭につい	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 29	実績 0 0 0 0 32	実績 0 0 0 0 28	実績 0 0 0 0 28	実績 0 0 0 0 31	計画 0 0 0 0 0 31
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり がないと思われる世帯を選び出 し関係課が6月、10月、2月の3	1 #	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 28 28	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり がないと思われる世帯を選び出 し関係課が6月、10月、2月の3 回訪問し、会えない家庭につい ては周辺情報を確認したほか、 居所の分からない場合に東京 出入国在留管理局へ確認した。	1 #	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 29	実績 0 0 0 0 32 32	実績 0 0 0 0 28 28	実績 0 0 0 0 28 28	実績 0 0 0 0 31 31	計画 0 0 0 0 0 31
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり がないと思われる世帯を選び出 し関係課が6月、10月、2月の3 回訪問し、会えない家庭につい ては周辺情報を確認したほか、 居所の分からない場合に東京 出入国在留管理局へ確認した。 訪問結果については、途切れ・ すき間のない子ども子育て支援	① 事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 29 29 41 70.7%	実績 0 0 0 0 32 32 41	実績 0 0 0 0 28 28 30 93.3%	実績 0 0 0 0 28 28 31 90.3%	実績 0 0 0 0 31 31 31	計画 0 0 0 31 31 -
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり がないと思われる世帯を選び出 し関係課が6月、10月、2月の3 回訪問し、会えない家庭につい ては周辺情報を確認したほか、 居所の分からない場合に東京 出入国在留管理局へ確認した。 訪問結果については、途切れ・ すき間のない子ども子育て支援 委員会のひとり親家庭等支援検	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 29 41 70.7% 0.18 0.90 0.00 1,620	実績 0 0 0 32 32 41 78.0% 0.20 0.65 0.00 1,800	実績	実績 0 0 0 0 28 28 31 90.3% 0.20 0.65 0.00 1,800	実績 0 0 0 31 31 100.0% 0.25 0.40 0.00 2,250	#画 0 0 0 31 31 - - 0.25 0.40 0.00 2,250
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり がないと思われる世帯を選び出 し関係課が6月、10月、2月の3 回訪問し、会えない家庭につい ては周辺情報を確認したほか、 居所の分からない場合に東京 出入国在留管理局へ確認した。 訪問結果については、途切れ・ すき間のない子ども子育て支援	①事業費	財源内訳 職 再任	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 嘱託 臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 29 29 41 70.7% 0.18 0.9 0.00 1,620 3,150	実績 0 0 0 32 41 78.0% 0.20 0.65 1,800 2,275	### Company	実績 0 0 0 28 31 90.3% 0.20 0.65 1,800 2,275	実績 0 0 0 31 31 100.0% 0.25 0.40 0.00 2,250 1,400	#画 0 0 0 31 31 - 0.25 0.40 0.00 2,250 1,680
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり がないと思われる世帯を選び出 し関係課が6月、10月、2月の3 回訪問し、会えない家庭につい ては周辺情報を確認したほか、 居所の分からない場合に東京 出入国在留管理局へ確認した。 訪問結果については、途切れ・ すき間のない子ども子育て支援 委員会のひとり親家庭等支援検 討部会等で報告し、課題等につ	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 任用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 29 41 70.7% 0.18 0.90 1,620 3,150 4,770	実績 0 0 0 32 32 41 78.0% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075	実績	実績 0 0 0 0 28 28 31 90.3% 0.20 0.65 1,800 2,275 4,075	実績 0 0 0 31 31 100.0% 0.25 0.40 0.00 2,250 1,400 3,650	#画 0 0 0 31 31 - 0.25 0.40 0.00 2,250 1,680 3,930
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり がないと思われる世帯を選び出 し関係課が6月、10月、2月の3 回訪問し、会えない家庭につい ては周辺情報を確認したほか、 居所の分からない場合に東京 出入国在留管理局へ確認した。 訪問結果については、途切れ・ すき間のない子ども子育て支援 委員会のひとり親家庭等支援検 討部会等で報告し、課題等につ	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 嘱託 臨時 正規職員分 E用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 29 29 41 70.7% 0.18 0.9 0.00 1,620 3,150	実績 0 0 0 32 41 78.0% 0.20 0.65 1,800 2,275	### Company	実績 0 0 0 0 28 28 31 90.3% 0.20 0.65 1,800 2,275 4,075	実績 0 0 0 31 31 100.0% 0.25 0.40 0.00 2,250 1,400	#画 0 0 0 31 31 - 0.25 0.40 0.00 2,250 1,680
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり がないと思われる世帯を選び出 し関係課が6月、10月、2月の3 回訪問し、会えない家庭につい ては周辺情報を確認したほか、 居所の分からない場合に東京 出入国在留管理局へ確認した。 訪問結果については、途切れ・ すき間のない子ども子育て支援 委員会のひとり親家庭等支援検 討部会等で報告し、課題等につ いて検討を行った。	①事業費 ②人件費 一〇	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円	実績 0 0 0 29 41 70.7% 0.18 0.00 1,620 3,150 4,770 4,799	実績 0 0 0 32 32 41 78.0% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075	実績 0 0 0 28 30 93.3% 0.20 0.65 1,800 2,275 4,075 4,103	実績 0 0 0 28 31 90.3% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075 4,103	実績 0 0 0 31 31 100.0% 0.25 0.40 0.00 2,250 1,400 3,650	#画 0 0 0 31 31 - 0.25 0.40 0.00 2,250 1,680 3,930
ひとり親家庭と思われる世帯を 住民基本台帳から抽出し、関係 課の絞り込みを経て、つながり がないと思われる世帯を選び出 し関係課が6月、10月、2月の3 回訪問し、会えない家庭については周辺情報を確認したほか、 居所の分からない場合に東京 出入国在留管理局へ確認した。 訪問結果については、途切れ・ すき間のない子ども子育て支援 委員会のひとり親家庭等支援検 討部会等で報告し、課題等について検討を行った。	①事業費 2 人件費 3 本・	財源内訳 職 再 総 善	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 E用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円	実績 0 0 0 29 41 70.7% 0.18 0.90 0.00 1,620 3,150 4,770 4,799	実績 0 0 0 32 41 78.0% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075 4,107	実績 0 0 0 28 30 93.3% 0.20 0.65 1,800 2,275 4,075 4,103	実績 0 0 0 28 31 90.3% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075 4,103	実績	計画 0 0 0 31 31
ひとり親家庭と思われる世帯を住民基本台帳から抽出し、関係課の絞り込みを経て、つながりがないと思われる世帯を選び出し関係課が6月、10月、2月の3回訪問し、会えない家庭については周辺情報を確認したほか、居所の分からない場合に東京出入国在留管理局へ確認した。訪問結果については、途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会のひとり親家庭等支援検討部会等で報告し、課題等について検討を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェッグ) (事業の成果)子育て情報誌の発	①事業費 ②人件費 ② 当代 で で で で で で し で り で り で り り り り り り り り	財源内訳 職 再 総 善 インや	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 有効性 ウニ	千千千千千 %人 千千千 十 》 如 請 請 書 時	実績 0 0 29 29 41 70.7% 0.18 0.90 0.00 1,620 3,150 4,770 4,799	実績 0 0 0 32 32 41 78.0% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075 4,107 等や見直しを図 マ性	実績	実績 0 0 0 28 28 31 90.3% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075 4,103	実績	計画 0 0 0 31 31 0.25 0.40 0.00 2,250 1,680 3,930 3,961
ひとり親家庭と思われる世帯を住民基本台帳から抽出し、関係課の絞り込みを経て、つながりがないと思われる世帯を選び出し関係課が6月、10月、2月の3回訪問し、会えない家庭については周辺情報を確認したほか、居所の分からない場合に東京出入国在留管理局へ確認した。訪問結果については、途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会のひとり親家庭等支援検討部会等で報告し、課題等について検討を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) (事業の成果)子育で情報誌の発施した。10月の訪問強化月間に	② 当 音 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	財源内訳 職 再 総 善 イ や上	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 情効性 ウ:: 保育園の入実施し	千千千千千,人千千千	実績	実績 0 0 0 32 32 41 78.0% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075 4,107 等や見直しを図 マー性 【 で年間3回 申請を案内	実績	実績 0 0 0 28 31 90.3% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075 4,103 (2) 事業	実績	計画 0 0 0 31 31
ひとり親家庭と思われる世帯を住民基本台帳から抽出し、関係課の絞り込みを経て、つながりがないと思われる世帯を選び出し関係課が6月、10月、2月の3回訪問し、会えない家庭にほか、居所の分からない場合に東京とは周辺情報を確認した。前問結果については、途切れ・すき間のない子ども子育で報気にあずき間のない子ども子育支援検討部会等で報告し、課題等について検討を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)子育で情報誌のには、居所不明児童として対応した。10月の訪問強などのサーー合は、居所不明児童として対応した。10月の訪問強などの対応した。10月の訪問強などの対応した。10月の訪問強などの対応した。10月の訪問強などの対応した。10月の訪問強などの対応した。10月の訪問強などの対応して対応して対応して対応して対応して対応して対応して対応して対応して対応した。10月の訪問強などの対応して対応して対応して対応して対応して対応して対応して対応して対応して対応して	① 事業費	財源内訳 職 再 総 善 イ や 土 つ 握	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 解育園間を実にながったケーした。	千千千千千%人千千千	実績	実績	実績	実績 0 0 0 28 31 90.3% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075 4,103 (2) 事業	実績	計画
ひとり親家庭と思われる世帯を住民基本台帳から抽出し、関係課の絞り込みを経て、つながりがないと思われる世帯を選び出し関係課が6月、10月、2月の3回訪問し、会えない家庭には周辺情報を確認したほか、居所の分からない場合に東京出入国在留管理局へ確認した。訪問結果については、途切れ・すき間のない子ども子育て支援検討部会等で報告し、課題等について検討を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果)子育で情報誌の発施した。10月の訪問強とどのサー	① 事業費	財源内訳 職 再 総 善 イ や 土 つ 握	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 解育園間を実にながったケーした。	千千千千千%人千千千	実績	実績	実績	実績 0 0 0 28 31 90.3% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075 4,103 (2) 事業	実績	計画
ひとり親家庭と思われる世帯を住民基本台級を経て、つなり親家庭と思われる世帯をと思れ出し、関係課の終り込みを経て、つながりがないと思われる世帯を選び出し関係課が6月、10月、2月の3回訪問し、会えない家庭には東には周辺情報を確認した。東京には周辺情報を確認した。前問結果については、子育支援のひとり親家にはのない子ども子で報告し、計算を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・で報告し、ア:目的妥良をで報告し、の方には、の方には、の方には、の方には、の方には、というでは、これが、というでは、これが、というでは、これが、というでは、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが	① 事業費	財源内訳 職 再 総 善 イ や 土 つ 握	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点 解育園間を実にながったケーした。	千千千千千%人千千千	実績	実績	実績	実績 0 0 0 28 31 90.3% 0.20 0.65 0.00 1,800 2,275 4,075 4,103 (2) 事業 成果	実績	計画

保育園等の利用勧奨により保育サービスの利用につながるケースは増加している。居所不明児童を把握するツールとしても活用することで安否確認の精度を上げる。今後もひとり親家庭で行政サービス等のつながりのない家庭は、孤立しやすく、リスクが高いという視点に立ち、関係課が連携したこの独自の取り組みを継続して実施し、途切れ・すき間の解消に努める。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2	年月	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 教育相談						所属部	教育部		課長名	秋武 典	子
政策名 子ども・学び・文化	I					所属課	教育支援	課	係名	教育相談	係
施策名 配慮を必要とする	子どもや	子	育て家原	庭への支持	爰	予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業 3番号
基本事業名 配慮を必要とする家	ア庭への	支担	爰	美	施形態	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	<i></i>	札	 艮拠	立川市公	〉立学校	巡回相談	実施要綱				
昭和50 年度~	年度 O		令等	_							
1 現状把握の部(1)事務事業	と の概要	• [■ 目的・結	果·活動·	成果						
①事業概要	⑤対象	東数	女の推移	3	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度
子育ての不安や心配事、子ども 自身の悩みについて相談員(心				日 現在の	6 人	天 模 19,741	 	夫 稹 19,793	夫 棋 19,769	2 - 11 - 1	計画 未定
理職)による面接や電話等を通			の人口								
して、主訴の解決・改善を支援 する。 学校の要請に応じて市立	一市立	江小	•中学校	·数	校	29	29	29	28	28	28
小・中学校を訪問し、児童・生徒	ウ										
の行動観察や支援について教 員への助言等を行う。	⑥活 重	力指	手標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア教育	新	談利用名	 ケース数	件	714	796	860	914		未定
年長児~18歳の子どもと保護者	イ来形	沂相	談延回	 数	回	3,069	3,165	3,827	3,796	3,981	未定
の悩みや心配事が軽減される。 教員に対し児童・生徒の指導等	ウ巡回	可相	談回数		□	520	557	546	467	19	未定
に関する助言を行うことで理解 や配慮が進む。		具指	 f標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア教育		談利用名	ケース数	件	天碩 714	天 積 796	天 積 860	天祖 914		未定
困った時の相談先としての教育	イ教育		談終結	 率	%	21.8	26.9	32.6	34.6	28.0	未定
相談や巡回相談の認知が進 み、途切れ・すき間のない支援	ウ巡回]相	談延活動	動件数	件	9,306	11,945	14,257	13,034	169	未定
ができる。	(2)事	業	のコスト	-	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画
④平成31年度実績(事業活動)			[国庫支出金	全 千円	入4名	入机	入惊	∠ 198	入作品	ш
・来所による相談・・・560件			財	都支出金	千円						
・電話による相談・・・361件・市立小・中学校への巡回によ	1		源一	地方債	千円						
る相談・・・19回(小学校13・中学			内	その他	千円						
校6)	業			一般財源	千円	1,093	903	930	891	1,056	878
	費	: -	事業	費計(A)	千円	1,093	903	930	891	1,056	878
			予算	算額(B)	千円	1,145	946	957	915	1,119	_
			執行	率(A)/(B)	%	95.5%	95.5%	97.2%	97.4%	94.4%	-
	2) [職員数⑴	E規 嘱託 臨	_{時)} 人	0.15 7.76 0.00	0.15 9.00 0.00	0.20 8.71 0.00	0.18 8.73 0.50	0.18 8.77 0.50	0.21 8.77 0.50
	人	. [正規	職員分	千円	1,350	1,350	1,800	1,620	1,620	1,890
	件		再任用∙□	嘱託•臨時	等十円	27,160	31,500	30,485	31,305	31,445	37,584
	費		人件	費計(C)	千円	28,510	32,850	32,285	32,925	33,065	39,474
	3)終	事業費	(A)+(C)	千円	29,603	33,753	33,215	33,816	34,121	40,352
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(うか 生 . :	3 <i>h</i>	羊 - ②罪	55. 巨少。	۱ ۱	ノルギ	きや見直しを図	7 - +	(2) 車巻	美の方針	
ツ無時の大無					_			1975 1	(2) #3		スト
(課題がある場合にチェック)					:効率性 [※老ので		マルフル	白色の料			持 増加
(事業の成果)不登校や発達障害 みは複雑化・多様化・深刻化して									向		
情報共有して相談支援の対応を	行い、適	応	指導教室	室との連携	を進めた	- -0			<u> </u> 上 成 維		
(改革・改善)巡回相談の運用を需要が高まっている発達検査に											
(課題・反省点)巡回相談の運用									低		
がある。									(廃止・	休止の場合は	は記入不要)

子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。現在進めている子育て世代包括支援センターや児童発達支援センター設置の検討、公共施設再編に基づく施設整備計画にあわせ、関係課での連携体制の再構築を検討していく。

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 教育委員会運営					所属部	教育部		課長名	小林 直	J.
政策名 子ども・学び・文化					所属課	教育総務	課	係名	庶務係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 1	事業 番号
基本事業名 学力の向上			実施	地形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 昭和25 年度~	左应	根拠	地方教育行				る法律			
市長公約 主要施策	年度	法令等		7 安貝	会会議規	刊				
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	•目的]・結果・活動・成	果						
①事業概要 教育委員会定例会を毎月2回、	⑤ 対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
また必要に応じて臨時会を開催	ア市民	(1月	1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
する。	イ 教員在)	数(正	規)(5月1日現	人	695	687	702	697	698	
		数(正	規)(4月1日現	人	179	179	177	172	168	
	(a) (b) (b) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	1 指煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②日的 (共產士)(2015年)(1945年)(1945年)	, 教育	委員会	会定例会・臨時会		実績 25	実績 25	実績 24	実績 24	実績 25	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 教育委員会定例会で学校教育	, 上記	回数 会議	での議案審議件	件						
及び社会教育の基本方針や重	1 数		こよる学校訪問校		42	35		17		
要事項を決定する。	り数			校	10 27年度	9 28年度	10 29 年度	9 30年度	9 31年度	2年度
	⑦成果		義案を可決した割	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア合	一会で	我条をり伏した制	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
義務教育9年間を通して児童・ 生徒の生きる力の基盤となる			旁聴者数	人/ 年	235	58	94	73	75	
「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。			会の6活動のうち 上の活動	活動数	5	5	6	5	5	
健康と仲刀」の基礎を占力。	(2)事	業の:	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0		
教育委員会定例会開催、教育		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
委員会活動・施策の点検・評価、学校訪問、研究発表会等の	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
参加	事	訳		千円	0	0	0	0	, ,	Ü
	業費		一般財源	千円	7,260	6,986	7,025	7,034		·
		4	事業費計(A)	千円	7,260	6,986	7,025	7,034		,
		#	予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 %	7,335 99.0%	7,073 98.8%	7,121 98.7%	7,130 98.7%	·	
		+ -	数(正規 嘱託 臨時)				1.13 0.00 0.00			
	2 人		正規職員分	升円	10,170	10,620	10,170	7,470		7,200
	件		E用·嘱託·臨時等	千円	525	0	0	0		0
	費		人件費計(C)	千円	10,695	10,620	10,170	7,470	7,200	7,200
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	17,955	17,606	17,195	14,504		
2 評価の部			-					1		
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無		_				その見直しを図	図った	(2)事第	€の方針 	- 1
※ 課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	当性	イ:	対性 ウ:タ	効率性	工:公	、平性				スト :持 増加
月2回、教育委員会の定例会にて	(議案審	義等を	と行っており、本市	方の教	育委員会に	は責任のあ	る執行体制	向		н
のもとで、円滑かつ実効性のあるり、PTAや地域とも連携して行っ	教育行政	を推	進している。教育 ミ昌全研修た9回	委員に 主施!	こよる活動で数を表し	も積極的に 3の研鑽の	.行われてお 場とすると!	à <u>上</u>		
もに、事務局職員や校長・副校長								- │		
性を学ぶことができた。								低下		
									休止の場合に	は記入不要)

教育行政・教育委員会に対する市民の期待に応えるため、地域と連携しながら教育行政を推進していく。また、学校訪問等による現場の状況把握、研修会等の参加により幅広い視野を身につけることで、多様化する教育課題へ対応していく。また、教育委員会研修では、教育委員だけでなく学校現場の教職員にも参加してもらい、最新の教育課題とその今後の方向性について学んでいく。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>2</u> 全	年度 事務	<u>事業</u>	マネミ	<u> ジメン</u>	トシー	卜 令	和 2 年 6	<u>6 月作成</u>
事務事業名 教育委員会事務局	 引運営				所属部	教育部		課長名	小林 直引	<u></u>
政策名 子ども・学び・文化					所属課	教育総務	課	係名	庶務係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 1	事業 3番号 3
基本事業名 学力の向上			実が	他形態	全部	『委託	一部委託	補助•	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	fra print	根拠			組織及び過		る法律			
市長公約 田和25 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令等		<u> </u>	会会議規則	<u> </u>				
1 現状把握の部(1)事務事業	と の概要	- 目的	<u></u>	果						
① 事業概要 教育委員会事務局の庶務担当	⑤対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
課として、事務局運営全般を担	<i>y</i>		員数(正規)(4月1	人	114	115		113		
うとともに、地方教育行政の組織 及び運営に関する法律に基づ		<u>在)</u>						 		
く、委員会の権限に属する事務	1							 		
を処理する。	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動	指標		単位	実績	28年度 実績	29年度 実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			貸付団体数	団体	9	8	9	8	7	1
事務局運営が円滑に進むように	イ 教育	委員会	会表彰者数(11	人・ 団体	11	15	19	16	16	
する。	ウ ウ			131 l.t.				- 		
	7成果	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	型 教育	·委員会	会の20施策のうち	施策	実績 9	実績 10	実績 7	実績 8	実績	計画
義務教育9年間を通して児童・		<u>価以上</u>	この施策	ル水	9	10	·	<u>о</u>	'1	
生徒の生きる力の基盤となる	1							,		1
「確かな学力」「豊かな人間性」 「健康と体力」の基礎を培う。	ウ									<u> </u>
Measury of a same a pro-	(2)事	業の -	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0			0		
教育委員会事務の総合調整、		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
教育委員会事務局職員の人事 管理、教育委員会の財産管理、	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	ŭ
教育委員会表彰の実施、新型	事	訳	その他	千円		Ů	ŭ	0	Ü	Ů
コロナウイルス感染症対応等	業費		一般財源	千円	1,316	1,343		1,548		
		1	事業費計(A) 予算額(B)	千円	1,316 1,404	1,343 1,388	1,273 1,309	1,548 1,638		
		‡	ア昇領(B) 丸行率(A)/(B)	十円 %	93.7%	96.8%	97.2%	94.5%		
			数 (正規 嘱託 臨時)		2.15 0.85 0.00				1.70 1.00 0.00	
	② 人		正規職員分	千円	19,350	27,810	26,280	20,070		
	件	再任	用•嘱託•臨時等	千円	2,975	3,500	3,500	3,500	3,500	4,200
	費		人件費計(C)	千円	22,325	31,310		23,570		·
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	23,641	32,653	31,053	25,118	21,609	21,109
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	のみ苗・ほ	カ 盖 •(②理題・反省占)	一改善	きや見直しを図	7-t-	(2)事業	美の方針	
※課題の有無				<i>'</i> 効率性		・ 平性	15/2	(2)		スト
(課題がある場合にチェック) ア: 日的安 (事業の成果)			79212	×		· · · ·		- !		持 増加
教育委員会事務局の運営は、適費・従事職員数は必要最低限となる。						れている。 ま	Eた、事務	向 上		
(其·促)	よつ しねっ	、外木	thi.Anthine語	: 占 ○ 4 0	ノ (V '公。			成維		
								果 持 低		
								下		
								(廃止・付	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革保護者や住民及び議会の期待や			ム スの拥佐堂)	マベラ	フ ベノ 司は	と作を田 温	か事数目に	B骨1ヶ形的	油)でいく	++ A

平成 31 年度事後評価	<u>令和 2</u>	<u>2</u>	F度 事務	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 第3次学校教育振	興基本計	画策	定事業		所属部	教育部		課長名	小林 直	34
政策名 子ども・学び・文化					所属課	教育総務	課	係名	庶務係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 1	事業 5番号
基本事業名 学力の向上			実加	包形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間期間限定複数年度		根拠	教育基本沒	去第17	条第2項					<u> </u>
平成30 年度~ 令和2		(K)(K)								
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	 の概要・	日的	 •結里•活動•成	里						
①事業概要	5 分 分 分 象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
教育基本法第17条第2項の規 定に基づき、令和2年度から5年					実績	実績	実績	実績	実績	計画
間の立川市の学校教育の指針	ア計画領	東定数	<u> </u>	本		_	_		_	1
となる第3次学校教育振興基本 計画を新たに策定する。	1									
可四で初にに水たりる。	ウ									
	⑥活動:	指標		単位	27年度 実績	28年度	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア教育	永昌		□	天 根	実績	天根	天 根 9	天 根	計画 2
立川市の学校教育の指針となる			次学校教育振興						_	
第3次学校教育振興基本計画	1 基本	計画核	計委員会 次学校教育振興	口		_	_		5	
を新たに策定する。	ウ基本	ロ	次子仪教育振興 實定検討会議	口	_	_	_	1	3	
	⑦成果:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア計画領	東定数	文 文	本	-	-	-	_	_	1
義務教育9年間を通して児童・	1									
生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」										
「健康と体力」の基礎を培う。	ウ									
	(2)事業	美の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	24124	20120	24124	24120	0	
教育委員会定例会及び外部委		財	都支出金	千円					0	0
員で構成する立川市第3次学校 教育振興基本計画検討委員会	1	源内	地方債	千円					0	0
を開催し、立川市第3次学校教	事	訳	その他	千円					0	0
育振興基本計画素案を策定した。	業		一般財源	千円					126	
7-20	兵	튁	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	126	
		+.	予算額(B)	千円					136	
			4行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	从					92.6%	0.62 0.00 0.00
	2		^{女(正規 嘱託 臨時)} 正規職員分	千円	0	0	0	0	5,580	
	人 件		用・嘱託・臨時等		0	0	0	0	0,000	
	費		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	5,580	_
	3		業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	5,706	
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・②				_		きや見直しを図 	引った	(2)事第	美の方針	_
※課題の有無 ア:目的妥	当性	イ∶有	「効性 ウ:3	効率性[工:公	\平性				スト 持 増加
(事業の成果) 立川市第3次学校教育振興基本	計画去宏	を筈で	台」 た					向	日リル以	.]寸 2日/川
立/川市州の八十尺秋日派兴巫不	可四示术	C /K /	L 0/C ₀					上		
								成維果持		
								低		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	.•改善案:	等)						(,) 3.11.		
令和2年4月に実施する市民意見			員会定例会の智	番議を	経て、6月記	議会に計画	「原案を報告	与したうえ [~]	で、計画を行	策定する。

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	主度 事	務事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年	6 月作成
事務事業名 教育研究事務					所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	指導課		係名	指導係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業 8番号 8
基本事業名 学力の向上				実施形態	全部	『委託 ●	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	小学校	学習指導	要領					_
平成13 年度~	年度	低拠 法令等	中子仪	学習指導						
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ ○ 1 現状把握の部 (1)事務事業			教育公	務員特例》 • 成里	<u> </u>					
①事業概要	5対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
教員の専門性を高めるため、各			性移 学校 教員数(' -	実績	実績	実績	実績	実績	計画
種研修会の実施や校内研究事業交付金を交付するとともに、		-/10 F 日現在		人	689	687	702	697	698	
小中学校教育研究会等に研究	イ 調査	研究教	数科用図書数	₩	_	_	8	8	58	
委託を行う。また、令和2年度に 小学校で使用する教科用図書	ウ									
の採択に係る調査研究を行う。	⑥活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		回数		□	実績 90	実績 70	実績 70	実績 70	実績 70	計画
教員の指導力を高め、児童・生	イ教科			部	34	34		33	33	
徒の学習理解を深める。また、 教科用図書の採択を公正に行	上 教和	·用図書					2	2	3	
j.	フ 会団			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			 参加者数	人	実績 572	実績 303	<u>実績</u> 300	実績 311	実績 303	計画
教員の指導力を高め、授業を改	文立力		プロー教研会員		696	691		715		
善するとともに学級運営を安定させる。公正な教科書採択を行	カト検索	h結果幸	报告書数 8	種目			1	1	13	
j.	(2)事			-	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)争	未の-		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出		0	0	-	0	0	
教員としての各段階に応じた研修の実施や、校内研究事業交		財	都支出金		238	490		643	353	
付金の交付により、指導力や学	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	
級運営能力の向上を図るととも に、小中学校教育研究会では	事業	訳	その他		1,941	1,478		6,882	6,520	
研究発表会を行い、報告書にま	費				2,179	1,968		7,525		
とめ、全学校で共有し授業改善 等に活用した。また、小学校教		-	予算額(B)	千円	2,574	2,635		7,737	7,931	·
科用図書選定検討委員会で		幸	九行率(A)/(B)		84.7%	74.7%		97.3%	86.7%	
は、教科用図書の採択に係る調査研究を行った。	2	職員	数 (正規 嘱託 国	a時) 人 1	1.20 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	1.51 0.00 0.00	1.51 0.00 0.00
11.07791374	人		正規職員分	千円	10,800	6,750	7,830	7,830	13,590	13,590
	件	再任	用・嘱託・臨時	等 千円	0	0	0	0	0	0
	費	J	人件費計(C)	千円	10,800	6,750	7,830	7,830	13,590	
T /m +n	3	総事	業費(A)+(C) 千円	12,979	8,718	9,923	15,355	20,463	21,765
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	かみ 生 . =	h羊-(:	つ 田野 - 巨少	上)	ノルギ	きや見直しを図	vi _ + .	(2) 重当	美の方針	
※課題の有無 ※課題の有無 ※問題がは7月0日 から				<i>品)</i> ウ:効率性 ┃		マ性		(८ / ३ /३	-	スト
(課題がある場合にチェック) 日内安 (事業の成果)外部講師による多				_				7		持 増加
運営能力の向上を図ることができ								向上		
調査研究ができた。 (改革・改善)教科用図書の採択	において	1十 数		咸のため部	国本研 空立	(人)に参加	する数 昌米	15 677		
を必要最低限にした。								` 果 持	(
(課題・反省点)教科用図書の採 の採択に生かす必要がある。	択におい	ては、	これまで以上	:に多くの	教員や市!	民の声を教	育委員会	低下		
ジボバに生がり必安がのる。								(廃止・	休止の場合	は記入不要)

今後とも教員の資質向上のため、多様な研修の実施や校内研究事業を進めていく。研修・研究効果を高めるため、適切な外部講師の招聘や新学習指導要領を踏まえた新しい研修・研究内容の検討など、様々な取組を進める。研究委託では、学校の枠を超えた教員間の研究活動を財政的に支援することで、多様化・複雑化する教育課題への教員や学校の対応力の向上を図る。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u> 2	<u>2</u> 左	F度 事務	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令和	102年6) 月作成
事務事業名 学力向上事務					所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	指導課		係名	指導係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業 9番号
基本事業名 学力の向上			実加	も形態	全剖	『委託 』	一部委託	補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	小学校学							
年度~	午及	(K)处 5.令等	中学校学	習指導	要領					
□ 市長公約 □ □ □ 主要施策 □ (1 現状把握の部(1)事務事業	○ "	日的	 •結果•活動•成	里						
①事業概要	5 対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
幅広い地域住民や企業・団体 等の参画により、児童・生徒の			学校 児童・生徒		実績	実績	実績	実績	実績	計画
思考力・判断力・表現力等の伸		月1日		人	12,459	12,455	12,558	12,469	12,379	
長や学習意欲の喚起を行っていく。	1									
V \0	ウ									
	⑥活動:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア ALT?	に 造 人		人	天 根 17	天 根 16	天 棋 15	天順 16		前凹
児童・生徒の更なる学力の向上							10	10		
を図る。	1 少人		貝数 等学習支援員	人	10	9	4	ა	5	
	ウ延べ		2寸于日入1次只	人	-	-	-	248	213	
	⑦成果:	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア ALT?	 派遣延	べ日数	日	1,729	1,848	1,940	2,142	2,254	
義務教育9年間を通して、確か	イ数人数	数指導	員活動延べ日	日	1,023	1,075	536	360	419	
な学力の基礎を培う。	上地域	未来塾	等学習支援員	日	_		_	1,499	1,008	
		<u>延べ日</u>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)事業	€のコ	スト	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円						
少人数指導員等の配置に加 え、地域人材による放課後等の		財源	都支出金	千円	8,004	8,628	8,190	17,224	23,388	34,198
補習授業及び民間教育事業者	1	内	地方債	千円						
による学習教室を実施した。また、小学校英語教育の教科化	事業	訳	その他	千円		40.025	40.040	FF 070	CO CC0	C7 120
等に係る授業時数増の対応の	費	車	┃ 一般財源 <u>┃</u> ■業費計(A)	千円	48,116 56,120	48,935 57,563	48,840 57,030	55,979 73,203		67,130 101,328
ため、外国語指導助手の派遣を 拡充するとともに、「TOKYO			予算額(B)	千円	67,368	65,966	65,454	87,597	92,432	
GLOBAL GATEWAY」に若葉			 l行率(A)/(B)	%	83.3%	87.3%	87.1%	83.6%	90.9%	-
台小学校の6年生が参加し、体験型英語学習を実施した。	2	職員	数 (正規 嘱託 臨時)	人	0.72 0.00 0.00		0.46 0.00 0.00	0.46 0.00	0.66 0.60 0.00	0.66 0.60 0.00
V(1) (11 (11 () () () () () () ()	人	Ī	E規職員分	千円	6,480	4,860	4,140	4,140	5,940	5,940
	件	再任	用·嘱託·臨時等	千円	0	0	0	0	2,100	2,520
	費	人	、件費計(C)	千円	6,480	4,860	4,140	4,140	8,040	8,460
	3	総事業	業費(A)+(C)	千円	62,600	62,423	61,170	77,343	92,091	109,788
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	5改革 3	盖.(③ _] 課題 • 反省占)	ノ改善	や見直しを図	1 <i>at-</i>	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア・日的妥				⁄ 効率性		・平性	1372	(=) 4.3	ار ا	スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)児童・生徒へのきる							1上につな		削減 維	持 増加
がった。また、外国語指導助手の								. 向		
につながった。 (改革・改善)スタディ・アシスト事	業では、翁	fたに	保護者・生徒を	対象と	した進学説	前会を開作	崔し、高校	成維		
の入試情報や進学情報を提供し	た。							果 持 低		_
(課題・反省点)新学習指導要領 取り組むことが必要である。	の全面実	他を路	当よス、「王体的	•对詁	りで深い字	・い」の具芽	216に同け	下		
								(廃止・何	木止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革					, , ,	DELES S	2 A 3112			
児童・生徒一人ひとりの学習内容 力・判断力・表現力等の伸長や学				な指導	を、幅広い	地域住民	₽企業・団(本等の参画	』により展開	引し、思考

平成 31 年度事後評価	介 和	<u>D</u> 2	2 年	- 度	<u>事務</u>	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令和	11 2 年 6	3 月作成
事務事業名小学校関連負担金	È						所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名 子ども・学び・文化							所属課	指導課		係名	指導係	
施策名 学校教育の充実							予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 1	事業 7 番号 7
基本事業名 学力の向上					実加	を形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返	-	,	根拠									
年度~ 主要施策	年度		令等									
1 現状把握の部(1)事務事業		要・	目的・	結身	L 艮·活動·成							
①事業概要	⑤ 対	寸象	数の推	移		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
学校教育の充実や振興を図る ため、学校管理職や教職員が				児	童数(5月1	人	実績 8,625	実績 8,549	実績 8,613	実績 8,625	実績 8,637	計画
参加して研究等を行う各種研究団体等へ負担金を支出し、その	, [3 現才 打立/	小学校	教	員数(5月1		460	453		•	467	
活動を支援する。		日現在	生)			人	400	403	466	465	407	
	ウ	_										
	6 清	5動	指標			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	 負担 <i>s</i>		 団体	 数	団体	14			14		
各種研究団体等の研究成果を	1											
学校等へ持ち帰り、小学校の教育活動の質を高める。	ゥ											
7 旧数が異と同のの		1 E 4	I-C.1.m			34 /L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		艾果		<u>ሕ</u> ኒስ	の実績等報	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		- 書	是出件	数		件	14	13	14	14	14	
研究成果を生かして、教員の指導力を向上し、児童の学力向上			区果かる た件数		活動に活	件	14	13	14	14	14	
を図る。	ウ											
	(2)	主当	きのコン	スト		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	_/	7/			ウェール		実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 各種研究団体等へ負担金を支			財		庫支出金 『支出金	千円	0	0	0	0	0	0
出し、その活動を財政的に支援			源		⊮又山亚_ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
した。 また、研究会へ参加した 教員が、勤務校や立川市立小		① 事	内。訳		その他	千円	0	0	0	0	0	0
学校教育研究会の中で、最新		業		_		千円	1,289	1,271	1,277	1,220	1,225	1,232
の授業研究の成果や情報を他 の教員へ広めることで、市全体		費	事		費計(A)	千円	1,289	1,271	1,277	1,220	1,225	1,232
の教育活動の質の向上に寄与			3	予算	額(B)	千円	1,289	1,289	1,289	1,232	1,232	_
した。			執	行率	(A)/(B)	%	100.0%	98.6%	99.1%	99.0%	99.4%	-
		2	職員数	女(正	見 嘱託 臨時)		0.01 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
		人			職員分	千円	90	990	90	90	180	180
		件 費			託・臨時等		0	0	0	0	0	0
	H				費計(C)	千円	90	990	90	90	180	180
		3)#	総争 耒	(質)	(A)+(C)	千円	1,379	2,261	1,367	1,310	1,405	1,412
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	*改	善。③	課題	題·反省点)	一改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性		イ: 有刻	动性	ウ:3	効率性	エ:公	~平性			コク	スト
(事業の成果)各種研究団体等で	- での研	究活	動等の)成	 果は、参加	した教	 (員を通じて	市立小学	校に還元さ		削減 維	持 増加
れ、日々の授業改善に活用されており、その有効性は非常に高い。												
る活動を支援するため、引き続き									、 肝(人で 区)
										果 <u>持</u> 低		
										下		
										(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革					- 31244	. <i>I</i> + L=		+ 6N/6+ 1	> 1	1	-	↓田 カタテ →
各種研究団体等における活動内 より多くの教員で情報共有し、実					ン、引き続き	、負担	!金の支出	ど継続する	ことで支援	していく。言	たて、研究局	以果等を

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>2</u> 표	F度 事務	<u>事業</u>	ミマネシ	<u> </u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	10 2 年 6	3 月作成
事務事業名中学校関連負担金	È				所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	指導課		係名	指導係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 1	事業 6番号 6
基本事業名学力の向上			実加	施形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠								
年度~	年度 ;	法令等	F							
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	上の概要	日的	 •結里•活動•成	尹						
①事業概要	5対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
学校教育の充実や振興を図る ため、学校管理職や教職員が	主		生作 と 生徒数(5月1		実績	実績	実績	実績	実績	計画
参加して研究等を行う各種研究	ゲ _{日現}	在)		人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	
団体等へ負担金を支出し、その	イ用現	甲子似 在)	で 教員数(5月1	人	229	234	236	232	231	
活動を支援する。	ウ									
	 ⑥活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
O-711					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア負担	金支出	出団体数	団体	12	12	13	11	11	
各種研究団体等の研究成果を 学校等へ持ち帰り、中学校の教	1									
育活動の質を高める。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	一 研究	団体等	がらの実績等報		実績 12	実績 12	実績 13	実績 11	実績 11	計画
研究成果を生かして、教員の指	ゲ 告書	提出件	=数 教育活動に活	14						
研究成果を生かして、教員の指導力を向上し、生徒の学力向上 は		きた件		件	12	12	13	11	11	
を図る。	ウ									
	(2)事	ー 業のコ	スト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②亚代(4 左中中纬(中米洋部)	_/.	A			実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 各種研究団体等へ負担金を支		財	国庫支出金 都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
出し、その活動を財政的に支援		源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
した。また、研究会へ参加した 教員が、勤務校や立川市立中	事	内訳	その他	千円	0	0	0		0	_
学校教育研究会のなかで、最	業	司人	一般財源	千円	1,295	1,298	1,426	1,313		
新の授業研究の成果や情報を 他の教員へ広めることで、市全	費	事	L	千円	1,295	1,298	1,426	1,313	1,414	1,453
他の教員へ広めることで、旧宝体の教育活動の質の向上に寄			予算額(B)	千円	1,373	1,346	1,479	1,346	1,440	
与した。			i行率(A)/(B)	%	94.3%	96.4%	96.4%	97.5%	98.2%	
	2	職員	数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	人	Ī	E規職員分	千円	90	990	90	90	180	180
	件		用•嘱託•臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	費		(件費計(C)	千円	90	990	90	90	180	180
	3	総事第	業費(A)+(C)	千円	1,385	2,288	1,516	1,403	1,594	1,633
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	ე과 봄 . 卍	+羊.(:	○	\	一一一一	きや見直しを図	7 - +-	(2) 重型	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥	· · ·	X 西 ・© イ:有		<i>)</i> 効率性		・ で見直しを区	10/2	(2) 7		スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)各種研究団体等で							歩に滑売さ	4		持 増加
れ、日々の授業改善に活用されて	ている。こ	のようだ	な団体の活動は	t、中学	校教育全位	体の充実に	も寄与して			
おり、その有効性は非常に高い。 る活動を支援するため、引き続き							、解決を図	成維		
る伯男を又抜りるため、71さ形で	、ゾ舟ツ	即四円;	「貝担金ツス」	日で圧	伸ば117。	1		果持		
								低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	□・改善案	等)								
各種研究団体等における活動内	容を十分	·精査し		、負担	!金の支出	を継続する	ことで支援	していく。き	また、研究を	成果等を
より多くの教員で情報共有し、実				• -		<u> </u>			, .	,

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度 事	事務:	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト _令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 教育事業事務(人	権教育の	推進	<u>i</u>)			所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名 子ども・学び・文化						所属課	指導課		係名	指導係	
施策名 学校教育の充実						予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業 番号 10
基本事業名 豊かな心を育む教育	育の推進			実施	形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	左床	根拠	立川	市子と	ごものい	いじめ防止	条例				
年度~	年度	法令等									
1 現状把握の部(1)事務事業	きの概要	•目的	ı·結果·活	動•成	果						
①事業概要 人権感覚や自己肯定感を高め	⑤対象	数の	推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
ることによって、他者を尊重する			交 児童数	(5月1	人	8,625	8,549	8,613	8,625		
人間関係を築き、豊かな心を育むことができる人権教育等を推	1 日現市立	中学校	交 生徒数	(5月1	人	3,834	3,906	3,945	3,844		
進する。	一旦玩	上在)			八	5,054	3,900	5,540	5,044	3,142	
	ウ					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑥活動				単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 実施	校数	也区公開講		校	29	29	29	28	28	
人権感覚や自己肯定感を高め、豊かな心を育み、他者を尊	いじ	め解消 校数	f •暴力根絶	色旬間	校	29	29	29	28	28	
重する人間関係を築く。	ウ	11/2/									
	⑦成果	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	一 道德	授業均	也区公開講	座等	人	<u>実績</u> 7,950	実績 9,249	<u>実績</u> 8,604	実績 9,511	実績 10,755	計画
社会に貢献しようとする意欲や	多加	者数			人	7,950	9,249	0,004	9,511	10,755	
態度が向上し、社会に関わる児	1										
童・生徒が増加する。	ウ										
	(2)事	業の:	コスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支	出金	千円						可凹
道徳授業地区公開講座を実施		財	都支出	出金	千円	0	0	0	0	0	
し、保護者及び地域住民等の 意見交換を通して、学校・家庭・	1	源内	地方	債	千円	0	0	0	0	0	
地域社会が一体となった道徳教	事	訳	その		千円	0			0		
育を推進した。また、いじめ解 消・暴力根絶旬間を年3回設定	業費	_	一般原		千円	1,206	671	687	274		296
し、児童・生徒へいじめ・暴力に関するアンケート実施した。 いじ		-	事業費計(予算額(E		千円	1,206 1,219	671 701	687 887	274 294		296
め防止対策審議会では、年2回		±			тп %	98.9%	95.7%	77.5%	93.2%		_
開催し、いじめの防止等に向け た施策、取組等に関して意見聴	2	_	数(正規 嘱				0.58 0.00 0.00			0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
取を行った。	人		正規職員	分	千円	2,430	5,220	4,320	4,320	2,700	2,700
	件費		用・嘱託・		千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計		千円	2,430	5,220	4,320	4,320		2,700
	3	総事	業費(A)+	- (C)	千円	3,636	5,891	5,007	4,594	2,877	2,996
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・2	女善•(3)課題•反	(省点))	一改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				_	効率性		· 平性			٦,	スト
(事業の成果)学校、保護者及び	地域住民	が連	携・協力し								持 増加
然防止、早期発見、早期対応に 徒の自他ともに大切にしようとする					感教育	や人権教	育を通して	、児童・生	向上		
一次シロ匠といてパラバこしよりとする	NEVX € 1	& <i>J</i> C C	-10 · C G / C.o)					成維	(\supset
									果 持 低		_
									下		1⇒1 3 → ·······
(2) 全後の車業の十点性 (3)サ	. 과美索	'本'							(廃止・	休止の場合は	は記人不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 児童・生徒が社会生活を営む上 [*]			か出来が田	いやス	気塩が	ふかりに付	けることける	不可欠でな	スニカか	らも様々か	形で人権
教育の推進に取り組んでいく。	く、ノヘヤモゲ	公兄 \	同古る形	м . 1. Ø	人はすり	ノセオに円	いってになっ	1. 51 V(C8)	~Jo _A U/J³	うり水べ (4.	ルン、人が低

平成 31 年度事後評価	<u> 令和</u>	<u> </u>	<u> 手度 </u>	<u> </u>	マネシ	<u> </u>	<u>トシー</u>	卜 令和	10 2 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名 校外活動					所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	指導課		係名	指導係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 1	事業 番号 5
基本事業名 豊かな心を育む教育	育の推進			実施形態	全音	『委託 』	一部委託	補助•		連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	小学校	学習指導	要領					
年度~		去令等								
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事業	<u> </u>	日的	 • 結里 • 活動	- 成里						
①事業概要	5対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
小学校の宿泊行事や社会科見 学といった校外活動を円滑に実	1-1-1-		文3年生 児童	米行	実績	実績	実績	実績	実績	計画
施する。	(5月	1日現	l在)	人	1,441	1,438	1,447	1,428	1,458	
	1 (5月	1日現	交5年生 児童 !在)	八	1,444	1,388	1,445	1,458	1,438	
	ウに	小学校 1日現	交6年生 児童 (在)	数 人	1,490	1,447	1,402	1,440	1,471	
	⑥活動		d -luk /	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②日析 (() を たいここと () () () () () () () () () () () () ()			 ※教室日数	П	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 郊外の豊かな自然や文化に触				日	3	3	3	3	3	
れる体験により、児童の学習活	1日光	移動拳	数室日数	日	3	3	3	3	3	
動を充実させるとともに、集団生活を通して共に協力し合う等、よ	ウ 看護	師派遣	 量人数	人	40	40	40	38	38	
り良い人間関係を形成する。	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			币対応件数	件	876	995	717	850	1,048	
主体的に社会と関わり、社会に 貢献しようとする意欲や態度を	イ数	击自然	教室バス配車	台台	73	73	80	79	78	
培う。	ウ社会	科見学	学バス配車台数	女 台	41	40	43	41	43	
	(2)事訓	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出	金千円	0	0	0	0	0	0
宿泊行事である八ヶ岳自然教		財	都支出金	全 千円	0	0	0	0	0	0
室及び日光移動教室、また市 内施設の社会科見学の実施に	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
伴い、バス移動等にかかる契約	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
及び児童の健康管理のための 看護師委託事務を行った。	業		一般財源		16,646	16,145	16,920	15,705		20,872
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	具	틕	事業費計(A)		16,646	16,145	16,920	15,705	16,282	20,872
		+1	予算額(B)	千円	16,951	17,827	18,108	16,110	17,513	
		-	执行率(A)/(B)		98.2%	90.6%	93.4%	97.5%	93.0%	0 20 0 00 0 20
	2		数 ^{证規 嘱託 [} 正規職員分	千円	3,150	2,070	2,070	3,870	2,610	2,610
	人		用・嘱託・臨時		700	300	300	300	300	300
	費		人件費計(C)		3,850	2,370	2,370	4,170	2,910	2,910
	3		業費(A)+(C		20,496	18,515	19,290	19,875	19,192	23,782
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・②				_		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	つた	(2)事業	美の方針 かんしん	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥		2		ウ:効率性		平性			コス 削減 維:	くト 持 増加
(事業の成果)宿泊行事や社会科への関心や学習意欲を向上する								,向	円寸//线 小庄:	1寸 2日/川
養うことができた。	CC0(C()	T 100 .	, , , , , , , ,	2101000	C V MARIA III	. 47.0 .	Œ № 1, S			
								成 維果 持	C)
								低		
								(廃止・	休止の場合は	記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	▶改善室	等)						(//:11.	, //// [16	
食物アレルギー等、特別な配慮を			 増加により、 ?	行程中のり	見竜の健康	₹•安全管理	単には一層	、細やかな	対応が必要	要不可欠
である。引き続き、安全かつ円滑										4/5

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	10 2 年 6	6 月作成
事務事業名 修学旅行•移動教	室					所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名 子ども・学び・文化						所属課	指導課		係名	指導係	
施策名 学校教育の充実						予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 1	事業 番号 5
基本事業名 豊かな心を育む教育	育の推進			(複数	施形態 金麗根可		『委託 し	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 年度~	年度	根拠	. 中	学校学	習指導	要領					
市長公約 主要施策	十尺 .	法令等	等								
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要	·目的	·結果·	活動∙邡	果						
①事業概要 中学校の宿泊行事である修学	⑤対象				単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
旅行・移動教室を円滑に実施す	アポカ	中学校 1日現	交1年生 (在)	生徒数	人	1,328	1,341	1,261	1,231	1,240	
る。	/ 市立	中学校 1日時	交3年生	生徒数	人	1,280	1,233	1,336	1,351	1,266	
	ウ	I H 17/	1 997								
	⑥活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②日的 (共產士)(2015年)(1945年)(1945年)	ア修学					実績。	実績 3	実績。	実績 3	実績。	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 日常とは異なる環境の中で、自			コ 剱 	Klr		3		3		3	
然や文化などに関心を持つとと	•			义	月.	3	3	3	3	3	
もに、積極的に集団生活に取り 組もうとする態度を養う。	ウ看護				人	18 27年度	18 28年度	18 29年度	18 30年度	18 31年度	2年度
	⑦成果	指標			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア延べ	看護師	币対応件	数	件	328	273	262	333	271	
主体的に社会と関わり、社会に 貢献しようとする意欲や態度を	1										
培う。	ウ										
	(2)事	業の=	コスト		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
④平成31年度実績(事業活動)				支出金	千円	実績 ()	実績 ()	実績 ()	<u>実績</u> ()	実績 ()	<u>計画</u> ()
宿泊行事である中学校修学旅		財	-	<u> </u>	千円	0	0	0	0	0	0
行及びスキー移動教室の実施 に伴い、生徒の健康管理のため	1	源内	地	方債	千円	0	0	0	0	0	0
の看護師委託事務を行った。	事	訳		の他	千円	0	0	0	0	0	0
	業費			<u></u> 段財源	千円	1,864	1,989	2,153	2,006		2,397
		-	事業費言 予算額		千円	1,864 2,145	1,989 2,340	2,153 2,313	2,006 2,295	1,981 2,507	2,397 —
		幸	九行率(A		%	86.9%	85.0%	93.1%	87.4%	79.0%	_
	2		数(正規		人					0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00
	人		正規職	員分	千円	2,970	1,440	3,780	2,880	3,780	3,780
	件 費		用・嘱託			0	0	0	0	0	0
			人件費言 業費(A)		千円	2,970 4,834	1,440 3,429	3,780 5,933	2,880 4,886	3,780 5,761	3,780 6,177
	9	小心于	未 貝(^)	/ 1 (0)	111	4,034	3,423	0,900	4,000	3,701	0,177
(1)全体総括(①事業の成果・②	2改革・3	女善•€	3課題・	反省点)	一改善	や見直しを図	引った	(2)事業	の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥		_	剪効性		効率性		平性			コス 削減 維	スト 持 ┃ 増加
(事業の成果)宿泊行事である修り、各教科学習等で身につけた知	学旅行• □識•技能	移動教の定	文室にお 着や活用	いて、生 目が図ら	徒が自 れた。	目然・歴史・ また 体験:	文化に触える	れることによ fl生活に		月1/00 下正	付
よって、生徒の協調性・公共心・道					, 0, 00	X/C(11/0)	, , , , , ,	4_1,1,1,0	上 成 維		
									果 持		
									低下		
										木止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			136.5						A		
食物アレルギー等、特別な配慮を である。引き続き、安全かつ円滑									、細やかな	対応が必要	要个可欠

平成 31 年度事後評価	令和	2 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト _令	和 2 年 6	月作成_
事務事業名 子どもの読書活動	の推進				所属部	教育部		課長名	池田 朋之	<u>7</u>
政策名 子ども・学び・文化					所属課	図書館		係名	児童青少年	サービス係
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 5	事業 6番号
基本事業名 豊かな心を育む教育	育の推進			も形態	全部	『委託 ✔	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠					t.			
事業別間 平成17 年度~ 市長公約 主要施策	年度	去令等		書活動	動の推進に	関する法律	丰			
1 現状把握の部 (1)事務事業	L Eの概要・	目的	<u> </u>	.果						
①事業概要	⑤対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
子どもの主体的な読書活動を推進するため、蔵書や子ども向け	ア市内	到分店	型・児童・生徒数	人	実績 22,343	実績 22,402	実績 22,594	実績 22,458	実績 22,293	計画 22,111
ホームページの充実、子どもた										•
ちの周囲の大人たちへの働きかけ、学校をはじめとする子どもに		/ ナイノ	アグループ数	数	13	13	13	13	13	13
関連する機関との連携強化、ボ	ウ									
ランティアの支援を行う。	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア講座	•研修	開催回数	回	9	10	10	10	11	11
子どもやその周囲の大人たち	1 団体	貸出用	月図書購入予算	千円	1,246	1,246	1,246	1,246	1,246	1,269
(保護者、子どもと読書に関連 するボランティア等)へ向けての	ウ				, -	, -	, -			
取組を行い、子どもの読書環境		115.T#		34 /L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
を充実させる。	⑦成果			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア講座	•研修	参加人数	人	301	248	173	227	250	250
立川市の全ての子どもが、あらゆる機会と場所において、自主	1団体	貸出冊	分数	₩	72,005	74,144	75,828	77,410	83,147	83,147
的に読書活動ができるよう、子ど	ウ									
もの読書環境を整備する。	(2)事	坐の -	1スト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2) 争;	 			実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 乳幼児向け、幼児向けおはなし		 財	国庫支出金 都支出金	千円	0	0	0	0	0	
会の実施。保護者、ボランティア		源	地方債	千円	0	0	0	0	0	
向け各種講座の開催。小中学 生向け図書館仕事体験講座の	事	内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	
開催。企画展示の実施。児童書	業	Δ/ \	一般財源	千円	1,625	1,764	1,818	1,537	1,561	1,807
再利用事業の実施。小中学校 への団体貸出用図書の選定・	費	事	*業費計(A)	千円	1,625	1,764	1,818	1,537	1,561	1,807
発注。小中学校への団体貸出と			予算額(B)	千円	1,704	1,831	1,905	1,562	1,583	_
定期配送便の運行。小学校社会科見学や中学校職場体験の			(行率(A)/(B)	%	95.4%	96.3%	95.4%	98.4%	98.6%	-
受入。市内高等学校への授業	2	10.00	数(正規 嘱託 臨時)	, ,					3.83 1.00 0.00	
協力。図書案内等各種パンフの 作成。立川市図書館基本図書リ	人件		E規職員分 用·嘱託·臨時等	千円	27,630 2,800	34,380	34,380	34,380	34,470 3,500	34,470 4,200
ストの改定。「たちかわ読書 ウィーク」での子ども向け、中高	費		一嘴:「一個時年 一 大件費計(C)	千円	30,430	37,880	37,880	37,880	37,970	38,670
生向け企画の実施。	(3)		* 費 (A) + (C)	千円	32,055	39,644	39,698	39,417	39,531	40,477
2 評価の部		110. 1. 2	. K. J. C. J. C. J.	1 1 3	32,000	50,011	30,000	00,111	50,551	10,1
(1)全体総括(①事業の成果・②	2改革•改	ζ善・ζ	3課題・反省点)	✓ 改善	や見直しを図	つた	(2)事業	美の方針 かんしん	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ∶有	「効性 ウ:3	効率性	エ:公	平性			コス ************************************	
(事業の成果)子どもの読書環境(改革・改善)・要望の多かった、(持 増加
受講者の受入を実現し、家庭での	り読書活動	助の推	進を図った。また	た立川	市基本図					\perp
改定し、リストの充実を図り、数あり (課題・反省点)	る本の中が	から良	書を選ぶための	補助と	にた。			, 上 成 果 持 低	C)
子ども読書活動の事業は、全市的							図書館の	低		
枠からなかなか全体化ができてい	いないため	、関連	車部署との連携引	鱼化を	図る必要が	ぶある。		(廃止・	休止の場合は	t記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改善家	等)						(),,,,,,,,	. — - 30 11 18	
第4次子ども読書活動推進計画の			書活動を推進し	ていく	o					

平成 31 年度事後評価	<u> </u>	<u>Z</u> 1	丰度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ノメン	トシー	卜 令	102年(6 月作成
事務事業名歯と口の健康週間	啓発事	集(小	学校)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘	美
政策名 子ども・学び・文化					所属課	学務課		係名	学校保健	係
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 3	事業 1番号
基本事業名体力の向上と健康で	づくりの仮	進		色形態	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 年度~	年度	根拠 法令等								
市長公約 主要施策										
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
小学校5,6年生と中学校1年生	⑤ 対象	数の	推移	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
が制作した歯と口の健康啓発ポスター展を女性総合センターで	ア児童			人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599
開催する。来場者の投票と学校	イー市月帳名	(1/1明 録数)	見在住民基本台	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
歯科医の審査により選出された 最優秀・優秀作品を市役所多目	ウ	24(3)()								
的プラザで再展示し、歯と口の 健康について啓発を行う。	⑥活重	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			成を依頼する小 数(5/1付)	人	2,934					
ポスター展の作品を制作するこ	<u>子</u> ひ	江里家	<u>X (5/ 17) /</u>							
とで、児童生徒が歯と口の健康に関心を持ち、ポスター展に来	ウ									
場した、家族や、市民等も、歯と		1 11/11#		24 /T	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
口の健康に関心を持つ。	⑦成果			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アポス	ターを	作成した児童数	人	612	623	582	468	406	200
児童の生きる力の基盤となる 「健康と体力」の基礎を培う。	イ ポス	ター展	来場者	人	489	520	591	740	446	400
CATCHES AND CONTROL	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事		コスト 国庫支出金	単位千円			実績			
女性総合センター・アイム1階	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円 千円	実績	実績	実績 0	実績	実績	
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月	① 事	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 54	実績 0 0 0 0 56	実績 0 0 0 0 47	実績 0 0 0 0 47	実績 0 0 0 0 54	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 54	実績 0 0 0 0 56 56	実績 0 0 0 0 47 47	実績 0 0 0 0 47 47	実績 0 0 0 0 54	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 54	実績 0 0 0 0 56	実績 0 0 0 0 47 47 59	実績 0 0 0 0 47	実績 0 0 0 0 54	計画 52 52 —
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに	① 事 業 費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 54 54 63 85.7%	実績 0 0 0 0 56 63 88.9%	実績 0 0 0 0 47 47 59	実績 0 0 0 47 47 59 79.7%	実績 0 0 0 0 54 54 59 91.5%	計画 52 52 —
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 54 54 63 85.7%	実績 0 0 0 0 56 63 88.9%	実績 0 0 0 47 47 59 79.7% 0.16 0.00 0.00	実績 0 0 0 47 47 59 79.7%	実績 0 0 0 0 54 54 59 91.5%	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに	①事業費 ②人件	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 :用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 4 千円 4 千円 5 十円	実績 0 0 0 54 63 85.7% 0.16 0.0 1,440 0	実績 0 0 0 56 63 88.9% 0.16 0.00 0.440 0	実績 0 0 0 47 59 79.7% 0.16 0.00 1,440 0	実績 0 0 47 59 79.7% 0.11 0.00 990 0	実績 0 0 0 54 59 91.5% 0.11 0.0 990 0	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 ・用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	千円	実績 0 0 0 0 54 63 85.7% 0.16 0.00 1,440 0 1,440	実績 0 0 0 0 56 63 88.9% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,440	実績 0 0 0 0 47 59 79.7% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,440	実績	実績 0 0 0 54 54 59 91.5% 0.11 0.00 990 0 990	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに て展示を行った。	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 :用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 4 千円 4 千円 5 十円	実績 0 0 0 54 63 85.7% 0.16 0.0 1,440 0	実績 0 0 0 56 63 88.9% 0.16 0.00 0.440 0	実績 0 0 0 0 47 47 59 79.7% 0.16 0.00 1,440 0 1,440	実績 0 0 47 59 79.7% 0.11 0.00 990 0	実績 0 0 0 54 59 91.5% 0.11 0.0 990 0	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 :用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 54 63 85.7% 0.16 0.00 1,440 1,494	実績 0 0 0 0 56 63 88.9% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,440	実績 0 0 0 47 59 79.7% 0.16 0.00 1,440 1,487	実績 0 0 47 59 79.7% 0.11 0.00 990 1,037	実績 0 0 0 54 54 59 91.5% 0.11 0.00 990 0 990	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに て展示を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·ī	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人円 千円 千円 千円 千円	実績	実績 0 0 0 56 63 88.9% 0.16 0.00 1,440 1,496	実績 0 0 0 47 59 79.7% 0.16 0.00 1,440 1,487	実績 0 0 47 59 79.7% 0.11 0.00 990 1,037	実績	計画 52 52 - 0.11 0.00 0.00 990 0 990 1,042
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに て展示を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·证	財源内訳 総善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 小 本性	実績	実績	実績 0 0 47 47 59 79.7% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,487	実績 0 0 0 47 47 59 79.7% 0.11 0.00 990 1,037	実績	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに て展示を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) 歯と口の健康週間に合わせて、数	①事業費 ②人件費 ③ 本 性 総	財源内訳 総善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 小 本性	実績	実績	実績 0 0 47 47 59 79.7% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,487	実績 0 0 0 47 59 79.7% 0.11 0.00 990 1,037 (2) 事業	実績	計画 52 52 - 0.11 0.00 0.00 990 0 990 1,042
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに て展示を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) 歯と口の健康週間に合わせて、対 期に開催することで相乗効果があ (改革・改善)	①事業費 ②人件費 ③ 単性 総た。	財源内訳 戦 再 総 善 イ ン	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点 可効性 ウ:3	千円円円千千円円円千千円円千千円円千千円円千千円円・ 本・ 本	実績 0 0 0 54 63 85.7% 0.16 0.00 0.00 1,440 1,494 レ 改善 エ:公	実績	実績 0 0 47 47 59 79.7% 0.16 0.00 0.00 1,440 1,487	実績 0 0 47 59 79.7% 0.11 0.00 990 1,037 47 59 79.7% 0.11 0.00 990 1,037 6 4 6 4 6 4 6 4 7 4 6 4 7 4 8 6 9 6 1 6 1 6 1 6 2 7 4 6 4 7 4 7 5 7 6 7 7 7 8 7 9 9 9 9 9 9 9 9 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 3 1 4 1 4 1 4 1 5 <td< td=""><td>実績</td><td>計画 52 52 - 0.11 0.00 0.00 990 0 990 1,042</td></td<>	実績	計画 52 52 - 0.11 0.00 0.00 990 0 990 1,042
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに て展示を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) 歯と口の健康週間に合わせて、対 期に開催することで相乗効果がある 期に開催することで相乗効果がある場合に対して、対	①事業費 ②人件費 ③ 単性総た。 護性 でった 養数	財源内訳 総善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 :用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 可効性 ウ:3	千千千千千年 6 人 7 千千 7 分 率 生 、 ポント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	実績 0 0 0 54 54 63 85.7% 0.16 0.00 0.00 1,440 1,494 レ 改善 エ:公	実績	実績 0 0 0 47 47 59 79.7% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,487	実績 0 47 59 79.7% 0.11 0.00 990 1,037 (2)事業	実績	計画
女性総合センター・アイム1階 ギャラリーにて小学校5,6年生と 中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月 2日まで開催した。最優秀作品 及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに て展示を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 歯と口の健康週間に合わせて、対 期に開催することで相乗効果がは (改革・改善) 令和2年度に向け学校歯科医会	①事業費 ②人件費 ③ 単性総た。 護性 でった 養数	財源内訳 総善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 :用・嘱託・臨時等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 可効性 ウ:3	千千千千千年 6 人 7 千千 7 分 率 生 、 ポント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	実績 0 0 0 54 54 63 85.7% 0.16 0.00 0.00 1,440 1,494 レ 改善 エ:公	実績	実績 0 0 0 47 47 59 79.7% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,487	実績 0 0 47 59 79.7% 0.11 0.00 990 1,037 (2)事	実績	計画

児童がポスターを制作することにより、歯と口の健康に関心が高まる。児童の作品を展示し、家族や市民等がポスター展に来場することで、口腔の健康に関心が高まる。今後は、来場できない方も見ることができるようにインターネットによる作品の公開も検討する。

<u> </u>	<u> </u>	<u>F 及 争 務</u>	<u> </u>	<u>: マイン</u>	<u> ノメ ノ</u>	<u> トンー</u>	卜 令和	10 2 年 6	<u> 3 月作成</u>
期健康診	渊)			所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美	美
				所属課	学務課		係名	学校保健	
				予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 3	事業 番号 2
づくりの促	進			全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
	根拠								
年度		F							
•	日的	<u> </u>	 [†]						
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
									計画
ア児重	(5/1何	r) ————	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599
イ				i					
ウ	_						_		
	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
		》斯受診者数							計画 8,599
	MEMAN.		'`		0,10-	0,0.0			0,000
-			-	i					
ウ									
⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
ア定期	健康診	>断受診率	%	98.6	99.2		99.1	98.9	
1			1						
ワ			<u> </u>						
(2)事	業の□	スト	単位						2年度 計画
				24124		7 (1)			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	財源	都支出金	千円						
1	源内	都支出金 地方債	千円	0 0 0	0 0	0 0	0 0 0	0 0	
事	源	都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	0 0 0	0 0 0 1,086	0 0 0	0 0 0 388	0 0 0 1,518	
事業	源 内 訳	都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	0 0 0 0 0 82,488	0 0 0 1,086 81,870	0 0 0 0 81,638	0 0 0 388 78,976	0 0 0 1,518 79,255	83,587
事	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円	0 0 0 0 82,488 82,488	0 0 0 1,086 81,870 82,956	0 0 0 0 81,638 81,638	0 0 0 388 78,976 79,364	0 0 0 1,518 79,255 80,773	83,587 83,587
事業	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 0 82,488 82,488 83,910	0 0 0 1,086 81,870 82,956 83,958	0 0 0 0 81,638 81,638 82,749	0 0 0 388 78,976 79,364 80,729	0 0 0 1,518 79,255 80,773 86,778	83,587 83,587 —
事業費	源内訳事	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3%	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8%	0 0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7%	0 0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3%	0 0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1%	83,587 83,587 —
事業費	源内訳事職員	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) でで(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 八	0 0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3%	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1%	83,587 83,587 — - 0.50 0.55 0.00
事業費 ②人件	源内訳 執員 正	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 % 人	0 0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3%	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 0.50 0.55 0.00 4,500	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500	83,587 83,587 — - 0.50 0.55 0.00 4,500
事業費	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) な行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 % 人	0 0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3%	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1%	83,587 83,587 — 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310
事業費 ②人件費	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) でで(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 4円 4円 4円 5円 4円 4円 4円 4円	0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925	83,587 83,587 — - 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810
事業費 ②人件費 ③	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 % 十円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 85,789	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198	83,587 83,587 — - 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810
事業費 ②人件費 ③ 改革・改	源内訳 報員「任人事・	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	0 0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 85,789	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198	83,587 83,587 - 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810 90,397
事業費 ②人件費 ③	源内訳 報員「任人事・	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 % 十円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 85,789	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198	83,587 83,587 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810 90,397
事業費 ②人件費 ③ 改革・改当性	源内訳 事 執員 1任人 3 ・ 3 有	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (予率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 % 千円 千円 千円 分率性	0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 85,789	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198	83,587 83,587 — 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810 90,397
事業費 ② 人件費 ③ 改革・改当性 により定る により	源内訳 事 執員 「任人事・で有れ	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 ・ か率性	0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 4,500 1,925 6,425 85,789	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198	83,587 83,587 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810 90,397
事業費 ②人件費 ③ は こと	源内訳 事 執員 「任人事・・有れる	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (予率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 が対性 ウ:3	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 ・ か率性	0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 85,789	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198	83,587 83,587 - - 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810 90,397
事業費 ②人件費 ③ 改性 よが 定期 た。	源内訳 事 執員「任人事・有れる	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (予率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点 が対性 ウ:3	千円円円円 千円 % 人 円 千円円 か か 本 た 校 生 が か か か か か か か か か か か か か か か か か か	0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008 ゴーン 改善	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801 季や見直しを図 とで繋がっ	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 85,789 (2)事業 (2)事業	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198	83,587 83,587 - - 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810 90,397
事業費 ②人件費 ③ 改性 よが 定期 た。	源内訳 事 執員「任人事・有れる	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 意課題・反省点 効性 ウ:3	千円円円円 千円 % 人 円 千円円 か か 本 た 校 生 が か か か か か か か か か か か か か か か か か か	0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008 ゴーン 改善	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801 季や見直しを図 とで繋がっ	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 4,500 1,925 6,425 85,789 (2)事業 点提	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198 *** *** *** *** *** *** *** *** *** **	83,587 83,587 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810 90,397
事業費 ②人件費 ③ 改性 よが に等 施しついる たり たり たり たり たり たり たり たり たり たり とり たり これ より これ より	源内訳 事 執員「任人事・で有れるを施	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 意課題・反省点 効性 ウ:3	千円円円円 千円 % 人 円 千円円 か か 本 た 校 生 が か か か か か か か か か か か か か か か か か か	0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008 ゴーン 改善	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801 季や見直しを図 とで繋がっ	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 4,500 1,925 6,425 85,789 (2)事業 点提	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198	83,587 83,587 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810 90,397
事業費 ②人件費 ③ 改性 よが 定期 た。	源内訳 事 執員「任人事・で有れるを集)	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 意課題・反省点 でいる。決められる。 され、健やかなき	千円円円円 千円 % 人 円 千円円 か か 本 た 校 生 が か か か か か か か か か か か か か か か か か か	0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008 ゴーン 改善	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801 季や見直しを図 とで繋がっ	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 4,500 1,925 6,425 85,789 (2)事業 点提	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198 *** *** *** *** *** *** *** *** *** **	83,587 83,587 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810 90,397
事業費 ②人件費 ③ 3 さ 定期 たい 条	源内訳 事 執員「任人事・で有れるを集)	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 意課題・反省点 でいる。決められる。 され、健やかなき	千円円円円 千円 % 人 円 千円円 か か 本 た 校 生 が か か か か か か か か か か か か か か か か か か	0 0 0 82,488 82,488 83,910 98.3% 0.28 0.00 0.00 2,520 0 2,520 85,008 ゴーン 改善	0 0 1,086 81,870 82,956 83,958 98.8% 0.49 0.41 0.00 4,410 1,435 5,845 88,801 季や見直しを図 とで繋がっ	0 0 0 81,638 81,638 82,749 98.7% 0.54 0.41 0.10 4,860 1,585 6,445 88,083	0 0 388 78,976 79,364 80,729 98.3% 4,500 1,925 6,425 85,789 (2)事業 点提	0 0 1,518 79,255 80,773 86,778 93.1% 0.50 0.55 0.00 4,500 1,925 6,425 87,198 *** *** *** *** *** *** *** *** *** **	83,587 0.50 0.55 0.00 4,500 2,310 6,810 90,397
	期 づ 年 の の の の の の の の の の の の の	期 健康診断) (3)	期健康診断) (3)	期健康診断) 大学校保健安全法 大学校保健安全法 学校保健安全法 学校保健安全法 学校保健安全法 学校保健安全法 学校保健安全法 学校保健安全法 単位 ア 児童(5/1付)	期健康診断) 所属部 所属課 予算科目 ブくりの促進 実施形態 学校保健安全法 学校保健安全法 学校保健安全法 学校保健安全法 学校保健安全法 り	期健康診断	期健康診断	別健康診断	明健康診断

平成 31 年度事後評価	卫/	<u> </u>	<u> </u>	┌ <u>!又_ </u>	<u> </u>	<u>: マネン</u>	<u>ノメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	和 2 年 6	ì <u>月作成</u>
事務事業名 教職員保健衛生(小学	:校)				所属部	教育部			杉浦 丘美	
政策名 子ども・学び・文化						所属課	学務課		係名	学校保健	 係
施策名 学校教育の充実						予算科目		款 10	項 2	目 3	事業 3番号 3
基本事業名体力の向上と健康で	づくり	の促済	隹	実が	施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返			根拠	学校保健学	安全法	及び労働を	安全衛生法				
昭和53 年度~	年度		恨拠 去令等	<u> </u>							
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事業	≝のホ				 里						
①事業概要			数の打		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
学校教職員について学校保健				生 移 「属する職員数		実績	実績	実績	実績	実績	計画
安全法で毎年定期的に検診及 び健康診断を行い、結果に応じ	<i>y</i>			(5/1付)	人	514	515	532	501	582	577
て適切な処置をとることが定めら	1	_			▎▁ॗ						
れており、血圧、血液検査、心 電図等定められた項目の検診	ウ										
を行っている。		活動	- - 指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	H				人	実績 483	実績 491	実績 517	実績 498	実績 504	計画 525
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の健康が保持、増進され		個垛₁	舒尔 ₁₅		^	400	T G E	911	450	FUG	UΔU
て、児童に対して充実した指導	1				Щ						
ができる。	ウ										
1	7	成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	循環된	 器系検	 診受診率	%	夫 棋 94	夫根 95		夫根 99		
教職員の健康を保持し、充実し	1										
た指導をすることで、児童の学 力向上を図る。	ウ				\vdash						
月門上で囚る。					\sqsubseteq				- +		
	(2)事事	業のコ	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
教職員の検診及び健康診断を行った。循環器系検診(特定健			財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	-
康診査を含む)、消化器系検		1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	<u> </u>
診、VDT検査、結核検診、肺が ん検診、子宮がん検診、乳がん		事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	= =01
ん検診、ナ呂かん検診、乳かん 検診などを実施した。		業費	귤	一般財源	千円	4,111	4,147 4,147	4,271	4,477	4,426	5,581
	1 .		- ⇒	事業費計(A)	千円	/	/ / / / /	/1 . /	/1 /1 /	/1 /1 /	5,581
1				マケボ(D)	<u> </u>	4,111		4,271	4,477	4,426	-
				予算額(B)	千円	4,884	4,581	4,657	4,596	4,681	
			執	l行率(A)/(B)	千円 %	4,884 84.2%	4,581 90.5%	4,657 91.7%	4,596 97.4%		
		② 人	執職員		千円 % 人	4,884 84.2%	4,581 90.5%	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00	
		人件	執職員:	(行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 % 人 千円	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00	4,657 91.7%	4,596 97.4%	4,681 94.6%	1,350
		人	執 職員 正 再任	t行率(A)/(B) 数 _(正規 嘱託 臨時) E規職員分	千円 % 人 千円	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350	1,350 0
		人件費	執職員:	は行率(A)/(B) 数 _(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 % 人 千円 千円	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990 0	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350	1,350 0 1,350
2 評価の部		人件費 ③約	報 職員 耳 再任人 総事業	行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円%人千円千円千円千円	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990 0 990 5,137	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0,1,350 5,776	1,350 0 1,350
(1)全体総括(①事業の成果・②		人件費 ③編 事·改	執職員 耳氏人 総事業	大字(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 、費(A)+(C)	千円 % 人 千円 千円 千円	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990 0 990 5,137	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776	1,350 0 1,350 6,931
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥		人件費 ③編 事·改	執職員 耳氏人 総事業	大字(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 、費(A)+(C)	千円%人千円千円千円千円	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990 0 990 5,137	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776	1,350 0 1,350 6,931
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無	当性	人件費 ③編 革·改	執職員 正再任人事 一本	大字(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C) 意課題・反省点) 効性 ウ:ダ	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 が率性	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461 レ 改善	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990 0 990 5,137 幸や見直しを図	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776	1,350 0 1,350 6,931
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 学校保健安全法に基づき実施さ た。	当性	人件費 ③編 革·改	執職員 正再任人事 一本	大字(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 業費(A)+(C) 意課題・反省点) 効性 ウ:ダ	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 が率性	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461 レ 改善	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990 0 990 5,137 幸や見直しを図	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776 (の方針	1,350 0 1,350 6,931 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 学校保健安全法に基づき実施さ	- 当性[:れて!	人 件 費 ③ 終 い る 移	執員 耳任人事 そう で	大字(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 、費(A)+(C) の課題・反省点が 効性 ウ:ダ	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 () 効率性 ()	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461 ✓ 改善 エ:公	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990 0 990 5,137 季や見直しを図 文平性	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776 (の方針	1,350 0 1,350 6,931 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥 (事業の成果) 学校保健安全法に基づき実施さ た。 (改革・改善)	- 当性[:れて!	人 件 費 ③ 終 い る 移	執員 耳任人事 そう で	大字(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 、費(A)+(C) の課題・反省点が 効性 ウ:ダ	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 () 効率性 ()	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461 ✓ 改善 エ:公	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990 0 990 5,137 季や見直しを図 文平性	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 5,827 (2)事業 成果持低	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776 (の方針	1,350 0 1,350 6,931 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 (課題がある場合にチェッケ) ア:目的妥 (事業の成果) 学校保健安全法に基づき実施さた。 (改革・改善) 令和2年度からストレスチェックを	- 当性[:れて!	人 件 費 ③ 終 い る 移	執員 耳任人事 そう で	大字(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 、費(A)+(C) の課題・反省点が 効性 ウ:ダ	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 () 効率性 ()	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461 ✓ 改善 エ:公	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990 0 990 5,137 季や見直しを図 文平性	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827 (2)事業 成果 持 低下	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776 (の方針	1,350 0 1,350 6,931 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 学校保健安全法に基づき実施さた。 (改革・改善) 令和2年度からストレスチェックを た。	対しています。実施	人件費 3 a か お す る が す る が	対し	大字(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 、費(A)+(C) の課題・反省点が 効性 ウ:ダ	千円 % 人 千円 千円 千円 千円 () 効率性 ()	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461 ✓ 改善 エ:公	4,581 90.5% 0.11 0.00 0.00 990 0 990 5,137 季や見直しを図 文平性	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827 (2)事業 成果 持 低下	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776 巻の方針	1,350 0 1,350 6,931 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェッケ) ア:目的妥 (事業の成果) 学校保健安全法に基づき実施さた。 (改革・改善) 令和2年度からストレスチェックを	当性においています。実施を	人件費 ③ (3) (3) (3) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	対し	は行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 費(A)+(C) 認課題・反省点 効性 ウ: があり、検査項目、	千円 % 人 千円 千円 千円 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461 ・ 改善 エ:公 時期等は没	4,581 90.5% 910 0.11 0.00 0.00 990 5,137 いでは ないでは ないでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは の	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827 (2)事業 成果 持 低下	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776 巻の方針	1,350 0 1,350 6,931 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェッケ) ア:目的妥 (事業の成果) 学校保健安全法に基づき実施さた。 (改革・改善) 令和2年度からストレスチェックをた。	当性においています。実施を	人件費 ③ (3) (3) (3) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	対し	は行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 費(A)+(C) 認課題・反省点 効性 ウ: があり、検査項目、	千円 % 人 千円 千円 千円 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461 ・ 改善 エ:公 時期等は没	4,581 90.5% 910 0.11 0.00 0.00 990 5,137 いでは ないでは ないでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは の	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827 (2)事業 成果 持 低下	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776 巻の方針	1,350 0 1,350 6,931 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にチェッケ) ア:目的妥 (事業の成果) 学校保健安全法に基づき実施さた。 (改革・改善) 令和2年度からストレスチェックをた。	当性においています。実施を	人件費 ③ (3) (3) (3) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	対し	は行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) E規職員分 用・嘱託・臨時等 、件費計(C) 費(A)+(C) 認課題・反省点 効性 ウ: があり、検査項目、	千円 % 人 千円 千円 千円 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	4,884 84.2% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,461 ・ 改善 エ:公 時期等は没	4,581 90.5% 910 0.11 0.00 0.00 990 5,137 いでは ないでは ないでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは の	4,657 91.7% 0.15 0.00 0.05 1,350 75 1,425 5,696	4,596 97.4% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,827 (2)事業 成果 持 低下	4,681 94.6% 0.15 0.00 0.00 1,350 0 1,350 5,776 巻の方針	1,350 0 1,350 6,931 スト 持 増加

<u>平成 31 年度事後評価</u>	<u> 令和</u>	<u>2</u> 2	<u> </u>	<u>事業</u>	マネシ	<u> </u>	<u>トシー</u>	卜 令	10 2 年 6	5 月作成
事務事業名学校保健会関連負	負担金•裤	助金	(小学校)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘	美
政策名 子ども・学び・文化					所属課	学務課		係名	学務係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 3	事業 番号 4
基本事業名体力の向上と健康へ	づくりの促	進	実加	を形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
	年度	根拠 法令等		交保健	会補助金	交付要綱				
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業				里						
1 事業概要	5対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
学校保健会において、児童の 健康について意見交換や、健					実績	実績	実績	実績	実績	計画
診の実施等について検討を行	ア児童	数(5/	1)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599
う。また、健康づくりに関する情報を掲載した広報誌を発行する	イ学校	保健会	会の委員等人数	人	68	65	66	66	66	66
など、健康づくりに係る事業を行	ウ									
う。	⑥活動		. h - 3 . D \	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	催回	数	会委員会等開	回	35	24	24	24	24	24
児童の安全と健康づくりのため の検討などを行い、適切な学校	1 延べ	保健会	会委員会等の 数	人	787	746	746	746	746	746
保健事業が行われる。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア研究	報告書	書の発刊数	口	3	3	3	3	3	3
児童の生きる力の基盤となる	イ健康数	努力児	見童の表彰児童	人	90	82	84	87	86	86
「健康と体力」の基礎を培う。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出金	千円						
学校保健会の理事会、各委員	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	計画 0 0
学校保健会の理事会、各委員 会(健康診断、日光移動教室、 研究表彰推薦、広報等)を開催	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校	① 事	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 740	実績 0 0 0 0 590	実績 0 0 0 0 590	実績 0 0 0 0 579	実績 0 0 0 0 579	計画 0 0 0 0 0 583
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 740 740	実績 0 0 0 0 590 590	実績 0 0 0 0 590 590	実績 0 0 0 0 579 579	実績 0 0 0 0 579 579	計画 0 0 0 0 583 583
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 740 740 740 100.0%	実績 0 0 0 0 590 590 100.0%	実績 0 0 0 0 590 590	実績 0 0 0 579 579 580 99.8%	実績 0 0 0 0 579 579 580 99.8%	計画 0 0 0 583 583 —
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 740 740 740 100.0%	実績 0 0 0 0 590 590 100.0%	実績 0 0 0 0 590 590 100.0%	実績 0 0 0 579 579 580 99.8%	実績 0 0 0 0 579 579 580 99.8%	計画 0 0 0 583 583 —
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を	①事業費 ②人件	財源内訳 報	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石本(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 740 740 100.0% 0.09 810 0	実績 0 0 590 590 100.0% 0.02 0.00 180 0	実績	実績 0 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 0	実績 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 0	計画 0 0 0 583 583
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を	①事業費 ②人件費	財源内訳 戦 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 0 0 0 740 740 100.0% 0.09 0.00 810 810	実績 0 0 0 590 590 100.0% 0.02 0.00 180 0 180	実績	実績 0 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 270	実績 0 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 0 270	#画 0 0 0 583 583 0.03 0.00 0.00 270
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。	①事業費 ②人件費	財源内訳 戦 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石本(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 740 740 100.0% 0.09 810 0	実績 0 0 590 590 100.0% 0.02 0.00 180 0	実績	実績 0 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 0	実績 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 0	計画 0 0 0 583 583
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 報 再 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石本(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 740 100.0% 810 810 1,550	実績 0 0 0 590 590 100.0% 0.02 0.00 180 0 180	実績 0 0 0 590 590 100.0% 270 270 860	実績 0 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 270 849	実績 0 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 0 270	#画 0 0 0 583 583 0.03 0.00 0.00 270
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·ご	財源内訳 報員 任 事 総 善	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 740 740 100.0% 810 0 810 1,550	実績 0 0 590 590 100.0% 0.02 0.00 180 770	実績 0 0 0 590 590 100.0% 270 270 860	実績 0 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 270 849	実績	計画
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ ②改 単	財源内訳 職 再 総 善 イ:	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A) + (C)	千千千円 千千 % 人 千千 千 千) 効率性	実績 0 0 740 740 100.0% 810 0 810 1,550	実績	実績	実績 0 0 0 579 579 580 99.8% 0.03 0.0 0.00 270 0 249	実績	計画 0 0 0 583 583
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)学校保健に関する検討が必要な	①事業費 ②人件費 ③ 立 立 は 題 に	財源内訳 職 再 総 善 イ で、有 で、有 で、有 で、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A) + (C) (3) 課題・反省点 が、対性 ウ:3	千千千円 千千 % 人 千千 千 千) 効率性	実績 0 0 740 740 100.0% 810 0 810 1,550	実績	実績	実績 0 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 270 849	実績	計画
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ 立 立 は 題 に	財源内訳 職 再 総 善 イ で、有 で、有 で、有 で、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A) + (C) (3) 課題・反省点 が、対性 ウ:3	千千千円 千千 % 人 千千 千 千) 効率性	実績 0 0 740 740 100.0% 810 0 810 1,550	実績	実績	実績 0 0 0 579 580 99.8% 0.03 0.00 270 0 270 849 成	実績	計画
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)学校保健に関する検討が必要な	①事業費 ②人件費 ③ 立 立 は 題 に	財源内訳 職 再 総 善 イ で、有 で、有 で、有 で、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A) + (C) (3) 課題・反省点 が、対性 ウ:3	千千千円 千千 % 人 千千 千 千) 効率性	実績 0 0 740 740 100.0% 810 0 810 1,550	実績	実績	実績 0 0 579 580 99.8% 0.03 270 249 (2)事業 向上維持低	実績	計画
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)学校保健に関する検討が必要な	①事業費 ②人件費 ③ 立 立 は 題 に	財源内訳 職 再 総 善 イ で、有 で、有 で、有 で、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A) + (C) (3) 課題・反省点 が、対性 ウ:3	千千千円 千千 % 人 千千 千 千) 効率性	実績 0 0 740 740 100.0% 810 0 810 1,550	実績	実績	実績 0 0 579 580 99.8% 270 270 849 (2)事業 向上維持低下	実績	計画

学校保健会は健康診断を始めとした、児童の安全と健康づくりに大きな役割を果たす機関であり、この補助金、負担金は、学校保健会の活動を円滑に継続していくために必須である。健康努力児童表彰式については、教員の負担にもなっているため縮小の方向で検討していく。

							ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 小学校給食事業(価)	単独	調理	方式)(補助金	は別	途評	所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名 子ども・学び・文化							所属課	学校給食	課	係名	管理係	
施策名 学校教育の充実							予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 3	事業 番号 5
基本事業名体力の向上と健康へ	づくりの	の促む	隹		(複数	色形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和21 年度~	左曲	;	根拠	学校	2給食	去						
	年度 〇	注	卡 令等	F -								
1 現状把握の部 (1)事務事業)	援要・	目的	·結果·活	動·成	果						
①事業概要 児童の心身の健全な発達及び	5	対象	数の打	准移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
健康増進を図り、食事について	ア	単独調	周理核	8校児童		人	3,276	3,294	3,448	2,874		
の正しい理解と望ましい食習慣 を身に付けさせることを目的と	1	(5/	1付)							(第五小を除く		(第七小を除く
し、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心	ウ									大規模改修のため)		大規模改修のため)
な給食を全児童に提供する。		活動技	 指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②日か				1.A.*h			実績	実績 602.746	実績	実績	実績 621.150	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 単独調理方式の小学校8校の				度数		食	613,352	603,746	618,332	660,071	631,159	
児童に対し、安全安心で栄養バ				修校分は、 校として稼		0		(第八小が			(第七小が	
ランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望まし		期間分	分のみ	算入)	(13) 070		大規模改修) 27年度	大規模改修) 28年度	大規模改修) 29年度	大規模改修)	大規模改修) 31年度	大規模改修)
い食習慣が養われる。	7)		指標			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	100-糸	合食残	建量率(満足	2度)	%	96.0	96.0	96.0	97.0	96.0	96.0
児童の生きる力の基盤となる 「健康と体力」の基礎が培われ	1											
る。	ウ										ļ	
	(2)事業	€の=	スト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支	出金	千円		0	0	10,500	0	0
●栄養バランス等を考慮した安			財源	都支持	出金	千円	0	0	0	0	0	0
全で安心な給食を提供した。 ●第七小学校大規模改修にお		1	源内	地方		千円	0	0	0	0	_	0
いて調理室の改修実施中 ●第四小学校中規模改修に向		事業	訳	その		千円	0					
けた設計協議。		費	큠	一般! 業費計		千円	23,220 23,220	18,039 18,039	16,352 16,352	25,403 35,903		· ·
●備品購入及び施設修繕(老 朽化対応・労務環境改善)。			彐	→未負責 予算額(E		千円	28,942	20,023	18,844	39,057		33,170
17107076 7333989094 078			執	(行率(A)/		%	80.2%	90.1%	86.8%	91.9%	90.9%	-
		2	職員	数(正規 嘱	託 臨時)	人	37.68 3.80 0.00	37.68 1.80 0.00	34.41 1.80 0.00	35.27 8.80 0.00	35.33 6.80 0.00	35.43 6.80 0.00
		人	Ī	E規職員	分	千円	339,120	339,120	309,690	317,430	317,970	318,870
		件		用・嘱託・			13,300	6,300	6,300	30,800	·	28,560
				件費計		千円	352,420	345,420	315,990	348,230	·	· ·
		3	総事	業費(A)+	-(C)	千円	375,640	363,459	332,342	384,133	361,790	380,600
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2)改章	直·改	盖•(:	3課題•反	7省点)	改善改善	善きや見直しを図	10t-	(2)事業	 美の方針	
※課題の有無 ア・日的妥	_			効性	_	⁄ 効率性		、		(-/ , /		スト
(事業の成果)	•							·			削減維	持 増加
・全ての児童に安全で安心な給負・立川市の教育目標に沿った事業										向上		
(課題・反省点)					たムトチン	中半さ	[전 시 [I I I I I I I I I I I I I I I I I I	ジナ マ		成 維果 持		
・調理業務については民間委託な	で隅ま	七八石	5円(-より、タタリー	かけいてい	里呂を	凶る宗地が	ゅめる。		低		
										下 (廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	• 改	善案	等)									
・学校給食法に基づき行政が主体	本とな	って	- 行う必				W . S					
・引き続き安全で安心な給食を提・近年の猛暑対策も含め、老朽化												
・食教育推進のための支援を実施					. 2/2	- • • • •	- 1 -	••				

平成 31 年度事後評価	令和 2	<u>2</u> 左	F度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 小学校給食事業(ルギー対応)補助		方式	学校給食費(アレ	所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	学校給食	課	係名	管理係	
施策名 学校教育の充実					予算科目		款 10	項 2	目 3	事業 番号 5
基本事業名体力の向上と健康で	づくりの促む	隹	実施	拖形態	全部	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		TE2 TP0	立川市学村	交給食	 :費アレルキ	ニ ドー対応補	」 助金交付弱	_ 更綱		
事業期間 平中及株屋 平成25 年度~		根拠 よ令等								
市長公約 主要施策 主要施策 (4) 東発東 **				- ==						
1 現状把握の部 (1)事務事第 ①事業概要					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
立川市は学校給食法における	⑤対象	釵の?	性移	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
『完全給食』を実施しており、完全給食には牛乳が含まれてい	ア牛乳	アレル	ギーのある児童	人	36	36	45	33	34	34
る。しかし、牛乳アレルギーのあ	1									
る児童には、希望する場合、豆 乳を提供している。豆乳の方が	ウ									
牛乳よりも高価であることから、		比抽		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
その差額を補助している。	⑥活動:			甲亚	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア提供	人数		人	4	4	11	7	6	6
単独調理方式の小学校8校の 児童のうち、牛乳アレルギーの	イ(年度	内の	実数)		(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の		
ある児童に対して、豆乳を飲用	ウ				第六小分を含む)	第八小分を含む)	第五小分を含む)	第五小分を含む)		
する児童の保護者の経済的負担を軽減する。	⑦成果:	 指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
				· —	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア提供			人	4	4	11	7	6	6
児童の生きる力の基盤となる 「健康と体力」の基礎が培われ	イ(年度	内の	実数)		(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の		
る。	ウ				第六小分を含む)	第八小分を含む)	第五小分を含む)	第五小分を含む)		
	(2)事業	()	1スト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	実績 ()	実績	実績 ()	<u>計画</u> ()
・希望者へ豆乳を提供し、牛乳		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
との差額を補助した。		源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	事	内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	業	ш	一般財源	千円	19	17	36	24	22	62
	費	틕	事業費計(A)	千円	19	17	36	24	22	62
			予算額(B)	千円	59	50	40	51	63	_
		幇	(行率(A)/(B)	%	32.2%	34.0%	90.0%	47.1%	34.9%	-
	2		数(正規 嘱託 臨時)	_ ` `	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	人		正規職員分	千円	180	180	720	540	540	540
	件 費		用・嘱託・臨時等		0	0	0	0	0	0
			く件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	180	180 197	720 756	540 564	540 562	540 602
L 2 評価の部	ं ग	◎ 尹 ź	未复(A)T(U)	TH	199	197	756	304	302	002
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	善(3課題・反省点)	改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	当性	イ:有	効性	効率性	レ エ:公	·平性				スト
(事業の成果)									削減 維	持 増加
・牛乳アレルギーのある児童のうる(課題・反省点)	ち、希望者	に豆	乳を提供し、牛乳	乳との	差額を補助	りしている。		向		
・補助の趣旨としては適切である								成維		
学校給食における牛乳の要・不見と自体を見直す余地はある。	要について	様々	な意見があるこ	となどで	と考慮する	と、豆乳を	提供するこ	果 持 低		
こ日 件で 九巨 ケ 示地はのづ。								下	0	
(-) A ()								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			ソ亜ベナフ							
・事業継続の見直しを含め、検討	していくこ	とかす	公安 じめる。							

本学校的女子楽 単位 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一
放棄名 子ども・学び、文化
藤本事業 日 中代歌目の元栄 実施影響 金神野社 一参報 一参報 一参報 一
事業期間 平底年度を
「一般
市長公約 上要権受 上で 法令等 法令等 法令等 法令等 上要権受 公 大学校治を含まいけると教がアレルギー対応指針で 女体の生性を最優先とした治療 大学校治・自力・あると思さなら、女生を保いたうとで 大学校治・自力・あると思さなら、女生を保いたうとで 大学校治・自力・あると思さなら、女生を保いたうとで 大学校が保護・中央のよるとない 大学校治・自力・あると思さなら、女生を保いたうとで 大学校が保護・中央のよるとない 大学校・市内のより 大学校・大学校・大学校・大学校・大学校・大学校・大学校・大学校・大学校・大学校・
現状把握の部(1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果 29年度 29年度 29年度 29年度 29年度 20年度 20
①事業概要
文部科字音の/ 字校新貨におけて会有のアレルギーを有する児童を発展した。会を全権保した。
会物アレルギーを有する児童 と提供する。」としている。この指 計に基づき、安全を確保したう とで、児童が高食を楽しめまりないのから 食物アレルギーのある児童に の安全性を確保した給食を提供する。 2月的(海魚をでありなが高したいのか) 食物アレルギーのある児童に 安全性を確保した給食を提供する。 2月的(海魚をでありなが高したいのか) 食物アレルギーのある児童に 安全性を確保した給食を提供する。 2月的(海魚をでありなが高した) の成果指標 単位 27年度 実績 実績 実績 実績 実績 実績 計画 アレルギーのある児童に 安全性を確保した給食を提供する。 7 プルルギーのある児童に 第 実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績 計画 アルルギーのある児童に 「全年度 実績
を提供する。 Jとしている。この指 計に基づき、安全を確保したう 21 日的に等なる。 22 日のに対象をであまみ気候にしたいのかり 食物アレルギーのある児童に 炭全性を確保した給食を提供 する。 3) 結果(どのような結果に傾が付けるか) た産の生きる力の基礎となる 後睫と体力)の基礎が培われる。 4 フレルギーの影楽をでもまがおり、 5。 4 フレルギーの影楽をでもまがあり、 2 下レルギーの影楽をでもまがあり、 6 活動指標
#に基づき、安全を確保したうとで、児童が給食を楽しめるようにで、児童が給食を楽しめるように、児童においてもになるとなど自的とする。 ②目的(対象をどのような検験によいのか) 提出件数
ですることを目的とする。 2目的(対象をどのような映画にしたいのか) 食物アレルギーのある児童に大会性を確保した給食を提供する。 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 2年度 28年度 2
②目的(対象をどのような休息にしたいのか) 食物アレルギーのある児童に、 安全性を確保した給食を提供する。 「フレルギー面談実施件数 件 59 76 86 62 74 70 70 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25
使物アレルギーのある児童に、安全性を確保した給食を提供する。 3 結果(どのような結果に結び付けるか) 兄童の生きる力の基盤となる (健康と体力」の基礎が培われる。) 「フレルギー菌を実施作数 (29年度 実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績 大力・で対応可能作数 (29事業のコスト 単位 27年度 実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績 大力・で対応可能作数 (29事業のコスト 単位 27年度 実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績 大力・で対応可能作数 (29事業のコスト 単位 27年度 実績 実績 実績 実績 実績 実績 大力・で対応可能作数 (29事業のコスト 単位 27年度 実績 大力・で対応対応可能作数 (29事業のコスト 単位 27年度 実績
安全性を確保した給食を提供する。 ***********************************
3 結果(どのような結果に続い付けるか) 日本の主きる力の基盤となる 保康と体力」の基礎が培われる。
大学校治会におけるか 大学校に作業を依底に、食物でレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。 本書書書
□ 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元
(2) 事業のコスト 単位 27年度 実績 29年度 実績 30年度 実績 31年度 2年度 計画 がアレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。 第書書書 (A) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(2) 事業のコスト 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 実績 実績 計画 11年度実績(事業活動) 「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。 第理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。 第書書 (A) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(2)事業のコスト 単位 27年度 28年度 実績 実績 実績 実績 実績 計画 1年度 2年度 実績 実績 実績 実績 実績 計画 1年度 2年度 実績 実績 実績 実績 ま計画 1年度 2年度 実績 を対象合作 表示 学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理 配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。
(2) 事業の日本日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日
・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。 事業費計(A) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。 事業費計(A) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
 き、字校結良味・字校・保護者・ 調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。 事業費計(A) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
まするとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。 **大きな心な給食を提供した。 **大きな心な給食を提供した。 **大きな心な給食を提供した。 **大きな心な給食を提供した。 **大きな心な給食を提供した。 **大きな心な給食を提供した。 **大きな心な給食を提供した。 **大きないな給食を提供した。 **大きないないるいでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
おいても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。 事業費計(A) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
全・安心な給食を提供した。
職員数(正規 順託 臨時) 人 0.00 0.00 1.47 0.00 0.00 3.95 0.00 0.00 4.05 0.00 0.00 4.14 0.00 0.00 4.14 0.00 0.00
正規職員分 千円 0 13,230 35,550 36,450 37,260 件費 FHH・嘱託・臨時等 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
人性費 正規職員分 千円 0 13,230 35,550 36,450 37,260 4 再任用・嘱託・臨時等 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 36,450 36,450 37,260 37,260 36,450 36,450 37,260 37,260 36,450 36,450 37,260 37,260 36,450 37,260 37,260 36,450 36,450 37,260 37,260 36,450 36,450 37,260 37,260 36,450 36,450 37,260 37,260 36,450 36,450 37,260 37,260 36,450 36,450 37,260 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 36,450 37,260 <
費 人件費計(C) 千円 0 13,230 35,550 36,450 37,260 ③総事業費(A)+(C) 千円 0 13,230 35,550 36,450 36,450 37,260 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 改善や見直しを図った (2)事業の方針
ス件資計(C) 十円 0 13,230 35,550 36,450 36,450 37,260 3総事業費(A)+(C) 千円 0 13,230 35,550 36,450 37,260 37,260 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 改善や見直しを図った (2)事業の方針
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) (2)事業の方針
(1)全体総括(①事業の成果·②改革·改善·③課題·反省点) (2)事業の方針
※課題の有無 ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 コスト
課題がある場合にチェック)
(事業の成果)
・市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全で栄養バランスのとれた給食を 提供している。
・安全性確保のため、原因食物の完全除去対応(提供するが) かいか)を原則としている
果持 低
(廃止・休止の場合は記入不要)
(廃止・休止の場合は記入不要) (3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
(廃止・休止の場合は記入不要)
(廃止・休止の場合は記入不要) (3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ・学校給食実施基準に基づき、行政が主体となって行う必要がある。

平成 31 年度事後評価	令和	<u>1</u> 2	2 年	E度 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	<u>和 2 年 6</u>	3 月作成
事務事業名歯と口の健康週間	啓発	事業	(中学	4校)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美	美
政策名 子ども・学び・文化						所属課	学務課		係名	学校保健	係
施策名 学校教育の充実						予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 3	事業 1番号
基本事業名体力の向上と健康で	づくりの	の促え	隹	実	施形態	全部	『委託	一部委託	補助•		連携•協働
事業期間 単年度繰返			根拠								
年度~	年度		(K))处 法令等								
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事業	をの棚	. 要•	日的:	 ·結里·活動·F	世						
①事業概要			ロロ 数の打		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
小学校5,6年生と中学校1年生 が制作した歯と口の健康啓発ポ						実績	実績	実績	実績	実績	計画
スター展を女性総合センターで			(5/1付		人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
開催する。来場者の投票と学校		巾氏(帳登釒		在住民基本台	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
歯科医の審査により選出された 最優秀・優秀作品を市役所多目	ウ										
的プラザで再展示し、歯と口の		舌動	 -		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
健康について啓発を行う。				成を依頼する中		実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)				(5/1付)	人	1,328	1,341	1,261	1,231	1,240	1,284
ポスター展の作品を制作することで、児童生徒が歯と口の健康	1										
に関心を持ち、ポスター展に来	ウ										
場した、家族や、市民等も、歯と口の健康に関心を持つ。	7) F		指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)				 F成した生徒数	人	実績 502	実績 643	実績 584	実績 560	実績 389	<u>計画</u> 389
生徒の生きる力の基盤となる											
「健康と体力」の基礎を培う。	-	ボスタ	一展到	来場者	人	489	520	591	740	446	446
	ウ										
	(2)	事業	້€の⊐	スト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出金		実績 ()	実績 ()	実績	実績 ()	実績 ()	計画
女性総合センター・アイム1階			財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
ギャラリーにて小学校5,6年生と	ш		源	地方債	千円	0	0	0	0	0	
中学校1年生が制作した歯と口 のポスター展を5月28日より6月	ш	① 事	内訳	その他	千円	0	0	-	0	_	
2日まで開催した。 最優秀作品	ш	業	D/	一般財源	千円	48	49	38	39	37	50
及び優秀作品を7月8日から22 日まで、市役所多目的プラザに	ш	費	事	業費計(A)	千円	48	49	38	39	37	50
て展示を行った。	ш			予算額(B)	千円	55	55	51	51	51	_
			執	行率(A)/(B)	%	87.3%	89.1%	74.5%	76.5%	72.5%	-
	ш	2	職員	数(正規 嘱託 臨時) 人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	ш	人		E規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	990	990	990
	ш	件		用•嘱託•臨時等		0	0	0	0	0	ŭ
				、件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	990	990	990
2 評価の部		(3)}	総事第	美費(A)+(C)	千円	1,488	1,489	1,478	1,029	1,027	1,040
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	直∙改	善.(3	課題•反省点	į)	✓ 改善	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	回った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア・日的妥	_		イ:有		` 効率性		、平性				スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)									-	削減維	持 増加
歯と口の健康週間に合わせて、対			ニンター	ー・アイムにおい	ハて実施	をした。健原	東推進課の	事業と同時			
期に開催することで相乗効果があ (改革・改善)	かつた。	0							成維		
令和2年度に向け学校歯科医会								することや、	果持		
平成31年度中にポスター制作を作	依頼す	ナるこ	と等を	次定し、教員	の負担	を軽くした。			() 低		
			_						(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	改字	善案	等)								
生徒がポスターを制作することに											
とで、口腔の健康に関心が高まる	o。今後	发は、	来場	できない方も見	見ることが	かできるよう	バスインター	・ネットによ	5作品の公	:開も検討で	 する。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>7</u> 4	F度 事務	事 录	ミマネシ	フメン	トシー	卜 令	和 2 年 (3 月作成
事務事業名 生徒保健衛生(定	期健康認	诊断)			所属部	教育部		課長名	杉浦 丘	美
政策名 子ども・学び・文化					所属課	学務課		係名	学校保健	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 3	事業 番号 2
基本事業名体力の向上と健康へ	づくりの促	進		施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	学校保健	安全法						
年度~	年度	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	•	· 月的	<u></u> ・結果・活動・)	成果						
①事業概要	5)			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
毎年6月末までに健康診断を実施することで、生徒の健康状況					実績	実績	実績	実績	実績	計画
を把握することができる。治療等	ア生徒	(5/17°	Γ)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
が必要な生徒に受診勧告を行い早期受診に繋げる。	1									
(一十別又的に糸りる。	ウ									
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア定期	健康診		人	3,724			3,729		
生徒が健康で、充実した学校生	1									
活を送ることができる。										
	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	⑦成果	!指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア定期	健康診	》断受診率	%	97.1	97.6	97.3	97.0	93.8	100.0
生徒の生きる力の基盤となる	1									
「健康と体力」の基礎を培う。	ウ									
		坐の-	- 1	32 /L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)事	耒の-		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) 定期健康診断(内科、歯科、耳		財	国庫支出金			0		0	0	
定		源	都支出金 地方債	千円	0	0	Ü	0	0	
検診、尿検査他を実施した。	1	内	型力恒 その他	千円	0	Ů	0	184	718	
	事業	訳	一般財源	千円				35,184		
	費		 	千円	35,328	35,815		35,368	35,674	
			- 本	千円	36,279		,	36,431	39,032	
		载	九行率(A)/(B)	%	97.4%	97.4%		97.1%		
	2	職員	数(正規 嘱託 臨時	+) 人	0.28 0.00 0.00	0.34 0.41 0.00	0.39 0.41 0.10	0.34 0.40 0.00	0.34 0.40 0.00	0.34 0.40 0.00
	人		正規職員分	千円	2,520	3,060	3,510	3,060	3,060	3,060
	件 費		用・嘱託・臨時等		0	1,435		1,400	1,400	<u> </u>
			(件費計(C)	千円	2,520	4,495	· ·	4,460	4,460	·
	(3)	総事	業費(A)+(C)	千円	37,848	40,310	40,252	39,828	40,134	42,119
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・2	收善•①	3課題・反省点	ā)	レ改善	善や見直しを図	図った	(2)事業	という その方針	
※課題の有無 ア・日的妥				∕ :効率性		〉平性	1		٦,	スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)				,				 	削減維	持 増加
健診については学校保健安全法 ことで、生徒の健康維持や、疾病								向		
(改革・改善)			されり、使うかっ	子 仪工	位と 込るし	とに発がっ	0/i_o	成維		
色覚検査を中学1年の希望者に第一令和2年度から尿検査の三次検査			こ かいとしょ	スため	学校を学	- 大医堂し誰	田敢した	成 維 持 低		
〒和2十皮川・りM1天旦ツー1八1天	直にフィー	し天加	10/21 'CC)	⊘/∟ ∞/、	子似八十	仪広寺に別	9 笙 レ/こ。	一下		
	-, -, -,							(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			•							
健康診断応援医師の配置基準等	产ど使削し) (V N	• 0							

平成 31 年度事後評価	<u>令和:</u>	<u>2</u> 左	<u> </u>	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	11 2 年 (3 月作成
事務事業名 教職員保健衛生(中	中学校)				所属部	教育部		課長名	杉浦 丘	美
政策名 子ども・学び・文化					所属課	学務課		係名	学校保健	係
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 3	事業 3番号 3
基本事業名体力の向上と健康で	づくりの促	焦	実加	包形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	学校保健等	安全法	及び労働	安全衛生法	<u>.</u>			
昭和53 年度~		低拠 去令等	<u> </u>							
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	の概要・	日的	• 结里• 活動• 成	里						
①事業概要	5対象	-		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
学校教職員について学校保健			性19 「属する職員数		実績	実績	実績	実績	実績	計画
安全法で毎年定期的に検診及 び健康診断を行い、結果に応じ	ア市職	員を除	く(5/1付)	人	252	254	255	244	301	307
て適切な処置をとることが定めら	1									
れており、血圧、血液検査、心 電図等定められた項目の検診	ウ									
を行っている。	 ⑥活動 [:]	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			 食診受診者数	人	実績 251	実績 245	実績 241	実績 243	実績 241	計画 250
教職員の健康が保持、増進され		an イトイグ	N A F P M		201	240	211	2-10	211	200
て、生徒に対して充実した指導	1									
ができる。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア循環	器系検	診受診率	%	100	96	95	100	80	83
教職員の健康を保持し、充実し	1									
た指導をすることで、生徒の学 力向上を図る。	ウ									
221.1775570					07 F F	20 F F	00 F #	00 F F	01 F F	0.5 m
	(2)事美	美の=	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
教職員の検診及び健康診断を 行った。循環器系検診(特定健		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
康診査を含む)、消化器系検	1	内	地方債	千円	0	0	0	0	0	
診、VDT検査、結核検診、肺が ん検診、子宮がん検診、乳がん	事業	訳	その他	千円	0		0	0	0	
検診などを実施した。	費		一般財源	千円	2,309	2,247	2,222	2,267	2,231	2,964
		目	≨業費計(A) 予算額(B)	千円	2,309	2,247	2,222	2,267	2,231	2,964
		‡1	」 現行率(A)/(B)	千円 %	2,805 82.3%	2,730 82.3%	2,649 83.9%	2,603 87.1%	2,598 85.9%	_
			数 (正規 嘱託 臨時)		0.15 0.00 0.00			0.15 0.00 0.00		0.15 0.00 0.00
	② 人		<u> </u>	千円	1,350	990	1,350	1,350	1,350	1,350
	件	再任	用·嘱託·臨時等		0	0	75	0	0	0
	費)	件費計(C)	千円	1,350	990	1,425	1,350	1,350	1,350
	3	総事美	業費(A)+(C)	千円	3,659	3,237	3,647	3,617	3,581	4,314
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	가보 가	* 羊 (の細野・ログト)	., -,-,-	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 - +	(2) 市型	の方針	
ツーの大何	· · ·						回った	(4)争者		スト
	= II	1:相	効性 ウ:3	効率性	工: 公	`平性				持 増加
学校保健安全法に基づき実施され	れている植	食診で	あり、検査項目	、検査	時期等は治	去令に基づ	き実施し	向		
た。 (改革・改善)								成 維		
令和2年度からストレスチェックを	実施するだ	こめ関	係機関と協議し	、仕様	作成・予算	草要求等準	備を進め	果 持		
た。								低下		
								(廃止・	木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善案	等)								
ストレスチェックの結果を職場環境	色の改善に	活か	し、教員のメンタ	ル不調	周を防止し	ていく。				

平成 31 年度事後評価	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u>事業</u>	ミマネン	<u> ノメン</u>	トンー	卜 令	10 2 年 6	<u> </u>
事務事業名学校保健会関連負	負担金(中	学校))		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘	美
政策名 子ども・学び・文化					所属課	学務課		係名	学校保健	係
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 3	事業 4番号 4
基本事業名体力の向上と健康へ	づくりの促	進	実加	色形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
	年度	根拠 去令等	立川市学村	交保健	会補助金	交付要綱				
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業				: ==						
1 現状に経り即(1)事務事業	5対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
学校保健会において、生徒の				甲亚	実績	実績	実績	実績	実績	計画
健康について意見交換や、健 診等の実施について検討を行	ア生徒	数(5/	1)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
う。また、健康づくりに関する情報を提供した。中央に対する情報を表する。	イ学校	保健会	€の委員等人数	人	68	65	66	66	66	66
報を掲載した広報誌を発行する など、健康づくりに係る事業を行	ウ									
う。	⑥活動			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		数	:各委員会等開	口	35	24	24	24	24	24
生徒の安全と健康づくりのための検討などを行い、適切な学校		保健会 参加人	会委員会等の 、数	人	787	746	746	746	746	746
保健事業が行われる。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア研究	報告書	書の発刊数	口	3	3	3	3	3	3
生徒の生きる力の基盤となる	1 健康生徒		皇童生徒の表彰	人	22	35	21	22	28	28
「健康と体力」の基礎を培う。	ウ	女义								
	(2)事	業の=	1スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出金	千円						
学校保健会の理事会、各委員	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	実績 0 0	
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、 広報等)を開催し、生徒の健康	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	実績 0 0 0	
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、 広報等)を開催し、生徒の健康 について、学校医、養護教諭、	① 事	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、 広報等)を開催し、生徒の健康 について、学校医、養護教諭、 校長、PTA等と意見交換を行 い、健診の実施方法についても	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 117	実績 0 0 0 0 117	実績 0 0 0 0 112	実績 0 0 0 0 112	実績 0 0 0 0 112	計画 114
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、 広報等)を開催し、生徒の健康 について、学校医、養護教諭、 校長、PTA等と意見交換を行	①事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 117 117	実績 0 0 0 0 117 117	実績 0 0 0 0 112 112	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 112 112	計画
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、 広報等)を開催し、生徒の健康 について、学校医、養護教諭、 校長、PTA等と意見交換を行 い、健診の実施方法についても	①事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 117	実績 0 0 0 0 117	実績 0 0 0 0 112	実績 0 0 0 0 112 112	実績 0 0 0 0 112	計画 114 114
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、 広報等)を開催し、生徒の健康 について、学校医、養護教諭、 校長、PTA等と意見交換を行 い、健診の実施方法についても	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 117 117 118 99.2%	実績 0 0 0 0 117 117 118 99.2%	実績 0 0 0 0 112 112 118 94.9%	実績 0 0 0 0 112 112 118 94.9%	実績 0 0 0 0 112 112 113	計画 114 114 —
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、 広報等)を開催し、生徒の健康 について、学校医、養護教諭、 校長、PTA等と意見交換を行 い、健診の実施方法についても	①事業費	財源内訳 戦員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 117 117 118 99.2%	実績 0 0 0 0 117 117 118 99.2%	実績 0 0 0 0 112 112 118 94.9%	実績 0 0 0 0 112 112 118 94.9%	実績 0 0 0 0 112 112 113 99.1%	計画 114 114 —
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、 広報等)を開催し、生徒の健康 について、学校医、養護教諭、 校長、PTA等と意見交換を行 い、健診の実施方法についても	①事業費 ②人件	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 117 118 99.2% 0.09 0.00 810 0	実績 0 0 0 117 118 99.2% 0.02 0.00 180 0	実績 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 270 0	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 0.00 270	実績 0 0 0 112 113 99.1% 0.03 0.00 270 0	計画 114 114 0.03 0.00 0.00 270 0
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、 広報等)を開催し、生徒の健康 について、学校医、養護教諭、 校長、PTA等と意見交換を行 い、健診の実施方法についても	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 117 118 99.2% 0.09 0.00 810 810	実績	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 270 0 270	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 270 270	実績 0 0 0 112 113 99.1% 0.03 0.00 270 0 270	計画 114 114 0.03 0.00 0.00 270 0 270
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、広報等)を開催し、生徒の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 117 118 99.2% 0.09 0.00 810 0	実績 0 0 0 117 118 99.2% 0.02 0.00 180 0	実績 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 270 0	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 0.00 270	実績 0 0 0 112 113 99.1% 0.03 0.00 270 0	計画 114 114 0.03 0.00 0.00 270 0
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、 広報等)を開催し、生徒の健康 について、学校医、養護教諭、 校長、PTA等と意見交換を行 い、健診の実施方法についても	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 報 再 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石本(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 117 118 99.2% 0.09 0.00 810 927	実績	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 270 0 382	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 0.00 270 0 382	実績 0 0 0 112 113 99.1% 0.03 0.00 270 0 270	計画 114 114 0.03 0.00 0.00 270 0 270
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、広報等)を開催し、生徒の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·ご	財源内訳 報員 任 事 後	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) で (A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 117 118 99.2% 0.09 0.00 810 927 - 改善	実績 0 0 0 117 118 99.2% 0.02 0.00 180 0 180 297	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 270 0 382	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 0.00 270 0 382	実績	計画 114 114 0.03 0.00 0.00 270 270 384
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、広報等)を開催し、生徒の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)) ア:目的妥(事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ ②改性	財源内訳 戦員 圧 人事・で 有	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (予率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千 千千 十千 千千 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十	実績	実績	実績	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 0.00 270 382	実績	計画 114 114 0.03 0.00 0.00 270 270 384
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、広報等)を開催し、生徒の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)学校保健に関する検討が必要な	①事業費 ②人件費 ③ 立 単 に つ つ は に に こ つ に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	財源内訳 戦員「任人等・で有い	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千 千千 十千 千千 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十	実績	実績	実績	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 270 0 270 382 (2) 事業	実績	計画 114 114 0.03 0.00 0.00 270 270 384
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、広報等)を開催し、生徒の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)) ア:目的妥(事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ 立 単 に つ つ は に に こ つ に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	財源内訳 戦員「任人等・で有い	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千 千千 十千 千千 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十	実績	実績	実績	実績 0 0 0 112 118 94.9% 0.03 0.00 270 0 270 382 (2) 事業	実績	計画
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、広報等)を開催し、生徒の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)学校保健に関する検討が必要な	①事業費 ②人件費 ③ 立 単 に つ つ は に に こ つ に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	財源内訳 戦員「任人等・で有い	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千 千千 十千 千千 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十	実績	実績	実績	実績 0 0 0 112 118 94.9% 270 270 382 (2) 事業 向上維持低	実績	計画
学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、広報等)を開催し、生徒の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)学校保健に関する検討が必要な	①事業費 ②人件費 ③ 立 単 に つ つ は に に こ つ に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	財源内訳 戦員「任人等・で有い	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千 千千 十千 千千 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十 十十	実績	実績	実績	実績 0 0 0 112 118 94.9% 270 270 382 (2)事業 向上維持低下	実績	計画

学校保健会は健康診断を始めとした、生徒の安全と健康づくりに大きな役割を果たす機関であり、この補助金、負担金は、学校保健会の活動を円滑に継続していくために必須である。健康努力生徒表彰式については、教員の負担にもなっているため縮小の方向で検討していく。

平成 31 年度事後評価	令和	2 4	丰度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	10 2 年 (6 月作成
事務事業名 中学校給食事業					所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	学校給食	課	係名	管理係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 3	事業 5番号 5
基本事業名体力の向上と健康で	づくりの促	進	実加	も形態	✓ 全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	tr di	根拠	学校給食剂	去						
平成9 年度~ 市長公約 〇 主要施策	年度 〇	法令等								
) の概要	- 目的	───── ·結果·活動·成	果						
①事業概要 生徒の心身の健全な発達及び	⑤対象	数の	 推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
健康増進を図り、食事について	ア生徒	(5/1	 L付)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
の正しい理解と望ましい食習慣 を身に付けさせることを目的と	1			-			,		•	,
し、市栄養士が栄養バランス等										
を考慮した献立で、安全で安心 な給食を全生徒を対象に選択	ウ				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
式で提供する。	⑥活動		ma & Mr.	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア (収支	総調理 を計算	書食数より)	食	357,705	327,435	336,643	319,780	285,576	314,352
中学校9校の生徒に対し、安全 安心で栄養バランスのとれた給	/※計	画につ	Oいては、人数× %=10桁以下切り							
食の提供により、健康の増進が	ウ	J / (10	70 TO 110 11 50 7 50 7							
図られ、望ましい食習慣が養われる。	⑦成果	.指煙		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア喫食			%	<u>実績</u> 47.8	<u>実績</u> 44.1	実績 43.9	実績 42.3	<u>実績</u> 44.0	計画 45.0
生徒の生きる力の基盤となる			A A A A A B B B B B B B B B B							
「健康と体力」の基礎が培われ	-	給食 例	桟食率(満足率)	%	84.0	85.3	84.7	79.6	86.6	88.0
る。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達		財源	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
を行い、民間業者に調理業務	1	源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、効率的に安全で	事業	訳	その他	千円	11,315		11,881	11,881	11,881	11,881
安心な給食を提供した。	者	<u> </u>	一般財源	千円	126,916	124,048	128,891	127,897		153,831
また、今年度は献立内容の見直しを行うとともに、中学校給食の		-	事業費計(A) 予算額(B)	千円	138,231 150,780	135,363 148,484	140,772 156,268	139,778 150,094	140,362 161,114	165,712 —
チラシ作成や試食会の充実、生		幸		%	91.7%	91.2%	90.1%	93.1%	87.1%	_
徒への献立募集等に取り組んだ。	2	+	数 (正規 嘱託 臨時)	人			1.84 0.80 0.00	1.94 0.90 0.00		2.80 0.10 0.00
700	人		正規職員分	千円	29,880	23,220	16,560	17,460	25,110	25,200
	件		用・嘱託・臨時等	千円	350	650	2,800	3,150	350	420
	費		人件費計(C)	千円	30,230	23,870	19,360	20,610	25,460	25,620
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	168,461	159,233	160,132	160,388	165,822	191,332
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・3	女善・〔	3課題・反省点)	改善改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				効率性	工:公	、平性				スト
(事業の成果)								向	削減 維	持 増加
・全ての生徒を対象に安全で安心・調理業務等については民間委託					5.					
・立川市の教育目標に沿った事業					5 0			成 維 果 持		
(課題・反省点) ・温かい給食を提供できていない	ことなどに	こより、	喫食率が低い場	犬況が	続いている	'o		低		
		. •	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	. ,	•			(欧山)	木止の場合は	+記 ス ステ 冊\
 (3)今後の事業の方向性(改革	1. 改姜安	(生)						(発圧・1	小皿ツ場合り	ュルハ小安)
・学校給食法に基づき行政が主体			 公要がある。							
・共同調理場方式への移行に向	け、引き網	き、誰	果題の整理を行っ			~ m+++n ≥ '		のルギሎい	≠ III (~
・中学校給食改善に向けた施策を	ど倾討し、	りは	究さ、厭丑円答の	ノ兄匪	ンで試度会	い時期や	当 数、周知	ツ欧善等(こ取り組ん	C1 120

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 4	<u> 年度 事務</u>	<u>事業</u>	ミマネシ	<u> ジメン</u>	トシー	卜 令	和 2 年	6 月作成
事務事業名学校給食運営審議	会運営	営			所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	学校給食	課	係名	管理係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 5	目 4	事業 番号
基本事業名体力の向上と健康へ	づくりのイ	促進	実力	施形態 ^{数選択可)}	全部	8季託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返	for the	根拠	立川市学	校給食	運営審議	会条例				
昭和43年度~	年度 O	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	_	要・目的	L J·結果·活動·成							
①事業概要		象数の		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
学校給食の充実のため、立川市教育委員会の諮問に応じ、学			(5/1付)	人	実績 12,459	実績 12,455	実績 12,558	実績 12,469	実績 12,378	計画 12,375
校給食の運営に関する事項に			(0/ 1/1)							
ついて審議する。学校長4名、 保護者6名、学識経験者5名、	イ委	貝数		人	18	18	18	18	18	18
関係行政機関1名、公募市民2	ウ									
名の計18名。	⑥活 :	動指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア実	施回数		□	3	5	3	2	2	
学校給食の運営に関する事項	1									
について審議いただくことにより、学校給食の充実が図られ、	ウ									
児童・生徒が健全に育成され	•				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
る。	⑦成:	果指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア出	席率		%	90.7	81.1	87.0	88.8	77.8	100.0
児童・生徒の生きる力の基盤と なる「健康と体力」の基礎が培わ	1									
れる。	ウ									
		E# 6-	_=1		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	(2)	事業の:	コ <u>スト</u>	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0	0	0	_	
・学校長、保護者、学識経験者などで構成される学校給食運営		財	都支出金	千円		0	0	_		
審議会において、学校給食の		内	地方債	千円	0	0	0	0	0	
運営に関する事項について審 議した。	== *	事 訳	一般財源	千円	324		406	259	238	
		₿ ——		千円		690	406	259	238	
			予算額(B)	千円	324	690	471	281	281	
			执行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	86.2%	92.2%	84.7%	_
	(2	職員	数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.96 0.00 0.05	1.21 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00
	Ĵ		正規職員分	千円	3,150	8,640	10,890	4,590	4,590	4,590
	4	<u> </u>	用・嘱託・臨時等		0	75	0	0	0	_
			人件費計(C)	千円		8,715	10,890	4,590	4,590	
2 評価の部	(3)総事:	業費(A)+(C)	千円	3,474	9,405	11,296	4,849	4,828	4,871
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・	改善∙	3課題·反省点)	一改善	善きや見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥 (課題がある場合にチェック)				効率性	 エ: 2	\ \ \ \ Y E			□ .	スト
(事業の成果)									削減 維	持 増加
学校給食費の改定について諮問見をいただき、これを踏まえた答								向 _{&} 上		
会の成果があったと考える。	TC/よう	//c ₀	7合中で子(X/41)	文压台	に及り	2010/22	グラコ 年時	成維果持	()
								朱 <u>持</u> 低		
								下		
	:	odos ferles \						(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			共出ヤム テハフル	(金泽)	ひょう 接り	ナン名田上一二五	そ日ナム、チャ	於本 於	公会の害	学)ヶ口ロサン
今後も、学校長、保護者、学識経 せていく。また、新学校給食共同								にさ、子仪	和及り連盟	当に区映る
			-							

平成 31 年度事後評価	令和 2	2 年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令₹	口 2 年 6	<u>月作成</u>
事務事業名食教育支援指導事	業				所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	学校給食	課	係名	給食係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 5	目 4	事業 番号 2
基本事業名体力の向上と健康で	づくりの促む	進	(海迷	施形態 新選択可)		委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成17 年度~	左座	根拠			育基本法 はスエゼギ			<u> </u>		
市長公約 主要施策		卡 令等	及教育争	兼にわ	りる又抜作	导夫肔安	綱(立川市)		
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	目的・	結果・活動・成	果						
①事業概要 成長期にある児童・生徒に望ま	⑤ 対象	数の推	移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
しい食習慣と自己管理能力を身	ア児童・	生徒(5/1付)	人	12,459	12,455	12,558	12,469	10,888	11,000
に付けさせるため、給食を通し、 栄養士が学級担任や教科担任	1									
と連携し、小中学校において	ウ									
チームティーチング方式で食に 関する授業を実施する。					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
IN / DIXXEXXE / Do	⑥活動:	指標		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア実施の	クラス数		組	334	417	352	401	367	370
成長期にある児童・生徒に望ま	1									
しい食習慣と自己管理能力が 身に付く。	ゥ									
	⑦成果:	上 指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
② 4+⊞					実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア実施を			%	65.4	107.2	88.7	96.6	95.1	96.0
児童・生徒の生きる力の基盤と なる「健康と体力」の基礎が培わ	イ (のべ	実施ク	ラス数/							
れる。	ウ小中	全クラ	ス数)							
	(2)事業	美のコ:	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	шЩ
・小学校全19校及び中学校4校		財	都支出金	千円	278	278	438	445	401	477
においてチームティーチング方 式で食に関する授業を実施し	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	
た。	事	訳	その他	千円	0	0	0	0	0	
	業費		一般財源	千円	328	306	480	447	439	478
			業費計(A)	千円	606	584	918	892	840	955
			予算額(B) 行率(A)/(B)	千円 %	99.5%	623 93.7%	1,008 91.1%	901	930	
		_	(正規 嘱託 臨時)				1.13 0.20 0.00			1.13 0.20 0.00
	2 人		規職員分	千円	9,900	9,900	10,170	10,170	10,170	10,170
	件		月•嘱託•臨時等	-	700	700	700	700	700	840
	費	人	件費計(C)	千円	10,600	10,600	10,870	10,870	10,870	11,010
	3	総事業	費(A)+(C)	千円	11,206	11,184	11,788	11,762	11,710	11,965
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	がまずい おおい こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	'善-③	課題•反省占)	一一改善	や見直しを図	lo <i>t</i> -	(2)事業	の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥				∕ 効率性[エ:公		13/2		ا درددد	スト
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)			~- <u></u>					l	削減 維	持 増加
・安定的に実施しており、指導後の重要性についての理解が深ま		り残食	が減少すること	や、実	施後の児童	童の感想文	等からも食			
の重要性についての理解が深ま (課題・反省点)	つくいる。							成維		
・中学校全校での実施が出来てい	いない。							果 持 低		
								下		
								(廃止・位	木止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				√ 1 .1¢	A #4	K n = = = = = = = = = = = = = = = = = =	7 % Ide (- 2			
・新学校給食共同調理場の整備・全児童・生徒を対象として、より・							か指摘され	ている。		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					_ ~ -					

平成 31 年度事後評価	令和	和 2	2 左	F度	事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 小学校給食事業(共同	調理	場方	式)(補助金はな	汌途	所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名 子ども・学び・文化							所属課	学校給食	課	係名	管理係	
施策名 学校教育の充実							予算科目	会計 1	款 10	項 5	目 4	事業 番号 3
基本事業名体力の向上と健康で	づくり	の促i	隹		(複类	を形態	全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和44 年度~	年度		根拠		学校給食	去						
市長公約 主要施策	十戌	污	5个等	Ē								
1 現状把握の部(1)事務事業	€の#	要・	目的	·結果	₹·活動·成	果	0.5 to to	22.5	00 to to	00 to to	0.45 to	- - -
①事業概要 児童の心身の健全な発達及び	(5)	対象	数の	推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣	ア	共同詞	周理場	易校児	童	人	5,349	5,255	5,165	5,751	5,297	5,232
を身に付けさせることを目的と	1	(5/	1付)				(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の
し、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心	ウ						第六小分含む)	第八小分含む)	第五小分含む)	第五小分含む)	第七小分含む)	第七小分含む)
な給食を全児童に提供する。		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)				LLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLLL		食	実績 1,085,127	実績 984 075	実績 1,116,499	実績 1,086,039	実績 973,410	計画 943,011
共同調理場方式の小学校の児	イ	1 1HJ/	H/HJ +□			- 1		(大規模改修の				
童に対し、安全安心で栄養バランスのとれた給食の提供により、	ュウ						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,	第五小分含む)			
健康の増進が図られ、望ましい		-	LF.1=			>> /_L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
食習慣が養われる。		成果:				単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	100−∄	合食列	是 量率	(満足度)	%	90	89	93	93	92	93
児童の生きる力の基盤となる 「健康と体力」の基礎が培われ	イ											
る。	ウ											
	(2)事ӭ	€の=	スト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)				国	庫支出金	千円	0	0	0	0	0	*1.
●民間事業者の資金とノウハウ を活用するPFI手法により共同			財源		『支出金	千円	0	0	0	0	0	
調理場を整備運営し、栄養バラ		1	内		地方債	千円	0 0 71 5	0 0 715	0	0	_	00.001
ンス等を考慮した安全で安心な給食を提供した。		事業	訳	-	その他 -般財源	千円	25,715 16,382	25,715 17,773	28,306 23,249	28,287 10,199		
●第七小学校大規模改修にと もなう給食配送を行った。		費	事		<u> </u>	千円	42,097	43,488	51,555			·
●平成29年2月に発生した集団					額(B)	千円	43,653	44,694	52,534	39,403		_
食中毒を受け作成した再発防止策を徹底するとともに、国の大			執	(行率	(A)/(B)	%	96.4%	97.3%	98.1%	97.7%		-
量調理施設衛生管理マニュア		2			見 嘱託 臨時)							4.18 1.10 0.00
ル改定に伴うノロウイルス検査 実施(時期は10月~3月)等の		人件			哉員分 託・臨時等	千円	34,200 15,750	23,400 18,150	33,390 8,750	24,660 7,700		37,620 4,620
対応を引き続き行った。		費			計(C)	千円	49,950	41,550	42,140	32,360	,	·
		31			(A)+(C)	千円	92,047	85,038	93,695	70,846		606,843
2 評価の部	2-1-	+	*	≈= ===	b -	`				(0) 事業	* 0 + 41	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 マスロウズ								きや見直しを図 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	引った I	(2)事身	美の方針 「	スト
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	当性		1∶有	効性	17:3	効率性	上:2	公平性				六
・全ての児童に安全で安心な給食										向上		
・立川市の教育目標に沿った事業・PFI手法による学校給食共同調					より、事業を	を充実	させ質の高	5い給食を打	是供してい	成維		
る。 (改革・改善)										果 持 低		
・高い専門性が必要であることから	ら、事	業モ	ニタリ	リング	を実施する	にあた	こっては、律	5生管理面	について専	下		1 = 1 = ===
門家へ依頼した。	. .	美安 (生)							(廃止・	休止の場合に	は記人不要)
(3)今後の事業の方向性(改革・学校給食法に基づき、行政が主				必要:	がある。							
・市民からの信頼回復に向け、引	き続	き食「	中毒甲	手発 防	5止策を徹月							
・給食に関わるすべての事業者と ・高い専門性が必要な事業モニタ	マリン:	グにイ	ついて	には、	引き続き市	政アド	バイザーを	活用して気	を施してい (\ 0		
・当施設について、市民へより親は												

平成 31 年度事後評価	令和		2 年	達 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 小学校給食事業(レルギー対応)補助			場方式	式 学校給食	費(ア	所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名 子ども・学び・文化		,				所属課	学校給食	課	係名	管理係	
施策名 学校教育の充実						予算科目	会計 1	款 10	項 5	目 4	事業 3番号 3
基本事業名体力の向上と健康で	づくりの	の促む	隹	実力	施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返			根拠	立川市学	校給食	:費アレルコ	ドー対応補	助金交付	要綱		
平成25 年度~	年度		长令等								
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事業	€の根	要・	目的•	 結果・活動・d	法果						
①事業概要			ロル 数の推		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
立川市は学校給食法における『完全給食』を実施しており、完				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人	実績 12	実績 22	実績 45	実績 39	実績 29	計画 30
全給食には牛乳が含まれてい		T-4L/		ハーののの近里	人	12	22	40	39	29	30
る。しかし、牛乳アレルギーのある児童には、希望する場合、豆	1										
乳を提供している。豆乳の方が	ウ										
牛乳よりも高価であることから、 その差額を補助している。	6;	舌動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	提供。	 人数		人	7					7
豆乳を飲用する児童の保護者	1	(年度	内のま		0	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の		
の経済的負担を軽減する	ゥ					第六小公今ま。)	第八小分含む)	第五小公今ま。)	第五小公今ま。)		
			比插		単位	07左曲	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@#+#						天 頼	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 児童の生きる力の基盤となる		提供力			人	7	8			7	7
「健康と体力」の基礎が培われ		(年度	内の第	三人数) 	0	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の		
る。	ウ					第六小分含む)	第八小分含む)	第五小分含む)	第五小分含む)		
	(2)	事業	€のコ.	スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	Ī			国庫支出金	千円	0	0				
・希望者へ豆乳を提供し、牛乳	ш		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	C
との差額を補助した。	ш	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	C
		事	訳	その他	千円		, ,		Ŭ	Ů	
		業費	-	一般財源	千円	34	32	34	29	25	
	ш			業費計(A) 予算額(B)	千円	34 61	32 61	34 61	29 49	25 50	
	ш			ア昇領(D) 行率(A)/(B)	тп %	55.7%	52.5%		59.2%	50.0%	_
	l	②		文 (正規 嘱託 臨時)					0.06 0.00 0.00		0.06 0.00 0.00
	ш	人	I	規職員分	千円	180	180	720	540	540	540
	ш		再任月	用·嘱託·臨時等	千円	0	0	0	0	0	C
		費	人	件費計(C)	千円	180	180	720	540	540	540
		3	総事業	養(A)+(C)	千円	214	212	754	569	565	602
(1)全体総括(1)事業の成果・(2)改革	直∙改	善。③	課題•反省点)	改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥					効率性	<u></u> レ エ: 2	·····································	1		٦.	スト
(事業の成果)										削減 維	持 増加
・牛乳アレルギーのある児童のうる (課題・反省点)	ち、希	望者	に豆乳	しを提供し、牛	乳との	差額を補助	りしている。		向上		
・補助の趣旨としては適切である									成 維 果 持		
学校給食における牛乳の要・不見と自体を見直す余地はある。	受に、)() ((球々/	よ思見かめるこ	21521	どろ息する	と、豆乳を	佐供するこ	低	0	
									(欧山)	休止の場合に	+記 1 不更)
 (3)今後の事業の方向性(改革	1. 改	盖室	差)						()充止。	アルエック物口(4四八个安)
・事業継続の見直しを含め、検討				要である。							
1											

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	2 4	F度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 6	6 月作成
事務事業名 小学校給食事業(リルギー対応)	共同調理	里場方	式)(給食食物	アレ	所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名 子ども・学び・文化					所属課	学校給食	課	係名	給食係	
施策名 学校教育の充実					予算科目	会計 1	款 10	項 5	目 4	事業 3番号 3
基本事業名体力の向上と健康で	ぶくりの仮	進	実加	も形態	全部	『委託	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	学校給食剂							
平成5 年度~ 市長公約 主要施策 (手度	法令等	₹			• • •	ギー対応力 な指針(文章			
1 現状把握の部 (1)事務事業	ノ の概要	•目的			の良物プレ	がイー対が	心拍虾(又/	件目)		
①事業概要	⑤対象			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」で	一 学校	が把握	を した食物アレル	人	実績 73	実績 99	実績 135	実績 124	実績 131	計画 120
「食物アレルギーを有する児童	4-	のある	児童数	八	13	33	155	124	131	120
にも安全性を最優先とした給食 を提供する。」としている。この指	1									
針に基づき、安全を確保したう	ウ									
えで、児童が給食を楽しめるよう にすることを目的とする。	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア学校	生活管 件数	管理指導表等の	件	52	61	67	67	85	80
食物アレルギーのある児童に、			面談実施件数	件	20	10	18	14	28	25
安全性を確保した給食を提供する。	ゥ									
7 00		1+15-1=		34 /L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
0.11=	⑦成果		対応件数÷対応	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア方金	で対応	可能件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
児童の生きる力の基盤となる 「健康と体力」の基礎が培われ	1									
る。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	実績	実績 ()	実績 ()	実績 ()	実績 ()	計画
・「立川市学校給食における食		財	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・	1	源内	地方債	千円	0	0	0	0	0	
調理関係者の情報の共有を徹	事	次	その他	千円	0	0	0	0	0	
底するとともに、調理、配膳等に おいても確認作業を徹底し、食	業費		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
物アレルギーのある児童に、安	貝	Ę	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
全・安心な給食を提供した。		+	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	
			九行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	%	0.00 0.00 0.00	0.56 0.40 0.00	0.55 0.60 0.00	0.25 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0 26 0 80 0 00
	② 人		要使用 Nath Last Last Last Last Last Last Last Last	チ円	0.00 0.00 0.00	5,040	4,950	3,150	3,150	3,240
	一件		用・嘱託・臨時等		0	1,400	2,100	2,800	2,800	
	費		人件費計(C)	千円	0	6,440	7,050	5,950	5,950	6,600
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	0	6,440	7,050	5,950	5,950	6,600
2 評価の部 (1) 合体学技(の事業の世界 の	\Jb \\ = -	h =		\		<u></u>		(0) 古光	美の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 /** ア:目的妥当) 効率性		きや見直しを図 	図った I	(乙)事才		スト
(課題がある場合にチェック) 「日内女皇」 (事業の成果)	=1±[11:1≒	Xが 主 *プ:5	勿平注	工: 2	X+1±				<u>``</u> 持
・市のアレルギー対応方針に基づ	き、食物	アレル	/ギーのある児童	に安全	全で栄養バ	ジランスのと	れた給食を	向上		
提供している。 ・共同調理場の調理業務を民間委	話する	など、さ	効率的な運営を	行って	いる。			成排		
・安全性確保のため、原因食物の						ている。		果 持 低		
								下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
・学校給食実施基準に基づき、行 ・「立川市学校給食における食物」					・引き続き	実施してい	< .			
, , Double C. = 4-1/ Wak 14/	. ,	> - 3 /*L		,						

平成 31 年度事後評価	<u> </u>		午度	事務:	事 耒	· 〈 小 〉	ノメン	トンー	· 卜 令	和 2 年 6	3 月作成
事務事業名新学校給食共同調	理場團	備週	運営事業			所属部	教育部		課長名	南 彰彦	
政策名 子ども・学び・文化						所属課	学校給負	建課	係名	主査	
施策名 学校教育の充実						予算科目	会計 1	款 10	項 5	目 4	事業 4 番号 4
基本事業名体力の向上と健康で	づくりの化	足進		実施	形態	全	邻委託	✔ 一部委託	補助	助成	連携•協働
事業期間 期間限定複数年度		根	TATII .	交給食法							
平成31 年度~	年度	法令		間資金等	等の活	用によるな	\共施設₫	整備等の	足進に関す	る法律(PF	YI法)
1 現状把握の部(1)事務事業		- 目	 的·結果·氵	舌動•成	果						
①事業概要			の推移		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
子どもたちにとってより安全で安 心な給食提供を目指すため、小			の児童・生徒			実績	実績	実績	実績	実績	計画
学校単独調理校及び中学校を	1	現在			人			<u> </u>		7,251	7,322
対象とする新学校給食共同調理場を整備・運営する。	1										
生物で正備 足口 かる。	ウ										
	⑥活 動	助指标	票		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア庁に	り 格ま	 対委員会		□	大恨	大根	大帜	大恨	大 根	<u> </u>
新学校給食共同調理場を民間	,委	毛事業	を 者との打合					+		1.4	00
事業者の資金とノウハウを活用	1 係	幾関と	:の協議回数		回			-		14	20
するPFI手法により整備する。	ウ市	 己説明	月会 —————		回					0	2
	⑦成!	果指 相	票		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア整体	#基本	に計画の策定	È	口					1	
新学校給食共同調理場を整備	イ整ク	前運営	営事業者の受	 全注者	者			1			1
することで、給食サービスが向 上し、対象校の児童・生徒の健	ウ	É									
東増進が図られる。	.7										
	(2)事	業σ	コスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫	支出金	千円						
・庁内検討委員会の開催(4回)		具		出金	千円						
·新学校給食共同調理場整備 運営事業化調査等業務(4~11	1	源) ル	1911	方債	千円						
月)	事	訓	尺 その		千円						
・配送対象校の改修に向けた学 校調査(6~8、11月)	第		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		千円					9,210	
・建設候補地(国有地)の測量	-	`	事業費計		千円	0	(0	0	- ,	25,814
調査(7~10月) ・新学校給食共同調理場整備		\vdash	予算額(執行率(A)		千円 %					24,304	_
基本計画の策定(11月)		賠	製竹平(A) 員数(正規 順		人					37.9%	2.33 0.00 0.00
・新学校給食共同調理場整備 運営事業者選定等アドバイザ	② 人)	正規職員		千円	0		0	0		20,970
リー業務(1月~R3年6月)	件	- 再	任用・嘱託・		千円	0		0			0
・財務省に国有地の取得要望 書を提出(2月)	費		人件費計		千円	0	(0	0	20,790	20,970
·		3)総事	事業費(A)	+(C)	千円	0	(0	0	30,000	46,784
2 評価の部) =1 ±±	_,	○-	- d> b>			=		/a) 吉州	* ~ + ^1	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 マ・日的至:							らい 見直しを	図った コ	(2)事》	業の方針 ┌─── ─	7
(課題がある場合にチェック)	当性	イ:	:有効性	ウ:欬	加率性	工: 2	\平性				スト 持 増加
(事業の成果) 新学校給食共同調理場整備運営	事業化	調査	等業務を	を託して:	実施し	、市場調	査や整備:	軍営手法の	向		
		て、新	r学校給食	共同調理	里場整	備基本計	画を策定	さらに、新	· <u>.</u>		
検討などを行った。同調査結果を	- 11. - 12. /55		· / ト / \ / T	リー兼務							
学校給食共同調理場整備運営事	業者選				また、	建設候補:	地(国有地	1)の取得に	. 木 1寸		
学校給食共同調理場整備運営事 正や事業費の精査など、整備運営 向けて測量を行ったほか、財務省	業者選 営事業者	音の選	選定準備を	行った。					∀ │ │ 低		
学校給食共同調理場整備運営事 正や事業費の精査など、整備運営	業者選 営事業者	音の選	選定準備を	行った。					佐 低下		は記入不要)
学校給食共同調理場整備運営事 正や事業費の精査など、整備運営 向けて測量を行ったほか、財務省	業者選 営事業者 との協	音の選 議を重	選定準備を 重ね、国有:	行った。					佐 低下		は記入不要)
学校給食共同調理場整備運営事正や事業費の精査など、整備運営向けて測量を行ったほか、財務省修に向けた学校調査も実施した。	業者選 営事業者 との協 ・改善。 ・食共同	か選 議を 案等 調理	壁定準備を 重ね、国有 重ね、国有 型場整備運	行った。 地の取得 営事業者	事要望	書を提出!	した。配送	対象校の改	文 低 下 (廃止・ 整備運営事	休止の場合に	定を行う。

平成 31 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>2</u> £	下度 事	<u> </u>	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名特別支援教育の対	推進				所属部	教育部		課長名	秋武 典	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	教育支援	課	係名	管理係	
施策名 教育支援と教育環	境の充実	₹			予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業 6 番号 6
基本事業名特別支援教育の推	進		5	実施形態	全部	『委託 6	一部委託	✓ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 20 年度~	年度 ,	根拠				施行規則 指導員派遣	- 田 畑			
市長公約 ○ 主要施策	中度 ;	法令等					重安啊 助実施要綱、	立川市学校分		業実施要綱
1 現状把握の部 (1)事務事業	業の概要	·目的	·結果·活動	·成果						
① 事業概要 特別支援学級に指導員を配置	⑤対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
し、生活面・学習面の介助等を	ア市立	小•中	学校数	校	29	29	29	28		
行うほか、通常の学級に在籍している肢体不自由等のある児	1 市内	小·中 (各年	学校の児童・生	E 人	12,459	12,455	12,558	12,469	12,379	12,375
童・生徒を介助員や看護師の配置等により支援する。また、障害	上 知的	障害等	3/1/ 学級に在籍する S年5/1)	別 人	147	153	164	174	179	187
に対する理解啓発や関係機関との連携に取り組む。	⑥活動		1 + 3/ 1 <i>)</i>	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	- 特別	支援教	数育支援員(小		実績 3,828	実績 3,758	実績他職種と	実績	実績	計画
特別支援学級や通常の学級に	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	支援拳	<u>う)の活動</u> 数育支援員(加 助員))の活動	配回	,	283	全理 机石	531	797	未定
在籍する支援や配慮を要する 児童・生徒に対し、教育的ニー	通常	の学組	助員)の活動 吸介助員事業対	力人	14	14	13	12	13	未定
ズに沿った支援を行い、可能性 を最大限に伸ばす。	の成果			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		支援に 事業3	 こ係る賃金及ひ ਲ਼ョニィッ!	介千円	天 模 93,707	 				
障害があっても、自己肯定感や		支援机	目談員による学	校回	83	92	120	112	120	未定
自信を持って、安全に楽しく学 校生活を送ることができる。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)			国庫支出	金千円	大根	大假	1,481	1,496	1,018	1,435
・臨時指導員や介助員、医療的	1	財	都支出金				,	,	,	,
ケアを行う看護師を学校に配置 ・令和2年度からの5年間を計画	1	源内	地方債	千円						
期間とする、第3次特別支援教	事	訳	その他	千円						
育実施計画の策定検討委員会 を計4回開催。	業		一般財源	千円	95,701	97,036	76,060	88,244	81,304	90,152
・教育支援相談員を配置し、学	費	-	事業費計(A)	千円	95,701	97,036	77,541	89,740	82,322	91,587
校や事業所等への助言、教員の専門性向上を図った。			予算額(B)	千円	97,562	101,778	86,752	93,660	91,632	—
・関係部署・機関の連携強化と		1	执行率(A)/(B)	_	98.1%	95.3%	89.4%	95.8%	89.8%	
情報共有を推進するための連	2		数(正規 嘱託 图							1.15 2.70 0.00
絡会を年3回開催。 ・言語聴覚士が学校を訪問する	人件		正規職員分 用·嘱託·臨時	等 千円	7,830 3,325	8,910 3,255	8,190 3,255	8,280 2,765	6,930 9,450	
「ことばの相談事業」を実施。	費		·用·嘱託·區吗 人件費計(C)	千円	11,155	12,165	11,445	11,045	·	
・校外活動でのリフトバス利用に 対する補助金を交付した。	(3)		<u> </u>		106,856	109,201	88,986	· ·	,	113,277
2 評価の部		心子。	不良(八)(〇	7 113	100,000	100,201	00,300	100,100	30,102	110,211
(1)全体総括(①事業の成果・(②改革・改	女善•(3課題•反省	点)	レ改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥	当性	イ:有	前 効性 「	ウ:効率性	工:公	〉平性				スト
(事業の成果)特別支援学級に在して支援した。国の補助を受けて						、臨時指導	算員を配置	向	削減 維	持 増加
(改革・改善)第2次特別支援教育	育実施計画	画と、	発達支援計画	の進捗を	併せて評	価し、その流	結果を踏ま	上		
え第3次特別支援教育実施計画で共有し、適切な支援と一層の野				理的配慮	の好事例	やノウハウ	を校長会等	成維果持		
(課題・反省点)児童・生徒、保護	養人地域	住民~	への障害に対	する理解	啓発に一月	層取り組む	必要があ	低		•
る。また、教員の指導力・対応力	の向上が	求めら	っれている。					下 (廃止・	休止の場合に	は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

「立川市第2次発達支援計画」との整合を図りながら、特別支援教育の推進に向け、第3次特別支援教育実施計画に基づき、事業の充実や理解啓発に取り組むとともに、事業の進捗を評価する。

平成 31 年度事後評価	令和	2 3	年度 事務	务事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 2 年 (3 月作成
事務事業名 特別支援教育等施	設管理				所属部	教育部		課長名	秋武 典	子
政策名 子ども・学び・文化					所属課	教育支援	課	係名	管理係	
施策名 教育支援と教育環	境の充実	₹			予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業 7 番号 7
基本事業名特別支援教育の推議	進		9	医施形態	全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	f a sete	根拠	学校教育		(nn.					
19 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令等		育法施行	規則					
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	·目的	 I·結果·活動·	成果						
①事業概要 市立第七小学校に隣接している	⑤対象	数の	推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
旧錦児童館を、特別な支援を必		ことば 手間実	の教室利用児童	 人	_	64	41	31		
要とする児童の指導場所として 転用。平成24年度の当課創設	一一七小	特別才	支援教室利用児	. <u> </u>		67	18	23	22	未定
以来、特別支援教育施設として	ウ指導		実人数)	人		10	6	6	6	
維持管理を所管してきた。	⑥活動		• • •	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
@ T #					実績	実績	実績	実績	実績	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 施設・建物を快適かつ安全に維	ア年間	使用片	数	日		203	204	204	189	未定
持することで、児童の学習環境	1									
が整い、安定した指導・支援が 行える。	ウ				07/5	00 F F	00/E E	20/5/5	04/5/5	0.5 E
10.430	⑦成果			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	(年	間実人	室利用児童数数)	人	_	64	41	31	34	未定
障害があっても、自己肯定感や 自信を持って、安全に楽しく学	/ 特別	支援教 実人	效室利用児童数	. 人	_	67	18	23	22	未定
校生活を送ることができる。	ウ	,,,,,								
	(2)事	業の=	コスト	単位	27年度 宝績	28年度 宇結	29年度	30年度 宝績	31年度 宝績	2年度
④平成31年度実績(事業活動)	(2)事	業の= 	コスト		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
・言語障害のある児童等の指導	(2)事	財		全 千円						
・言語障害のある児童等の指導 場所「ことばの教室」として使 用。	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	全 千円 千円					実績	
・言語障害のある児童等の指導 場所「ことばの教室」として使 用。 ・発達障害等のある児童等の指	① 事	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	全 千円 千円 千円	実績	実績	実績	実績	実績 57	計画
・言語障害のある児童等の指導 場所「ことばの教室」として使 用。	① 事 業	財源内訳	国庫支出会 都支出金 地方債 その他 一般財源	金 千円 千円 千円 千円	実績 1,356	実績 1,153	実績	実績 1,453	実績 57 1,136	計画
・言語障害のある児童等の指導 場所「ことばの教室」として使 用。 ・発達障害等のある児童等の指	① 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	金 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,356 1,356	実績 1,153 1,153	実績 1,179 1,179	実績 1,453 1,453	実績 57 1,136 1,193	計画
・言語障害のある児童等の指導 場所「ことばの教室」として使 用。 ・発達障害等のある児童等の指	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	金 千円 千円 千円 千円	実績 1,356 1,356 1,418	実績 1,153 1,153 1,377	実績 1,179 1,179 1,259	実績 1,453 1,468	実績 57 1,136 1,193 1,206	計画
・言語障害のある児童等の指導 場所「ことばの教室」として使 用。 ・発達障害等のある児童等の指	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	全 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,356 1,356 1,418 95.6%	実績 1,153 1,153	実績 1,179 1,179 1,259 93.6%	実績 1,453 1,453 1,468 99.0%	実績 57 1,136 1,193 1,206	計画 553 553 —
・言語障害のある児童等の指導 場所「ことばの教室」として使 用。 ・発達障害等のある児童等の指	① 事 業	財源内訳	国庫支出会 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 丸行率(A)/(B)	全 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,356 1,356 1,418 95.6%	実績 1,153 1,153 1,377 83.7%	実績 1,179 1,179 1,259 93.6%	実績 1,453 1,453 1,468 99.0%	実績 57 1,136 1,193 1,206 98.9% 0.06 0.03 0.00	計画 553 553 —
・言語障害のある児童等の指導 場所「ことばの教室」として使 用。 ・発達障害等のある児童等の指	①事業費 ②人件	財源内訳	国庫支出会 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B)	全 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00	実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00	実績 1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00	実績 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.05 0.00	57 1,136 1,193 1,206 98.9% 0.06 0.03 0.00 540	計画
・言語障害のある児童等の指導 場所「ことばの教室」として使 用。 ・発達障害等のある児童等の指	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 対行率(A)/(B) 対行率(B) 対行率(B) 対行率(B) 対行率(B) 対行率(B)	全 千円 千円 千円 千円 千円 6 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	ま績 1,356 1,418 95.6% 0.00 0.05 0.00 540 175 715	実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985	ま績 1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 175 1,255	ま績 1,453 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.05 0.00 900 175 1,075	57 1,136 1,193 1,206 98.9% 0.06 0.03 0.06 645	計画
・言語障害のある児童等の指導場所「ことばの教室」として使用。 ・発達障害等のある児童等の指導場所「七小キラリ」として使用。	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 再	国庫支出会 ・ お支出金 ・ 地方債 ・ その他 ・ 一般財源 ・ 事業費計(A) ・ 予算額(B) ・ 対で率(A)/(B) ・ 対で率(A)/(B) ・ は数(正規 嘱託 臨 ・ 正規職員分 ・ : 田・嘱託・ 臨時	全 千円 千円 千円 千円 千円 6 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00 540 175	1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175	1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080	1,453 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.00 0.00 900 175	57 1,136 1,193 1,206 98.9% 0.06 0.03 0.06 645	計画
・言語障害のある児童等の指導場所「ことばの教室」として使用。 ・発達障害等のある児童等の指導場所「七小キラリ」として使用。	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳	国庫支出会 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対で率(A)/(B) 対で率(A)/(B) 対で現し嘱託し臨時 に規職員分 ・用・嘱託・臨時 人件費計(C) 業費(A)+(C)	E 千円 千千円 千千円 千千円 6 十千千 6 十千千 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00 540 175 715 2,071	ま績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138	1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 1,75 1,255 2,434	1,453 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.05 0.00 900 175 1,075 2,528	57 1,136 1,193 1,206 98.9% 0.06 0.03 0.06 0.03 540 105 645 1,838	計画
・言語障害のある児童等の指導場所「ことばの教室」として使用。 ・発達障害等のある児童等の指導場所「七小キラリ」として使用。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無	①事業費 ②人件費 ③ 改革・3	財源内訳 報 再 総 善・	国庫支出金地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 対行率(A)/(B) 正規職員分 用・嘱託・臨時人件費計(C) 業費(A)+(C) 3 課題・反省	会 千円千円千斤円千斤円千斤円()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()<l>()()()()()()<l< td=""><td>1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00 540 175 715 2,071</td><td>実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138</td><td>1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 1,75 1,255 2,434</td><td>1,453 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.05 0.00 900 175 1,075 2,528</td><td>実績 57 1,136 1,193 1,206 98.9% 0.06 0.03 0.00 540 105 645 1,838</td><td> 計画 </td></l<></l>	1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00 540 175 715 2,071	実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138	1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 1,75 1,255 2,434	1,453 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.05 0.00 900 175 1,075 2,528	実績 57 1,136 1,193 1,206 98.9% 0.06 0.03 0.00 540 105 645 1,838	計画
・言語障害のある児童等の指導場所「ことばの教室」として使用。 ・発達障害等のある児童等の指導場所「七小キラリ」として使用。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)) (事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ 改革・3 当性	財源内訳 総善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金地方債 その他 一般財源 事業費部(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨 正規職員分 用・嘱託・臨時人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省項効性 ウラブ	会 千円千円千斤円千斤円千斤円()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()<l>()()()()()()<l< td=""><td>1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00 540 175 715 2,071</td><td>実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138</td><td>1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 1,75 1,255 2,434</td><td>実績 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.05 0.00 900 175 1,075 2,528</td><td>実績</td><td>553 553 0.06 0.03 0.00 540 126 666 1,219</td></l<></l>	1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00 540 175 715 2,071	実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138	1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 1,75 1,255 2,434	実績 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.05 0.00 900 175 1,075 2,528	実績	553 553 0.06 0.03 0.00 540 126 666 1,219
・言語障害のある児童等の指導場所「ことばの教室」として使用。 ・発達障害等のある児童等の指導場所「七小キラリ」として使用。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) (事業の成果)施設・建物を適正に管理すること)	①事業費 ②人件費 ③ 改革・3 当性	財源内訳 総善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金地方債 その他 一般財源 事業費部(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨 正規職員分 用・嘱託・臨時人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省項効性 ウラブ	会 千円千円千斤円千斤円千斤円()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()<l>()()()()()()<l< td=""><td>1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00 540 175 715 2,071</td><td>実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138</td><td>1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 1,75 1,255 2,434</td><td>実績 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.05 0.00 900 175 1,075 2,528 (2)事業</td><td>実績</td><td>計画 553 553 0.06 0.03 0.00 540 126 666 1,219</td></l<></l>	1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00 540 175 715 2,071	実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138	1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 1,75 1,255 2,434	実績 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.05 0.00 900 175 1,075 2,528 (2)事業	実績	計画 553 553 0.06 0.03 0.00 540 126 666 1,219
・言語障害のある児童等の指導場所「ことばの教室」として使用。 ・発達障害等のある児童等の指導場所「七小キラリ」として使用。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック))を関係では、できる場合に発生がある場合に発生がある場合に発生がある場合にできまり、施設・建物を適正に管理すること(改革・改善)	①事業費 ②人件費 ③ 改革・3 当性	財源内訳 総善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金地方債 その他 一般財源 事業費部(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨 正規職員分 用・嘱託・臨時人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省項効性 ウラブ	会 千円千円千斤円千斤円千斤円()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()<l>()()()()()()<l< td=""><td>1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00 540 175 715 2,071</td><td>実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138</td><td>1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 1,75 1,255 2,434</td><td>実績 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.00 0.00 900 175 1,075 2,528 (2)事業</td><td>実績</td><td>計画 553 553 0.06 0.03 0.00 540 126 666 1,219</td></l<></l>	1,356 1,356 1,418 95.6% 0.06 0.05 0.00 540 175 715 2,071	実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138	1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 1,75 1,255 2,434	実績 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.00 0.00 900 175 1,075 2,528 (2)事業	実績	計画 553 553 0.06 0.03 0.00 540 126 666 1,219
・言語障害のある児童等の指導場所「ことばの教室」として使用。 ・発達障害等のある児童等の指導場所「七小キラリ」として使用。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) (事業の成果)施設・建物を適正に管理すること)	①事業費 ②人件費 ③ ② ② 3 3 3 3 4 6 6 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	財源内訳 戦 再 総 善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金地方債 その他一般財源 事業計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 対策規制員分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	金 千 十 十 上	実績 1,356 1,356 1,418 95.6% 0.00 0.05 0.00 540 175 715 2,071	実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138 幸や見直しを図	実績 1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 175 1,255 2,434	実績 1,453 1,468 99.0% 0.10 0.00 900 175 1,075 2,528 (2) 事業	実績	計画 553 553 0.06 0.03 0.00 540 126 666 1,219
・言語障害のある児童等の指導場所「ことばの教室」として使用。 ・発達障害等のある児童等の指導場所「七小キラリ」として使用。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック))を関係を適正に管理すること(改革・改善) (課題・反省点)	①事業費 ②人件費 ③ ② ② 3 3 3 3 4 6 6 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	財源内訳 戦 再 総 善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金地方債 その他一般財源 事業計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 対策規制員分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	金 千 十 十 上	実績 1,356 1,356 1,418 95.6% 0.00 0.05 0.00 540 175 715 2,071	実績 1,153 1,153 1,377 83.7% 0.09 0.05 0.00 810 175 985 2,138 幸や見直しを図	実績 1,179 1,179 1,259 93.6% 0.12 0.05 0.00 1,080 175 1,255 2,434	1,453 1,468 99.0% 0.10 0.05 0.00 900 175 1,075 2,528 (2)事業 成果 低下	実績	計画

第七小学校校舎の大規模改修完了後の令和2年8月からは、当施設で実施してきた「ことばの教室」「七小キラリ」は校舎内に移設する予定である。活用を終了した施設は、令和2年8月以降は施設管理を行政管理部総務課に移管する予定。

平成 31 年度事	後評価	令和	1 2	年	度 事	務事	業	マネシ	<u> ジメン</u>	トシー	卜 令	和 2 年 (6 月作成
事務事業名 小学校	小学校特別支援教育振興							所属部	教育部				子
政策名 子ども・	子ども・学び・文化							所属課	教育支援	課	係名	就学相談	係
施策名 教育支持	教育支援と教育環境の充実							予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 2	事業 4番号 4
基本事業名 特別支持	(複数							全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
	単年度繰返 学校教育法 根拠 学校教育法							-					
平成19 年	平成19 年度 年度 注要施策 法令等 特別支援教育								太公田田				
□ ^{□ 長公約} ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □		ノ の概算	更•日	的.				用刊止番:	宜云規則_				
①事業概要	1/ 学初学术		5対象数の推移				単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
知的障害特別支援学		d.de	Disk Hut - Is is		接学級(知的固定)			実績	実績	実績	実績	実績	計画
聴通級指導学級1校、 通級指導学級2校、特		10	設置	校数			校	6	6	6	7	7	7
室キラリを全19校に設	と置し、児	イ室	級指 設置	導子 校数	級•特別支	. 拔教	校	5	10	17	19	19	19
	·人ひとりの障害の程度や発 ・状況等に合わせ、可能性を												
伸ばす指導を実施す	る。	⑥活	動指	 指標			单位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		一特	別支	[援学級(知的固定)		定)	人	実績 92	実績 99	実績 111	実績 125	実績 128	計画 120
特別支援学級や通常		1 1土	籍児級指	児童数(5/1現在) 指導学級等(情緒障害		熔生							
在籍する支援や配慮	を要する	1 等)利用	利用児童数(5/1現在) 指導学級(難聴言語) 児童数(5/1現在)			人	172	204	233	272	313	342
児童に対し、その能力に伸長できる適切な熱		ウ利					人	120	115		104		
に伸長できる適切な教育環境が 整備されている。		⑦成	果指標			単	单位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
③結果(どのような結果に	結び付けるか)	アダ	通級指導学級等の利用終			用終	人	32			44		
障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。		1	<u> </u>	見童数(卒業を除く)									
		ウ											
		(2)事業のコスト 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 実績 実績 実績 実績 実績						31年度 実績	2年度 計画				
④平成31年度実績(事業活動)				国庫支出	出金日	f円						
•特別支援学級設置村	交長会の			財	都支出	金量	戶円	3,431	4,483	2,984			
開催・・・3回 ・特別支援教室担当者	者連絡会	(1)	│ 源	地方		戶円						
の開催… 3回	三、丰份 人	- 基	事	訳	その		f円						
・特別支援教室専門 の開催…3回	貝理給会		業		一般則		F円	7,978	12,989	·	8,335	· ·	
			~ -		業費計()		F円 C円	11,409	17,472		8,335		· ·
			H		予算額(B) 行率(A)/(F円 %	14,067 81.1%	18,829 92.8%		8,734 95.4%	8,859 85.6%	_
			。		数 (正規 嘱託					0.55 0.77 0.00			0.91 0.10 0.00
			② [#] 人		· ·規職員分		八 f円	5,580	5,400		4,770		8,190
					用・嘱託・ 篩		F円	1,575	1,540		2,135	,	420
		3	費 ┗	人	.件費計(f円	7,155	6,940		6,905		8,610
		(3総	事業	美費(A)+	(C) F	f円	18,564	24,412	47,570	15,240	14,506	44,667
2 評価の部											1,->	.	
(1)全体総括(①事業)						-			きや見直しを図	図った	(2)事第	美の方針 ┌─── ─	21
(課題がめる場合にナエッグ)						ウ:効薬	-		平性	0.00(1)()			スト :持 増加
(事業の成果)特別支なった。自閉症・情緒												日11//以 作	
に設置することを決定	こした。特別式	支援教	室の	巡回	指導教員	の連絡	会を	3回、専門	員の連絡:	会を2回開	上上		
催し、課題共有や情報 用している複写機を発										学級等で使	成維果持		
(改革・改善)特別支持	爱教室指導語	記録様	式の	共通	色化など指	導状況	を把	握するため	りの書式を	整備した。	低		
(課題・反省点)自閉想	正∙情緒障害	特別习	支援	学級(の環境整例	備や理解	解啓	発が必要。			(廃止・	休止の場合は	十記 人 不悪)
											(廃止・	休止の場合に	は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和3年度の自閉症・情緒障害特別支援学級の開設に向け、令和2年4月より就学相談・転学相談を開始するとともに環境整備等を 進める。

平成 31 年度事後評価	令和 .	<u> </u>	F度 事務	事業	ミマネシ	<u> ノメン</u>	トンー	卜 令	和 2 年 (<u>6 月作成</u>
事務事業名 小学校就学奨励	所属部	所属部 教育部 課長名 秋武 典子								
政策名 子ども・学び・文化		所属課	教育支援	課	係名	管理係				
施策名 教育支援と教育環	予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 2	事業 5 番号 5				
基本事業名特別支援教育の推	実加	全部委託 一部委託 補助・助成 連携・協働								
事業期間単年度繰返		の就学奨励に関する法律								
年度~ 主要施策	<u>→</u> 川川教	会特別支援教育就学奨励費規則 会特別支援教育就学奨励費支給要綱								
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要・	目的			, Z N M Z 1	及扒日加丁		和女們		
①事業概要	⑤対象	数の	 推移	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、教育に係る	~ 各年	度3/1	対象児童数	人	実績 469	実績 348	実績 276	実績 256	実績 246	計画 未定
学用品や通学費、給食費、校外	(223	€の3を	:含む)	八	409	340	210	250	240	
活動参加費等の経費の一部を 補助する。	1									
1113-74 7 30	ウ									
	⑥活動	指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア申請	件数		件	341	259	206	214		
特別支援学級に在籍する児童	1									
等の保護者に対し、認定区分に応じた経済的支援を行うことによ	ウ									
り、学習機会の確保と負担軽減		+ヒ+亜		14 /L	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
を図る。	⑦成果			単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア就学	奨励費	費受給率	%	72.7	74.4	74.6	83.6	82.5	未定
障害があっても、自己肯定感や 自信を持って、安全に楽しく学	1									
校生活を送ることができる。	ウ									
	(2)事事	業の=	コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
① 平成21年度宝績(事業活動)	(2)事	業の= T		単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
④平成31年度実績(事業活動) ①特別支援学級(固定制)に在	(2)事		国庫支出金	千円						計画
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者		財源	国庫支出金 都支出金	千円	実績	実績	実績	実績	実績	計画
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。	1	財源内	国庫支出金	千円	実績	実績	実績	実績	実績	計画
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象	①事業	財源	国庫支出金 都支出金 地方債	千円千円	実績	実績	実績	実績	実績 1,440	計画 1,331
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受	1 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 1,237	実績 1,320	実績 1,257	<u>実績</u> 1,609	実績 1,440	1,331
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該	①事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円	実績 1,237 5,873 7,110 9,669	実績 1,320 6,060 7,380 8,825	実績 1,257 6,445 7,702 9,130	実績 1,609 6,744 8,353 8,698	実績 1,440 6,468 7,908 11,062	1,331
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校	①事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5%	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6%	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4%	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0%	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5%	計画 1,331 8,504 9,835 —
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者	①事業費	財源内訳 戦員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) な行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 0.00	ま積 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 0.00	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 0.00	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 0.21 0.24 0.00	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00	8,504 9,835 — - 0.11 0.20 0.00
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者	①事業費 ②人	財源内訳 財源内訳 財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) な行率(A)/(B) 数(正規 嶋託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 3,060	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 2,700	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 3,060	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 0.21 0.24 0.00 1,890	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990	8,504 9,835 — - 0.11 0.20 0.00
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石)本(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 3,060 0	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 2,700 140	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 3,060 0	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 0.21 0.24 0.00 1,890 840	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990 700	8,504 9,835 — 0.11 0.20 0.00 990 840
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) で本(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 0.35 0.00 3,060 3,060	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 0.00 2,700 140 2,840	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 0.00 0.00 3,060 0 3,060	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 0.21 0.24 0.00 1,890 840 2,730	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990 700 1,690	8,504 9,835 — - 0.11 0.20 0.00 990 840 1,830
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 再	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石)本(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 3,060 0	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 2,700 140	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 3,060 0	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 0.21 0.24 0.00 1,890 840	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990 700	8,504 9,835 — - 0.11 0.20 0.00 990 840 1,830
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者に補助。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 報員 近任 少事	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) な行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 3,060 0 3,060 10,170	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 0.00 2,700 140 2,840	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 3,060 0 3,060 10,762	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 0.21 0.24 0.00 1,890 840 2,730 11,083	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990 700 1,690 9,598	8,504 9,835 — - 0.11 0.20 0.00 990 840 1,830 11,665
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者に補助。	①事業費 ②人件費 ③ ②改革・改 当性	財源内訳 職 再 総 善・ 行 有	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) ででででは、1 臨時 でででででいる。 ででは、1 には、1 には、1 には、1 には、1 には、1 には、1 には、1 に	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 か率性 か	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 0.00 3,060 0 10,170	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 0.00 2,700 140 2,840 10,220	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 0.00 3,060 0 10,762	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 1,890 2,730 11,083	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990 700 1,690 9,598	計画 1,331 8,504 9,835 0.11 0.20 0.00 990 840 1,830 11,665
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者に補助。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)) (事業の成果)特別支援学級在新	①事業費 ②人件費 ③ ・改 単 単 単 第 第 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	財源内訳 職 再 総 善 イ 世 帯 イ 世	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 発行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託 臨時 に規職員・反省点 対性 ウジャ教	千千千千千 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 0.00 3,060 0 10,170 レ 改善 エ:公	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 0.00 2,700 140 2,840 10,220 ※平性 一部(給食:	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 0.00 3,060 0 10,762 雪った	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 0.21 0.24 0.00 1,890 840 2,730 11,083	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990 700 1,690 9,598 (の方針 コン 削減 維	8,504 9,835 — - 0.11 0.20 0.00 990 840 1,830 11,665
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者に補助。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)・実験と変にを関する場合に乗車がある。	①事業費 ②人件費 ③ ・3 当性 電シスラ	財源内訳 職 再 総 善 イ 世ム	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 用・嘱託 臨時 に規職話・ につ 業費(A) + (C) 業費(A) + (C)	千千千千千年% 人 千千千) 効 育励	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 0.00 3,060 0 10,170 レ 改善 エ:公 る費用のー ステム更新	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 0.00 2,700 140 2,840 10,220 や見直しを図いている。 では、「おきない」では、「おきない」では、「おきない」では、「おきない」では、「いきない	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 0.00 3,060 0 3,060 10,762 型った 関係自治体	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 0.21 0.24 0.00 1,890 840 2,730 11,083	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990 700 1,690 9,598 (の方針 コン 削減 維	計画 1,331 8,504 9,835 0.11 0.20 0.00 990 840 1,830 11,665
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者に補助。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)と接学級在解動で成果)特別支援学級在解動費等)を支給した。3市共同基準と共通仕様を協議した。(改革・改善)特別支援学級設置	①事業費 ②人件費 ③ ・3 当性 電シスラ	財源内訳 職 再 総 善 イ 世ム	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時 正規職員分 用・嘱託 臨時 に規職話・ につ 業費(A) + (C) 業費(A) + (C)	千千千千千年% 人 千千千) 効 育励	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 0.00 3,060 0 10,170 レ 改善 エ:公 る費用のー ステム更新	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 0.00 2,700 140 2,840 10,220 や見直しを図いている。 では、「おきない」では、「おきない」では、「おきない」では、「おきない」では、「いきない	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 0.00 3,060 0 3,060 10,762 型った 関係自治体	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 0.21 0.24 0.00 1,890 840 2,730 11,083	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990 700 1,690 9,598 (の方針 コン 削減 維	計画 1,331 8,504 9,835 0.11 0.20 0.00 990 840 1,830 11,665
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に有いる児童のうち、支給対象者に補助。③通常の学級に在籍する、学校教育な児童のうち、支給対象者に補助。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)を接学級を対策の成果)特別支援学級在解験がある場合にチェック)を要素の成果)特別支援学級と共通仕様を協議した。(改革・改善)特別支援学級設置を共通仕様を協議した。(改革・改善)特別支援学級設置を対策を対策を対策を対象を対象と対策を対象を対象を対象を対象と対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	①事業費 ②人件費 ③ ・改 単 が で が で が に に に に に に に に に に に に に	財源内訳 職 再 第 代 有 帯構 杉 学	国庫支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱責 (C) 業費(A)+(C) 業費(A)+(C) 3。課題・反省点 が、学学学の発表 で、対し、対数型 で、対数型 で、対数型 で、対数型 で、対数型 で、対数型	千千千千千年% 人千千千千) 効 育励 軽 に か な に か あ か か か か か か か か か か か か か か か か か	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 0.00 3,060 10,170 レ 改善 エ:公 る費用のー ステム更第 図るため、 のせ、就学	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 0.00 2,700 140 2,840 10,220 や見直しを図いては、 大払い事務 奨励費事務	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 0.00 3,060 10,762 型った 数係自治体 多の手続き 多の負担軽	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 1,890 840 2,730 11,083 (2)事業	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990 700 1,690 9,598 (の方針 コン 削減 維	計画 1,331 8,504 9,835 0.11 0.20 0.00 990 840 1,830 11,665
①特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者に補助。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)と接学級在解動業の成果)特別支援学級在解動業の成果)特別支援学級在解動業の成果)特別支援学級在解動業の成果)特別支援学級在解動業等)を支給した。3市共同基準と共通仕様を協議した。(改革・改善)特別支援学級設置を一部簡略化した。	①事業費 ②人件費 ③ ・改 単 単 の で が で に に に に に に に に に に に に に	財源内訳 職 再 第・、有帯構 校 学児	国庫支出金	千千千千千年% 人千千千千) 効 育励 軽 に か な に か あ か か か か か か か か か か か か か か か か か	実績 1,237 5,873 7,110 9,669 73.5% 0.34 0.00 0.00 3,060 10,170 レ 改善 エ:公 る費用のー ステム更第 図るため、 のせ、就学	実績 1,320 6,060 7,380 8,825 83.6% 0.30 0.04 0.00 2,700 140 2,840 10,220 や見直しを図いては、 大払い事務 奨励費事務	実績 1,257 6,445 7,702 9,130 84.4% 0.34 0.00 0.00 3,060 10,762 型った 数係自治体 多の手続き 多の負担軽	実績 1,609 6,744 8,353 8,698 96.0% 1,890 840 2,730 11,083 (2)事業 成 持低下	実績 1,440 6,468 7,908 11,062 71.5% 0.11 0.20 0.00 990 700 1,690 9,598 (の方針 コン 削減 維	計画 1,331 8,504 9,835 0.11 0.20 0.00 990 840 1,830 11,665

事業の内容(対象者、支給項目、支給額等)については、国の基準に沿って実施しているが、社会の経済動向を反映した増額改定が続いているほか、新たな支給項目の設定も行われるなどしており、動向に注視していく。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新を期に、より効率性の高い事務のあり方を検討する。

平成 31 年度事後評価	丁个	Ή 4	<u> </u>	F度 事務	手 耒	マイン	ノアフ	トンー	<u>P</u> 令	和 2 年 6	5 月作队
事務事業名中学校特別支援教		所属部	教育部 課長名 秋武 典			子					
政策名 子ども・学び・文化		所属課	教育支援	課	係名	就学相談	係				
施策名 教育支援と教育環		予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 2	事業 番号 4				
基本事業名特別支援教育の推	実加	地形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働			
事業期間 単年度繰返 平成19 年度~	学校教育》 学校教育》										
	0		七 令等								
1 現状把握の部 (1)事務事第 ①事業概要						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
知的障害特別支援学級3校、情			数の	性移 學級(知的固定)	単位	実績	実績	実績	実績	実績	計画
緒障害等通級指導学級2校、特別支援教室プラス2校を設置し、	1	の設し	置校数	Ţ	校	3	3	3	3	3	3
生徒一人ひとりの障害の程度や	1	イ 通級指導学級・特別支援教 室設置校数 ウ			校	3	3	3	3	4	7
発達の状況等に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。											
		舌動:			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		特別支援学級(知的固定) 在籍生徒数(5/1現在)			人	55	54	53	49	51	67
特別支援学級や通常の学級に 在籍する支援や配慮を要する		通級	指導学	総等(情緒障害	人	34	29	37	45	74	101
生徒に対し、その能力を最大限	1 等)利用生徒数(5/1現在) ウ										
に伸長できる適切な教育環境が 整備されている。					単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	通級指道学級等の利用終			人	実績	実績	実績	実績	実績	計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や						1	0	2	2	- 1	未定
自信を持って、安全に楽しく学	1										
校生活を送ることができる。	ウ	ゥ									
	(2)	事美	美の =	1スト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
④平成31年度実績(事業活動)	(2))事業		国庫支出金	千円				実績	実績 504	計画
特別支援学級設置校長会の	(2))事業	財	国庫支出金都支出金	千円 千円					実績	計画
・特別支援学級設置校長会の 開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同	(2)	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円				実績	実績 504	計画
・特別支援学級設置校長会の 開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同 宿泊学習の実施	(2)	① 事	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績	実績	実績	実績 1,300	実績 504 3,496	計画
・特別支援学級設置校長会の 開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同 宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会 の開催・・・設置校2校と別支援	(2)	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 4,039	実績 4,525	実績 4,300	実績 1,300 7,482	実績 504 3,496 18,208	計画 20,147
・特別支援学級設置校長会の開催・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回 ・特別支援教室開設に向けた環		① 事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績	実績	実績	実績 1,300 7,482 8,782	実績 504 3,496 18,208 22,208	計画
・特別支援学級設置校長会の開催・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回 ・特別支援教室開設に向けた環境整備…5校		① 事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 4,039 4,039	実績 4,525 4,525	実績 4,300 4,300	実績 1,300 7,482 8,782 10,145	実績 504 3,496 18,208 22,208	計画 20,147 20,147 —
・特別支援学級設置校長会の開催・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回 ・特別支援教室開設に向けた環	(2)	① 事業	財源内訳 事 員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) でで(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 4,039 4,039 4,399 91.8%	4,525 4,525 5,001 90.5% 0.24 0.15 0.00	実績 4,300 4,300 4,689 91.7%	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6%	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9%	計画 20,147 20,147 — —
・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備・・5校・特別支援教室専門員連絡会	(2)	①事業費 ②人	財源内訳 事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) でで(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	集績 4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890	4,525 4,525 5,001 90.5% 0.24 0.15 0.00 2,160	実績 4,300 4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 2,070	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 0.00 7,020	20,147 20,147 ————————————————————————————————————
・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備・・5校・特別支援教室専門員連絡会	(2)	①事業費 ②人件	財源内訳 対員 任	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人円 千円	4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890 350	4,525 4,525 5,001 90.5% 2,160 525	4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 805	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420 630	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 0.00 7,020 175	20,147 20,147 ————————————————————————————————————
・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備・・5校・特別支援教室専門員連絡会	(2)	①事業費 ②人件費	財源内訳 事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円	4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890 2,240	4,525 4,525 5,001 90.5% 2,160 525 2,685	実績 4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 2,070 805 2,875	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420 630 4,050	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 7,020 175 7,195	20,147 20,147 ————————————————————————————————————
・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備・・・5校・特別支援教室専門員連絡会	(2)	①事業費 ②人件費	財源内訳 事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人円 千円	4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890 350	4,525 4,525 5,001 90.5% 2,160 525	4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 805	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420 630 4,050	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 0.00 7,020 175	20,147 20,147 ————————————————————————————————————
・特別支援学級設置校長会の開催・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備…5校・特別支援教室専門員連絡会の開催・・・3回		①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 報 耳 率	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 (件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 千円 千円 千円 千円 千円	4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890 2,240 6,279	4,525 4,525 5,001 90.5% 2,160 525 2,685	4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 2,070 805 7,175	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420 630 4,050 12,832	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 7,020 175 7,195	20,147 20,147 ————————————————————————————————————
・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備・・・5校・特別支援教室専門員連絡会の開催・・・3回	2改革	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 千円 千円 千円 千円 千円	実績 4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890 350 2,240 6,279	4,525 4,525 5,001 90.5% 2,160 2,685 7,210	4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 2,070 805 7,175	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420 630 4,050 12,832	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 0.00 7,020 175 7,195 29,403	計画 20,147 20,147
・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備・・・5校・特別支援教室専門員連絡会の開催・・・3回 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥(事業の成果)知的障害特別支援	②改 · 当性 ②	①事業費 ②人件費 ③ 改	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890 2,240 6,279 ごが、通級 ごが、通級	実績 4,525 4,525 5,001 90.5% 0.24 0.15 0.00 2,160 525 2,685 7,210 いきや見直しを図	実績 4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 2,070 805 2,875 7,175	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420 630 4,050 12,832	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 0.00 7,020 175 7,195 29,403 りば 雑	計画 20,147 20,147
・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備・・・5校・特別支援教室専門員連絡会の開催・・・3回	②改 ③ ② 3 3 4 5 5 7 7 9 9 1 1 1 1 1 1 1 1	①事業費 ②人件費 ③ 改 で変数	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890 2,240 6,279 ごが、通級 ごが、通級	実績 4,525 4,525 5,001 90.5% 0.24 0.15 0.00 2,160 525 2,685 7,210 いきや見直しを図	実績 4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 2,070 805 2,875 7,175	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420 630 4,050 12,832 (2)事業	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 0.00 7,020 175 7,195 29,403	計画 20,147 20,147
・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備…5校・特別支援教室専門員連絡会の開催・・・3回 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にチェック)を事業の成果)知的障害特別支援教室の生徒数は、小学校での特する特別支援教室の開設準備を(改革・改善)令和2年度に向けた。	②改革 ・当性 の対す ・対す ・対す ・対す ・対す ・対す ・対す ・対す ・	①事業費 ②人件費 ③ 改 生 の爰ご相	財源内訳 職 再 総 善 イ 徒室 の 結	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 3(下率(A)/(B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点 効性 ウ:3 は31年度はい増加 は31年度はい増加 果、立川第五中	千千千千千千 人 千千千 一 か ば加 学で かん ア ア ア ア ア ア ア ア ア ア ア ア ア ア ア ア ア ア	実績 4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890 350 2,240 6,279 レ 改善 エ:公 ごが、通級にある。全 の知的障害	実績 4,525 4,525 5,001 90.5% 2,160 525 2,685 7,210 お中性 特別支援 特別支援	実績 4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 2,070 805 2,875 7,175 3った 特別支援 5校で開記 学級の生徒	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420 630 4,050 12,832 (2)事業	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 0.00 7,020 175 7,195 29,403	計画 20,147 20,147
・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備・・5校・特別支援教室専門員連絡会の開催・・・3回 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・の開催・・・3回 (1)全体総括(①事業の成果・から、事業の成果)知的障害特別の特別支援教室の開設準備をする特別支援教室の開設準備をする特別支援教室の開設準備をは改革・改善)令和2年度にから、生指定校変更を、要綱に定める「委	② 当 受別行就の会 ② 対性 ② 対性 ③ 対の ② 対の	①事業費 ②人件費 ③ さ の爰ご相学が影習特	財源内訳 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A) + (C) 意課題・反省点が は31年に伴いで増加 は31年に伴いで増加 は31年に伴いで増加 は31年に伴いで増加 は31年に伴いで増加 は31年に伴いで増加 は31年に伴いる要と認める要と認める要と認める	千千千千千千 人 千千千 一 か ば加 学負と かけん かいかい かいかい かいかい かいがい かいがい かいがい かいがい かいが	実績 4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890 350 2,240 6,279 レ 改善 エ:公 だが、通級・会 対にある。全 が、通るを関するが、理由を関するが。	実績	実績 4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 2,070 805 2,875 7,175 つた 特別支援 こち校で開記 学級の生徒 ひこととした。	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420 630 4,050 12,832 C D E D E <t< td=""><td>実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 0.00 7,020 175 7,195 29,403</td><td>計画 20,147 20,147</td></t<>	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 0.00 7,020 175 7,195 29,403	計画 20,147 20,147
・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回 ・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施 ・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回・特別支援教室開設に向けた環境整備…5校・特別支援教室専門員連絡会の開催・・・3回 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・の関係・・・3回 (1)全体総括(①事業の成果・の関係・・・3回 (事業の有無(課題がある場合にチェック)を事業の成果)知的障害特別支援教室の開設準備をである特別支援教室の開設準備をである特別支援教室の開設準備をである特別支援教室の開設準備をである特別支援教室の開設準備をである特別支援教室の開設準備をである特別支援教室の開設準値をである場が判明したことから、生	② 当 受別行就の会 ② 対性 ② 対性 ③ 対の ② 対の	①事業費 ②人件費 ③ さ の爰ご相学が影習特	財源内訳 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 用・嘱託・臨時等 件費計(C) 業費(A) + (C) 意課題・反省点が は31年に伴いで増加 は31年に伴いで増加 は31年に伴いで増加 は31年に伴いで増加 は31年に伴いで増加 は31年に伴いで増加 は31年に伴いる要と認める要と認める要と認める	千千千千千千 人 千千千 一 か ば加 学負と かけん かいかい かいかい かいかい かいがい かいがい かいがい かいがい かいが	実績 4,039 4,039 4,399 91.8% 0.21 0.10 0.00 1,890 350 2,240 6,279 レ 改善 エ:公 だが、通級・会 対にある。全 が、通るを関するが、理由を関するが。	実績	実績 4,300 4,689 91.7% 0.23 0.23 0.00 2,070 805 2,875 7,175 つた 特別支援 こち校で開記 学級の生徒 ひこととした。	実績 1,300 7,482 8,782 10,145 86.6% 0.38 0.18 0.00 3,420 630 4,050 12,832 (2)事業 成果 成果 長低下	実績 504 3,496 18,208 22,208 26,787 82.9% 0.78 0.05 0.00 7,020 175 7,195 29,403	計画

令和2年度には、三中・四中・五中・七中・八中において特別支援教室事業を開始するとともに、一中・二中での環境整備を進め、令和3年4月の全校設置を目指す。中学校では、小学校にはない進路指導など特有の教育的ニーズがあるため、十分な準備と周知を経て、指導体制を構築していく。